



帯広市財政の状況

(令和4年度決算)

令和5年9月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、令和4年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した財務4表について示すとともに、財務書類から見た令和3年度決算について分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 令和4年度予算と決算

| | |
|--------------------|----|
| 1 国の令和4年度予算 | 1 |
| 2 地方財政 | |
| (1) 地方財政の状況 | 5 |
| (2) 地方財政計画 | 6 |
| 3 帯広市の令和4年度予算 | |
| (1) 予算編成方針 | 7 |
| (2) 令和4年度当初予算 | 9 |
| (3) 令和4年度補正予算と最終予算 | 11 |
| 4 令和4年度の予算執行 | 14 |
| 5 令和4年度決算の概要 | 16 |
| 6 一般会計決算 | |
| (1) 歳入 | 18 |
| (2) 歳出 | 24 |
| 7 特別会計決算 | |
| (1) 国民健康保険会計 | 30 |
| (2) 後期高齢者医療会計 | 31 |
| (3) 介護保険会計 | 32 |
| (4) 中島霊園事業会計 | 33 |
| (5) ばんえい競馬会計 | 34 |
| (6) 駐車場事業会計 | 35 |

第2部 帯広市の財政状況（普通会計決算）

| | |
|----------------------|-----|
| □ 普通会計とは | 36 |
| 1 決算の推移 | |
| (1) 決算規模 | 37 |
| (2) 決算収支 | 39 |
| 2 歳入の推移 | |
| (1) 歳入総額 | 41 |
| (2) 歳入構造 | 43 |
| (3) 自主財源と依存財源 | 45 |
| (4) 主要一般財源 | 47 |
| ◆市税 | 51 |
| ◆地方交付税等 | 57 |
| ◆地方譲与税、交付金等 | 65 |
| 3 歳出の推移 | |
| (1) 歳出総額 | 67 |
| (2) 歳出構造 | 77 |
| 4 貯金と借金 | |
| (1) 基金残高 | 81 |
| (2) 市債残高 | |
| ◆借入額 | 85 |
| ◆償還額 | 86 |
| ◆市債残高 | 87 |
| ◆ミニ市場公募債 | 90 |
| 5 財政指標 | |
| (1) 財政力指数 | 91 |
| (2) 経常収支比率 | 93 |
| (3) 財政健全化法による健全化判断比率 | 96 |
| (4) 公営企業における資金不足比率 | 100 |

第3部 新地方公会計制度における財務4表

| | |
|--------------------------------|-----|
| 1 新地方公会計制度の概要 | |
| (1) 新地方公会計制度とは | 101 |
| (2) 新地方公会計と従来会計との違い | 101 |
| (3) 「基準モデル」と「統一的な基準」 の主な相違点 | 101 |
| 2 対象となる会計 | 102 |
| 3 帯広市の財務4表 | |
| (1) 貸借対照表(BS) | 103 |
| (2) 行政コスト計算書(PL) | 106 |
| (3) 純資産変動計算書(NW) | 108 |
| (4) 資金収支計算書(CF) | 110 |
| 4 財務4表の相關関係 | 112 |
| 5 財務書類4表に基づく財政指標 | |
| (1) 資産形成度 | 113 |
| (2) 世代間公平性 | 113 |
| (3) 持続可能性 | 113 |
| (4) 効率性 | 115 |
| (5) 弾力性 | 115 |
| (6) 自律性 | 115 |

第1部

令和4年度予算と決算

1 国の令和4年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が4割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、「令和4年度予算編成の基本方針」の中で、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されるものの、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、新たな変異株の出現による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしました。また、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現すべく取り組むとしました。

具体的には、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を3つの柱とした投資により、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を推進するとともに、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格の在り方の抜本的な見直し、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進するとしました。

令和4年度予算編成についての考え方（抜粋）

新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現を図るための予算。

- (1) 新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。
- (2) 「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため、成長戦略、分配戦略などに予算を重点配分する。また、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保する。
- (3) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）における令和4年度予算編成に向けた考え方に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とする。また、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を一体として編成する。その中で、単年度主義の弊害是正のため必要に応じ新たに基金を創設する等の措置を講じていく。加えて、EBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進する。

(単位：億円、%)

| | R2 | R3 | R4 | 前年度対比 | |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|------------|
| 税 収 | 635,130 | 574,480 | 652,350 | 77,870 | 13.6 |
| そ の 他 収 入 | 65,888 | 55,647 | 54,354 | ▲ 1,293 | ▲ 2.3 |
| 公 債 金 | 325,562 | 435,970 | 369,260 | ▲ 66,710 | ▲ 15.3 |
| 建 設 公 債 | 71,100 | 63,410 | 62,510 | ▲ 900 | ▲ 1.4 |
| 特 例 公 債 | 254,462 | 372,560 | 306,750 | ▲ 65,810 | ▲ 17.7 |
| 歳 入 合 計 | 1,026,580 | 1,066,097 | 1,075,964 | 9,867 | 0.9 |
| 国 債 費 | 233,515 | 237,585 | 243,393 | 5,808 | 2.4 |
| 一 般 歳 出 | 634,972 | 669,023 | 673,746 | 4,723 | 0.7 |
| 地 方 交 付 税 交 付 金 等 | 158,093 | 159,489 | 158,825 | ▲ 664 | ▲ 0.4 |
| 歳 出 合 計 | 1,026,580 | 1,066,097 | 1,075,964 | 9,867 | 0.9 |

*1 R3予算は、R4予算との比較対照のため、組替えをしてある

*2 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

予算のポイント

◆感染拡大防止

- 医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等を措置。
- コロナ予備費 5 兆円を措置。

◆成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現

成長戦略

- 「科学技術立国」の観点から、デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体等の研究開発を推進、博士課程学生への支援を充実。
- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、情報システム関係予算の一括計上等を推進。地方向け交付金により、自治体の創意によるデジタル技術の実装等を支援。等
- 「経済安全保障」について、量子暗号通信の研究開発の推進や、重要技術の管理体制等を強化。

分配戦略

- 新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職の方、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方について、診療報酬等による対応を通じて、給与を 3%引上げ。
- デジタルなど成長分野を支える人材育成や非正規労働者のステップアップ、円滑な労働移動を支援するなど、人への投資を推進。
- 「下請けいじめゼロ」等を実現するため、下請 G メンを倍増し、全国の下請中小企業へのヒアリング等、監督体制を強化。

◆メリハリの効いた予算

- 「骨太方針 2021」で定めた取組を継続。予算の単年度主義の弊害是正など予算の質も向上。
 - ・社会保障関係費：+4,400 億円程度（高齢化による増（年金スライド分除く））
 - ・非社会保障関係費：+330 億円（これまでの取組の継続）
- 新規国債発行額を減額。

「改革工程表 2021」（抜粋）

◎社会保障分野

- ・地域医療構想の実現： 2022 年度及び 2023 年度において、地域医療構想に係る民間医療機関も含めた各医療機関の対応方針の策定や検証・見直し、検討状況の定期的な公表を求める。
- ・2022 年度診療報酬改定における対応： 更なる包括払いの在り方、医師及び薬剤師の適切な連携により一定期間内に処方箋を反復利用できる方策、医師の働き方改革、かかりつけ医機能に係る対応等について、2022 年度診療報酬改定において必要な見直しを検討。 等

◎社会資本整備等

- ・予防保全型の老朽化対策、デジタル化・スマート化の推進： 2022 年度内に、個別施設毎の維持管理・更新の具体的な対応方針を定めた個別施設計画の 100%策定を進める。インフラの定期的な点検・診断、メンテナンスのPDCAサイクルを確立・実行し、予防保全型の老朽化対策へ早期転換。インフラデータの有効活用のため、2022 年度に連携型インフラデータプラットフォームとしてデータ連携を開始。 等

◎地方行財政改革等

- ・自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）計画に基づく取組の推進： デジタル人材確保のため、市町村による CIO 補佐官等の外部人材の任用等の取組について、令和3年度から創設した財政措置を活用して、積極的に支援。AI・RPA 導入地域数について、2022 年度までに 600 団体となることを目指す。 等

◎文教・科学技術

- ・大学改革の推進と教育の情報化の加速： 国立大学の次期中期目標期間（2022 年度から 6 年間）を見据え、寄付金収入の増加や監事の常勤化などの財務やガバナンスの KPI を設定。理工系学部における女子学生の割合向上やリカレント教育の推進。 等

地方財政（令和4年度地方団体の歳入歳出総額の見込額・策定方針）

令和4年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

令和4年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和4年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.02兆円上回る62.0兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について、前年度を0.6兆円上回る18.1兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から3.7兆円抑制

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(前年度比+0.02兆円、前年度 62.0兆円)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額は63.9兆円(同+0.7兆円、同 63.1兆円)

| | | |
|-------------|--------|-------------------------|
| ・ 地方税・地方譲与税 | 43.8兆円 | (前年度比+3.9兆円、前年度 39.9兆円) |
| ・ 地方特例交付金等 | 0.2兆円 | (同 ▲0.1兆円、同 0.4兆円) |
| ・ 地方交付税 | 18.1兆円 | (同 +0.6兆円、同 17.4兆円) |
| ・ 臨時財政対策債 | 1.8兆円 | (同 ▲3.7兆円、同 5.5兆円) |

(注1) 令和3年度の一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分を除いている

(注2) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 臨時財政対策債の抑制等

- ・ 折半対象財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行を対前年度比▲3.7兆円と大幅に抑制(③5.5兆円→④1.8兆円)。年度末残高見込みは2.1兆円縮減(③55.3兆円→④53.2兆円)
- ・ 交付税特別会計借入金を0.5兆円償還し、残高を縮減(③30.1兆円→④29.6兆円)

(3) 主な歳出項目

① 地域社会のデジタル化の推進

- ・ 地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を引き続き計上

② 公共施設の脱炭素化の取組等の推進

- ・ 「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を0.1兆円増額(③0.5兆円→④0.6兆円)するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

③ 消防・防災力の一層の強化

- ・ 「緊急防災・減災事業費」について、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなど対象事業を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にありました。なお、歳出特別枠については、平成 26 年度から行われてきた平時モードへの切り替えに伴い、一般財源総額を確保した上で、平成 30 年度に廃止となりました。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

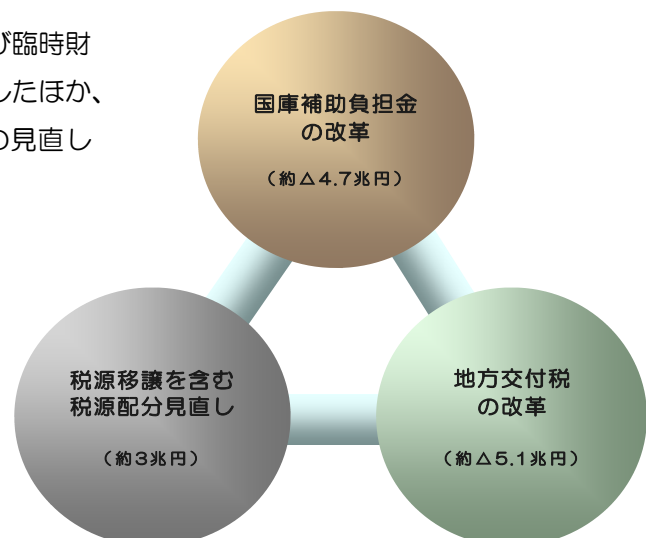
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◇三位一体の改革影響額

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、％）

| | R3 | R4 | 前年度対比 | | | R3 | R4 | 前年度対比 | |
|------------------------|----------------|----------------|--------------|------------|------------------|----------------|----------------|--------------|------------|
| 地方税 | 382,704 | 412,305 | 29,601 | 7.7 | 給与関係経費 | 201,540 | 199,644 | ▲ 1,896 | ▲ 0.9 |
| 地方譲与税 | 18,462 | 25,978 | 7,516 | 40.7 | 一般行政経費 | 408,824 | 414,433 | 5,609 | 1.4 |
| 地方特例交付金 | 3,577 | 2,267 | ▲ 1,310 | ▲ 36.6 | うちまち・ひと・しごと創生事業費 | 10,000 | 10,000 | 0 | 0.0 |
| 地方交付税 | 174,385 | 180,538 | 6,153 | 3.5 | うち地域社会再生事業費 | 4,200 | 4,200 | 0 | 0.0 |
| 国庫支出金 | 147,631 | 148,826 | 1,195 | 0.8 | うち地域デジタル社会推進費 | 2,000 | 2,000 | 0 | 0.0 |
| 地方債 | 112,407 | 76,077 | ▲ 36,331 | ▲ 32.3 | 公債費 | 117,799 | 114,259 | ▲ 3,540 | ▲ 3.0 |
| うち臨財債 | 54,796 | 17,805 | ▲ 36,992 | ▲ 67.5 | 維持補修費 | 14,694 | 14,948 | 254 | 1.7 |
| うち財源対策債 | 7,700 | 7,600 | ▲ 100 | ▲ 1.3 | 投資的経費 | 119,273 | 119,785 | 512 | 0.4 |
| その他 | 59,241 | 60,185 | 944 | 1.6 | 直轄・補助 | 57,136 | 56,648 | ▲ 488 | ▲ 0.9 |
| 復旧・復興事業及び全国防災事業一般財源充当分 | ▲ 347 | ▲ 258 | 89 | ▲ 25.6 | 単独 | 62,137 | 63,137 | 1,000 | 1.6 |
| | | | | | 公営企業繰出 | 24,430 | 24,349 | ▲ 81 | ▲ 0.3 |
| | | | | | 不交付団体水準超経費 | 11,500 | 18,500 | 7,000 | 60.9 |
| 歳入合計 | 898,060 | 905,918 | 7,858 | 0.9 | 歳出合計 | 898,060 | 905,918 | 7,858 | 0.9 |

*計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

令和4年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

▶一般行政経費は、国庫補助負担等を伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設等適正管理推進事業について脱炭素化事業を追加したことなどにより、前年度対比 1.4%増

▶公債費は、地方債の利子と元金償還金の双方が減少したことにより、前年度対比 3.0%減

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 0.9%増となり、一般財源総額は 1.1%増となりました。

◇地方一般財源総額

（単位：億円、％）

| | R3 | R4 | 前年度対比 | |
|-----------|----------------|----------------|--------------|------------|
| 地方税 | 380,802 | 412,305 | 31,503 | 8.3 |
| 地方交付税 | 174,385 | 180,538 | 6,153 | 3.5 |
| 臨時財政対策債 | 54,796 | 17,805 | ▲ 36,992 | ▲ 67.5 |
| その他 | 21,449 | 27,987 | 6,538 | 30.5 |
| 合計 | 631,432 | 638,635 | 7,203 | 1.1 |

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

*計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

3 帯広市の令和4年度予算

(1) 予算編成方針

令和4年度は市長改選期であったことから、当初予算については、継続費や債務負担行為解消に係るものなど義務的経費を中心とした骨格予算として編成し、6月補正予算において市長公約等の政策予算を追加しました。

令和4年度予算編成について

<令和3年10月8日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

少子高齢化の進行や、デジタル化・グローバル化を背景とした経済活動の拡大などにより、経済社会の構造変化が加速する中、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。本市においても、度重なる緊急事態宣言に伴う公共施設等の休館やイベント等の中止・延期、不要不急の外出・移動の自粛などにより、市民の暮らしや事業者の経営に大きな影響が生じている。

こうしたことを踏まえ、我々は、地域の感染状況をしっかりと捉え、迅速かつ確かな感染症拡大防止対策を講じ、社会経済活動の回復を図りながら、誰もが安心して暮らせる活力ある地域社会の実現につなげていかなければならない。

また、現下の状況に伴う税収の減少や社会保障費の増加などにより、更なる財政の硬直化が懸念されることから、各部においては、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう、今後の国の政策動向を十分に注視し、施策・事務事業評価の結果やサマーヒアリングでの議論などを踏まえながら、予算を編成されたい。

なお、令和4年度当初予算は、改選期にあたることから、継続費や債務負担行為解消に係るものを中心とした骨格予算を編成することとなるが、市民生活に影響が出ることが無いよう留意すること。

令和4年度補正予算の編成について

<令和4年4月21日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

社会経済情勢が加速的に変化する中、新型コロナウイルス感染症の拡大は、これからの社会経済システムのあり方を考える契機となった。

コロナ後の新たな未来を見据え、十勝・帯広が持続的に発展していくためには、この地が持つ豊かな自然、良質な水や食、ゆとりある空間などの資源を最大限に活かし、新たな価値を生み出していくことが重要である。

私は、これまで積み重ねてきた取り組みの上に、多くの人たちの共感を得ながら新たな種をまき、「フードバレーとかち」をニューステージに進めることで、この地の個性や存在感、将来への期待をより一層高めていきたいと考えている。

令和4年度6月補正予算の編成にあたっては、こうしたことを踏まえ、「すべての市民の幸せ」を基本に、公約の実現はもとより、状況の変化を的確に捉えながら、これまでの常識や固定観念にとらわれることなく、全庁連携し、十分に議論を深めた上で、予算を編成されたい。

| 年度 | 予算編成方針のポイント | 要 求 基 準 | |
|-----|--|------------------------------|-------------|
| | | 経常的経費 | 臨時的経費 |
| H18 | ○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H19 | ○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H20 | ○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策 | 部単位の枠配分方式 | 部単位の枠配分方式 |
| H21 | ○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策 | 部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定 | 部単位の枠配分方式 |
| H22 | ○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H23 | ○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H24 | ○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H25 | ○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H26 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H27 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H28 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H29 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生、災害復旧 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| H30 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| R1 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| R2 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○全ての市民の幸せ | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| R3 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○新型コロナウイルス感染症対応 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |
| R4 | ○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○全ての市民の幸せ ○新型コロナウイルス感染症対応 | 事務事業単位の総額内示 | 事務事業単位の総額内示 |

(2) 令和4年度当初予算

令和4年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

| | R3 | R4 (6月補正後) | 前年度対比 | |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|------------|
| 一 般 会 計 | 85,344,000 | 86,307,544 | 963,544 | 1.1 |
| 特 別 会 計 合 計 | 75,049,829 | 79,486,941 | 4,437,112 | 5.9 |
| 国民健康保険会計 | 15,912,638 | 15,872,620 | ▲ 40,018 | ▲ 0.3 |
| 後期高齢者医療会計 | 2,591,865 | 2,650,302 | 58,437 | 2.3 |
| 介護保険会計 | 15,943,048 | 16,159,768 | 216,720 | 1.4 |
| 中島霊園事業会計 | 54,158 | 47,699 | ▲ 6,459 | ▲ 11.9 |
| ばんえい競馬会計 | 40,508,948 | 44,730,555 | 4,221,607 | 10.4 |
| 駐車場事業会計 | 39,172 | 25,997 | ▲ 13,175 | ▲ 33.6 |
| 企 業 会 計 合 計 | 14,727,000 | 15,520,729 | 793,729 | 5.4 |
| 水道事業会計 | 7,274,001 | 7,310,446 | 36,445 | 0.5 |
| 下水道事業会計 | 7,452,999 | 8,210,283 | 757,284 | 10.2 |
| 合 計 | 175,120,829 | 181,315,214 | 6,194,385 | 3.5 |

*企業会計は支出の額で示している

◇令和4年度 一般会計予算

(単位：千円、%)

| | R3 | R4 (6月補正後) | 前年度対比 | |
|-------------------------------------|-------------------|-------------------|----------------|------------|
| 市 税 | 21,644,155 | 23,001,282 | 1,357,127 | 6.3 |
| 地 方 譲 与 税 | 1,001,878 | 887,372 | ▲ 114,506 | ▲ 11.4 |
| 利 子 割 交 付 金 | 13,175 | 12,266 | ▲ 909 | ▲ 6.9 |
| 配 当 割 交 付 金 | 45,102 | 52,326 | 7,224 | 16.0 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 54,922 | 75,061 | 20,139 | 36.7 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 130,662 | 399,060 | 268,398 | 205.4 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 4,218,936 | 4,509,330 | 290,394 | 6.9 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 37,083 | 74,883 | 37,800 | 101.9 |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 地 市 町 村 助 成 交 付 金 | 223,610 | 226,668 | 3,058 | 1.4 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 288,340 | 174,635 | ▲ 113,705 | ▲ 39.4 |
| 地 方 交 付 税 | 14,003,296 | 14,143,859 | 140,563 | 1.0 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 24,506 | 28,037 | 3,531 | 14.4 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 404,097 | 426,596 | 22,499 | 5.6 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,253,364 | 2,192,756 | ▲ 60,608 | ▲ 2.7 |
| 国 庫 支 出 金 | 16,208,944 | 17,495,681 | 1,286,737 | 7.9 |
| 道 支 出 金 | 5,521,731 | 5,688,403 | 166,672 | 3.0 |
| 財 産 収 入 金 | 92,082 | 61,400 | ▲ 30,682 | ▲ 33.3 |
| 寄 附 金 | 286,780 | 1,101,675 | 814,895 | 284.2 |
| 繰 入 金 | 265,865 | 342,379 | 76,514 | 28.8 |
| 繰 越 金 | 1 | 1 | 0 | 0.0 |
| 諸 収 入 | 11,954,264 | 12,047,696 | 93,432 | 0.8 |
| 市 債 | 6,671,207 | 3,366,178 | ▲ 3,305,029 | ▲ 49.5 |
| 歳 入 合 計 | 85,344,000 | 86,307,544 | 963,544 | 1.1 |
| 議 会 費 | 344,881 | 336,321 | ▲ 8,560 | ▲ 2.5 |
| 総 務 費 | 2,151,405 | 2,862,729 | 711,324 | 33.1 |
| 民 生 費 | 32,265,530 | 33,873,331 | 1,607,801 | 5.0 |
| 衛 生 費 | 3,289,360 | 3,653,594 | 364,234 | 11.1 |
| 労 働 費 | 81,552 | 104,338 | 22,786 | 27.9 |
| 農 林 水 産 業 費 | 3,636,082 | 3,872,657 | 236,575 | 6.5 |
| 商 工 費 | 8,450,660 | 8,310,185 | ▲ 140,475 | ▲ 1.7 |
| 土 木 費 | 4,675,563 | 4,632,687 | ▲ 42,876 | ▲ 0.9 |
| 消 防 費 | 1,955,551 | 2,140,496 | 184,945 | 9.5 |
| 教 育 費 | 6,831,313 | 5,287,290 | ▲ 1,544,023 | ▲ 22.6 |
| 公 債 費 | 8,724,812 | 8,145,685 | ▲ 579,127 | ▲ 6.6 |
| 諸 支 出 金 | 1,580,086 | 1,653,798 | 73,712 | 4.7 |
| 職 員 費 | 11,317,205 | 11,394,433 | 77,228 | 0.7 |
| 予 備 費 | 40,000 | 40,000 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 85,344,000 | 86,307,544 | 963,544 | 1.1 |

(3) 令和4年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連予算として、衛生管理用品の購入や事業者支援などに係る経費を追加したため、一般会計で18回、特別・企業会計で23回と、例年よりも多くの補正予算を編成しました（ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む）。

◇令和4年度補正予算の経過

(単位：千円)

| 議 決 日 | 会 計 | 金 額 | 内 容 |
|--------|-------|-----------|--|
| 3月24日 | 一般会計 | 7,960 | 市議会議員補欠選挙費 |
| 5月16日 | 一般会計 | ▲ 134,288 | 職員給与費 など |
| | 国保会計 | ▲ 1,944 | 職員給与費 |
| | 後期会計 | ▲ 593 | 職員給与費 |
| | 介護会計 | ▲ 2,221 | 職員給与費 |
| | 競馬会計 | - | 事業費の整理 |
| | 水道会計 | ▲ 7,554 | 職員給与費 |
| | 下水道会計 | ▲ 2,717 | 職員給与費 |
| | 一般会計 | 1,117,176 | 臨時特別給付金給付費、子育て世帯生活支援特別給付金給付費、感染症予防費（対象者への新型コロナワクチン接種の実施） |
| | 一般会計 | ▲ 4,961 | 議会議員活動費 |
| 6月13日 | 一般会計 | 5,880 | 一般行政事務費（訴訟委任事務着手金等） |
| 7月1日 | 一般会計 | 1,114,657 | 地域情報化推進事業、フードバレーとかち構想推進事業などの政策予算 |
| | 競馬会計 | 1,644 | 寄附金 |
| | 一般会計 | 300,635 | 児童福祉施設整備補助事業費、農業生産体制強化総合推進対策事業費 など |
| 9月12日 | 一般会計 | 3,206,580 | 繰越金、税外収入払戻金 など |
| | 国保会計 | 94,447 | 繰越金、令和3年度決算の精算 |
| | 介護会計 | 492,511 | 繰越金、令和3年度決算の精算 など |
| | 競馬会計 | 156,983 | 繰越金、競馬開催費（出走手当等の増） など |
| | 水道会計 | ▲ 231,275 | 水道基本料金4ヶ月免除 など |
| 9月15日 | 一般会計 | 5,448 | 農業生産体制強化総合推進対策事業費 |
| 9月30日 | 一般会計 | 610,212 | 感染症予防費（対象者への新型コロナワクチン接種の実施） |
| 10月17日 | 一般会計 | 1,529,359 | 価格高騰緊急支援給付金給付費、感染症予防費（対象者への新型コロナワクチン接種の実施） |

(単位：千円)

| 議 決 日 | 会 計 | 金 額 | 内 容 |
|------------|-------|-----------|------------------------------------|
| 12月16日 | 一般会計 | 1,425,252 | 子育て世帯臨時特別給付金給付費、燃料・電気料金単価上昇対応 など |
| | 競馬会計 | 7,665,636 | 競馬開催費（馬券発売額の増に伴う発売委託料・払戻金等の増） など |
| | 水道会計 | 4,435 | 燃料・電気料金単価上昇対応 など |
| | 下水道会計 | 54,588 | 燃料・電気料金単価上昇対応 など |
| | 一般会計 | 67,494 | 職員給与費 |
| | 競馬会計 | - | 事業費の整理 |
| | 水道会計 | 3,809 | 職員給与費 |
| | 一般会計 | 151,047 | 子育て支援費（出産・子育てにおける伴走型相談支援と経済的支援） など |
| 12月23日（専決） | 一般会計 | 250,000 | 除雪経費 |
| 2月11日 | 競馬会計 | 8,160,741 | 競馬開催費（弾力条項適用） |
| 2月20日（専決） | 一般会計 | 140,000 | 除雪経費 |
| 3月7日 | 一般会計 | 1,359,662 | 新設改良舗装整備費、都市計画道路整備費 など |
| | 国保会計 | - | 財源の振替 |
| | 後期会計 | 57,400 | 北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 |
| | 競馬会計 | 20,930 | ばんえい競馬施設等整備基金積立金（競馬開催費との財源振替、寄附金） |
| | 駐車場会計 | ▲ 7,558 | 一般会計繰出金（感染症の影響による利用料金収入の減少対応） |
| | 水道会計 | ▲ 273 | 継続費の変更 など |
| | 下水道会計 | 150,024 | 浸水対策下水道事業 など |
| | 一般会計 | 51,524 | 学校保健特別対策事業費 |

*企業会計は支出の額で示している

◇令和4年度 各会計最終予算

(単位：千円)

| | 金額 |
|---------------|--------------------|
| 一般会計 | 95,410,637 |
| 特別会計合計 | 87,967,290 |
| 国民健康保険会計 | 15,967,067 |
| 後期高齢者医療会計 | 2,707,702 |
| 介護保険会計 | 16,652,279 |
| 中島霊園事業会計 | 47,699 |
| ばんえい競馬会計 | 52,574,104 |
| 駐車場事業会計 | 18,439 |
| 企業会計合計 | 15,502,037 |
| 水道事業会計 | 7,087,142 |
| 下水道事業会計 | 8,414,895 |
| 合計 | 198,879,964 |

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇令和4年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

| 金額 | | 金額 | |
|-------------|-------------------|-------------|-------------------|
| 市 | 23,001,282 | 議会費 | 336,321 |
| 地方譲与税 | 889,127 | 総務費 | 3,668,555 |
| 利子割交付金 | 12,266 | 民生費 | 36,840,267 |
| 配当割交付金 | 52,326 | 衛生費 | 4,461,192 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 75,061 | 労働費 | 120,312 |
| 法人事業税交付金 | 399,060 | 農林水産業費 | 4,118,013 |
| 地方消費税交付金 | 4,509,330 | 商工費 | 8,678,181 |
| 環境性能割交付金 | 74,883 | 土木費 | 5,754,138 |
| 国有提供施設等所在 | | 消防費 | 2,146,158 |
| 市町村助成交付金 | 226,668 | 教育費 | 6,216,268 |
| 地方特例交付金 | 174,635 | 公債費 | 8,145,685 |
| 地方交付税 | 15,194,781 | 諸支出金 | 3,330,166 |
| 交通安全対策特別交付金 | 28,037 | 職員費 | 11,555,381 |
| 分担金及び負担金 | 426,596 | 予備費 | 40,000 |
| 使用料及び手数料 | 2,192,756 | | |
| 国庫支出金 | 21,279,089 | | |
| 道支出金 | 6,330,621 | | |
| 財産収入 | 62,045 | | |
| 寄附金 | 1,778,743 | | |
| 繰入金 | 739,573 | | |
| 繰越金 | 2,256,311 | | |
| 諸収入 | 12,073,869 | | |
| 市債 | 3,633,578 | | |
| 歳入合計 | 95,410,637 | 歳出合計 | 95,410,637 |

4 令和4年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

令和4年度予算執行方針

＜令和4年4月1日付 部室課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知＞

新型コロナウイルス感染症の発生から2年が経過しましたが、第6波の主流となったオミクロン株の急拡大などによるクラスターの発生や子どもから家庭内への感染拡大などにより、地域における新規感染者数は高止まりの傾向にあり、依然として市民生活や地域経済に影響が生じています。これまで市では、市民の命と暮らしを守るため、感染拡大の状況などに応じた対策を講じてきましたが、今後も、加速化する社会の変化に対応するため、中長期的な視点を持ちながら、地域の実情や国・北海道の動きなどを踏まえ、取り組みを進めていかなければなりません。

令和4年度は、市長選挙を控えた骨格予算として、義務的経費や継続事業のほか、補正予算での対応では適切な時期の執行が難しくなる事業についても計上するなど、地域における感染症の状況などを踏まえ、市民生活に配慮した予算としたところであります。

各部各課におかれましては、予算に計上した事業の趣旨や目的を踏まえ、事業の成果が最大となるよう、適正かつ適期に予算を執行されますようお願いいたします。

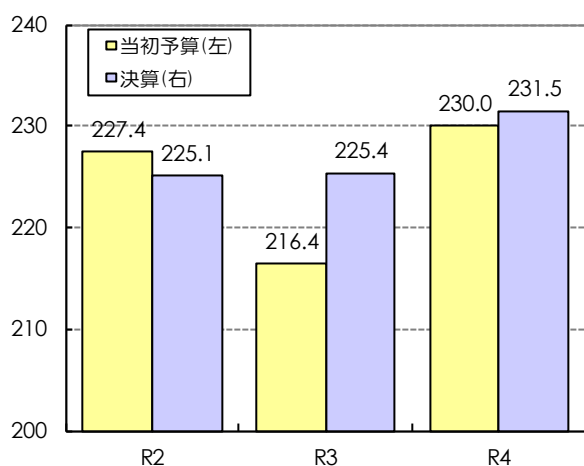
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年、主要一般財源のうち市税は、景気回復基調を背景に増加傾向であるものの、臨時財政対策債を含めた普通交付税は、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあるなど、歳入全体としては予算額を下回る状況が続いています。

このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内で歳出予算を執行することとなるため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

令和4年度においては、指定した項目の10%、約2億6,000万円の配当を留保し、市税の収納の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、市税は新型コロナウイルス感染症の影響等により、収納の見通しが不透明であったことなどから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

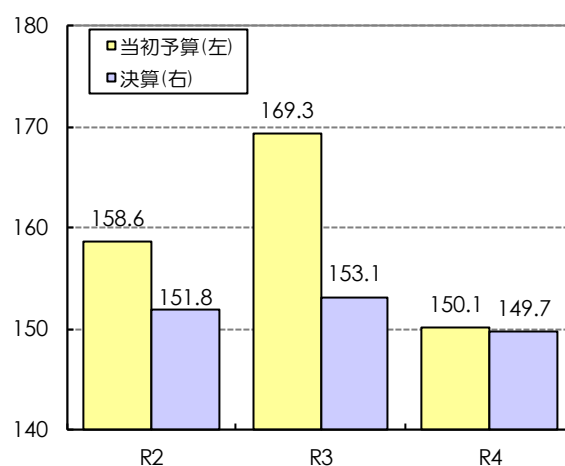
◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

| | R2 | R3 | R4 |
|------|------------|------------|------------|
| 当初予算 | 22,742,254 | 21,644,155 | 23,001,282 |
| 決算 | 22,513,025 | 22,543,746 | 23,153,735 |
| 比較 | ▲ 229,229 | 899,591 | 152,453 |

◇普通交付税（臨時財政対策債含む）の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

| | R2 | R3 | R4 |
|------|------------|-------------|------------|
| 当初予算 | 15,855,305 | 16,932,280 | 15,008,199 |
| 決算 | 15,180,501 | 15,314,533 | 14,970,303 |
| 比較 | ▲ 674,804 | ▲ 1,617,747 | ▲ 37,896 |

※令和3年度の普通交付税（臨時財政対策債含む）は、当初予算に対し、臨時財政対策債の発行額の減により決算が大きく減少しました。

5 令和4年度決算の概要

令和4年度の決算は以下のとおりです。

◇令和4年度 各会計決算額

(単位：千円)

| | 歳入 | 歳出 | 差引 | 翌年度繰越額 | 実質収支 |
|------------------|--------------------|--------------------|------------------|---------------|------------------|
| 一般会計 | 91,630,636 | 89,577,245 | 2,053,391 | 39,612 | 2,013,779 |
| 特別会計 | 91,763,634 | 90,743,870 | 1,019,764 | 0 | 1,019,764 |
| 国民健康保険 | 15,792,048 | 15,673,500 | 118,548 | 0 | 118,548 |
| 後期高齢者医療 | 2,757,401 | 2,658,683 | 98,718 | 0 | 98,718 |
| 介護保険 | 16,596,624 | 15,926,879 | 669,745 | 0 | 669,745 |
| 中島霊園 | 47,515 | 47,515 | 0 | 0 | 0 |
| ばんえい競馬 | 56,551,576 | 56,418,943 | 132,633 | 0 | 132,633 |
| 駐車場 | 18,470 | 18,350 | 120 | 0 | 120 |
| 一般・特別会計合計 | 183,394,270 | 180,321,115 | 3,073,155 | 39,612 | 3,033,543 |

一般会計では、歳入歳出差引額は20億5,339万1千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として3,961万2千円を除いた20億1,377万9千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計、駐車場事業会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

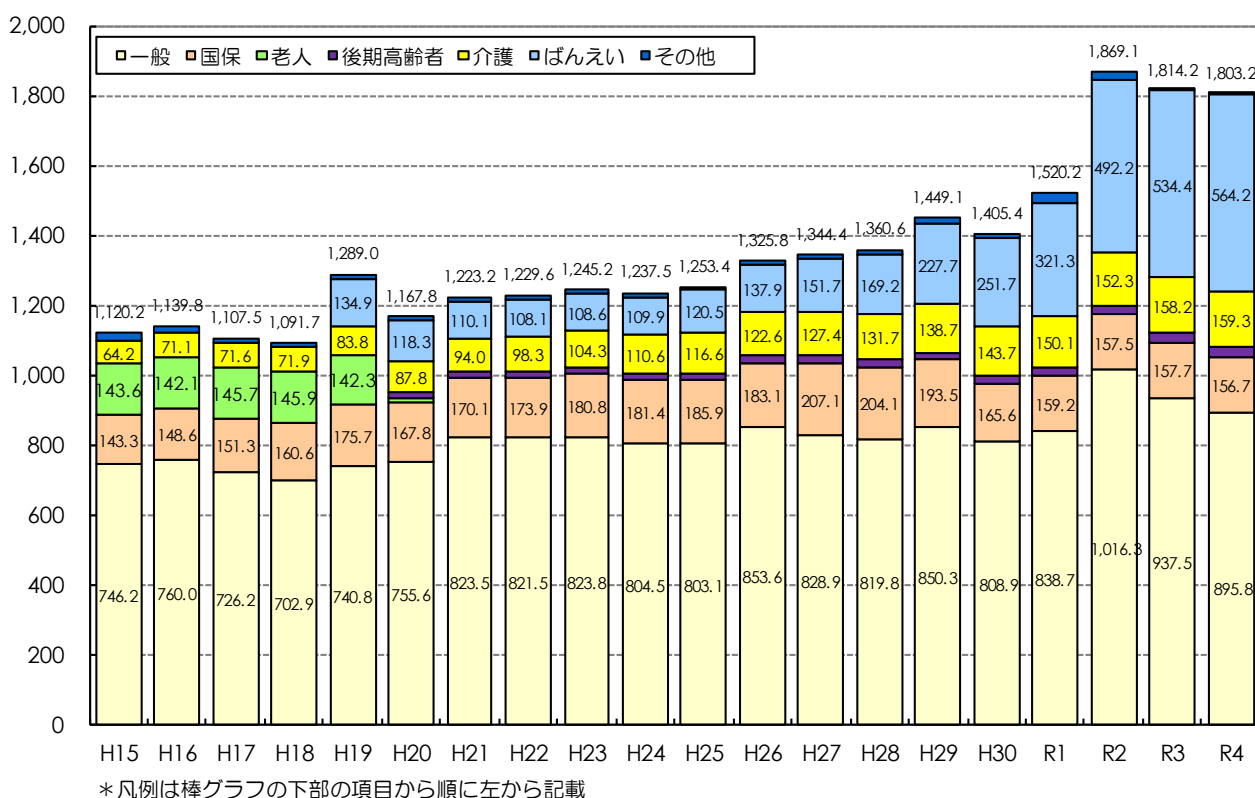
| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 一般会計 | 74,615,273 | 75,996,261 | 72,623,188 | 70,292,302 | 74,077,558 | 75,560,526 | 82,352,874 | 82,154,140 | 82,382,026 |
| 特別会計 | 37,407,162 | 37,980,336 | 38,122,065 | 38,879,322 | 54,826,032 | 41,217,329 | 39,968,901 | 40,801,757 | 42,138,771 |
| 国民健康保険 | 14,328,502 | 14,862,786 | 15,131,815 | 16,061,738 | 17,573,869 | 16,781,991 | 17,007,328 | 17,388,945 | 18,077,331 |
| 老人保健 | 14,362,141 | 14,207,017 | 14,571,661 | 14,593,109 | 14,225,461 | 1,450,403 | 25,751 | 17,258 | |
| 後期高齢者医療 | | | | | | 1,443,639 | 1,546,186 | 1,661,898 | 1,729,691 |
| 介護保険 | 6,418,038 | 7,105,200 | 7,164,937 | 7,187,184 | 8,377,090 | 8,779,771 | 9,395,584 | 9,827,408 | 10,426,917 |
| 駅周辺土地区画整理 | 638,135 | | | | | | | | |
| 中島霊園 | 34,557 | 28,829 | 40,519 | 38,519 | 135,467 | 59,243 | 79,984 | 66,236 | 44,504 |
| 簡易水道 | 76,418 | 221,625 | 153,691 | 73,809 | 99,133 | 47,979 | 55,459 | 53,921 | 58,925 |
| 農村下水道 | 111,823 | 91,067 | 94,099 | 97,188 | 92,501 | 83,184 | 101,724 | 102,050 | 107,936 |
| ばんえい競馬 | | | | | 13,488,182 | 11,830,890 | 11,010,021 | 10,812,185 | 10,862,967 |
| 駐車場 | 190,604 | 182,580 | 179,002 | 171,549 | 161,289 | 163,409 | 183,303 | 182,513 | 188,328 |
| 空港 | 1,245,662 | 1,281,232 | 786,341 | 656,226 | 673,040 | 576,820 | 563,561 | 689,343 | 642,172 |
| 土地基金 | 1,282 | | | | | | | | |
| 一般・特別会計合計 | 112,022,435 | 113,976,597 | 110,745,253 | 109,171,624 | 128,903,590 | 116,777,855 | 122,321,775 | 122,955,897 | 124,520,797 |

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成15年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少傾向にありましたが、平成19年度にばんえい競馬会計を設置したことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、一般会計の決算規模が大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



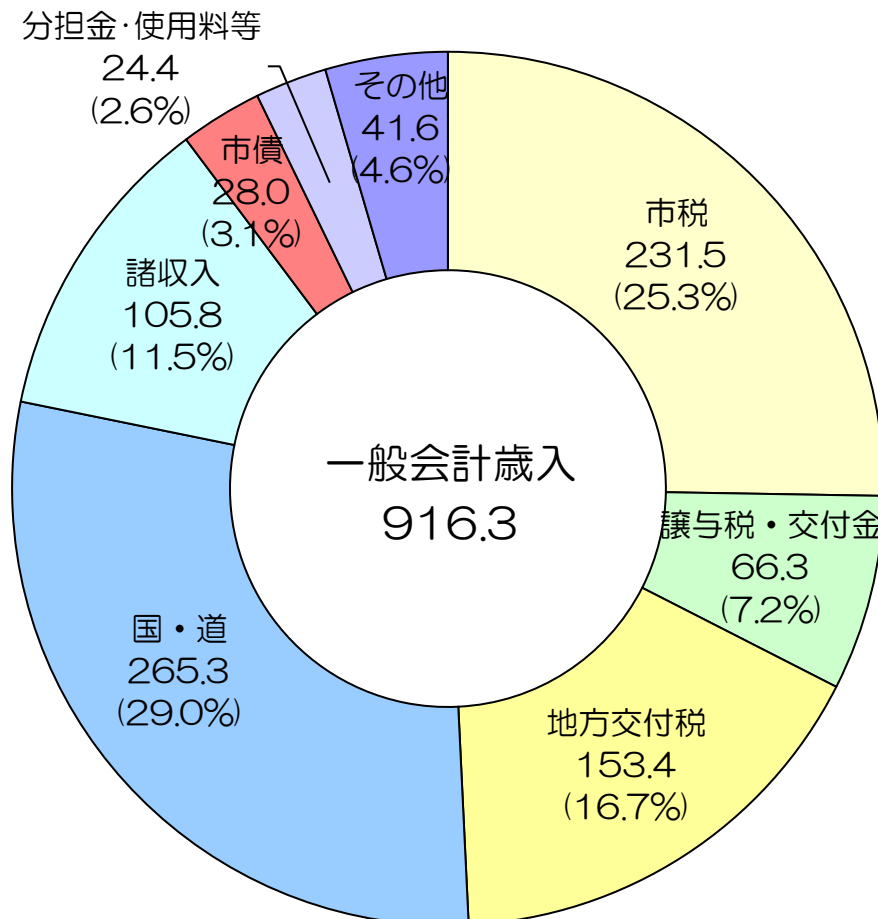
(単位：千円)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 80,448,665 | 80,305,077 | 85,355,526 | 82,893,341 | 81,984,276 | 85,027,109 | 80,890,221 | 83,868,352 | 101,634,673 | 93,751,596 | 89,577,245 |
| 43,296,484 | 45,033,319 | 47,226,019 | 51,542,777 | 54,072,915 | 59,886,816 | 59,652,500 | 68,154,608 | 85,271,894 | 87,665,049 | 90,743,870 |
| 18,138,807 | 18,588,934 | 18,313,963 | 20,709,530 | 20,408,901 | 19,350,219 | 16,563,343 | 15,919,440 | 15,751,656 | 15,770,824 | 15,673,500 |
| 1,867,383 | 1,902,002 | 1,998,723 | 2,016,307 | 2,049,332 | 2,162,737 | 2,286,908 | 2,351,485 | 2,493,930 | 2,539,949 | 2,658,683 |
| 11,064,367 | 11,659,118 | 12,260,152 | 12,739,829 | 13,169,970 | 13,874,891 | 14,374,442 | 15,013,298 | 15,229,319 | 15,822,518 | 15,926,879 |
| 287,618 | 55,430 | 57,568 | 60,636 | 61,563 | 61,541 | 61,497 | 62,397 | 61,311 | 53,899 | 47,515 |
| 50,861 | 49,853 | 70,840 | 53,753 | 81,498 | 125,464 | 88,956 | 96,185 | | | |
| 119,488 | 120,595 | 106,898 | 116,016 | 134,011 | 125,715 | 138,409 | 125,710 | | | |
| 10,994,426 | 12,052,184 | 13,786,830 | 15,170,293 | 16,923,951 | 22,766,553 | 25,170,799 | 32,128,041 | 49,223,271 | 53,439,938 | 56,418,943 |
| 94,973 | 101,628 | 99,159 | 99,543 | 102,150 | 141,032 | 83,479 | 83,027 | 84,531 | 37,921 | 18,350 |
| 678,561 | 503,575 | 531,886 | 576,870 | 1,141,539 | 1,278,664 | 884,667 | 2,375,025 | 2,427,876 | | |
| 123,745,149 | 125,338,396 | 132,581,545 | 134,436,118 | 136,057,191 | 144,913,925 | 140,542,721 | 152,022,960 | 186,906,567 | 181,416,645 | 180,321,115 |

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 979 億 7,957 万 8 千円に対し、決算額は 916 億 3,063 万 6 千円となりました。予算対比 63 億 4,894 万 2 千円の減少となっておりますが、この中には、繰越明許費により翌年度に繰り越した財源の 10 億 6,914 万 8 千円が含まれています。

予算対比で増加となった主な費目は、譲与税・交付金 1 億 8,345 万 2 千円、市税 1 億 5,245 万 3 千円、地方交付税 1 億 4,623 万 7 千円であり、減少となった主な費目は、国・道支出金 32 億 7,711 万 5 千円、諸収入 14 億 9,095 万 7 千円、市債 11 億 1,347 万 8 千円となっております。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 25.3%、地方交付税が 16.7%、合計 42.0%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 49.2%となっております。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

| | 予算現額 | 決算額 | 比較増減 | 執行率 | 構成比 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------|--------------|
| 市 税 | 23,001,282 | 23,153,735 | 152,453 | 100.7 | 25.3 |
| 譲与税・交付金 | 6,441,393 | 6,624,845 | 183,452 | 102.8 | 7.2 |
| 地方譲与税 | 889,127 | 1,052,732 | 163,605 | 118.4 | 1.1 |
| 利子割交付金 | 12,266 | 8,764 | ▲ 3,502 | 71.4 | 0.0 |
| 配当割交付金 | 52,326 | 64,413 | 12,087 | 123.1 | 0.1 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 75,061 | 52,185 | ▲ 22,876 | 69.5 | 0.1 |
| 法人事業税交付金 | 399,060 | 361,000 | ▲ 38,060 | 90.5 | 0.4 |
| 地方消費税交付金 | 4,509,330 | 4,601,242 | 91,912 | 102.0 | 5.0 |
| 環境性能割交付金 | 74,883 | 61,944 | ▲ 12,939 | 82.7 | 0.1 |
| 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | 226,668 | 223,750 | ▲ 2,918 | 98.7 | 0.2 |
| 地方特例交付金 | 174,635 | 173,506 | ▲ 1,129 | 99.4 | 0.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 28,037 | 25,309 | ▲ 2,728 | 90.3 | 0.0 |
| 地方交付税 | 15,194,781 | 15,341,018 | 146,237 | 101.0 | 16.7 |
| 国・道支出金 | 29,804,660 | 26,527,545 | ▲ 3,277,115 | 89.0 | 29.0 |
| 国庫支出金 | 23,474,039 | 20,423,795 | ▲ 3,050,244 | 87.0 | 22.3 |
| 道支出金 | 6,330,621 | 6,103,750 | ▲ 226,871 | 96.4 | 6.7 |
| 諸収入 | 12,073,869 | 10,582,912 | ▲ 1,490,957 | 87.7 | 11.5 |
| 市債 | 3,916,978 | 2,803,500 | ▲ 1,113,478 | 71.6 | 3.1 |
| 分担金・使用料等 | 2,619,352 | 2,440,843 | ▲ 178,509 | 93.2 | 2.6 |
| 分担金及び負担金 | 426,596 | 380,051 | ▲ 46,545 | 89.1 | 0.4 |
| 使用料及び手数料 | 2,192,756 | 2,060,792 | ▲ 131,964 | 94.0 | 2.2 |
| その他 | 4,927,263 | 4,156,238 | ▲ 771,025 | 84.4 | 4.6 |
| 財産収入 | 62,045 | 60,985 | ▲ 1,060 | 98.3 | 0.1 |
| 寄附金 | 1,778,743 | 1,507,733 | ▲ 271,010 | 84.8 | 1.6 |
| 繰入金 | 739,573 | 240,618 | ▲ 498,955 | 32.5 | 0.3 |
| 繰越金 | 2,346,902 | 2,346,902 | 0 | 100.0 | 2.6 |
| 合 計 | 97,979,578 | 91,630,636 | ▲ 6,348,942 | 93.5 | 100.0 |

国・道支出金で32億7,711万5千円の減少となっているのは、臨時特別給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業の一部で不用額が生じたほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業や都市計画道路整備事業等を令和5年度に繰り越したことが主な要因です。

諸収入で14億9,095万7千円の減少となっているのは、商工費貸付金や農林水産業費貸付金等の貸付金元利収入が13億7,914万6千円の減少となったことが主な要因です。

市債で11億1,347万8千円の減少となっているのは、地方交付税が再算定により追加交付されたことなどを考慮し臨時財政対策債の発行を抑制したことなどが主な要因です。

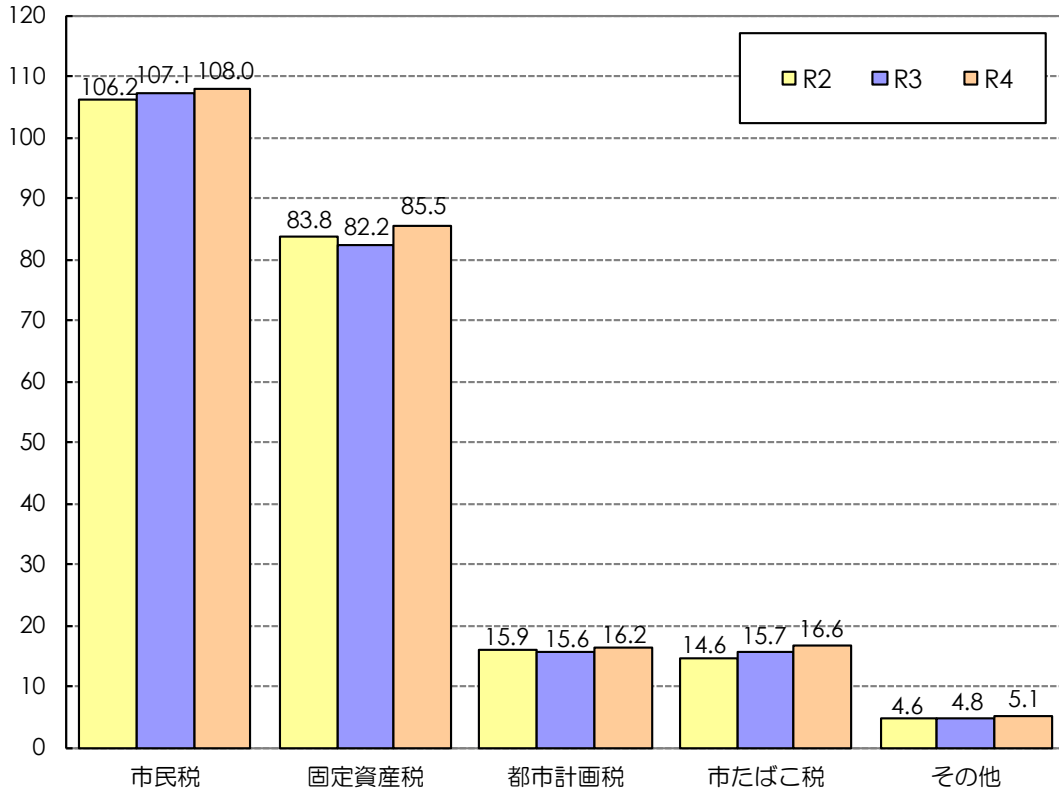
譲与税・交付金については、地方譲与税などの増加により1億8,345万2千円の増加となっているほか、地方交付税については、国の経済対策に伴う普通交付税の再算定などにより、1億4,623万7千円の増加となっています。

市 税

市税の決算額は、231億5,373万5千円で、予算額対比では1億5,245万3千円の増加、前年度対比では6億998万9千円の増加となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が8,702万6千円の増加、法人市民税が480万9千円の増加、固定資産税が3億3,088万8千円の増加となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

| | R2決算 | R3決算 | R4予算 | R4決算 | 前年度対比 | 予算対比 |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|----------------|
| 市民税 | 10,619,195 | 10,711,692 | 10,640,249 | 10,803,527 | 91,835 | 163,278 |
| 個人 | 8,907,944 | 9,033,044 | 9,010,528 | 9,120,070 | 87,026 | 109,542 |
| 法人 | 1,711,251 | 1,678,648 | 1,629,721 | 1,683,457 | 4,809 | 53,736 |
| 固定資産税 | 8,380,996 | 8,218,545 | 8,682,328 | 8,549,433 | 330,888 | ▲ 132,895 |
| 都市計画税 | 1,594,453 | 1,562,172 | 1,635,565 | 1,621,999 | 59,827 | ▲ 13,566 |
| 市たばこ税 | 1,457,310 | 1,571,194 | 1,535,136 | 1,664,698 | 93,504 | 129,562 |
| その他 | 461,071 | 480,143 | 508,004 | 514,078 | 33,935 | 6,074 |
| 軽自動車税 | 452,621 | 463,219 | 492,382 | 491,342 | 28,123 | ▲ 1,040 |
| 入湯税 | 8,450 | 16,924 | 15,622 | 22,736 | 5,812 | 7,114 |
| 合 計 | 22,513,025 | 22,543,746 | 23,001,282 | 23,153,735 | 609,989 | 152,453 |

地方交付税等

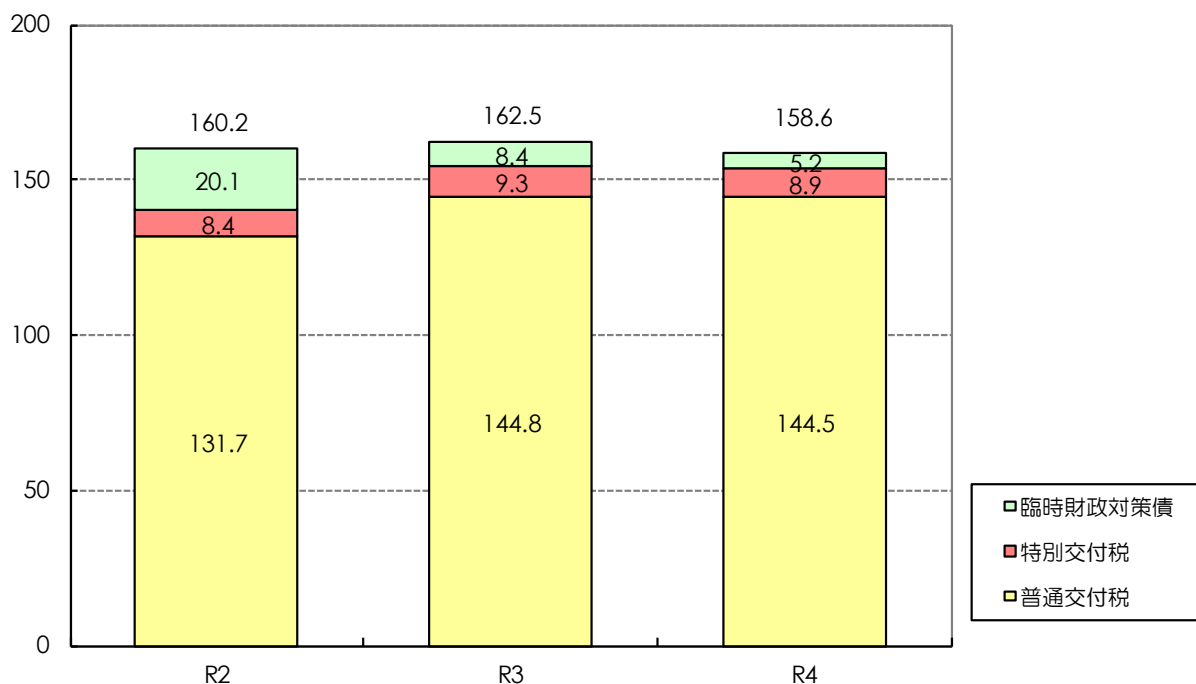
地方交付税は本来、所得税、法人税など国税4税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化などに対応するため国が実施した経済対策により地方負担の増加が生じたことから、普通交付税の再算定による増額措置が講じられました。

これにより、令和4年度決算では、地方交付税が、普通交付税144億5,440万3千円、特別交付税8億8,661万5千円の合計153億4,101万8千円で、前年度対比6,673万3千円の減少となりました。

また、臨時財政対策債は5億1,590万円となり、前年度対比3億2,474万2千円の減少、地方交付税と合わせると158億5,691万8千円、前年度対比3億9,147万5千円の減少となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

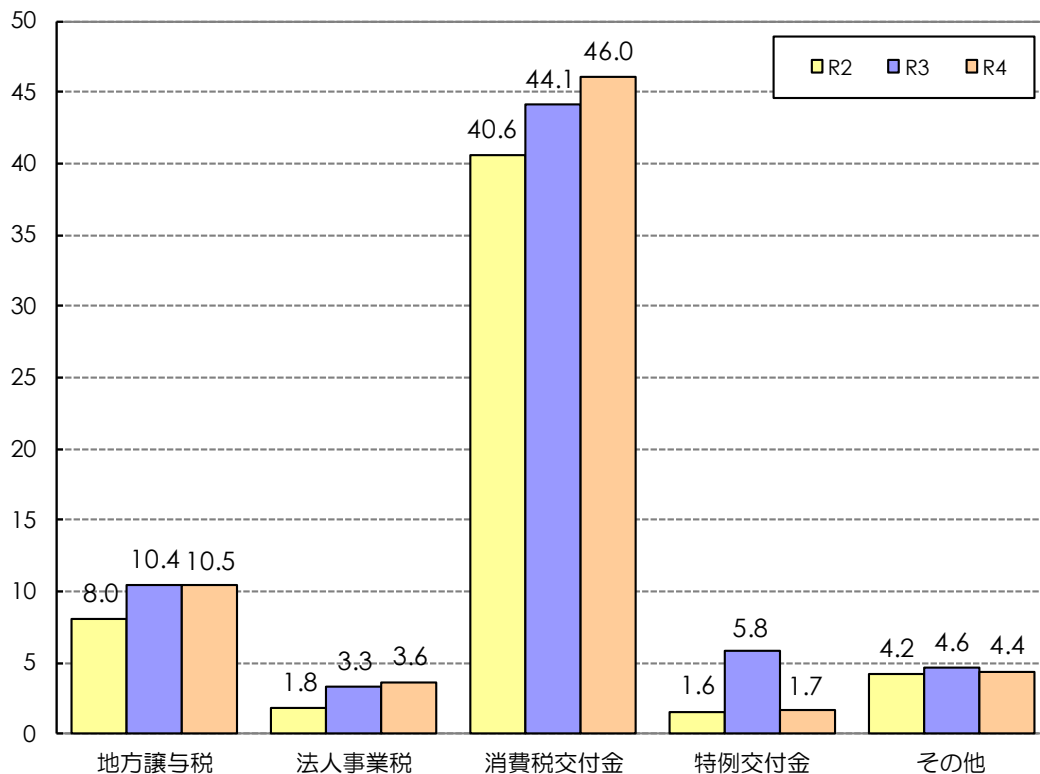
| | R2 | R3 | R4 | 前年度対比 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 地方交付税 | 14,014,058 | 15,407,751 | 15,341,018 | ▲ 66,733 |
| 普通交付税 | 13,173,204 | 14,473,891 | 14,454,403 | ▲ 19,488 |
| 特別交付税 | 840,854 | 933,860 | 886,615 | ▲ 47,245 |
| 臨時財政対策債 | 2,007,297 | 840,642 | 515,900 | ▲ 324,742 |
| 合計 | 16,021,355 | 16,248,393 | 15,856,918 | ▲ 391,475 |

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方特例交付金が4億279万5千円の減少、地方消費税交付金が1億8,961万7千円の増加となり、全体としては1億9,608万1千円減少しました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

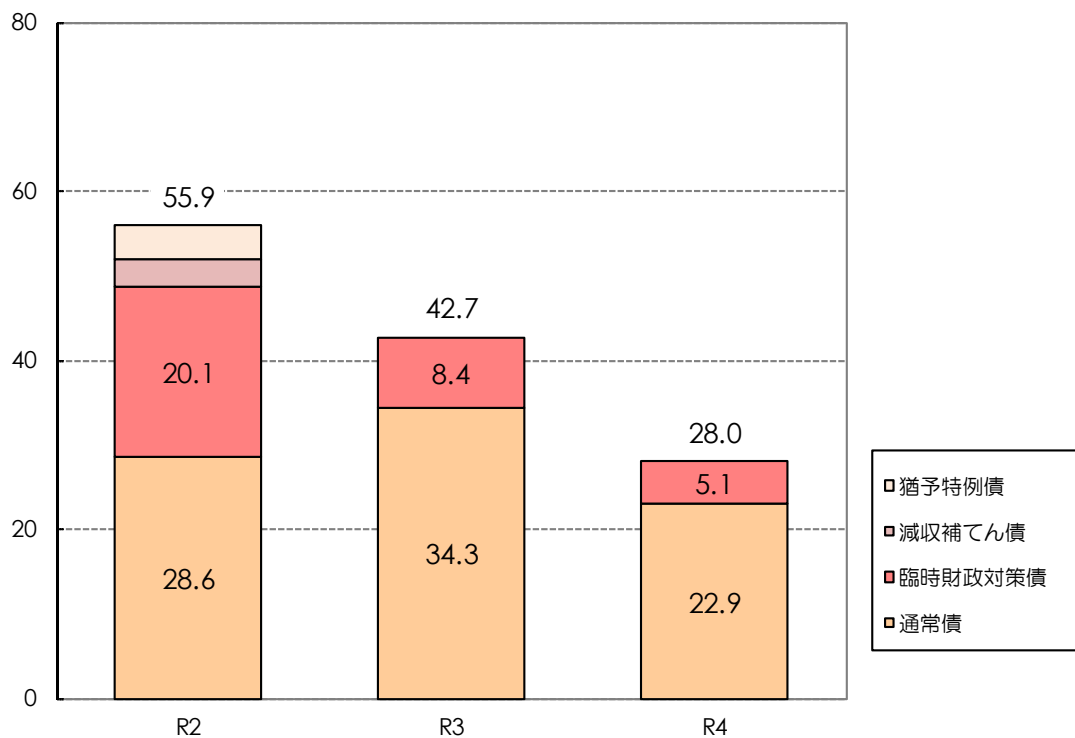
| | R2 | R3 | R4 | 前年度対比 |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 地方譲与税 | 800,791 | 1,037,639 | 1,052,732 | 15,093 |
| 法人事業税交付金 | 183,560 | 328,737 | 361,000 | 32,263 |
| 地方消費税交付金 | 4,056,611 | 4,411,625 | 4,601,242 | 189,617 |
| 地方特例交付金 | 161,807 | 576,301 | 173,506 | ▲ 402,795 |
| その他 | 418,370 | 466,624 | 436,365 | ▲ 30,259 |
| 利子割交付金 | 18,523 | 13,747 | 8,764 | ▲ 4,983 |
| 配当割交付金 | 44,951 | 70,616 | 64,413 | ▲ 6,203 |
| 株式譲渡割交付金 | 54,944 | 86,184 | 52,185 | ▲ 33,999 |
| 環境性能割交付金 | 48,255 | 48,446 | 61,944 | 13,498 |
| 国有提供交付金 | 223,610 | 220,709 | 223,750 | 3,041 |
| 交通安全交付金 | 28,087 | 26,922 | 25,309 | ▲ 1,613 |
| 合 計 | 5,621,139 | 6,820,926 | 6,624,845 | ▲ 196,081 |

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められており、財源の不足を補てんする手段として発行できるものではありません。特例的に、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債の発行が認められています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、減収補てん債の対象税目の拡大や、市税の徴収猶予により生じる一時的な減収に対応する猶予特例債の発行が認められました。

令和4年度決算では、上記の特例的な地方債を除いた通常債分は22億8,760万円で前年度対比11億4,070万円の減少となりました。

◇市債決算額（単位：億円）

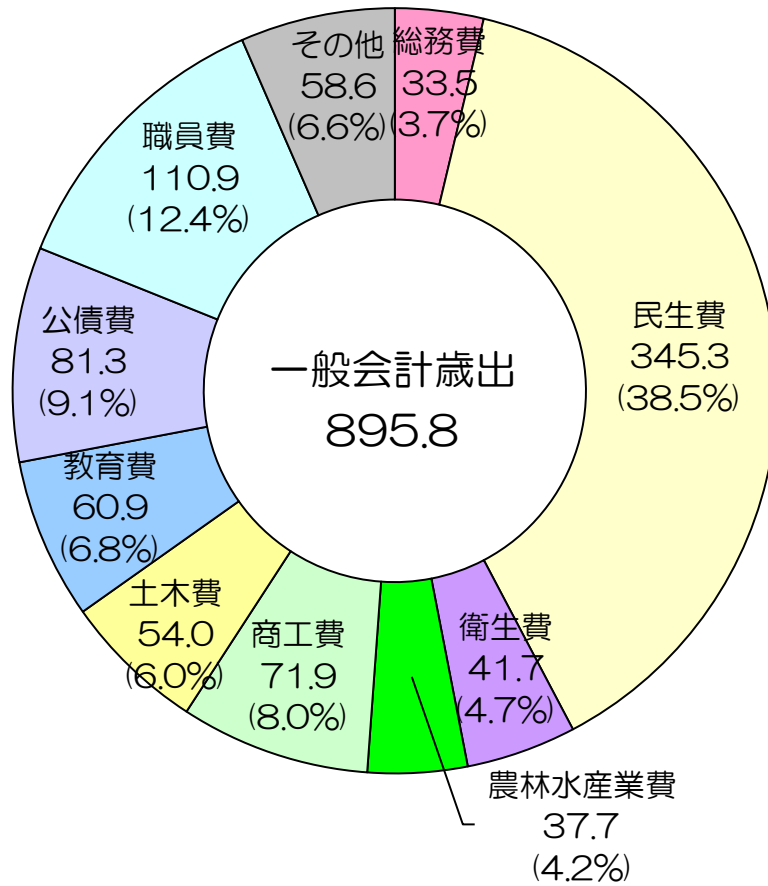


(単位：千円)

| | R2 | R3 | R4 | 前年度対比 |
|------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 通常債 | 2,865,900 | 3,428,300 | 2,287,600 | ▲ 1,140,700 |
| 臨時財政対策債 | 2,007,297 | 840,642 | 515,900 | ▲ 324,742 |
| 減収補てん債 | 320,300 | 0 | 0 | 0 |
| 猶予特例債 | 401,000 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 5,594,497 | 4,268,942 | 2,803,500 | ▲ 1,465,442 |

(2) 歳 出

◇一般会計決算額 <歳 出> (単位：億円)



◇一般会計決算額の最終予算対比<歳 出>

(単位：千円、%)

| | 予算現額 | 決算額 | 比較増減 | 執行率 | 構成比 |
|-------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------|--------------|
| 総 務 費 | 3,687,745 | 3,351,778 | ▲ 335,967 | 90.9 | 3.7 |
| 民 生 費 | 38,079,674 | 34,525,442 | ▲ 3,554,232 | 90.7 | 38.5 |
| 衛 生 費 | 5,046,134 | 4,165,335 | ▲ 880,799 | 82.5 | 4.7 |
| 農 林 水 産 業 費 | 4,163,589 | 3,774,471 | ▲ 389,118 | 90.7 | 4.2 |
| 商 工 費 | 8,678,181 | 7,194,668 | ▲ 1,483,513 | 82.9 | 8.0 |
| 土 木 費 | 6,271,197 | 5,398,529 | ▲ 872,668 | 86.1 | 6.0 |
| 教 育 費 | 6,399,948 | 6,094,339 | ▲ 305,609 | 95.2 | 6.8 |
| 公 債 費 | 8,145,685 | 8,130,422 | ▲ 15,263 | 99.8 | 9.1 |
| 職 員 費 | 11,560,974 | 11,086,399 | ▲ 474,575 | 95.9 | 12.4 |
| そ の 他 | 5,946,451 | 5,855,862 | ▲ 90,589 | 98.5 | 6.6 |
| 議 会 費 | 336,321 | 317,365 | ▲ 18,956 | 94.4 | 0.4 |
| 労 働 費 | 120,312 | 111,985 | ▲ 8,327 | 93.1 | 0.1 |
| 消 防 費 | 2,146,158 | 2,133,504 | ▲ 12,654 | 99.4 | 2.4 |
| 諸 支 出 金 | 3,330,166 | 3,293,008 | ▲ 37,158 | 98.9 | 3.7 |
| 予 備 費 | 13,494 | 0 | ▲ 13,494 | 0.0 | 0.0 |
| 合 計 | 97,979,578 | 89,577,245 | ▲ 8,402,333 | 91.4 | 100.0 |

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

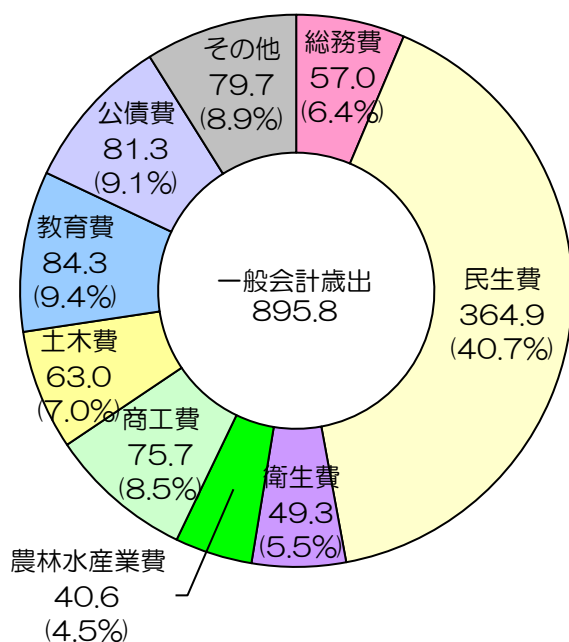
一般会計歳出は、予算現額 979 億 7,957 万 8 千円に対し、決算額は 895 億 7,724 万 5 千円となりました。予算対比 84 億 233 万 3 千円の減少となりましたが、このうち 10 億 6,914 万 8 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 12.4%、公債費が 9.1%で、合計 21.5%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 60.0%となります。

また、予算額に対する決算額の割合は一般会計全体で 91.4%となっています。衛生費や土木費の執行率が低くなっているのは、翌年度に繰り越した事業費が未執行となっているためであり、商工費の執行率が低くなっているのは、中小企業振興融資貸付金の執行額が予算額を下回ったことによるものです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後（単位：億円）



(単位：千円、%)

| | 決算額 | 構成比 |
|-----------|-------------------|--------------|
| 総務費 | 5,694,862 | 6.4 |
| 民生費 | 36,493,118 | 40.7 |
| 衛生費 | 4,933,286 | 5.5 |
| 農林水産業費 | 4,055,646 | 4.5 |
| 商工費 | 7,563,815 | 8.5 |
| 土木費 | 6,302,566 | 7.0 |
| 教育費 | 8,430,809 | 9.4 |
| 公債費 | 8,130,422 | 9.1 |
| その他 | 7,972,721 | 8.9 |
| 議会費 | 399,142 | 0.4 |
| 労働費 | 127,700 | 0.1 |
| 消防費 | 3,476,708 | 3.9 |
| 諸支出金 | 3,293,008 | 3.7 |
| 職員費 | 676,163 | 0.8 |
| 歳出 | 89,577,245 | 100.0 |

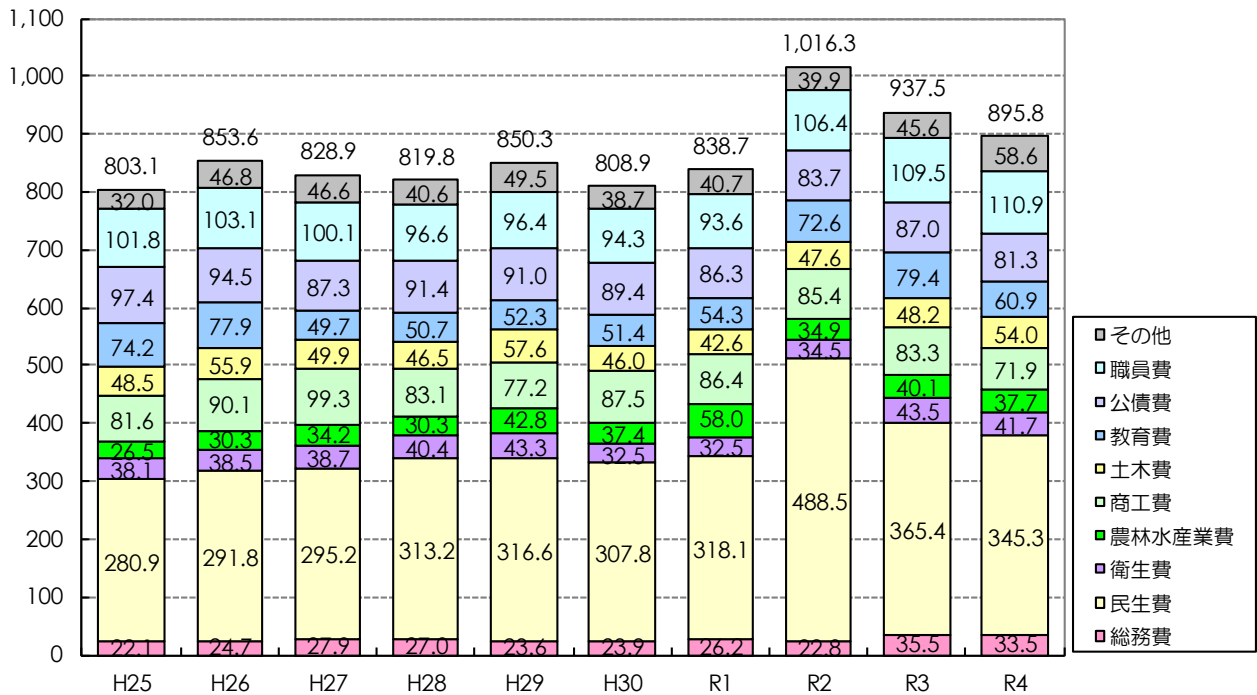
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成 25 年度と比較した場合、民生費が 64 億 3,822 万 3 千円 (22.9%)、消防費が 17 億 5,184 万 7 千円 (459.0%)、総務費が 11 億 4,246 万 3 千円 (51.7%) の増となっている一方、公債費が 16 億 1,498 万 3 千円 (16.6%)、教育費が 13 億 2,163 万 3 千円 (17.8%) の減となっています。

◇目的別 歳出決算額の推移 (単位：億円)



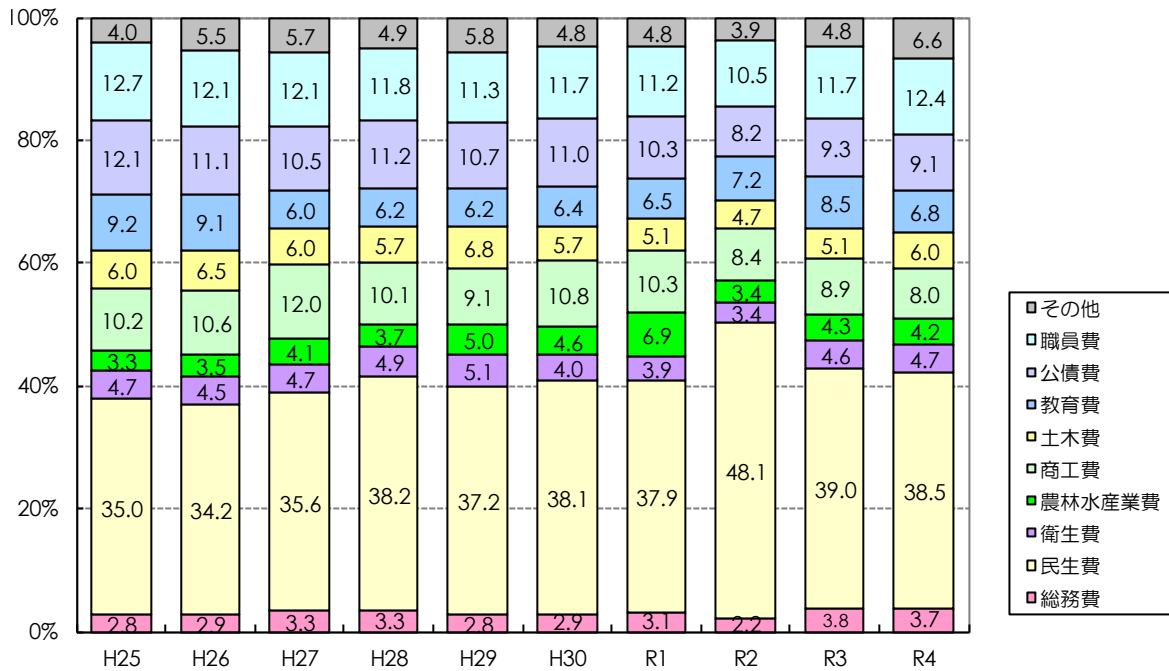
(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 総務費 | 2,209,315 | 2,467,020 | 2,789,713 | 2,704,828 | 2,355,616 | 2,384,804 | 2,624,658 | 2,279,825 | 3,551,842 | 3,351,778 |
| 民生費 | 28,087,219 | 29,175,026 | 29,524,034 | 31,317,806 | 31,655,623 | 30,780,671 | 31,808,340 | 48,854,143 | 36,537,860 | 34,525,442 |
| 衛生費 | 3,807,508 | 3,852,145 | 3,873,106 | 4,039,237 | 4,331,630 | 3,252,879 | 3,249,490 | 3,446,308 | 4,353,217 | 4,165,335 |
| 農林水産業費 | 2,650,273 | 3,031,823 | 3,418,072 | 3,033,953 | 4,281,151 | 3,742,225 | 5,795,174 | 3,493,262 | 4,005,676 | 3,774,471 |
| 商工費 | 8,162,454 | 9,010,603 | 9,927,165 | 8,306,191 | 7,715,478 | 8,754,512 | 8,643,366 | 8,542,289 | 8,335,527 | 7,194,668 |
| 土木費 | 4,847,315 | 5,586,940 | 4,984,450 | 4,648,044 | 5,764,979 | 4,598,645 | 4,254,666 | 4,761,530 | 4,815,917 | 5,398,529 |
| 教育費 | 7,415,972 | 7,791,765 | 4,966,118 | 5,075,109 | 5,230,629 | 5,141,249 | 5,432,495 | 7,261,057 | 7,938,960 | 6,094,339 |
| 公債費 | 9,745,405 | 9,453,716 | 8,734,393 | 9,139,429 | 9,100,235 | 8,937,876 | 8,629,763 | 8,368,230 | 8,698,879 | 8,130,422 |
| 職員費 | 10,175,107 | 10,308,998 | 10,012,198 | 9,660,202 | 9,645,066 | 9,425,793 | 9,363,382 | 10,642,243 | 10,952,507 | 11,086,399 |
| その他 | 3,204,509 | 4,677,490 | 4,664,092 | 4,059,477 | 4,946,702 | 3,871,567 | 4,067,018 | 3,985,786 | 4,561,211 | 5,855,862 |
| 議会費 | 397,852 | 399,607 | 388,377 | 356,809 | 355,050 | 346,477 | 345,057 | 323,023 | 322,020 | 317,365 |
| 労働費 | 233,510 | 164,032 | 93,686 | 98,978 | 89,683 | 97,136 | 91,124 | 91,607 | 111,607 | 111,985 |
| 消防費 | 381,657 | 2,316,366 | 2,382,344 | 1,713,828 | 1,750,557 | 1,755,967 | 1,877,636 | 1,943,115 | 1,949,834 | 2,133,504 |
| 災害復旧費 | 5,722 | 5,206 | 0 | 175,662 | 1,199,218 | 76,123 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸支出金 | 2,185,768 | 1,792,279 | 1,799,685 | 1,714,200 | 1,552,194 | 1,595,864 | 1,753,201 | 1,628,041 | 2,177,750 | 3,293,008 |
| 合計 | 80,305,077 | 85,355,526 | 82,893,341 | 81,984,276 | 85,027,109 | 80,890,221 | 83,868,352 | 101,634,673 | 93,751,596 | 89,577,245 |

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成25年度と比較すると、民生費で3.5ポイント、消防費で1.9ポイント増加している一方、公債費で3.0ポイント、教育費で2.4ポイント減少しています。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：%)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 総務費 | 2.8 | 2.9 | 3.3 | 3.3 | 2.8 | 2.9 | 3.1 | 2.2 | 3.8 | 3.7 |
| 民生費 | 35.0 | 34.2 | 35.6 | 38.2 | 37.2 | 38.1 | 37.9 | 48.1 | 39.0 | 38.5 |
| 衛生費 | 4.7 | 4.5 | 4.7 | 4.9 | 5.1 | 4.0 | 3.9 | 3.4 | 4.6 | 4.7 |
| 農林水産業費 | 3.3 | 3.5 | 4.1 | 3.7 | 5.0 | 4.6 | 6.9 | 3.4 | 4.3 | 4.2 |
| 商工費 | 10.2 | 10.6 | 12.0 | 10.1 | 9.1 | 10.8 | 10.3 | 8.4 | 8.9 | 8.0 |
| 土木費 | 6.0 | 6.5 | 6.0 | 5.7 | 6.8 | 5.7 | 5.1 | 4.7 | 5.1 | 6.0 |
| 教育費 | 9.2 | 9.1 | 6.0 | 6.2 | 6.2 | 6.4 | 6.5 | 7.2 | 8.5 | 6.8 |
| 公債費 | 12.1 | 11.1 | 10.5 | 11.2 | 10.7 | 11.0 | 10.3 | 8.2 | 9.3 | 9.1 |
| 職員費 | 12.7 | 12.1 | 12.1 | 11.8 | 11.3 | 11.7 | 11.2 | 10.5 | 11.7 | 12.4 |
| その他 | 4.0 | 5.5 | 5.7 | 4.9 | 5.8 | 4.8 | 4.8 | 3.9 | 4.8 | 6.6 |
| 議会費 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.4 |
| 労働費 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 消防費 | 0.5 | 2.7 | 2.9 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.2 | 1.9 | 2.1 | 2.4 |
| 災害復旧費 | | | | 0.2 | 1.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 諸支出金 | 2.7 | 2.1 | 2.2 | 2.1 | 1.8 | 2.0 | 2.1 | 1.6 | 2.3 | 3.7 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成29年度と令和4年度で比較したものです。

民生費では、新型コロナウイルス感染症対策として、住民税非課税世帯等に支給した臨時特別給付金などにより、負担金補助及び交付金が17億5,451万5千円（53.3%）の増加となっています。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより、委託料が9億7,582万1千円（83.2%）の増加となっているほか、污水处理施設共同整備費の減少により負担金補助及び交付金が8億373万9千円（38.3%）の減少、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、貸付金が2億5,367万1千円（75.6%）の減少となっています。

農林水産業費では、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより、貸付金が7億7,696万9千円（46.8%）の増加となっているほか、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減少などにより、負担金補助及び交付金が13億1,219万3千円（64.3%）の減少となっています。

商工費では、令和3年度に空港事業会計を移管したことにより工事請負費4億5,137万4千円（316.7%）の増加、プレミアム付商品券事業の実施などにより、負担金補助及び交付金が3億5,293万6千円（38.3%）の増加となっているほか、中小企業に対する貸付金が減少しているため、貸付金が8億9,000万円（15.4%）の減少となっています。

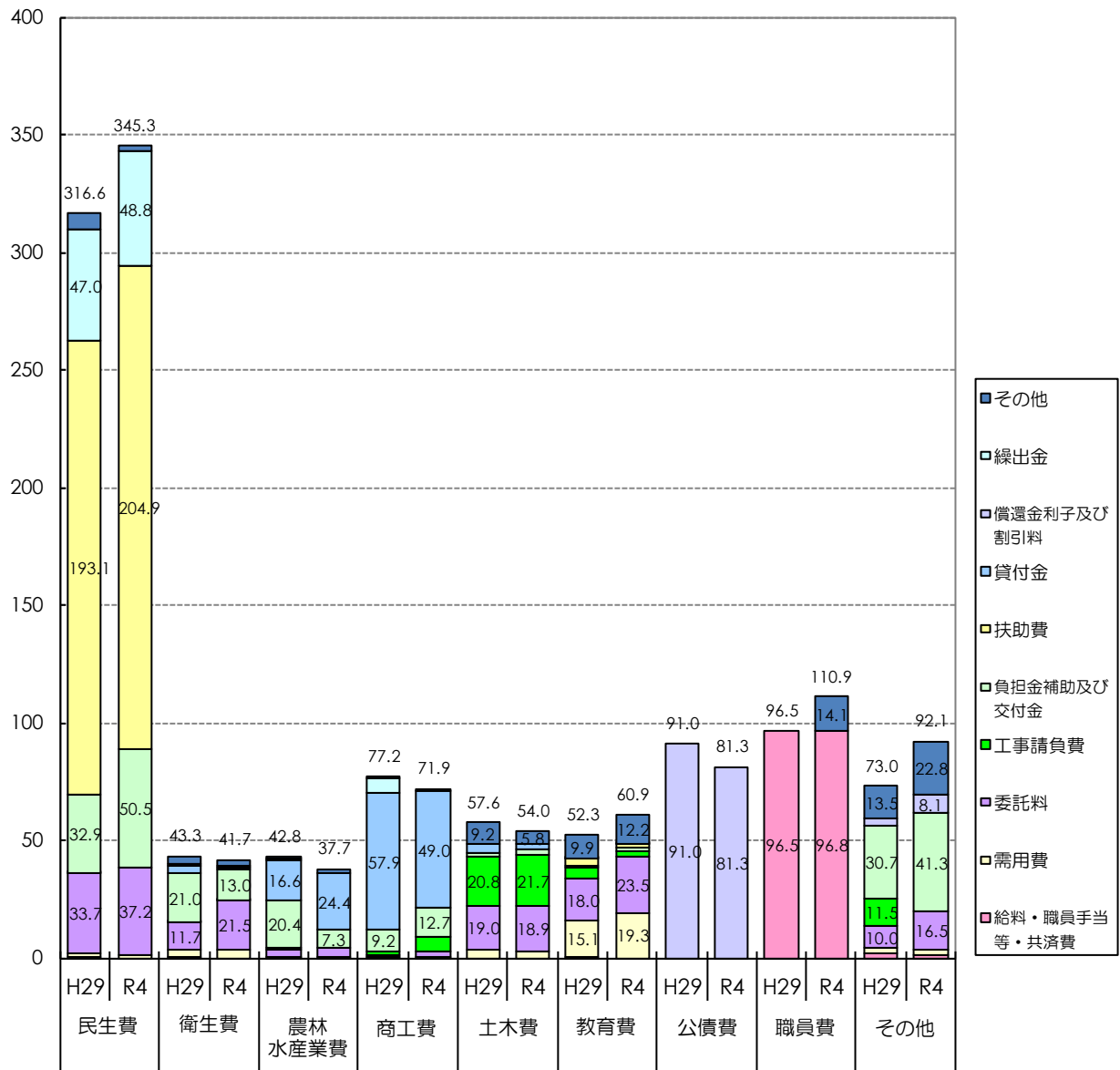
土木費では、住宅改修等貸付金の減少などにより、貸付金が2億900万6千円（53.1%）の減少となっています。

教育費では、燃料・電気料金単価の高騰等に伴う社会体育施設管理運営費の増加などにより、委託料が5億4,885万4千円（30.4%）の増加となっています。

その他では、水道基本料金の4か月免除を行ったことに伴う水道事業会計支出金の増加などにより、負担金補助及び交付金が10億5,858万8千円（34.5%）の増加となっています。

| | 民生費 | | 衛生費 | | 農林水産業費 | | 商工費 | | 土木費 | |
|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 |
| 給料・職員手当等・共済費 | 48,628 | 0 | 11,051 | 0 | 1,432 | 0 | 2,140 | 0 | 4,656 | 0 |
| 需用費 | 162,104 | 142,411 | 310,434 | 319,487 | 19,618 | 15,091 | 7,734 | 17,558 | 332,448 | 314,402 |
| 委託料 | 3,365,161 | 3,718,279 | 1,172,208 | 2,148,029 | 344,940 | 415,428 | 129,246 | 282,159 | 1,896,452 | 1,893,711 |
| 工事請負費 | 57,219 | 0 | 8,640 | 11,418 | 68,040 | 0 | 142,538 | 593,912 | 2,077,720 | 2,167,379 |
| 負担金補助及び交付金 | 3,292,549 | 5,047,064 | 2,100,184 | 1,296,445 | 2,039,448 | 727,255 | 921,591 | 1,274,527 | 133,499 | 260,082 |
| 扶助費 | 19,309,852 | 20,492,786 | 224 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 0 | 0 | 335,737 | 82,066 | 1,659,240 | 2,436,209 | 5,790,000 | 4,900,000 | 393,606 | 184,600 |
| 償還金利子及び割引料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繰出金 | 4,702,794 | 4,878,009 | 56,406 | 41,602 | 55,759 | 0 | 639,824 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 717,316 | 246,893 | 336,746 | 266,288 | 92,674 | 180,488 | 82,405 | 126,512 | 926,598 | 578,355 |
| 合 計 | 31,655,623 | 34,525,442 | 4,331,630 | 4,165,335 | 4,281,151 | 3,774,471 | 7,715,478 | 7,194,668 | 5,764,979 | 5,398,529 |

◇目的別 歳出・節別構成 (単位：億円)



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

| 教育費 | | 公債費 | | 職員費 | | その他 | | 合計 | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------|
| H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | |
| 63,406 | 0 | 0 | 0 | 9,644,112 | 9,675,625 | 206,863 | 128,118 | 9,982,288 | 9,803,743 | 給料・職員手当等・共済費 |
| 1,509,536 | 1,928,120 | 0 | 0 | 0 | 0 | 179,732 | 219,164 | 2,521,606 | 2,956,233 | 需用費 |
| 1,804,858 | 2,353,712 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,003,418 | 1,646,701 | 9,716,283 | 12,458,019 | 委託料 |
| 453,239 | 248,458 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,149,436 | 0 | 3,956,832 | 3,021,167 | 工事請負費 |
| 122,480 | 136,141 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,067,667 | 4,126,255 | 11,677,418 | 12,867,769 | 負担金補助及び交付金 |
| 250,728 | 189,808 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,560,804 | 20,682,594 | 扶助費 |
| 36,762 | 13,160 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,215,345 | 7,616,035 | 貸付金 |
| 0 | 0 | 9,100,016 | 8,130,422 | 0 | 0 | 341,484 | 805,904 | 9,441,500 | 8,936,326 | 償還金利子及び割引料 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,454,783 | 4,919,611 | 繰出金 |
| 989,620 | 1,224,940 | 219 | 0 | 954 | 1,410,774 | 1,353,718 | 2,281,498 | 4,500,250 | 6,315,748 | その他 |
| 5,230,629 | 6,094,339 | 9,100,235 | 8,130,422 | 9,645,066 | 11,086,399 | 7,302,318 | 9,207,640 | 85,027,109 | 89,577,245 | 合 計 |

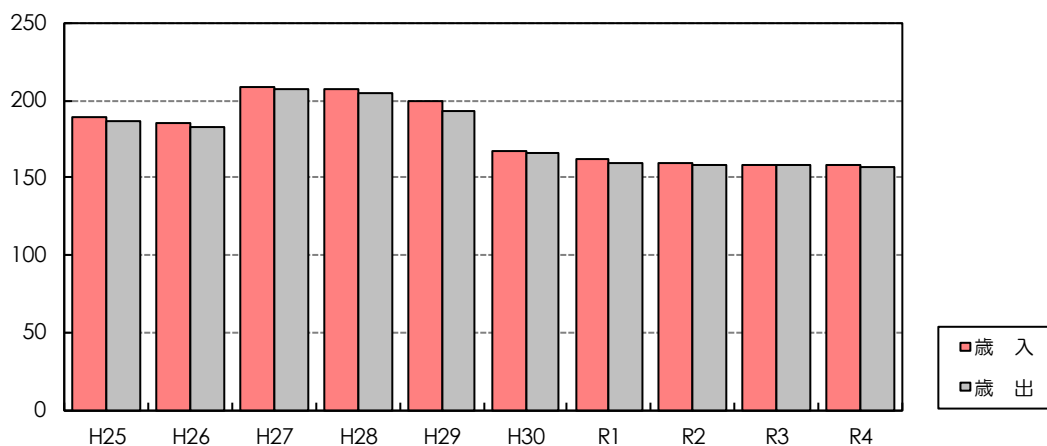
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

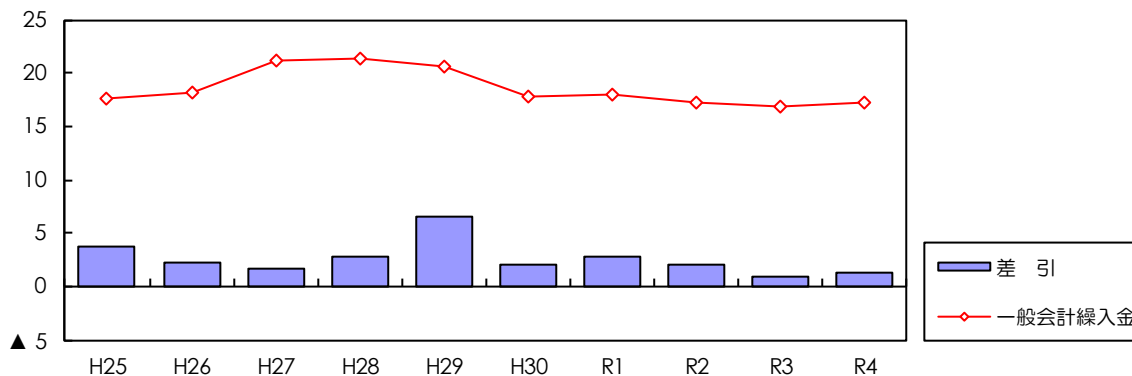
国民健康保険会計の令和4年度決算は、歳入総額 157 億 9,204 万 8 千円、歳出総額 156 億 7,350 万円、歳入歳出差引 1 億 1,854 万 8 千円の黒字となりました。一般会計からは、17 億 2,138 万 2 千円の繰入れを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増加などの要因により、決算規模は拡大傾向にありましたが、平成 30 年度から国民健康保険制度が改正され、都道府県単位の運営となったことや、被保険者数の減少に伴い、決算規模も縮小傾向にあります。

◇国民健康保険会計 歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇国民健康保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 歳入 | 18,958,899 | 18,545,657 | 20,869,090 | 20,674,767 | 19,997,240 | 16,763,929 | 16,196,558 | 15,953,962 | 15,865,233 | 15,792,048 |
| 歳出 | 18,588,934 | 18,313,963 | 20,709,530 | 20,408,901 | 19,350,219 | 16,563,343 | 15,919,440 | 15,751,656 | 15,770,824 | 15,673,500 |
| 差引 | 369,965 | 231,694 | 159,560 | 265,866 | 647,021 | 200,586 | 277,118 | 202,306 | 94,409 | 118,548 |
| 一般会計繰入金 | 1,758,084 | 1,816,731 | 2,119,438 | 2,130,847 | 2,057,177 | 1,779,331 | 1,785,397 | 1,724,455 | 1,686,038 | 1,721,382 |

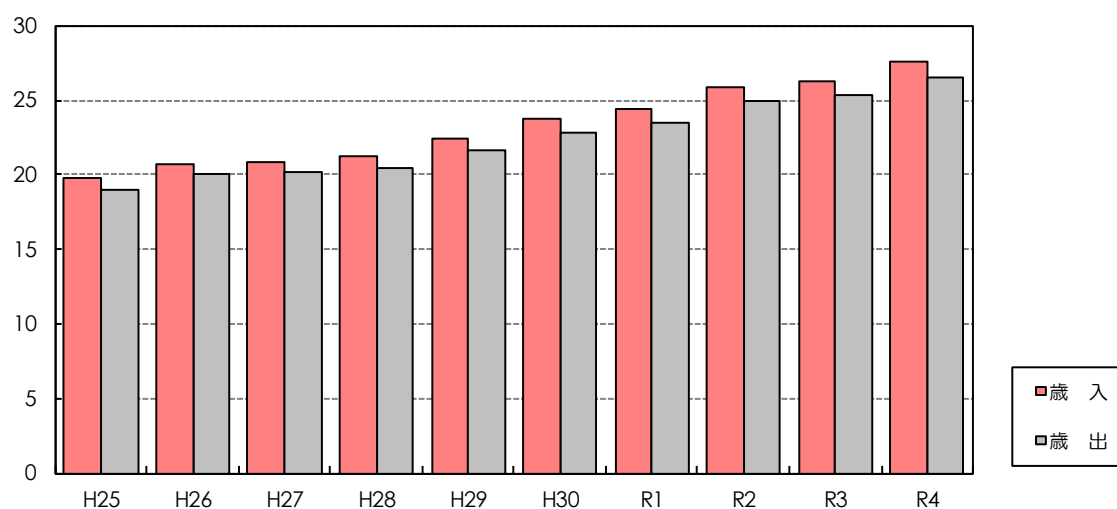
(2) 後期高齢者医療会計

平成 20 年度に設置した後期高齢者医療会計の令和 4 年度決算は、歳入総額 27 億 5,740 万 1 千円、歳出総額 26 億 5,868 万 3 千円、歳入歳出差引 9,871 万 8 千円となりました。

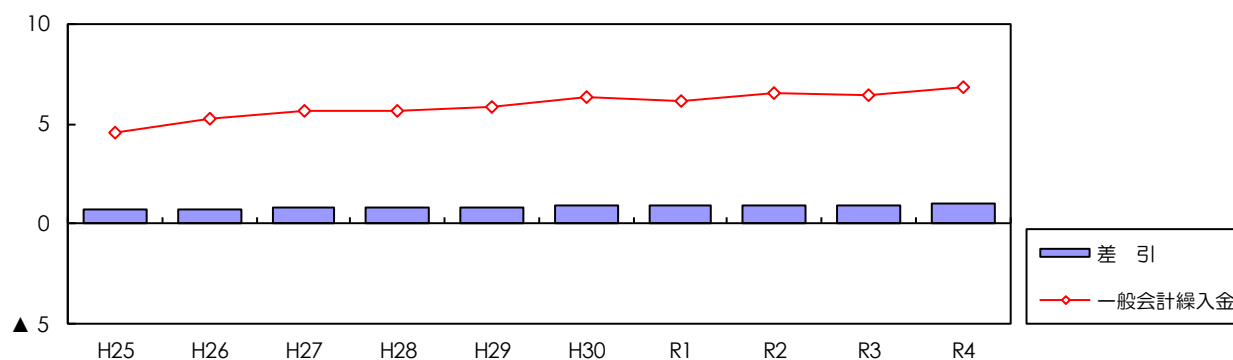
一般会計からは、一定の基準に基づき、6 億 7,569 万 7 千円の繰入れを行っています。

被保険者数の増加に伴い、決算規模も拡大傾向にあります。

◇後期高齢者医療会計 歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇後期高齢者医療会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳入 | 1,976,381 | 2,072,416 | 2,091,545 | 2,126,755 | 2,246,356 | 2,374,841 | 2,440,241 | 2,588,697 | 2,633,542 | 2,757,401 |
| 歳出 | 1,902,002 | 1,998,723 | 2,016,307 | 2,049,332 | 2,162,737 | 2,286,908 | 2,351,485 | 2,493,930 | 2,539,949 | 2,658,683 |
| 差引 | 74,379 | 73,693 | 75,238 | 77,423 | 83,619 | 87,933 | 88,756 | 94,767 | 93,593 | 98,718 |
| 一般会計繰入金 | 460,993 | 523,653 | 559,909 | 556,234 | 580,586 | 625,618 | 614,938 | 647,296 | 641,235 | 675,697 |

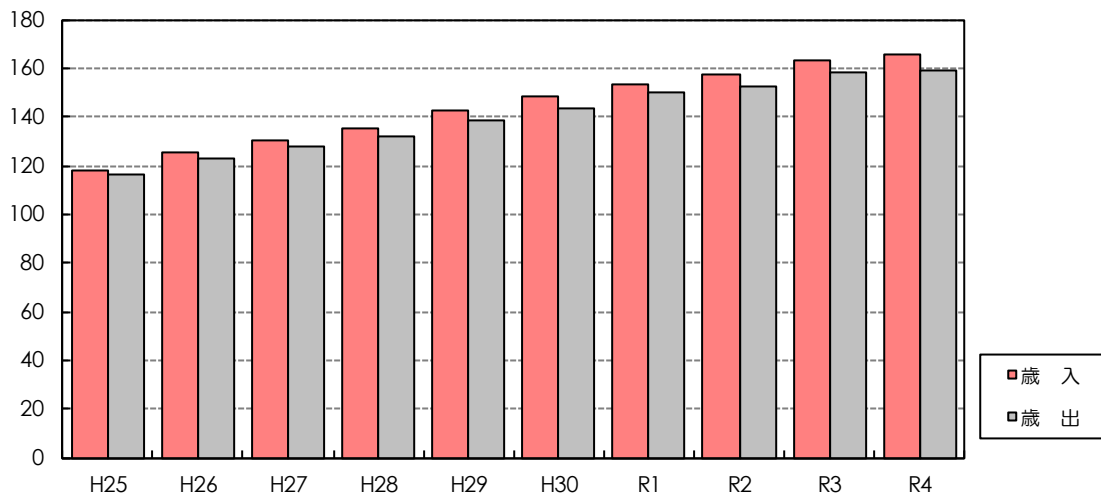
(3) 介護保険会計

平成12年度に設置した介護保険会計の令和4年度決算は、歳入総額165億9,662万4千円、歳出総額159億2,687万9千円、歳入歳出差引6億6,974万5千円となりました。

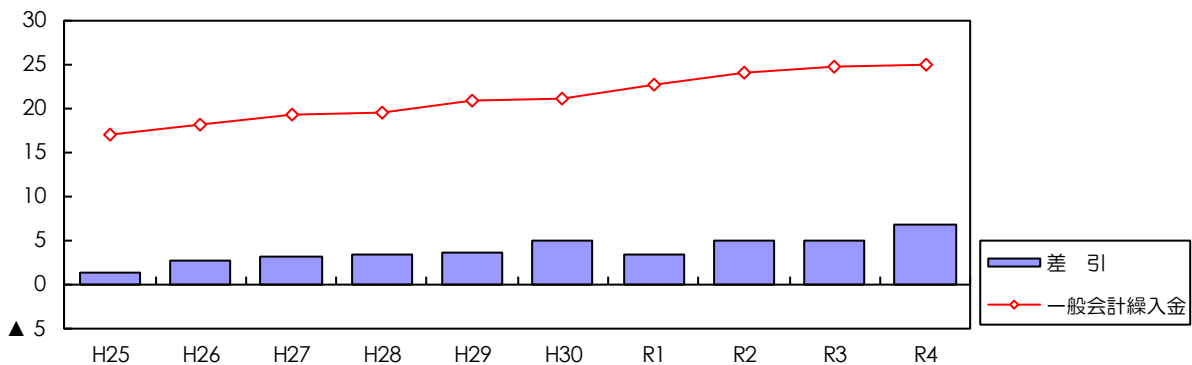
一般会計からは、一定の基準に基づき、24億8,093万円の繰入れを行っています。

高齢者の増加に伴い、決算規模も拡大傾向にあります。

◇介護保険会計 歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 歳入 | 11,776,701 | 12,520,650 | 13,043,401 | 13,492,644 | 14,238,340 | 14,868,129 | 15,335,636 | 15,711,863 | 16,317,617 | 16,596,624 |
| 歳出 | 11,659,118 | 12,260,152 | 12,739,829 | 13,169,970 | 13,874,891 | 14,374,442 | 15,013,298 | 15,229,319 | 15,822,518 | 15,926,879 |
| 差引 | 117,583 | 260,498 | 303,572 | 322,674 | 363,449 | 493,687 | 322,338 | 482,544 | 495,099 | 669,745 |
| 翌年度繰越額 | | 8,247 | | | | | | | | |
| 実質収支 | 117,583 | 252,251 | 303,572 | 322,674 | 363,449 | 493,687 | 322,338 | 482,544 | 495,099 | 669,745 |
| 一般会計繰入金 | 1,703,661 | 1,800,425 | 1,910,891 | 1,954,054 | 2,065,031 | 2,099,090 | 2,268,393 | 2,402,331 | 2,462,449 | 2,480,930 |

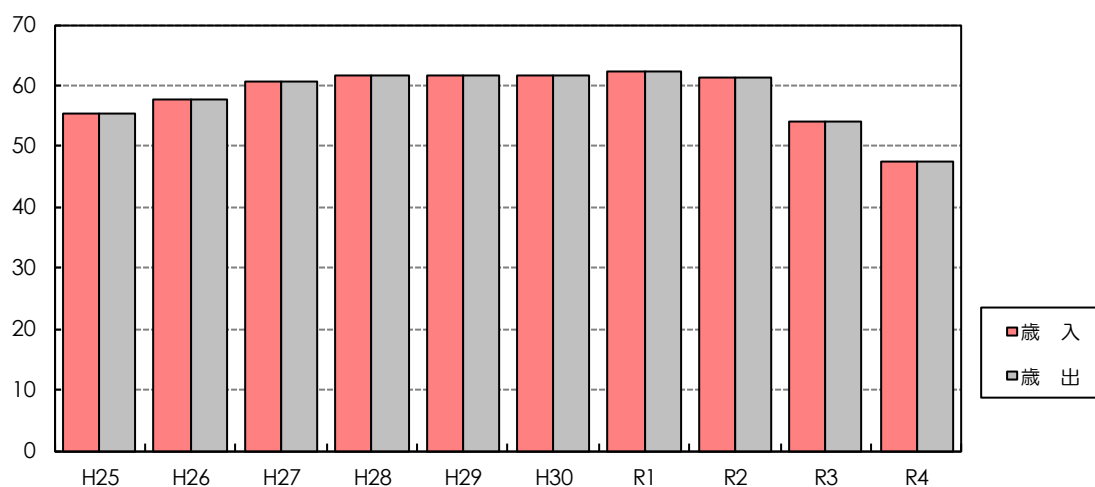
(4) 中島霊園事業会計

中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置し、平成 14 年度から現在の名称としています。

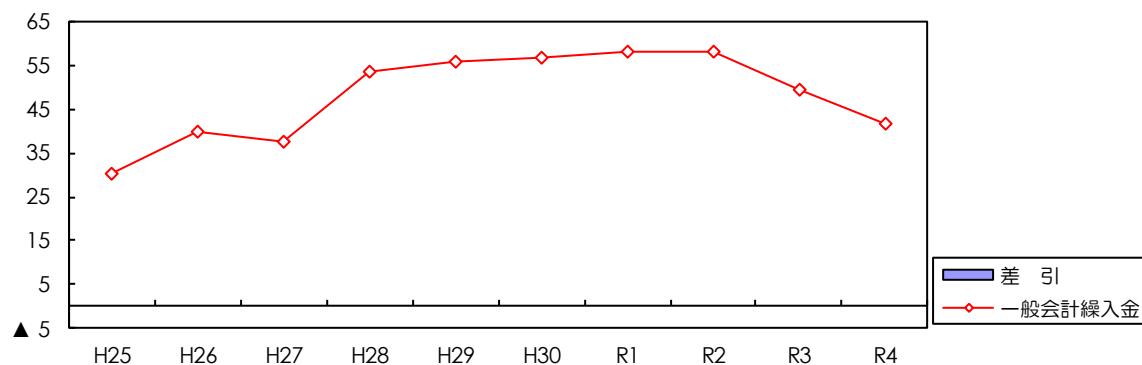
令和4年度決算は、歳入歳出ともに 4,751 万 5 千円となり、一般会計からは、4,160 万 2 千円の繰入れを行っています。

なお、つつじが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 歳入 | 55,430 | 57,568 | 60,636 | 61,563 | 61,541 | 61,497 | 62,397 | 61,311 | 53,899 | 47,515 |
| 歳出 | 55,430 | 57,568 | 60,636 | 61,563 | 61,541 | 61,497 | 62,397 | 61,311 | 53,899 | 47,515 |
| 差引 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計繰入金 | 30,484 | 40,015 | 37,815 | 53,623 | 56,046 | 56,892 | 58,032 | 58,442 | 49,626 | 41,602 |

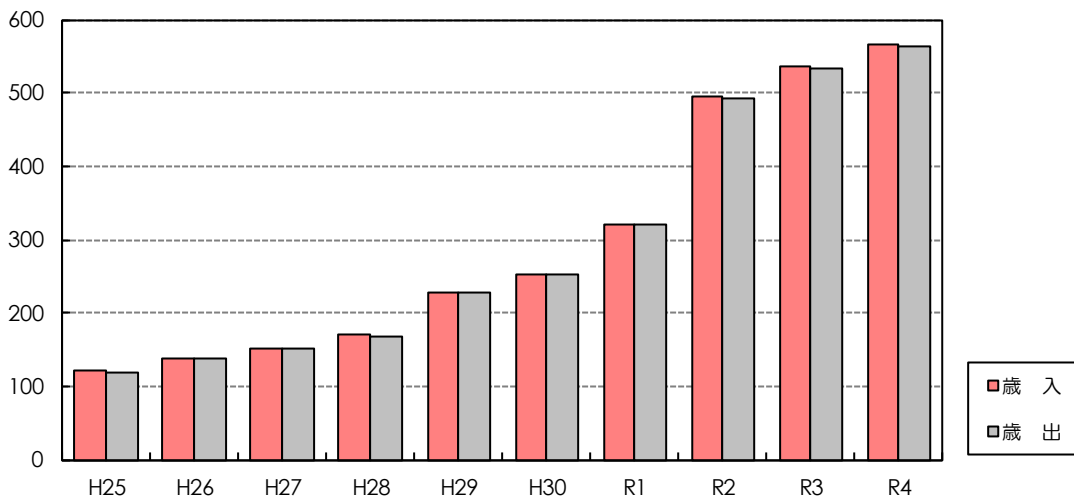
(5) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

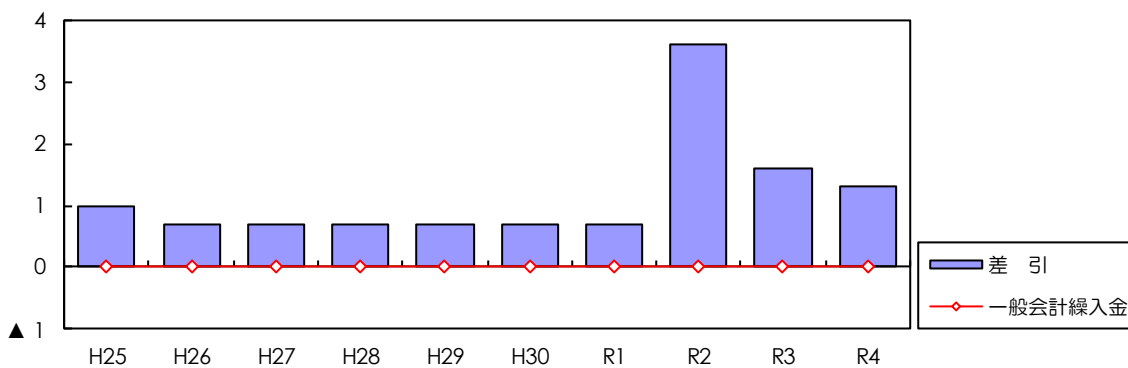
令和4年度決算は、歳入総額 565 億 5,157 万 6 千円、歳出総額 564 億 1,894 万 3 千円、歳入歳出差引 1 億 3,263 万 3 千円となりました。

インターネット販売等による勝馬投票券販売収入の増加などにより、決算規模が拡大しています。

◇ばんえい競馬会計 歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 歳入 | 12,151,767 | 13,855,356 | 15,239,261 | 16,992,731 | 22,834,957 | 25,238,858 | 32,196,374 | 49,580,444 | 53,595,147 | 56,551,576 |
| 歳出 | 12,052,184 | 13,786,830 | 15,170,293 | 16,923,951 | 22,766,553 | 25,170,799 | 32,128,041 | 49,223,271 | 53,439,938 | 56,418,943 |
| 差引 | 99,583 | 68,526 | 68,968 | 68,780 | 68,404 | 68,059 | 68,333 | 357,173 | 155,209 | 132,633 |
| 一般会計繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

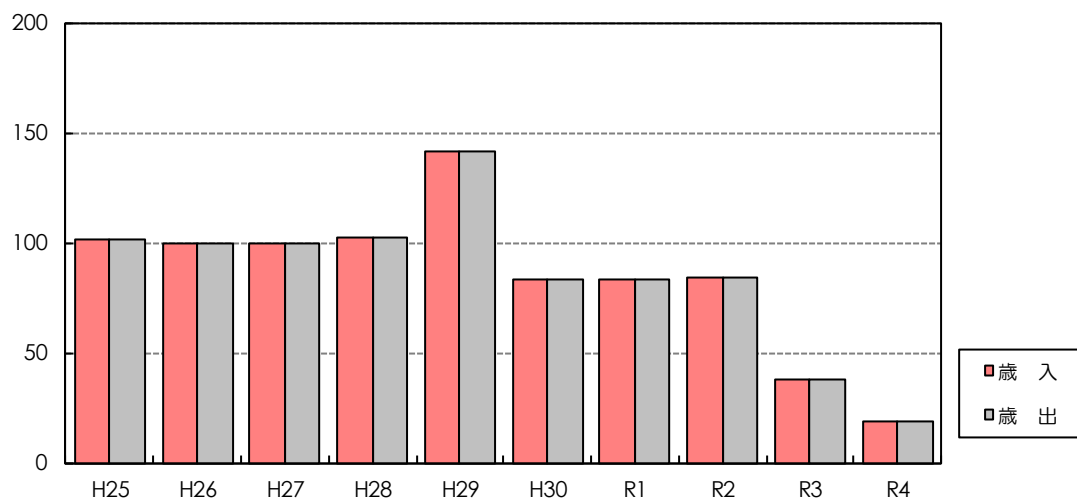
(6) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理してきましたが、平成28年度末をもって中央、中央第2駐車場の供用を廃止しました。

平成29年度は、中央、中央第2駐車場の解体に伴う市債の繰上償還を行ったため、決算規模が大きくなりましたが、令和3年度以降は、市債償還費の減少に伴い、決算規模が縮小しています。

令和4年度は歳入総額 1,847 万円、歳出総額 1,835 万円、歳入歳出差引 12 万円となりました。

◇駐車場事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|
| 歳入 | 101,628 | 99,159 | 99,543 | 102,150 | 141,032 | 83,479 | 83,027 | 84,531 | 37,921 | 18,470 |
| 歳出 | 101,628 | 99,159 | 99,543 | 102,150 | 141,032 | 83,479 | 83,027 | 84,531 | 37,921 | 18,350 |
| 差引 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 120 |
| 一般会計繰入金 | 56,988 | 56,915 | 60,283 | 78,354 | 118,222 | 62,291 | 60,752 | 84,531 | 28,281 | 0 |

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

帯広市の令和4年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など6種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計の合計9種類の会計で構成されています。

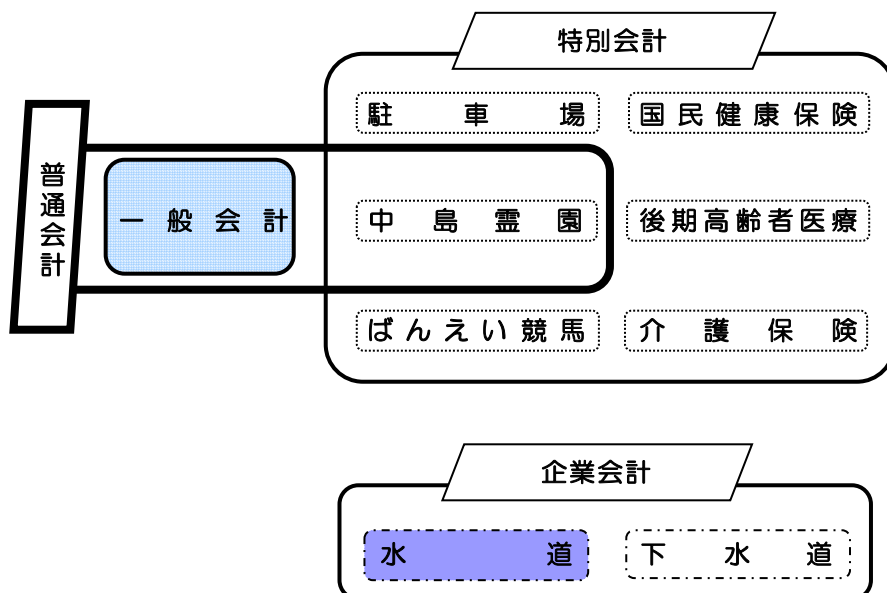
地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。

しかし、法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に委ねられているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれる事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計の2会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



1 決算の推移

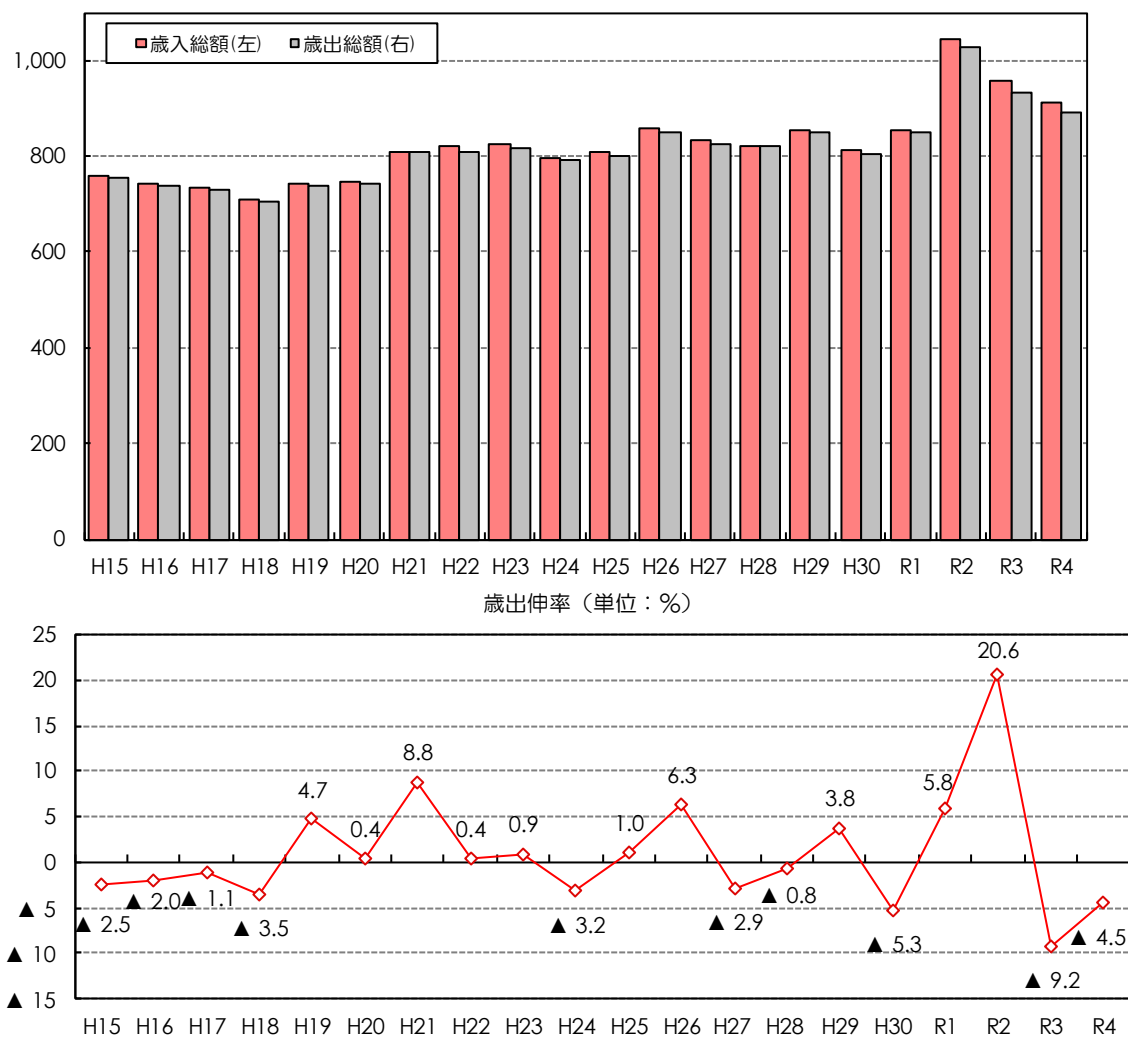
(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成11年度まで増加しましたが、その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費が増加しているほか、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築、中小企業振興融資貸付金の増額や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありました。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施などにより、決算額が増加しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 | 75,831,313 | 74,303,793 | 73,518,578 | 70,937,471 | 74,180,933 | 74,466,865 | 80,910,828 | 82,102,602 | 82,411,768 |
| 歳出総額 | 75,480,814 | 73,949,095 | 73,131,512 | 70,605,116 | 73,893,069 | 74,168,382 | 80,719,026 | 81,038,144 | 81,793,803 |
| 差引 | 350,499 | 354,698 | 387,066 | 332,355 | 287,864 | 298,483 | 191,802 | 1,064,458 | 617,965 |
| 歳出伸率 | ▲ 2.5 | ▲ 2.0 | ▲ 1.1 | ▲ 3.5 | 4.7 | 0.4 | 8.8 | 0.4 | 0.9 |

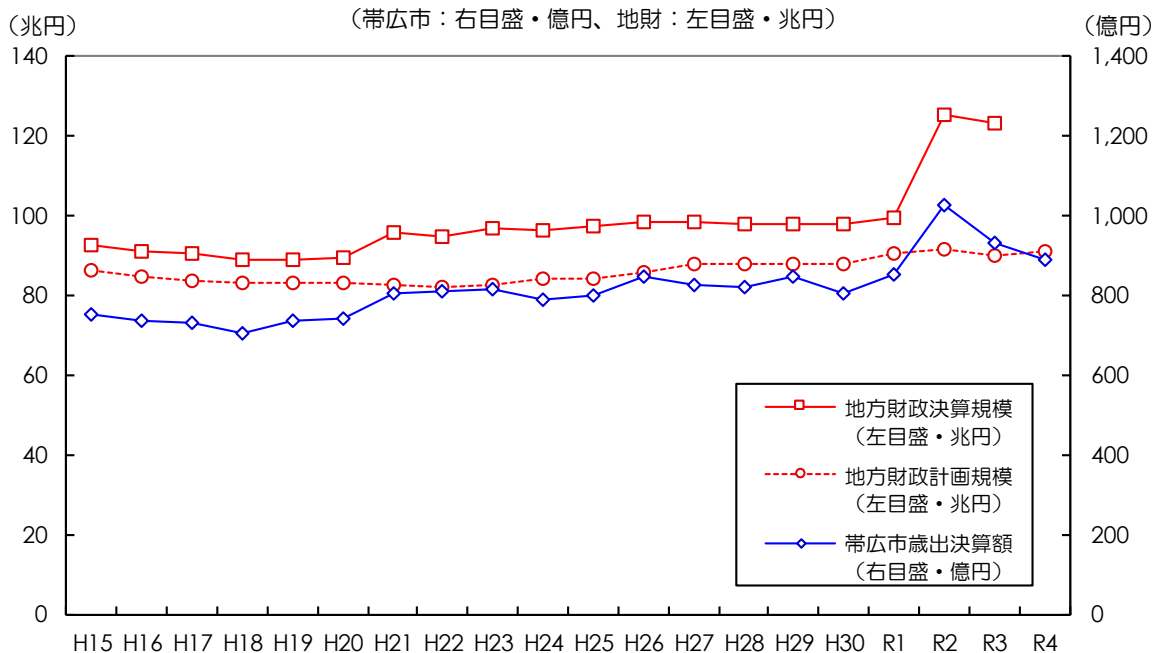
帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向でしたが、平成20年度から概ね拡大傾向となりました。その後、平成26年度から令和元年度までは概ね横ばいで推移していましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策などの実施により大幅に拡大しました。

(単位：億円)

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 帯広市歳出決算額 | 754.8 | 739.5 | 731.3 | 706.1 | 738.9 | 741.7 | 807.2 | 810.4 | 817.9 | 791.4 |
| 地方財政決算規模 | 925,818 | 912,479 | 906,973 | 892,106 | 891,476 | 896,915 | 961,064 | 947,750 | 970,026 | 964,186 |
| 地方財政計画規模 | 862,107 | 846,669 | 837,687 | 831,508 | 831,261 | 834,014 | 825,557 | 821,268 | 825,054 | 842,764 |

| H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| 799.5 | 850.1 | 825.8 | 819.0 | 850.0 | 804.9 | 851.7 | 1,026.9 | 932.6 | 891.0 |
| 974,120 | 985,228 | 984,052 | 981,415 | 979,984 | 980,206 | 997,022 | 1,254,588 | 1,233,677 | |
| 844,532 | 855,745 | 877,675 | 876,702 | 879,986 | 881,087 | 907,975 | 917,473 | 902,478 | 909,928 |

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移



(単位：千円、%)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 79,694,057 | 80,940,594 | 85,856,657 | 83,421,715 | 82,280,851 | 85,421,544 | 81,354,391 | 85,539,405 | 104,230,193 | 95,602,576 | 91,151,075 |
| 79,140,317 | 79,945,553 | 85,006,195 | 82,578,856 | 81,898,503 | 85,000,314 | 80,488,646 | 85,168,941 | 102,693,958 | 93,255,674 | 89,097,684 |
| 553,740 | 995,041 | 850,462 | 842,859 | 382,348 | 421,230 | 865,745 | 370,464 | 1,536,235 | 2,346,902 | 2,053,391 |
| ▲ 3.2 | 1.0 | 6.3 | ▲ 2.9 | ▲ 0.8 | 3.8 | ▲ 5.3 | 5.8 | 20.6 | ▲ 9.2 | ▲ 4.5 |

(2) 決算収支

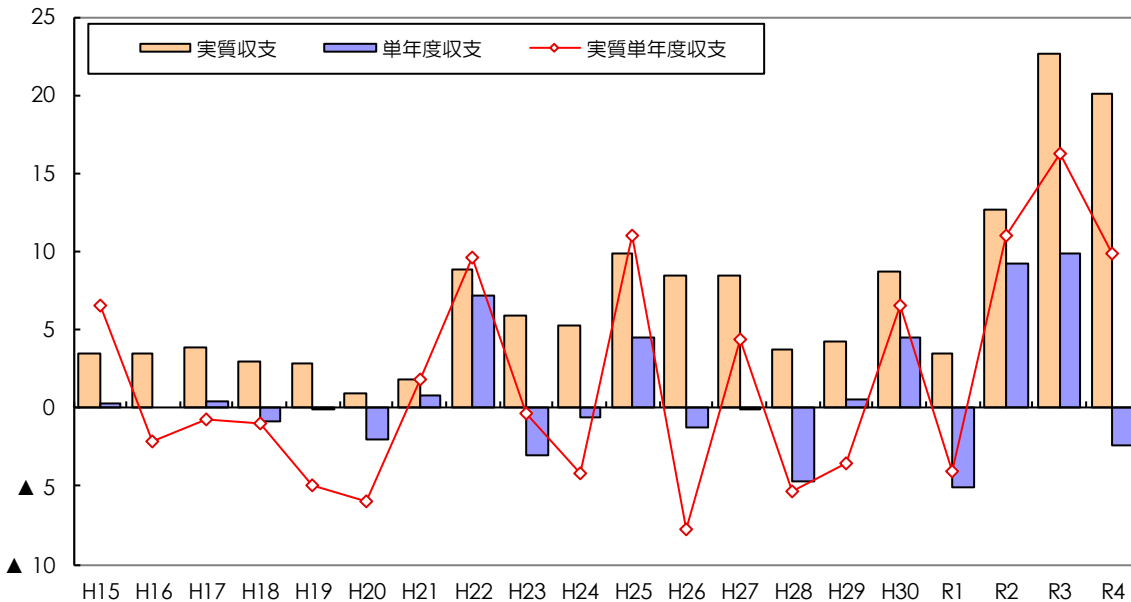
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支であり、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、市債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

令和4年度の帯広市の実質収支は20億1,377万9千円、実質単年度収支については9億8,692万5千円の黒字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

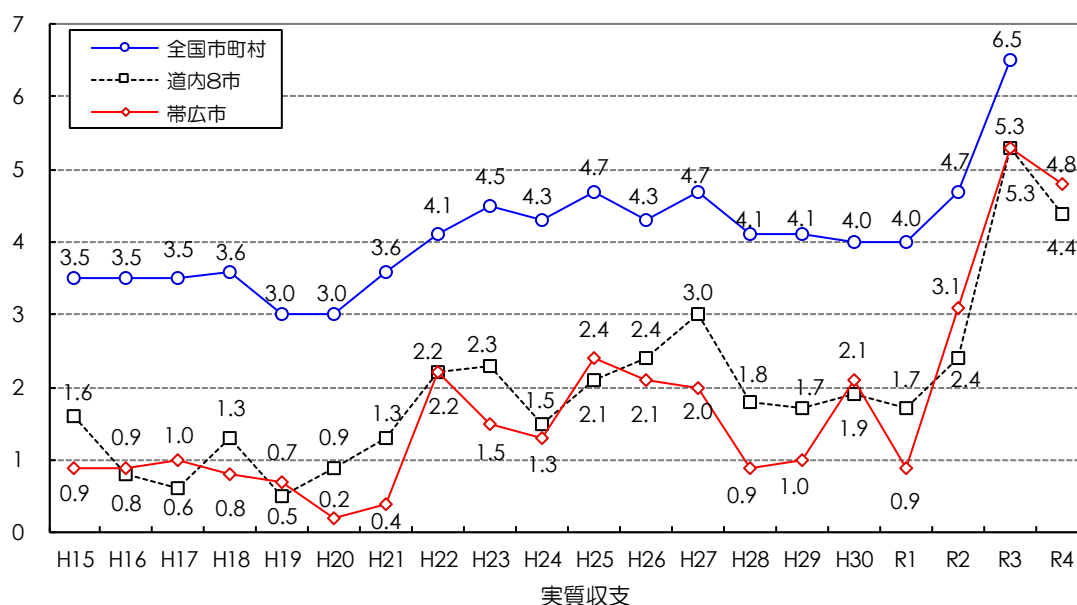


| | | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|----------------|-----------------|----------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|
| 歳入総額 | ① | 75,831,313 | 74,303,793 | 73,518,578 | 70,937,471 | 74,180,933 | 74,466,865 | 80,910,828 | 82,102,602 | 82,411,768 |
| 歳出総額 | ② | 75,480,814 | 73,949,095 | 73,131,512 | 70,605,116 | 73,893,069 | 74,168,382 | 80,719,026 | 81,038,144 | 81,793,803 |
| 歳入歳出差引 | ①-②=③ | 350,499 | 354,698 | 387,066 | 332,355 | 287,864 | 298,483 | 191,802 | 1,064,458 | 617,965 |
| 翌年度繰越財源 | ④ | 81 | 4,661 | 70 | 35,669 | 0 | 206,534 | 15,879 | 171,088 | 26,642 |
| 実質収支 | ③-④=⑤ | 350,418 | 350,037 | 386,996 | 296,686 | 287,864 | 91,949 | 175,923 | 893,370 | 591,323 |
| 単年度収支 | ⑤-⑤n-1=⑥ | 30,285 | ▲ 381 | 36,959 | ▲ 90,310 | ▲ 8,822 | ▲ 195,915 | 83,974 | 717,447 | ▲ 302,047 |
| 積立金 | ⑦ | 1,335,463 | 180,819 | 190,541 | 202,157 | 231,789 | 150,226 | 92,440 | 186,873 | 447,795 |
| 繰上償還額 | ⑧ | | | | | 29,285 | 417 | 161 | 53,193 | 36,350 |
| 積立金取崩 | ⑨ | 709,800 | 387,800 | 300,000 | 210,000 | 746,951 | 550,000 | | | 225,661 |
| 実質単年度収支 | ⑥+⑦+⑧-⑨ | 655,948 | ▲ 207,362 | ▲ 72,500 | ▲ 98,153 | ▲ 494,699 | ▲ 595,272 | 176,575 | 957,513 | ▲ 43,563 |

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のことになります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に上昇したのち、平成 27 年度まで 1~2%台の比率を維持していましたが、平成 28 年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため、1%以下となりました。平成 30 年度は 2%台に上昇しましたが、令和元年度は再度 1%以下となっています。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策が行われたことなどから、上昇しています。

◇実質収支比率の状況（単位：％）



*実質収支比率 =
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

(単位：千円)

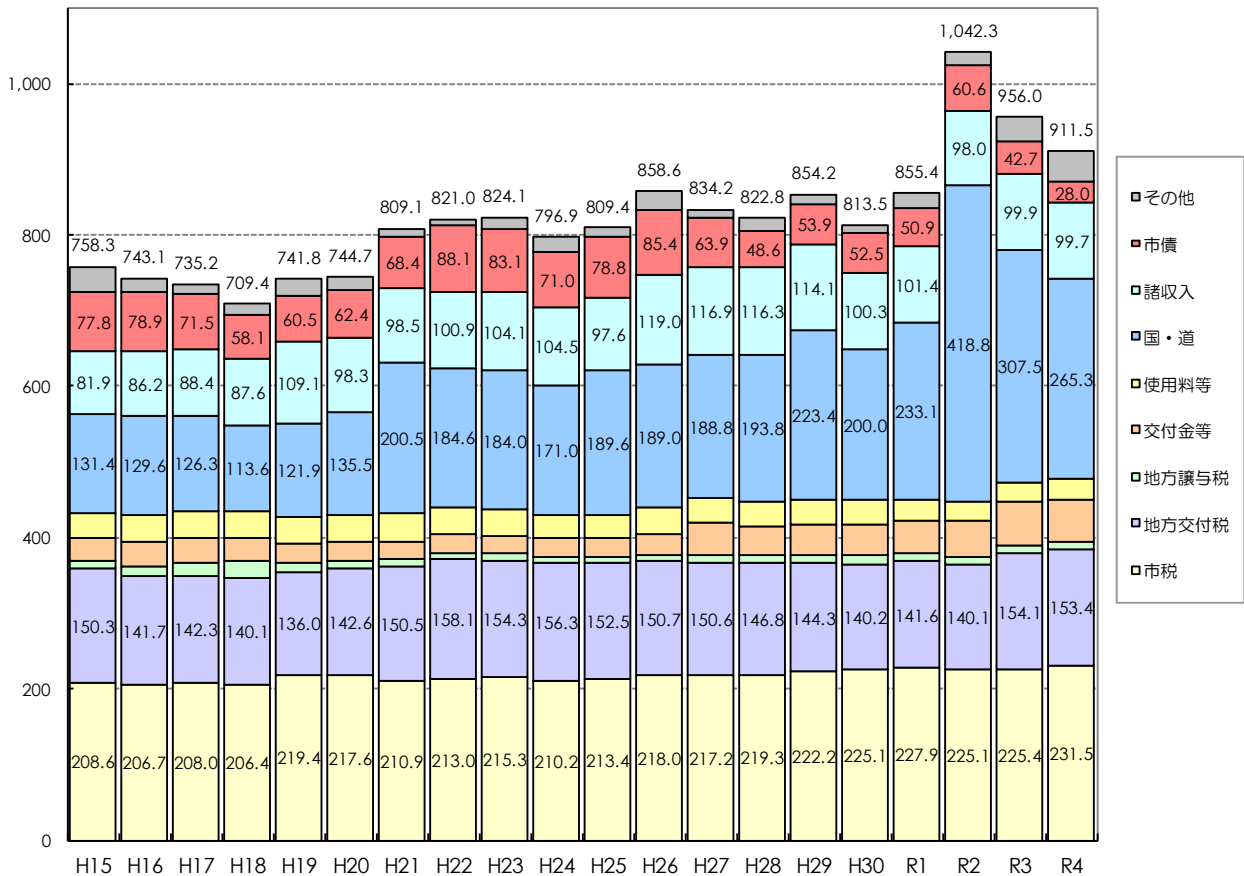
| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 79,694,057 | 80,940,594 | 85,856,657 | 83,421,715 | 82,280,851 | 85,421,544 | 81,354,391 | 85,539,405 | 104,230,193 | 95,602,576 | 91,151,075 |
| 79,140,317 | 79,945,553 | 85,006,195 | 82,578,856 | 81,898,503 | 85,000,314 | 80,488,646 | 85,168,941 | 102,693,958 | 93,255,674 | 89,097,684 |
| 553,740 | 995,041 | 850,462 | 842,859 | 382,348 | 421,230 | 865,745 | 370,464 | 1,536,235 | 2,346,902 | 2,053,391 |
| 26,877 | 16,687 | 421 | 4,612 | 15,260 | 2,112 | 85 | 17,439 | 262,591 | 90,591 | 39,612 |
| 526,863 | 978,354 | 850,041 | 838,247 | 367,088 | 419,118 | 865,660 | 353,025 | 1,273,644 | 2,256,311 | 2,013,779 |
| ▲ 64,460 | ▲ 451,491 | ▲ 128,313 | ▲ 11,794 | ▲ 471,159 | 52,030 | ▲ 446,542 | ▲ 512,635 | 920,619 | 982,667 | ▲ 242,532 |
| 296,660 | 777,958 | 490,838 | 450,493 | 420,485 | 184,322 | 210,218 | 433,290 | 177,368 | 637,643 | 1,229,457 |
| 216 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 650,000 | 130,000 | 1,143,786 | 0 | 481,295 | 587,050 | 0 | 317,000 | 0 | 0 | 0 |
| ▲ 417,584 | 1,099,449 | ▲ 781,261 | 438,699 | ▲ 531,969 | ▲ 350,698 | 656,760 | ▲ 396,345 | 1,097,987 | 1,620,310 | 986,925 |

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等が増え、平成 10～11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成 16 年度に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成 19 年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施のほか、近年では社会保障費の増加に伴う国・道支出金の増加などにより、総額では 800 億円を超える状況が続きました。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、歳入総額も大幅に増加しています。

◇項目別 歳入決算額の推移 (単位: 億円)

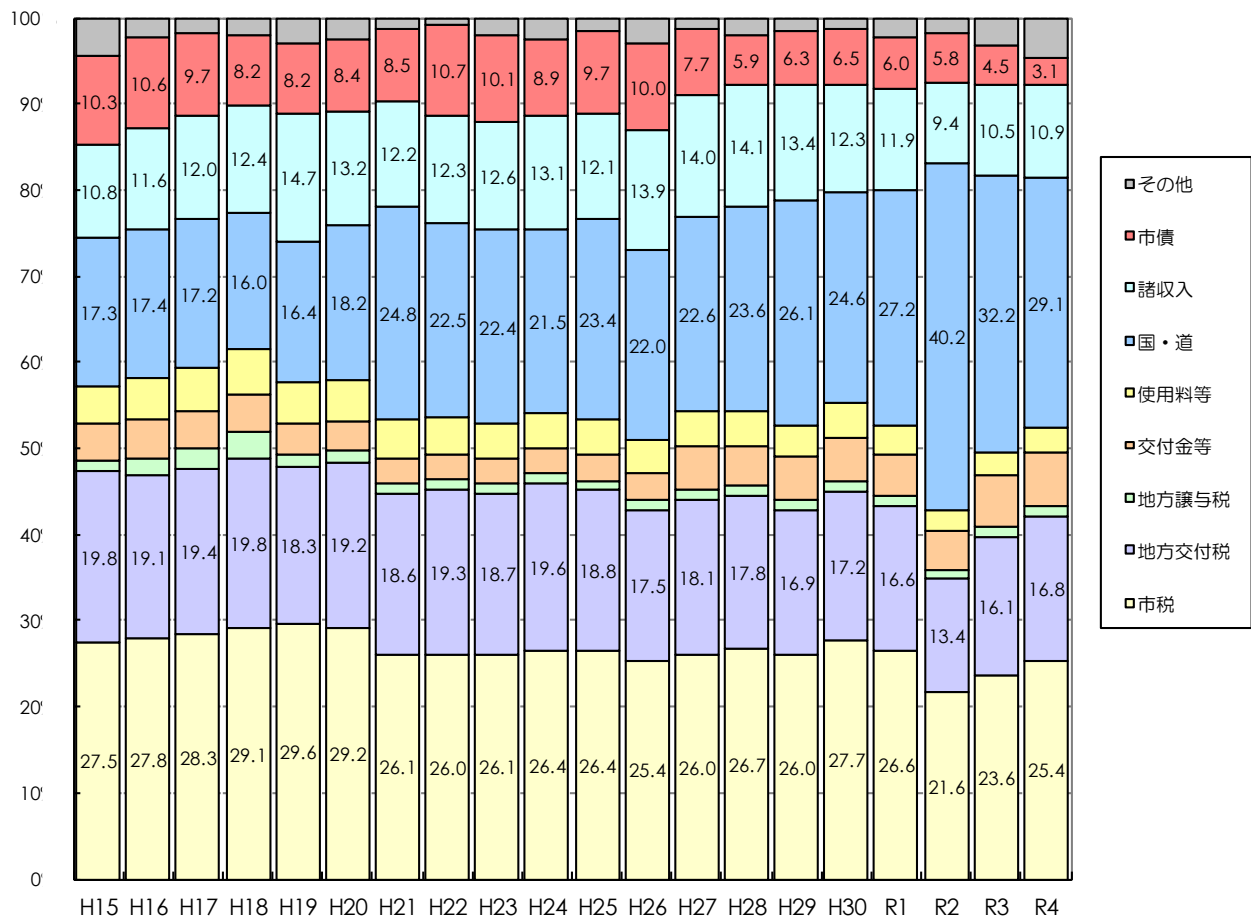


| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市 税 | 20,862,467 | 20,669,564 | 20,799,140 | 20,637,054 | 21,935,945 | 21,757,268 | 21,085,096 | 21,301,660 | 21,525,749 |
| 地方交付税 | 15,029,298 | 14,170,766 | 14,225,020 | 14,013,968 | 13,599,334 | 14,264,555 | 15,046,773 | 15,809,963 | 15,425,196 |
| 地方譲与税 | 1,004,816 | 1,366,757 | 1,666,663 | 2,214,072 | 1,043,736 | 992,565 | 952,676 | 935,493 | 887,819 |
| 交付金等 | 3,176,388 | 3,364,537 | 3,171,703 | 3,087,435 | 2,682,299 | 2,509,993 | 2,460,638 | 2,436,639 | 2,400,854 |
| 使用料等 | 3,252,562 | 3,526,873 | 3,664,724 | 3,614,416 | 3,585,673 | 3,519,074 | 3,591,165 | 3,546,880 | 3,404,762 |
| 国・道 | 13,141,658 | 12,959,344 | 12,630,133 | 11,363,434 | 12,185,851 | 13,549,928 | 20,046,269 | 18,463,889 | 18,400,500 |
| 諸収入 | 8,189,921 | 8,616,374 | 8,844,824 | 8,761,816 | 10,905,239 | 9,825,656 | 9,850,476 | 10,091,056 | 10,405,550 |
| 市債 | 7,776,000 | 7,892,700 | 7,150,300 | 5,811,300 | 6,049,240 | 6,237,406 | 6,843,169 | 8,805,376 | 8,312,676 |
| その他 | 3,398,203 | 1,736,878 | 1,366,071 | 1,433,976 | 2,193,616 | 1,810,420 | 1,034,566 | 711,646 | 1,648,662 |
| 合 計 | 75,831,313 | 74,303,793 | 73,518,578 | 70,937,471 | 74,180,933 | 74,466,865 | 80,910,828 | 82,102,602 | 82,411,768 |

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

地方交付税が減少傾向にあるほか、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇項目別 歳入構成比の推移 (単位：%)



(単位：千円)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 21,019,478 | 21,343,155 | 21,801,607 | 21,717,404 | 21,934,169 | 22,223,735 | 22,507,980 | 22,791,846 | 22,513,025 | 22,543,746 | 23,153,735 |
| 15,633,547 | 15,249,691 | 15,066,987 | 15,062,933 | 14,676,813 | 14,431,588 | 14,025,788 | 14,156,642 | 14,014,058 | 15,407,751 | 15,341,018 |
| 850,642 | 813,669 | 879,501 | 998,672 | 1,044,673 | 1,058,463 | 1,060,318 | 1,049,679 | 800,791 | 1,037,639 | 1,052,732 |
| 2,336,407 | 2,507,040 | 2,779,393 | 4,128,578 | 3,769,378 | 4,143,702 | 4,159,569 | 4,104,478 | 4,820,348 | 5,783,287 | 5,572,113 |
| 3,187,391 | 3,201,590 | 3,335,495 | 3,361,040 | 3,362,624 | 3,161,545 | 3,203,946 | 2,991,937 | 2,587,271 | 2,589,511 | 2,574,291 |
| 17,098,085 | 18,962,836 | 18,902,433 | 18,883,901 | 19,383,104 | 22,339,502 | 19,996,065 | 23,313,910 | 41,880,898 | 30,756,320 | 26,527,545 |
| 10,451,227 | 9,755,875 | 11,903,353 | 11,685,728 | 11,627,458 | 11,408,247 | 10,025,346 | 10,144,075 | 9,797,474 | 9,987,384 | 9,969,903 |
| 7,106,176 | 7,873,746 | 8,543,077 | 6,390,358 | 4,856,600 | 5,382,718 | 5,253,163 | 5,090,295 | 6,061,097 | 4,268,942 | 2,803,500 |
| 2,011,104 | 1,232,992 | 2,644,811 | 1,193,101 | 1,626,032 | 1,272,044 | 1,122,216 | 1,896,543 | 1,755,231 | 3,227,996 | 4,156,238 |
| 79,694,057 | 80,940,594 | 85,856,657 | 83,421,715 | 82,280,851 | 85,421,544 | 81,354,391 | 85,539,405 | 104,230,193 | 95,602,576 | 91,151,075 |

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、令和4年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したものが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることとなります。帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

◇歳入決算額

(単位：千円)

| | 旭川市 | 函館市 | 釧路市 | 苫小牧市 | 小樽市 | 北見市 | 江別市 | 室蘭市 | 帯広市 |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市税 | 40,481,178 | 32,031,925 | 21,270,591 | 28,806,904 | 13,845,729 | 14,940,353 | 12,922,186 | 13,616,569 | 23,153,735 |
| 地方交付税 | 34,270,938 | 33,827,854 | 26,261,943 | 8,335,094 | 16,500,575 | 20,297,724 | 12,395,088 | 8,102,616 | 15,341,018 |
| 地方譲与税 | 1,455,912 | 789,538 | 731,565 | 851,819 | 324,636 | 738,259 | 393,543 | 365,034 | 1,052,732 |
| 交付金等 | 10,380,680 | 7,795,061 | 5,132,688 | 5,579,403 | 3,474,919 | 3,576,402 | 3,416,693 | 2,679,853 | 5,572,113 |
| 使用料等 | 4,472,320 | 3,508,292 | 3,302,871 | 2,838,996 | 1,522,576 | 1,827,857 | 1,028,578 | 1,439,776 | 2,574,291 |
| 国・道 | 68,037,827 | 50,203,472 | 31,499,827 | 26,831,105 | 21,412,837 | 20,038,474 | 17,948,312 | 13,767,216 | 26,527,545 |
| 諸収入 | 8,575,291 | 6,827,534 | 2,714,601 | 1,914,501 | 1,772,902 | 2,989,769 | 1,626,130 | 1,666,257 | 9,969,903 |
| 市債 | 15,574,156 | 7,453,600 | 5,739,962 | 4,561,740 | 3,758,710 | 7,182,927 | 2,201,624 | 3,916,831 | 2,803,500 |
| その他 | 9,355,172 | 7,725,918 | 4,975,143 | 6,211,158 | 3,707,908 | 6,867,686 | 2,708,701 | 1,585,337 | 4,156,238 |
| 合 計 | 192,603,474 | 150,163,194 | 101,629,191 | 85,930,720 | 66,320,792 | 78,459,451 | 54,640,855 | 47,139,489 | 91,151,075 |

(単位：人)

| | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 年度末人口 | 322,527 | 242,467 | 159,014 | 167,503 | 107,908 | 112,305 | 118,782 | 77,472 | 163,219 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|

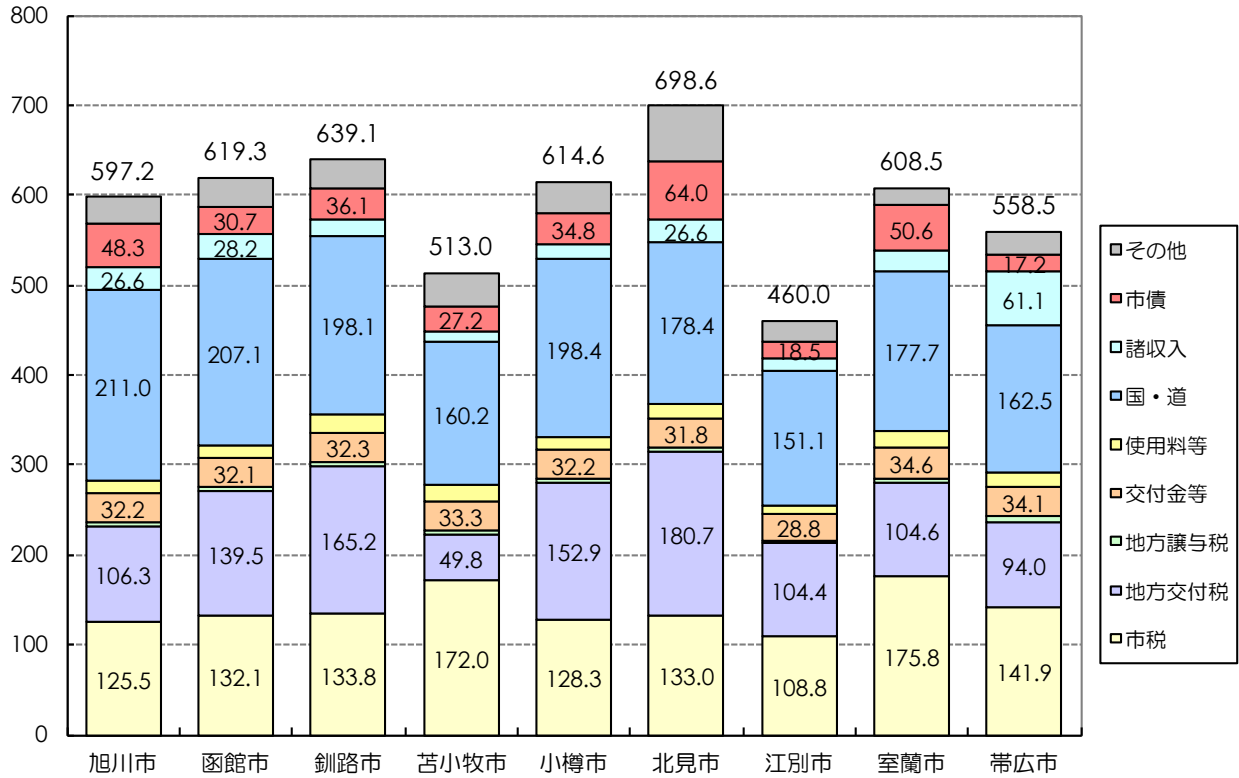
◇人口1人当たり

(単位：円)

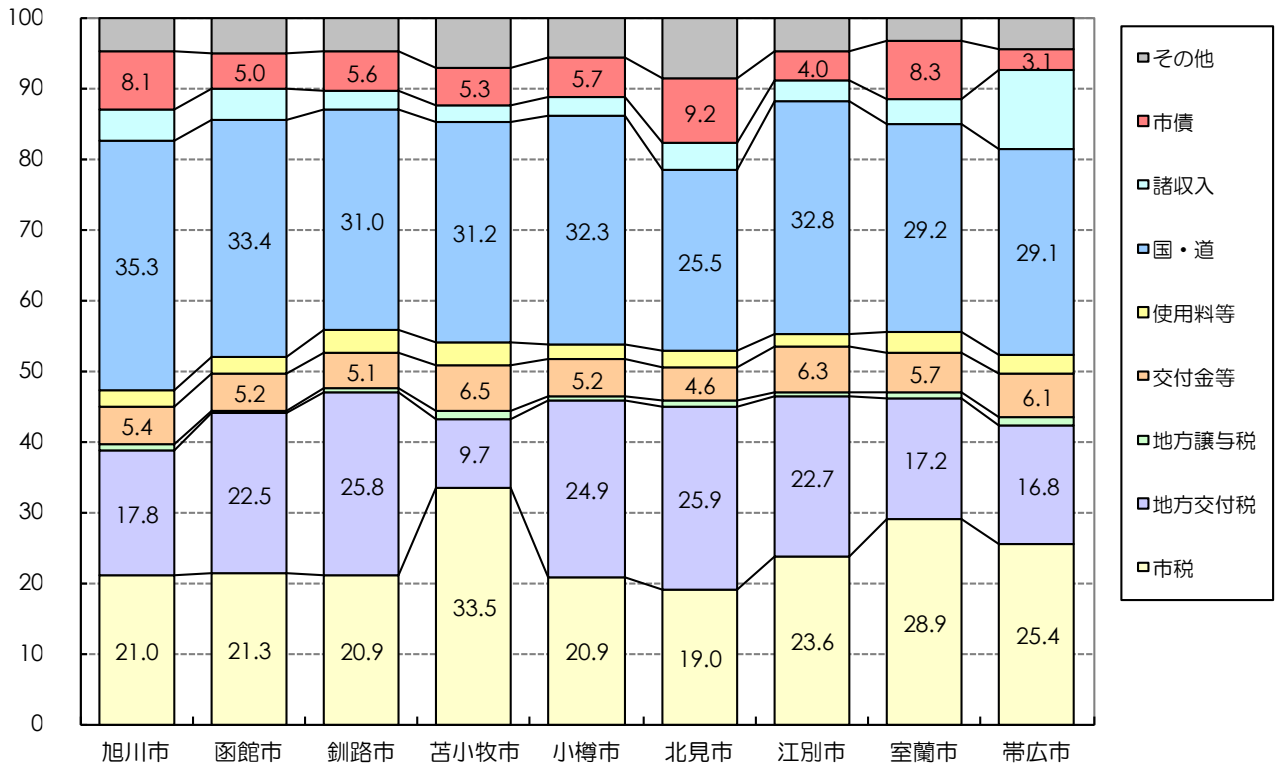
| | 旭川市 | 函館市 | 釧路市 | 苫小牧市 | 小樽市 | 北見市 | 江別市 | 室蘭市 | 帯広市 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 市税 | 125,513 | 132,108 | 133,766 | 171,978 | 128,310 | 133,034 | 108,789 | 175,761 | 141,857 |
| 地方交付税 | 106,258 | 139,515 | 165,155 | 49,761 | 152,913 | 180,737 | 104,352 | 104,588 | 93,990 |
| 地方譲与税 | 4,514 | 3,256 | 4,601 | 5,085 | 3,008 | 6,574 | 3,313 | 4,712 | 6,450 |
| 交付金等 | 32,185 | 32,149 | 32,278 | 33,309 | 32,203 | 31,845 | 28,764 | 34,591 | 34,139 |
| (以上小計) | 268,470 | 307,028 | 335,800 | 260,133 | 316,434 | 352,190 | 245,218 | 319,652 | 276,436 |
| 使用料等 | 13,866 | 14,469 | 20,771 | 16,949 | 14,110 | 16,276 | 8,660 | 18,584 | 15,772 |
| 国・道 | 210,952 | 207,053 | 198,095 | 160,183 | 198,436 | 178,429 | 151,103 | 177,706 | 162,528 |
| 諸収入 | 26,588 | 28,159 | 17,071 | 11,430 | 16,430 | 26,622 | 13,690 | 21,508 | 61,083 |
| 市債 | 48,288 | 30,741 | 36,097 | 27,234 | 34,833 | 63,959 | 18,535 | 50,558 | 17,176 |
| その他 | 29,006 | 31,864 | 31,287 | 37,081 | 34,362 | 61,152 | 22,804 | 20,463 | 25,464 |
| 合 計 | 597,170 | 619,314 | 639,121 | 513,010 | 614,605 | 698,628 | 460,010 | 608,471 | 558,459 |

なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いのほか、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



◇項目別 歳入構成比内訳（単位：%）

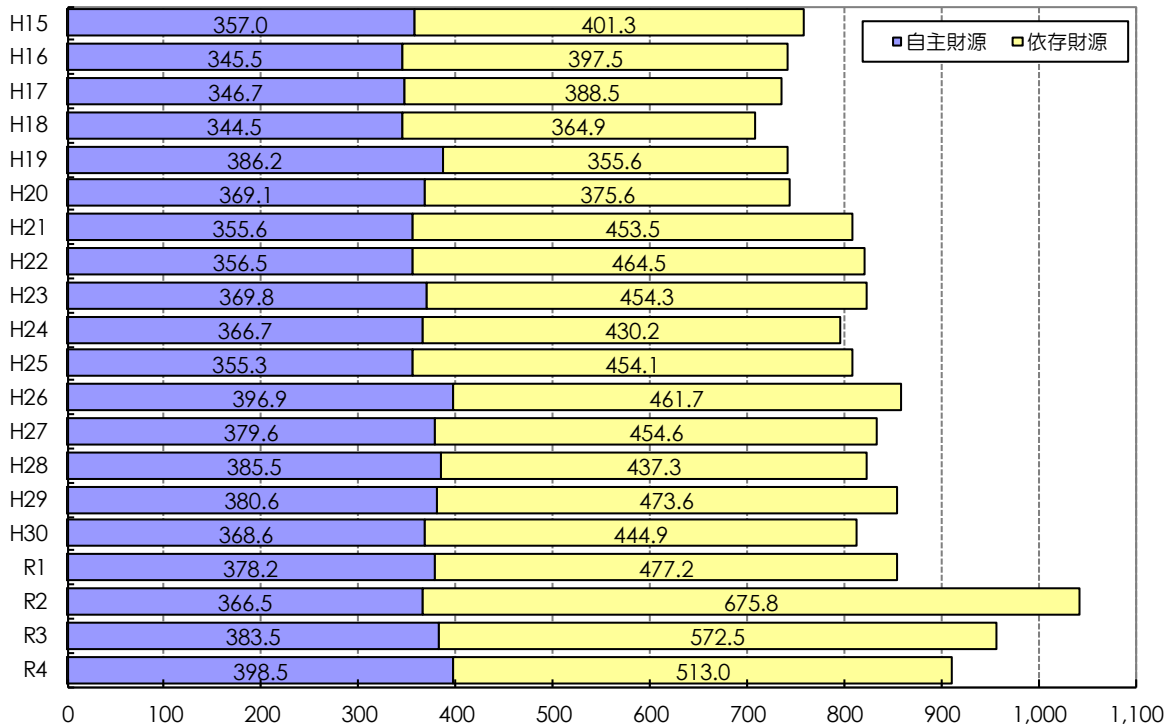


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

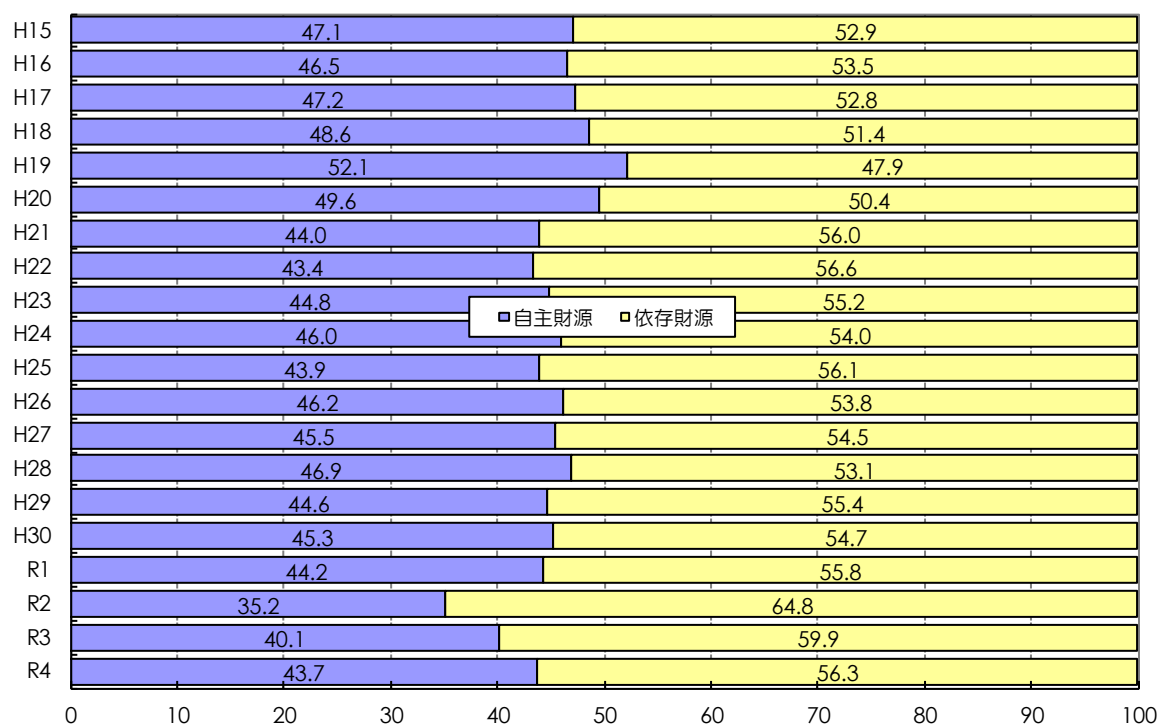
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移していましたが、平成19年度には税制改正により市税が増え50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、大きく低下しています。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 自主財源 | 35,703,153 | 34,549,689 | 34,674,759 | 34,447,262 | 38,620,473 | 36,912,418 | 35,561,303 | 35,651,242 | 36,984,723 |
| 市税 | 20,862,467 | 20,669,564 | 20,799,140 | 20,637,054 | 21,935,945 | 21,757,268 | 21,085,096 | 21,301,660 | 21,525,749 |
| 分担金・負担金 | 1,093,531 | 1,094,175 | 1,122,553 | 1,105,170 | 1,088,112 | 1,123,330 | 1,198,892 | 1,259,353 | 1,250,434 |
| 使用料・手数料 | 2,159,031 | 2,432,698 | 2,542,171 | 2,509,246 | 2,497,561 | 2,395,744 | 2,392,273 | 2,287,527 | 2,154,328 |
| 繰入金 | 2,677,567 | 1,132,522 | 814,448 | 551,984 | 1,121,165 | 917,520 | 560,338 | 192,510 | 329,811 |
| 繰越金 | 330,449 | 350,499 | 354,698 | 387,066 | 332,355 | 287,864 | 298,483 | 191,802 | 1,064,458 |
| 財産収入 | 363,440 | 216,581 | 169,403 | 479,680 | 326,188 | 385,879 | 154,931 | 255,056 | 244,206 |
| 寄附金 | 26,747 | 37,276 | 27,522 | 15,246 | 413,908 | 219,157 | 20,814 | 72,278 | 10,187 |
| 諸収入 | 8,189,921 | 8,616,374 | 8,844,824 | 8,761,816 | 10,905,239 | 9,825,656 | 9,850,476 | 10,091,056 | 10,405,550 |
| 依存財源 | 40,128,160 | 39,754,104 | 38,843,819 | 36,490,209 | 35,560,460 | 37,554,447 | 45,349,525 | 46,451,360 | 45,427,045 |
| 地方交付税 | 15,029,298 | 14,170,766 | 14,225,020 | 14,013,968 | 13,599,334 | 14,264,555 | 15,046,773 | 15,809,963 | 15,425,196 |
| 地方譲与税 | 1,004,816 | 1,366,757 | 1,666,663 | 2,214,072 | 1,043,736 | 992,565 | 952,676 | 935,493 | 887,819 |
| 交付金等 | 3,176,388 | 3,364,537 | 3,171,703 | 3,087,435 | 2,682,299 | 2,509,993 | 2,460,638 | 2,436,639 | 2,400,854 |
| 国庫支出金 | 9,949,848 | 10,121,274 | 9,781,414 | 8,930,279 | 9,206,535 | 10,553,605 | 15,331,877 | 13,951,558 | 13,168,284 |
| 道支出金 | 3,191,810 | 2,838,070 | 2,848,719 | 2,433,155 | 2,979,316 | 2,996,323 | 4,714,392 | 4,512,331 | 5,232,216 |
| 市債 | 7,776,000 | 7,892,700 | 7,150,300 | 5,811,300 | 6,049,240 | 6,237,406 | 6,843,169 | 8,805,376 | 8,312,676 |
| 合計 | 75,831,313 | 74,303,793 | 73,518,578 | 70,937,471 | 74,180,933 | 74,466,865 | 80,910,828 | 82,102,602 | 82,411,768 |
| 自主財源比率 | 47.1 | 46.5 | 47.2 | 48.6 | 52.1 | 49.6 | 44.0 | 43.4 | 44.8 |

◇自主財源比率の推移（単位：％）



（単位：千円、％）

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 36,669,200 | 35,533,612 | 39,685,266 | 37,957,273 | 38,550,283 | 38,065,571 | 36,859,488 | 37,824,401 | 36,653,001 | 38,348,637 | 39,854,167 |
| | 21,019,478 | 21,343,155 | 21,801,607 | 21,717,404 | 21,934,169 | 22,223,735 | 22,507,980 | 22,791,846 | 22,513,025 | 22,543,746 | 23,153,735 |
| | 1,231,828 | 1,235,036 | 1,259,390 | 1,249,236 | 1,259,089 | 1,229,309 | 1,278,567 | 1,119,754 | 979,277 | 1,023,485 | 991,664 |
| | 1,955,563 | 1,966,554 | 2,076,105 | 2,111,804 | 2,103,535 | 1,932,236 | 1,925,379 | 1,872,183 | 1,607,994 | 1,566,026 | 1,582,627 |
| | 801,579 | 260,685 | 1,265,325 | 105,913 | 605,174 | 727,823 | 212,522 | 638,233 | 290,256 | 216,612 | 240,618 |
| | 617,965 | 553,740 | 995,041 | 850,462 | 842,859 | 382,348 | 421,230 | 865,745 | 370,464 | 1,536,235 | 2,346,902 |
| | 576,620 | 322,458 | 259,290 | 186,053 | 144,330 | 96,553 | 132,074 | 319,342 | 497,507 | 135,081 | 60,985 |
| | 14,940 | 96,109 | 125,155 | 50,673 | 33,669 | 65,320 | 356,390 | 73,223 | 597,004 | 1,340,068 | 1,507,733 |
| | 10,451,227 | 9,755,875 | 11,903,353 | 11,685,728 | 11,627,458 | 11,408,247 | 10,025,346 | 10,144,075 | 9,797,474 | 9,987,384 | 9,969,903 |
| | 43,024,857 | 45,406,982 | 46,171,391 | 45,464,442 | 43,730,568 | 47,355,973 | 44,494,903 | 47,715,004 | 67,577,192 | 57,253,939 | 51,296,908 |
| | 15,633,547 | 15,249,691 | 15,066,987 | 15,062,933 | 14,676,813 | 14,431,588 | 14,025,788 | 14,156,642 | 14,014,058 | 15,407,751 | 15,341,018 |
| | 850,642 | 813,669 | 879,501 | 998,672 | 1,044,673 | 1,058,463 | 1,060,318 | 1,049,679 | 800,791 | 1,037,639 | 1,052,732 |
| | 2,336,407 | 2,507,040 | 2,779,393 | 4,128,578 | 3,769,378 | 4,143,702 | 4,159,569 | 4,104,478 | 4,820,348 | 5,783,287 | 5,572,113 |
| | 12,872,216 | 14,182,444 | 14,327,538 | 13,762,619 | 14,228,196 | 15,795,384 | 14,533,729 | 15,694,495 | 36,051,771 | 24,648,280 | 20,423,795 |
| | 4,225,869 | 4,780,392 | 4,574,895 | 5,121,282 | 5,154,908 | 6,544,118 | 5,462,336 | 7,619,415 | 5,829,127 | 6,108,040 | 6,103,750 |
| | 7,106,176 | 7,873,746 | 8,543,077 | 6,390,358 | 4,856,600 | 5,382,718 | 5,253,163 | 5,090,295 | 6,061,097 | 4,268,942 | 2,803,500 |
| | 79,694,057 | 80,940,594 | 85,856,657 | 83,421,715 | 82,280,851 | 85,421,544 | 81,354,391 | 85,539,405 | 104,230,193 | 95,602,576 | 91,151,075 |
| | 46.0 | 43.9 | 46.2 | 45.5 | 46.9 | 44.6 | 45.3 | 44.2 | 35.2 | 40.1 | 43.7 |

(4) 主要一般財源

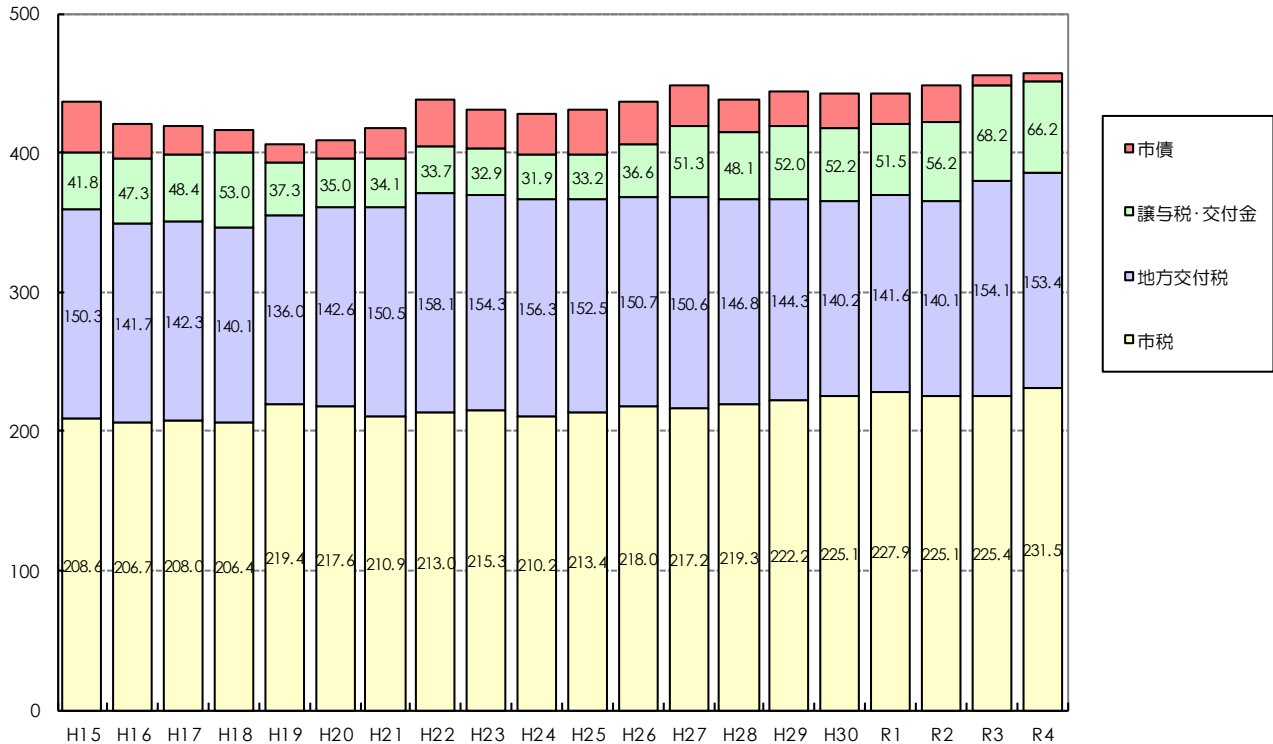
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していくため、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

令和4年度の主要な一般財源の総額は、456億3,549万8千円で、前年度対比2,243万3千円の増加となりました。

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市税 | 20,862,467 | 20,669,564 | 20,799,140 | 20,637,054 | 21,935,945 | 21,757,268 | 21,085,096 | 21,301,660 | 21,525,749 |
| 地方交付税 | 15,029,298 | 14,170,766 | 14,225,020 | 14,013,968 | 13,599,334 | 14,264,555 | 15,046,773 | 15,809,963 | 15,425,196 |
| 譲与税・交付金 | 4,181,204 | 4,731,294 | 4,838,366 | 5,301,507 | 3,726,035 | 3,502,558 | 3,413,314 | 3,372,132 | 3,288,673 |
| 地方譲与税 | 1,004,816 | 1,366,757 | 1,666,663 | 2,214,072 | 1,043,736 | 992,565 | 952,676 | 935,493 | 887,819 |
| 利子割交付金 | 169,989 | 170,043 | 107,253 | 74,409 | 95,793 | 91,887 | 79,980 | 75,640 | 60,605 |
| 配当割交付金 | | 13,976 | 26,319 | 40,861 | 50,746 | 17,939 | 15,096 | 19,095 | 20,441 |
| 株式譲渡割交付金 | | 13,961 | 34,439 | 30,355 | 27,610 | 13,137 | 6,557 | 6,141 | 5,362 |
| 消費税交付金 | 1,839,664 | 2,023,032 | 1,884,966 | 2,002,408 | 1,960,124 | 1,796,149 | 1,835,294 | 1,832,141 | 1,832,560 |
| ゴルフ交付金 | 6,349 | 6,975 | 6,864 | 5,950 | 5,679 | 6,085 | 5,238 | 5,018 | 4,399 |
| 特別消費税交付金 | | | | | | | | | |
| 自動車取得税交付金 | 289,264 | 275,654 | 281,631 | 266,747 | 271,639 | 216,790 | 164,965 | 159,527 | 130,835 |
| 環境性能割交付金 | | | | | | | | | |
| 法人事業税交付金 | | | | | | | | | |
| 国有提供交付金 | 56,540 | 61,003 | 63,392 | 72,629 | 82,406 | 90,097 | 92,639 | 97,283 | 135,031 |
| 地方特例交付金 | 768,501 | 755,187 | 721,601 | 546,603 | 142,401 | 236,586 | 219,704 | 202,613 | 172,950 |
| 交通安全交付金 | 46,081 | 44,706 | 45,238 | 47,473 | 45,901 | 41,323 | 41,165 | 39,181 | 38,671 |
| 市債 | 3,602,600 | 2,547,300 | 2,025,400 | 1,738,100 | 1,383,340 | 1,295,706 | 2,227,969 | 3,322,976 | 2,848,976 |
| 減税補てん債 | 292,600 | 286,700 | 289,400 | 213,400 | | | | | |
| 減収補てん債（特例） | | | | | | | 217,000 | | |
| 猶予特例債 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 3,310,000 | 2,260,600 | 1,736,000 | 1,524,700 | 1,383,340 | 1,295,706 | 2,010,969 | 3,322,976 | 2,848,976 |
| 合 計 | 43,675,569 | 42,118,924 | 41,887,926 | 41,690,629 | 40,644,654 | 40,820,087 | 41,773,152 | 43,806,731 | 43,088,594 |

◇主要一般財源の推移 (単位：億円)



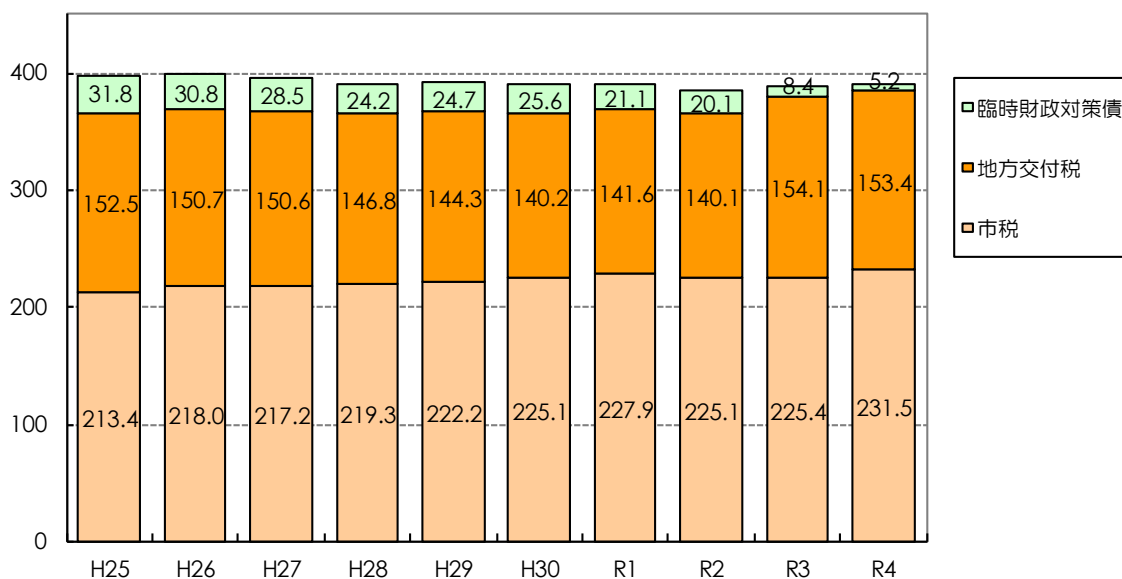
(単位：千円)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 21,019,478 | 21,343,155 | 21,801,607 | 21,717,404 | 21,934,169 | 22,223,735 | 22,507,980 | 22,791,846 | 22,513,025 | 22,543,746 | 23,153,735 |
| 15,633,547 | 15,249,691 | 15,066,987 | 15,062,933 | 14,676,813 | 14,431,588 | 14,025,788 | 14,156,642 | 14,014,058 | 15,407,751 | 15,341,018 |
| 3,187,049 | 3,320,709 | 3,658,894 | 5,127,250 | 4,814,051 | 5,202,165 | 5,219,887 | 5,154,157 | 5,621,139 | 6,820,926 | 6,624,845 |
| 850,642 | 813,669 | 879,501 | 998,672 | 1,044,673 | 1,058,463 | 1,060,318 | 1,049,679 | 800,791 | 1,037,639 | 1,052,732 |
| 50,298 | 51,629 | 43,147 | 33,236 | 21,343 | 37,932 | 31,125 | 15,562 | 18,523 | 13,747 | 8,764 |
| 21,603 | 45,232 | 89,975 | 66,511 | 39,652 | 53,912 | 41,968 | 50,680 | 44,951 | 70,616 | 64,413 |
| 5,966 | 61,839 | 48,020 | 55,389 | 23,919 | 54,540 | 36,268 | 32,980 | 54,944 | 86,184 | 52,185 |
| 1,836,440 | 1,820,788 | 2,181,839 | 3,529,910 | 3,218,788 | 3,486,203 | 3,542,928 | 3,351,917 | 4,056,611 | 4,411,625 | 4,601,242 |
| 4,005 | 4,495 | 4,397 | 3,990 | 2,538 | | | | | | |
| 157,183 | 179,305 | 82,671 | 105,810 | 117,595 | 171,808 | 154,858 | 77,086 | | | |
| | | | | | | | 22,264 | 48,255 | 48,446 | 61,944 |
| | | | | | | | | 183,560 | 328,737 | 361,000 |
| 153,001 | 233,066 | 219,763 | 223,771 | 232,262 | 217,262 | 217,045 | 223,610 | 223,610 | 220,709 | 223,750 |
| 70,690 | 76,067 | 79,466 | 79,510 | 84,654 | 92,736 | 108,269 | 304,478 | 161,807 | 576,301 | 173,506 |
| 37,221 | 34,619 | 30,115 | 30,451 | 28,627 | 29,309 | 27,108 | 25,901 | 28,087 | 26,922 | 25,309 |
| 2,974,676 | 3,179,246 | 3,081,677 | 2,853,258 | 2,423,400 | 2,466,618 | 2,558,363 | 2,112,895 | 2,636,786 | 840,642 | 515,900 |
| | | | | | | | | 228,489 | | |
| | | | | | | | | 401,000 | | |
| 2,974,676 | 3,179,246 | 3,081,677 | 2,853,258 | 2,423,400 | 2,466,618 | 2,558,363 | 2,112,895 | 2,007,297 | 840,642 | 515,900 |
| 42,814,750 | 43,092,801 | 43,609,165 | 44,760,845 | 43,848,433 | 44,324,106 | 44,312,018 | 44,215,540 | 44,785,008 | 45,613,065 | 45,635,498 |

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

令和4年度は、前年度対比で2億1,851万4千円(0.6%)の増加となっています。

◇市税、地方交付税等の推移(単位:億円)



(単位:千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市税 | 21,343,155 | 21,801,607 | 21,717,404 | 21,934,169 | 22,223,735 |
| 地方交付税 | 15,249,691 | 15,066,987 | 15,062,933 | 14,676,813 | 14,431,588 |
| 臨時財政対策債 | 3,179,246 | 3,081,677 | 2,853,258 | 2,423,400 | 2,466,618 |
| 合計 | 39,772,092 | 39,950,271 | 39,633,595 | 39,034,382 | 39,121,941 |

| | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 22,507,980 | 22,791,846 | 22,513,025 | 22,543,746 | 23,153,735 |
| | 14,025,788 | 14,156,642 | 14,014,058 | 15,407,751 | 15,341,018 |
| | 2,558,363 | 2,112,895 | 2,007,297 | 840,642 | 515,900 |
| 合計 | 39,092,131 | 39,061,383 | 38,534,380 | 38,792,139 | 39,010,653 |

◇地方税、地方交付税等伸率の比較(対前年度比)

(単位:%)

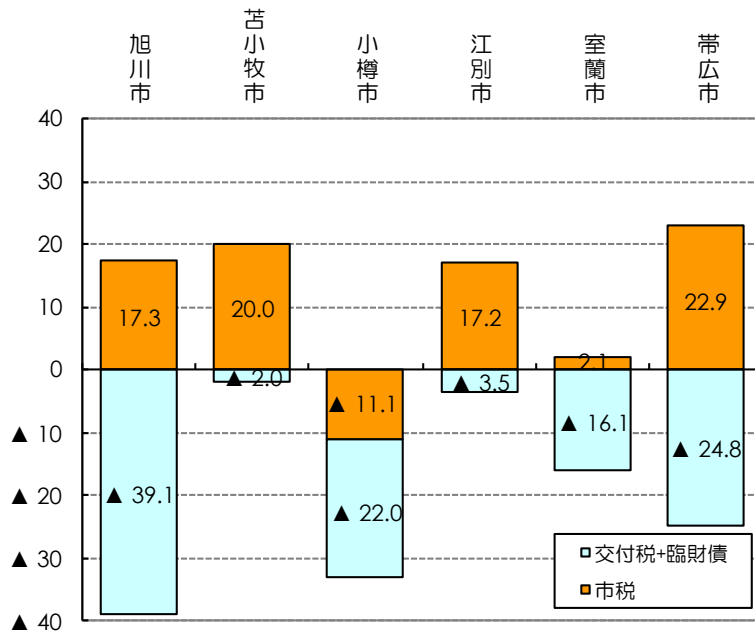
| | 地財計画 | 帯広市 |
|-----------|-------------|------------|
| 地方税 | 7.7 | 2.7 |
| 交付税等 | ▲13.5 | ▲2.4 |
| 交付税 | 3.5 | ▲0.4 |
| 臨財債 | ▲67.5 | ▲38.6 |
| 合計 | ▲0.2 | 0.6 |

令和4年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率を、地方税7.7%、交付税等▲13.5%、合計▲0.2%と見込んでいましたが、帯広市では、交付税等の減少が限定的であったため、合計の収入額は前年度対比で0.6%の増加となりました。

下記の道内各都市（注1）の一般財源額を「地財ショック」（注2）前の平成15年度と令和4年度で比較すると、旭川市、小樽市、室蘭市、帯広市が平成15年度の水準を下回っています。

帯広市においては、市税が増加している一方で、地方交付税と臨時財政対策債の合計が減少しています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



（注1）函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は平成17年度に合併し、財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

（注2）「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成16年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で1兆5千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約8億6千万円減少する結果となりました。

（単位：千円、%）

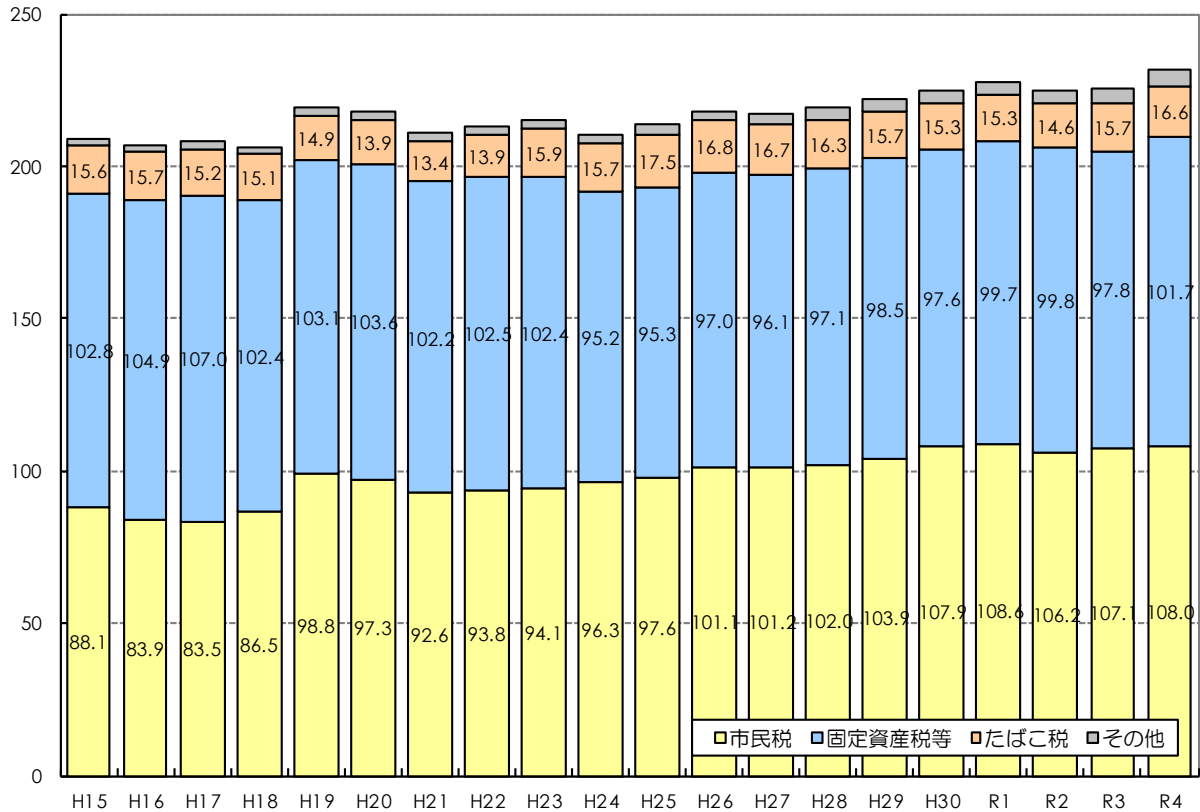
| 市 | 年度 | 市税 | 交付税 | 臨財債 | 合計 | H15対比増減 | |
|------|-----|------------|------------|-----------|-------------------|-------------|-------|
| | | | | | | 千円 | % |
| 旭川市 | H15 | 38,751,279 | 34,293,509 | 6,478,100 | 79,522,888 | | |
| | R3 | 39,773,268 | 34,746,602 | 5,401,781 | 79,921,651 | 398,763 | 0.5 |
| | R4 | 40,481,178 | 34,270,938 | 2,594,156 | 77,346,272 | ▲ 2,176,616 | ▲ 2.7 |
| 苫小牧市 | H15 | 26,803,964 | 6,254,432 | 3,151,500 | 36,209,896 | | |
| | R3 | 27,967,740 | 8,571,791 | 2,390,447 | 38,929,978 | 2,720,082 | 7.5 |
| | R4 | 28,806,904 | 8,335,094 | 873,440 | 38,015,438 | 1,805,542 | 5.0 |
| 小樽市 | H15 | 14,957,020 | 16,209,358 | 2,924,500 | 34,090,878 | | |
| | R3 | 13,937,289 | 16,177,317 | 1,534,578 | 31,649,184 | ▲ 2,441,694 | ▲ 7.2 |
| | R4 | 13,845,729 | 16,500,575 | 438,076 | 30,784,380 | ▲ 3,306,498 | ▲ 9.7 |
| 江別市 | H15 | 11,198,536 | 10,778,265 | 2,462,300 | 24,439,101 | | |
| | R3 | 12,670,673 | 11,941,682 | 1,604,261 | 26,216,616 | 1,777,515 | 7.3 |
| | R4 | 12,922,186 | 12,395,088 | 492,724 | 25,809,998 | 1,370,897 | 5.6 |
| 室蘭市 | H15 | 13,404,202 | 8,020,109 | 2,106,700 | 23,531,011 | | |
| | R3 | 13,114,293 | 8,079,651 | 1,413,265 | 22,607,209 | ▲ 923,802 | ▲ 3.9 |
| | R4 | 13,616,569 | 8,102,616 | 410,631 | 22,129,816 | ▲ 1,401,195 | ▲ 6.0 |
| 帯広市 | H15 | 20,862,467 | 15,029,298 | 3,310,000 | 39,201,765 | | |
| | R3 | 22,543,746 | 15,407,751 | 840,642 | 38,792,139 | ▲ 409,626 | ▲ 1.0 |
| | R4 | 23,153,735 | 15,341,018 | 515,900 | 39,010,653 | ▲ 191,112 | ▲ 0.5 |

市 税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

令和4年度決算では、231億5,373万5千円、前年度対比6億998万9千円（2.7%）の増加となりました。固定資産税が前年度対比3億3,088万8千円（4.0%）、たばこ税が前年度対比9,350万4千円（6.0%）の増加となったことが、主要要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



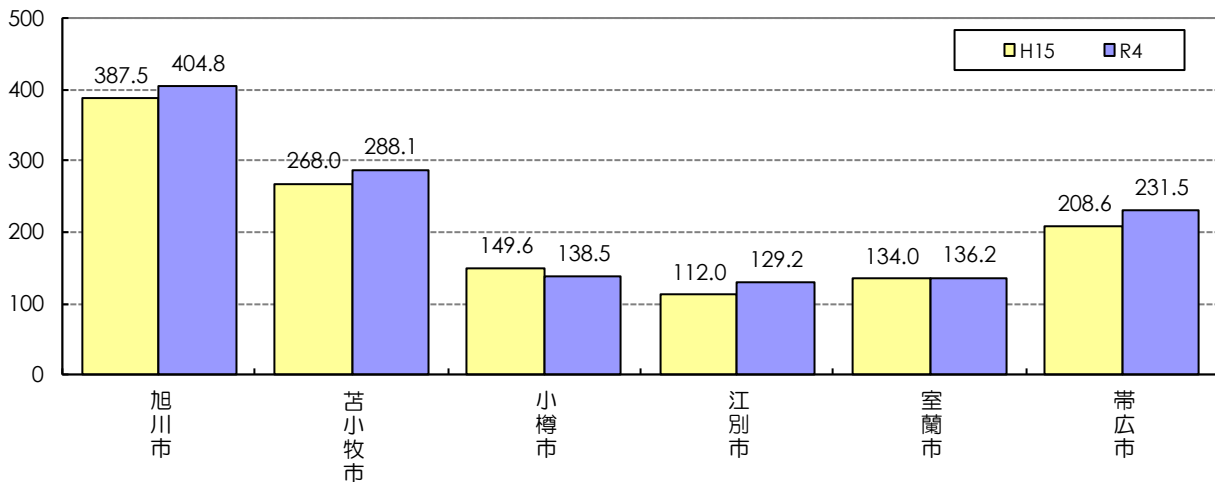
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 市民税 | 8,809,255 | 8,390,368 | 8,346,934 | 8,645,065 | 9,883,796 | 9,728,200 | 9,261,443 | 9,379,617 | 9,410,730 |
| 個人 | 6,774,465 | 6,342,280 | 6,407,531 | 6,610,186 | 7,746,128 | 7,740,305 | 7,587,009 | 7,495,507 | 7,474,844 |
| 法人 | 2,034,790 | 2,048,088 | 1,939,403 | 2,034,879 | 2,137,668 | 1,987,895 | 1,674,434 | 1,884,110 | 1,935,886 |
| 固定資産税等 | 10,277,247 | 10,492,154 | 10,702,433 | 10,238,892 | 10,310,301 | 10,354,323 | 10,219,034 | 10,252,439 | 10,240,556 |
| 固定資産税 | 8,585,860 | 8,774,689 | 8,947,562 | 8,574,403 | 8,630,535 | 8,659,703 | 8,544,138 | 8,571,101 | 8,563,695 |
| 都市計画税 | 1,691,387 | 1,717,465 | 1,754,871 | 1,664,489 | 1,679,766 | 1,694,620 | 1,674,896 | 1,681,338 | 1,676,861 |
| たばこ税 | 1,563,900 | 1,566,497 | 1,516,991 | 1,512,136 | 1,491,778 | 1,391,576 | 1,335,577 | 1,390,973 | 1,588,570 |
| その他 | 212,065 | 220,545 | 232,782 | 240,961 | 250,070 | 283,169 | 269,042 | 278,631 | 285,893 |
| 軽自動車税 | 205,362 | 212,936 | 223,894 | 232,326 | 242,580 | 250,912 | 261,274 | 269,584 | 276,321 |
| 特別土地保有税 | 657 | 1,730 | 3,206 | 2,946 | | 23,804 | | 11 | |
| 入湯税 | 6,046 | 5,879 | 5,682 | 5,689 | 7,490 | 8,453 | 7,768 | 9,036 | 9,572 |
| 合 計 | 20,862,467 | 20,669,564 | 20,799,140 | 20,637,054 | 21,935,945 | 21,757,268 | 21,085,096 | 21,301,660 | 21,525,749 |

道内各市においては、20年前である平成15年度と令和4年度を比較すると、小樽市は減少している一方、旭川市、苫小牧市、江別市、室蘭市、帯広市は増加していることがわかります。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移 (単位：億円)



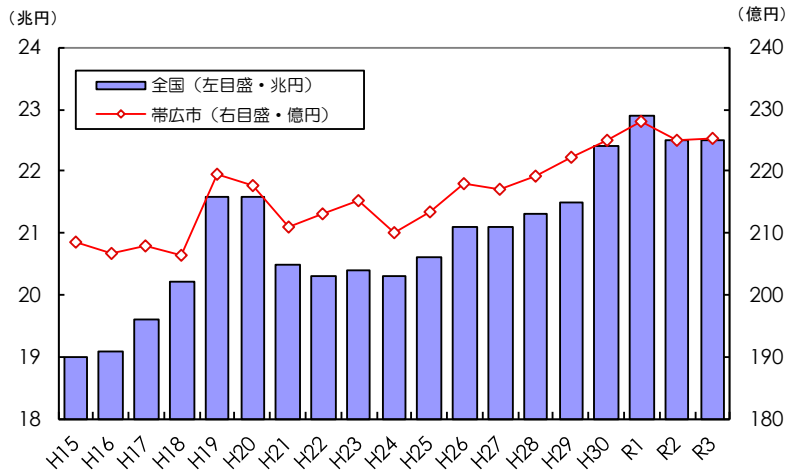
(単位：千円、%)

| | H15 | R4 | H15年度対比 | |
|------|------------|------------|------------|------|
| 旭川市 | 38,751,279 | 40,481,178 | 1,729,899 | 4.5 |
| 苫小牧市 | 26,803,964 | 28,806,904 | 2,002,940 | 7.5 |
| 小樽市 | 14,957,020 | 13,845,729 | ▲1,111,291 | ▲7.4 |
| 江別市 | 11,198,536 | 12,922,186 | 1,723,650 | 15.4 |
| 室蘭市 | 13,404,202 | 13,616,569 | 212,367 | 1.6 |
| 帯広市 | 20,862,467 | 23,153,735 | 2,291,268 | 11.0 |

(単位：千円)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 9,633,000 | 9,760,190 | 10,112,333 | 10,120,492 | 10,201,091 | 10,391,491 | 10,786,464 | 10,858,658 | 10,619,196 | 10,711,692 | 10,803,527 |
| 7,669,298 | 7,787,229 | 7,869,148 | 8,030,062 | 8,161,012 | 8,369,659 | 8,665,217 | 8,811,971 | 8,907,945 | 9,033,044 | 9,120,070 |
| 1,963,702 | 1,972,961 | 2,243,185 | 2,090,430 | 2,040,079 | 2,021,832 | 2,121,247 | 2,046,687 | 1,711,251 | 1,678,648 | 1,683,457 |
| 9,523,909 | 9,530,136 | 9,697,579 | 9,612,904 | 9,710,335 | 9,849,292 | 9,760,470 | 9,966,823 | 9,975,449 | 9,780,717 | 10,171,432 |
| 7,970,279 | 7,979,943 | 8,122,137 | 8,055,330 | 8,130,252 | 8,252,191 | 8,184,324 | 8,364,881 | 8,380,996 | 8,218,545 | 8,549,433 |
| 1,553,630 | 1,550,193 | 1,575,442 | 1,557,574 | 1,580,083 | 1,597,101 | 1,576,146 | 1,601,942 | 1,594,453 | 1,562,172 | 1,621,999 |
| 1,571,040 | 1,752,198 | 1,680,717 | 1,664,355 | 1,631,824 | 1,572,206 | 1,535,436 | 1,525,983 | 1,457,309 | 1,571,194 | 1,664,698 |
| 291,529 | 300,631 | 310,978 | 319,653 | 390,919 | 410,746 | 425,610 | 440,382 | 461,071 | 480,143 | 514,078 |
| 282,017 | 291,231 | 301,380 | 310,147 | 381,543 | 400,721 | 414,482 | 428,402 | 452,621 | 463,219 | 491,342 |
| 9,512 | 9,400 | 9,598 | 9,506 | 9,376 | 10,025 | 11,128 | 11,980 | 8,450 | 16,924 | 22,736 |
| 21,019,478 | 21,343,155 | 21,801,607 | 21,717,404 | 21,934,169 | 22,223,735 | 22,507,980 | 22,791,846 | 22,513,025 | 22,543,746 | 23,153,735 |

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、令和3年度は、前年度対比で0.3%の増加となり、帯広市においても前年度対比で0.1%の増加となりました。

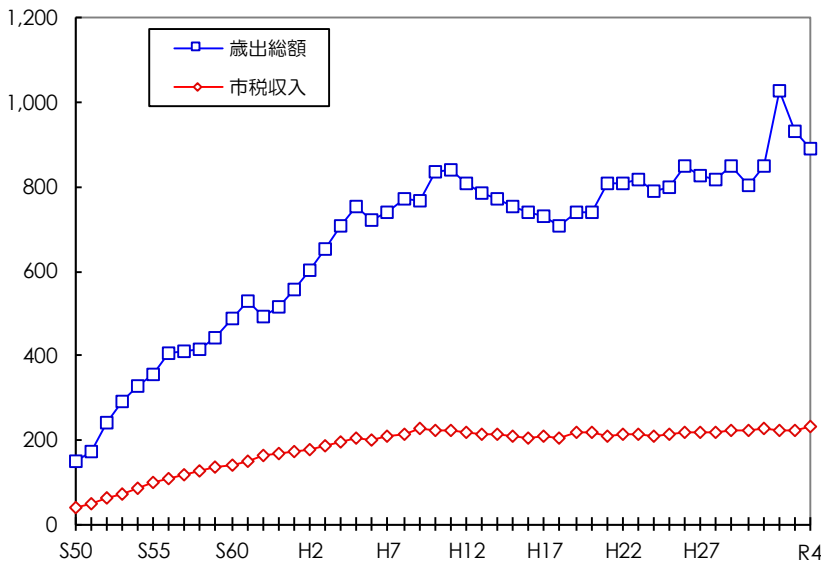
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

(全国：億円、市：千円、前年度対比：%)

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全国 | 189,726 | 190,518 | 195,775 | 201,819 | 216,026 | 216,305 | 205,284 | 202,901 | 203,774 |
| 前年度対比 | ▲ 3.1 | 0.4 | 2.8 | 3.1 | 7.0 | 0.1 | ▲ 5.1 | ▲ 1.2 | 0.4 |
| 帯広市 | 20,862,467 | 20,669,564 | 20,799,140 | 20,637,054 | 21,935,945 | 21,757,268 | 21,085,096 | 21,301,660 | 21,525,749 |
| 前年度対比 | ▲ 3.3 | ▲ 0.9 | 0.6 | ▲ 0.8 | 6.3 | ▲ 0.8 | ▲ 3.1 | 1.0 | 1.1 |

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全国 | 203,152 | 206,004 | 211,020 | 210,763 | 212,784 | 215,077 | 224,235 | 228,678 | 224,570 | 225,221 |
| 前年度対比 | ▲ 0.3 | 1.4 | 2.4 | ▲ 0.1 | 1.0 | 1.1 | 4.3 | 2.0 | ▲ 1.8 | 0.3 |
| 帯広市 | 21,019,478 | 21,343,155 | 21,801,607 | 21,717,404 | 21,934,169 | 22,223,735 | 22,507,980 | 22,791,846 | 22,513,025 | 22,543,746 |
| 前年度対比 | ▲ 2.4 | 1.5 | 2.1 | ▲ 0.4 | 1.0 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | ▲ 1.2 | 0.1 |

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%でしたが、令和4年度においても26.0%と大きな変化はありません。歳出総額が大きく増加している一方で、市税収入額も同様に増加したためです。

(単位：億円)

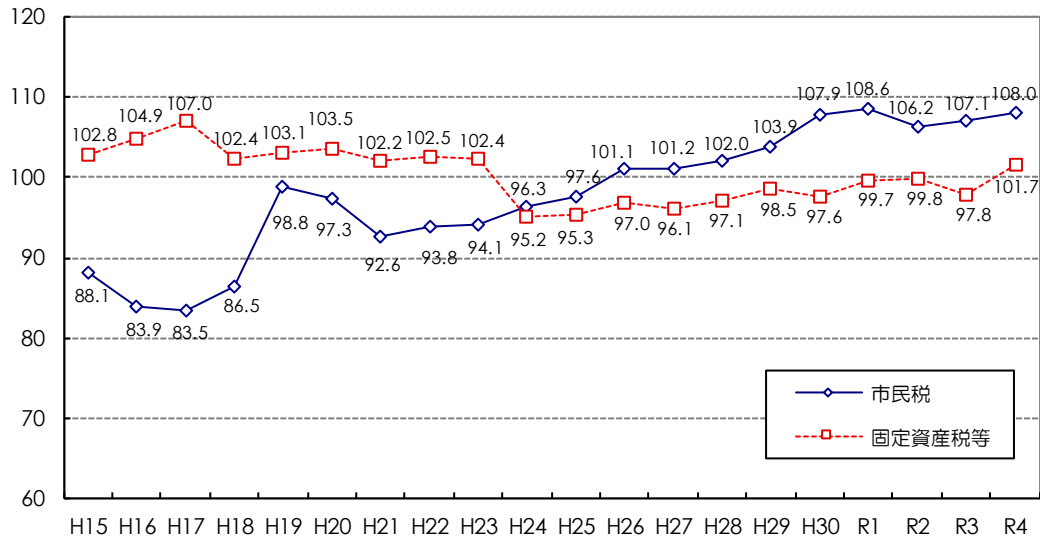
| | S50 | S55 | S60 | H2 | H7 | H12 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳出総額 | 150.5 | 356.8 | 489.1 | 602.2 | 739.8 | 810.0 | 754.8 | 739.5 | 731.3 | 706.1 | 738.9 | 741.7 |
| 市税収入 | 41.9 | 98.4 | 142.3 | 177.8 | 208.3 | 217.5 | 208.6 | 206.7 | 208.0 | 206.4 | 219.4 | 217.6 |

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 歳出総額 | 807.2 | 810.4 | 817.9 | 791.4 | 799.5 | 850.1 | 825.8 | 819.0 | 850.0 | 804.9 | 851.7 | 1,026.9 | 932.6 | 891.0 |
| 市税収入 | 210.9 | 213.0 | 215.3 | 210.2 | 213.4 | 218.0 | 217.2 | 219.3 | 222.2 | 225.1 | 227.9 | 225.1 | 225.4 | 231.5 |

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などもあり増加傾向にあります。

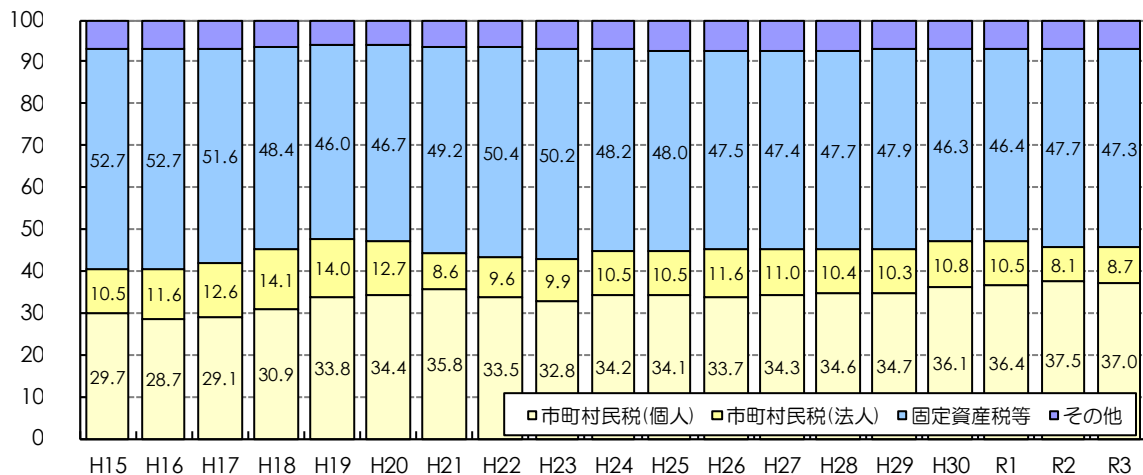
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少しましたが、以降は償却資産の増加などにより微増となっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正の影響により増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

| | (単位：％) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
| 市町村民税(個人) | 29.7 | 28.7 | 29.1 | 30.9 | 33.8 | 34.4 | 35.8 | 33.5 | 32.8 | 34.2 | 34.1 | 33.7 | 34.3 | 34.6 | 34.7 | 36.1 | 36.4 | 37.5 | 37.0 |
| 市町村民税(法人) | 10.5 | 11.6 | 12.6 | 14.1 | 14.0 | 12.7 | 8.6 | 9.6 | 9.9 | 10.5 | 10.5 | 11.6 | 11.0 | 10.4 | 10.3 | 10.8 | 10.5 | 8.1 | 8.7 |
| 固定資産税等 | 52.7 | 52.7 | 51.6 | 48.4 | 46.0 | 46.7 | 49.2 | 50.4 | 50.2 | 48.2 | 48.0 | 47.5 | 47.4 | 47.7 | 47.9 | 46.3 | 46.4 | 47.7 | 47.3 |
| その他 | 7.1 | 7.0 | 6.7 | 6.6 | 6.2 | 6.2 | 6.4 | 6.5 | 6.5 | 7.1 | 7.1 | 7.4 | 7.2 | 7.3 | 7.3 | 7.1 | 6.8 | 6.7 | 7.0 |

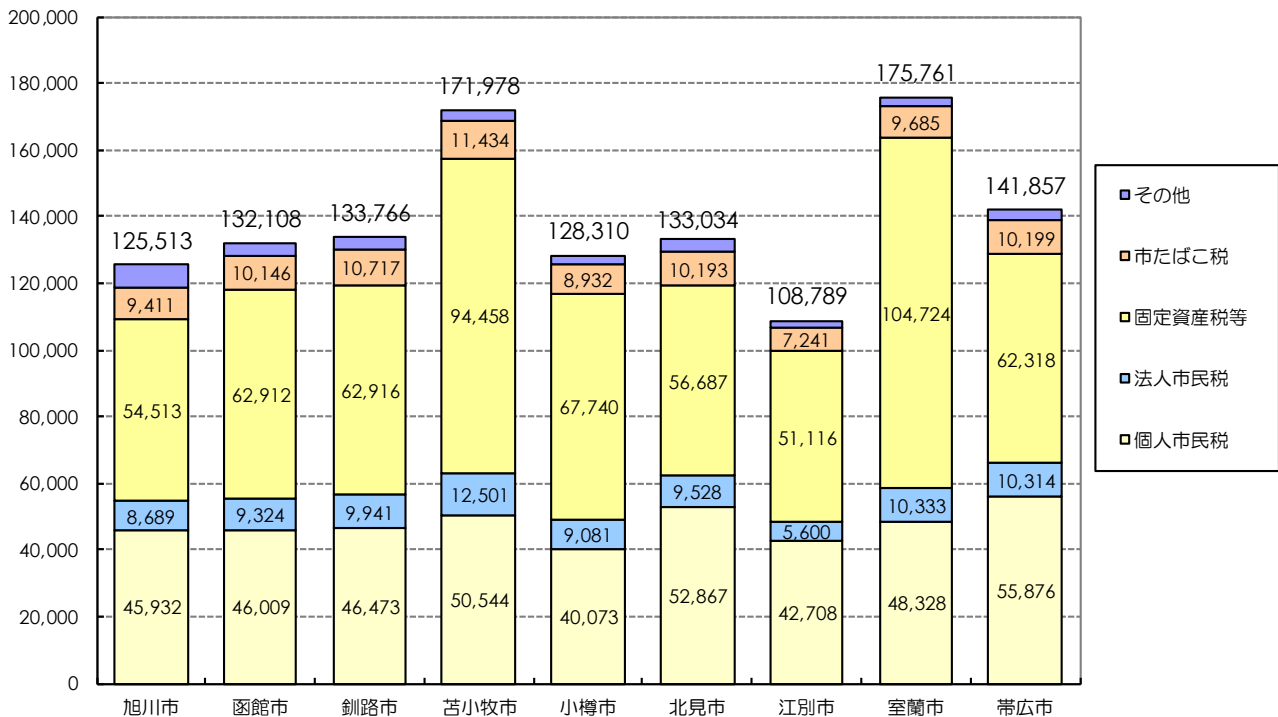
※その他は、たばこ税、軽自動車税、入湯税など

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、令和 4 年度は 14 万 1,857 円となり、20 年前である平成 15 年度と比較すると、1 万 9,948 円増加しています。これは、市税合計が平成 15 年度より増加している一方、人口は減少しているためです。

| | H15 | R4 |
|----------------|------------|------------|
| 市税合計（千円） | 20,862,467 | 23,153,735 |
| 年度末住民基本台帳人口（人） | 171,132 | 163,219 |
| 市民 1 人当たり市税（円） | 121,909 | 141,857 |

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では室蘭市、苫小牧市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民 1 人当たり市税決算額（単位：円）



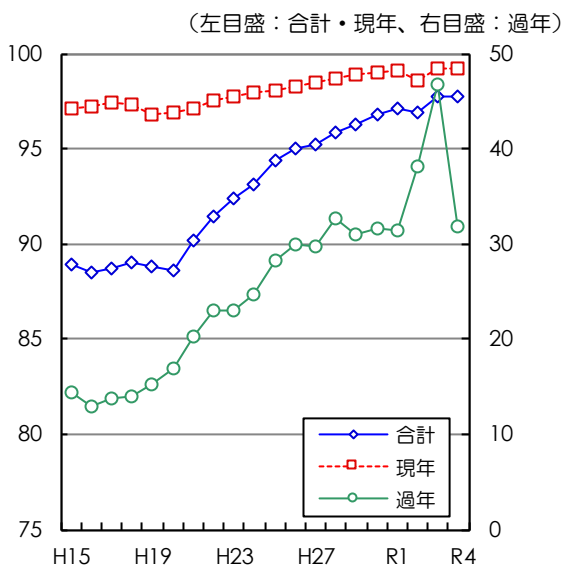
（単位：千円、人、1 人あたりは円）

| | 個人市民税 | 法人市民税 | 固定資産税等 | 市たばこ税 | その他 | 合計 | 年度末人口 | 1 人あたり |
|------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-------------------|---------|---------|
| 旭川市 | 14,814,166 | 2,802,338 | 17,581,969 | 3,035,453 | 2,247,252 | 40,481,178 | 322,527 | 125,513 |
| 函館市 | 11,155,629 | 2,260,794 | 15,254,137 | 2,460,066 | 901,299 | 32,031,925 | 242,467 | 132,108 |
| 釧路市 | 7,389,818 | 1,580,779 | 10,004,497 | 1,704,075 | 591,422 | 21,270,591 | 159,014 | 133,766 |
| 苫小牧市 | 8,466,252 | 2,093,972 | 15,821,923 | 1,915,307 | 509,450 | 28,806,904 | 167,503 | 171,978 |
| 小樽市 | 4,324,149 | 979,897 | 7,309,703 | 963,800 | 268,180 | 13,845,729 | 107,908 | 128,310 |
| 北見市 | 5,937,198 | 1,070,087 | 6,366,225 | 1,144,723 | 422,120 | 14,940,353 | 112,305 | 133,034 |
| 江別市 | 5,072,977 | 665,200 | 6,071,705 | 860,066 | 252,238 | 12,922,186 | 118,782 | 108,789 |
| 室蘭市 | 3,744,042 | 800,503 | 8,113,175 | 750,349 | 208,500 | 13,616,569 | 77,472 | 175,761 |
| 帯広市 | 9,120,070 | 1,683,457 | 10,171,432 | 1,664,698 | 514,078 | 23,153,735 | 163,219 | 141,857 |

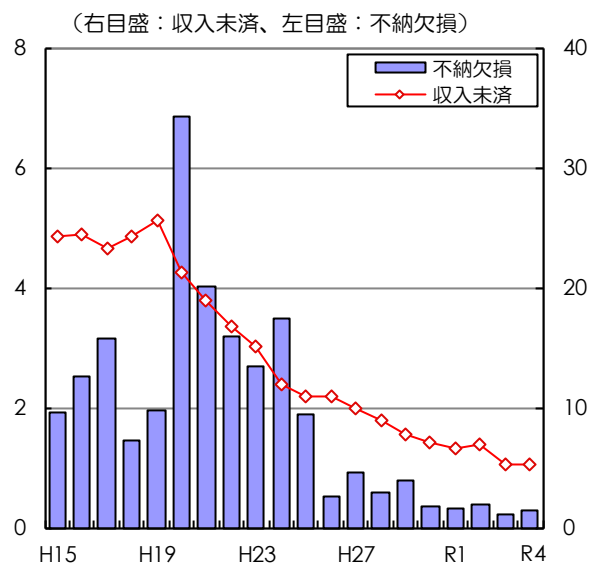
市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は改善してきており、令和4年度の収納率は97.7%となりました。

また、収入未済についても平成20年度までは20億円を超えていましたが、近年は減少傾向にあり、令和4年度は5億1,715万6千円となりました。令和4年度における不納欠損については2,745万2千円となりました。

◇市税収納率の推移（単位：％）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）



（単位：％）

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 収納率 | 88.9 | 88.5 | 88.7 | 89.0 | 88.8 | 88.6 | 90.2 | 91.4 | 92.4 | 93.1 | 94.4 | 95.0 | 95.2 | 95.8 | 96.3 | 96.8 | 97.1 | 96.9 | 97.7 | 97.7 |
| 現年分 | 97.1 | 97.2 | 97.4 | 97.3 | 96.8 | 96.9 | 97.1 | 97.5 | 97.7 | 98.0 | 98.1 | 98.3 | 98.5 | 98.7 | 98.9 | 99.0 | 99.1 | 98.6 | 99.2 | 99.2 |
| 過年分 | 14.4 | 12.9 | 13.8 | 14.0 | 15.2 | 16.9 | 20.3 | 22.9 | 23.1 | 24.7 | 28.2 | 30.0 | 29.8 | 32.6 | 31.0 | 31.7 | 31.5 | 38.1 | 46.8 | 31.9 |

（単位：千円）

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収入未済 | 2,423,810 | 2,435,511 | 2,333,945 | 2,417,990 | 2,561,040 | 2,117,073 | 1,893,674 | 1,676,597 | 1,505,694 | 1,201,131 |
| 不納欠損 | 191,418 | 250,840 | 316,157 | 145,141 | 196,393 | 685,396 | 402,095 | 317,389 | 269,869 | 349,628 |

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入未済 | 1,085,243 | 1,085,614 | 994,825 | 890,241 | 774,164 | 708,885 | 659,377 | 687,777 | 515,418 | 517,156 |
| 不納欠損 | 187,257 | 50,953 | 92,316 | 59,661 | 78,322 | 35,125 | 32,910 | 40,357 | 21,474 | 27,452 |

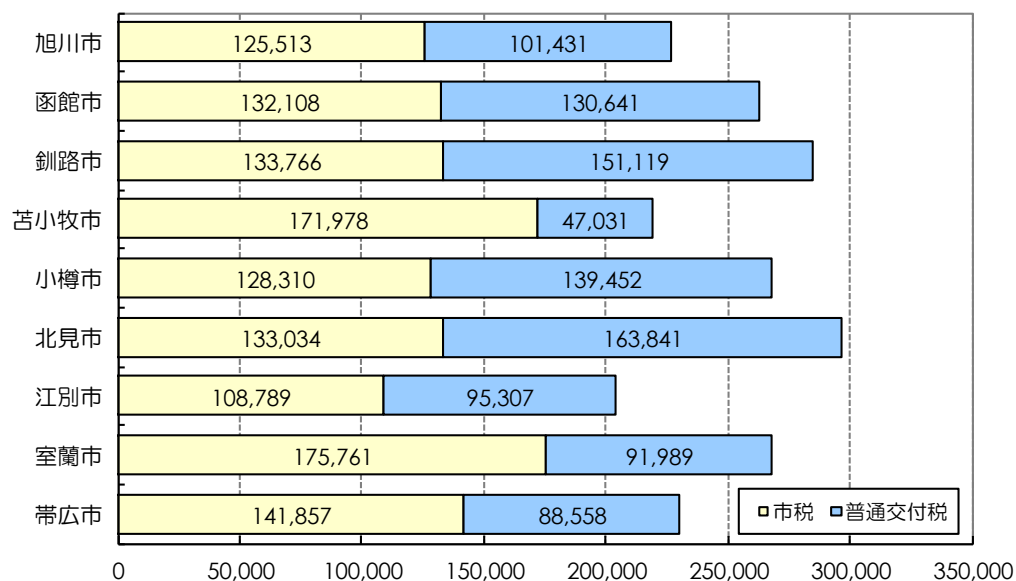
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平性の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し、庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととしており、コンビニ納付、インターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取り組みを行っています。

地方交付税等

現在、ほとんどの都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他団体より少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額ではどの団体でも同程度の財源が確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<令和4年度> (単位：円)



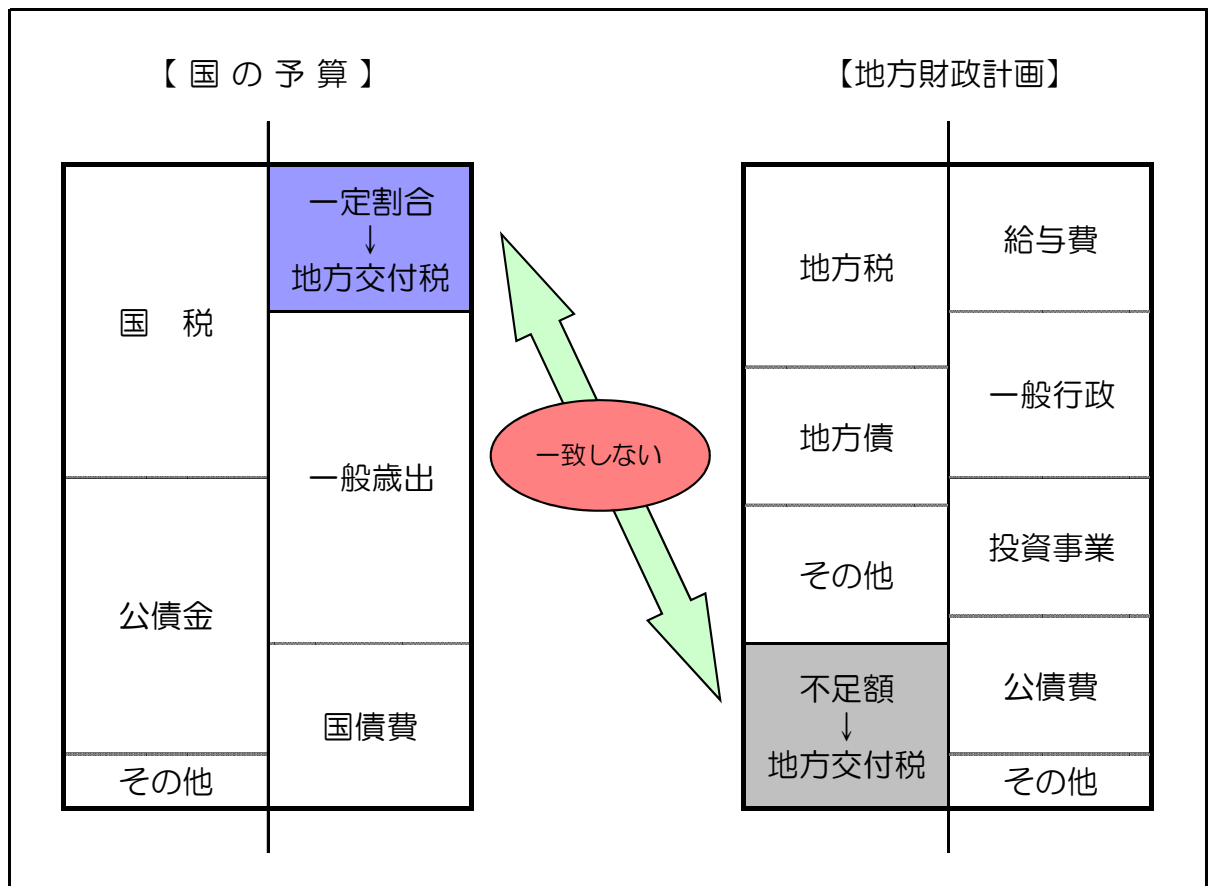
上段：金額 (単位：千円)

下段：1人当たり (単位：円)

| | 人口 | 市税 | 普通交付税 | 合計 |
|------|---------|------------|------------|-------------------|
| 旭川市 | 322,527 | 40,481,178 | 32,714,251 | 73,195,429 |
| | | 125,513 | 101,431 | 226,944 |
| 函館市 | 242,467 | 32,031,925 | 31,676,028 | 63,707,953 |
| | | 132,108 | 130,641 | 262,749 |
| 釧路市 | 159,014 | 21,270,591 | 24,030,191 | 45,300,782 |
| | | 133,766 | 151,119 | 284,885 |
| 苫小牧市 | 167,503 | 28,806,904 | 7,877,721 | 36,684,625 |
| | | 171,978 | 47,031 | 219,009 |
| 小樽市 | 107,908 | 13,845,729 | 15,047,922 | 28,893,651 |
| | | 128,310 | 139,452 | 267,762 |
| 北見市 | 112,305 | 14,940,353 | 18,400,220 | 33,340,573 |
| | | 133,034 | 163,841 | 296,875 |
| 江別市 | 118,782 | 12,922,186 | 11,320,711 | 24,242,897 |
| | | 108,789 | 95,307 | 204,096 |
| 室蘭市 | 77,472 | 13,616,569 | 7,126,569 | 20,743,138 |
| | | 175,761 | 91,989 | 267,750 |
| 帯広市 | 163,219 | 23,153,735 | 14,454,403 | 37,608,138 |
| | | 141,857 | 88,558 | 230,415 |

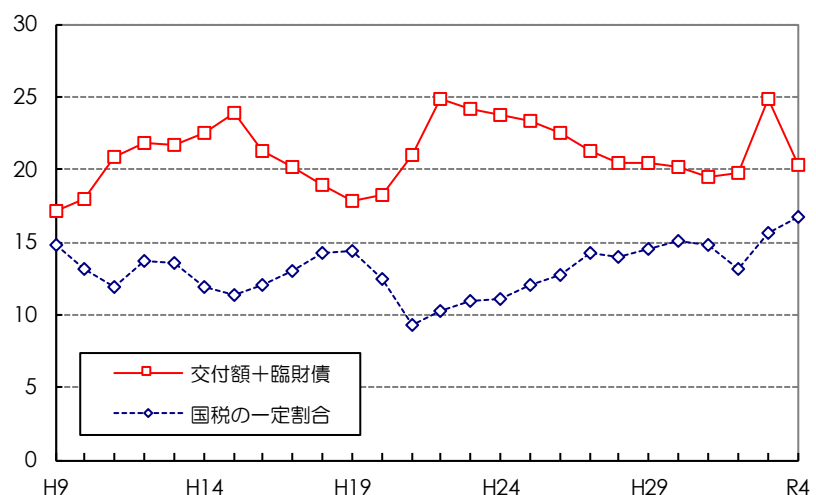
地方交付税は、国税の一定割合(令和4年度:所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税100%)により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額(基準財政需要額)から収入されるであろう税等の額(基準財政収入額)を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移(単位:兆円)

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

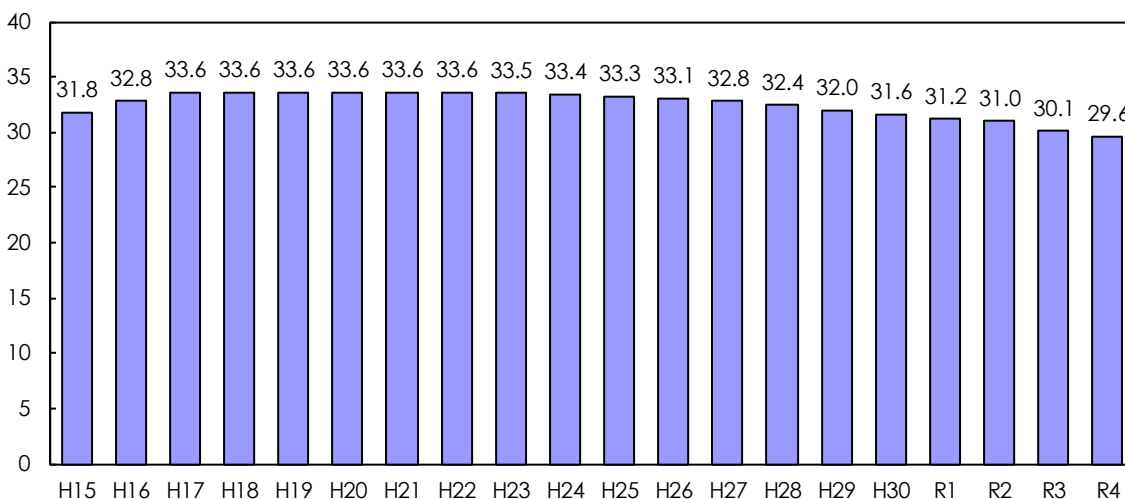
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、所得税、酒税や法人税については平成27年度、消費税については令和元年度にそれぞれ率を変更しています（たばこ税は平成27年度から除外）。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加されました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加しており、近年は緩やかに減少傾向にあるものの、依然として30兆円弱の借金がある状況となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 借入金残高 | 318,357 | 328,177 | 336,142 | 336,173 | 336,173 | 336,173 | 336,173 | 336,173 | 335,173 | 334,173 |
| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
| | 333,173 | 331,173 | 328,173 | 324,173 | 320,173 | 316,173 | 312,123 | 309,623 | 301,123 | 296,123 |

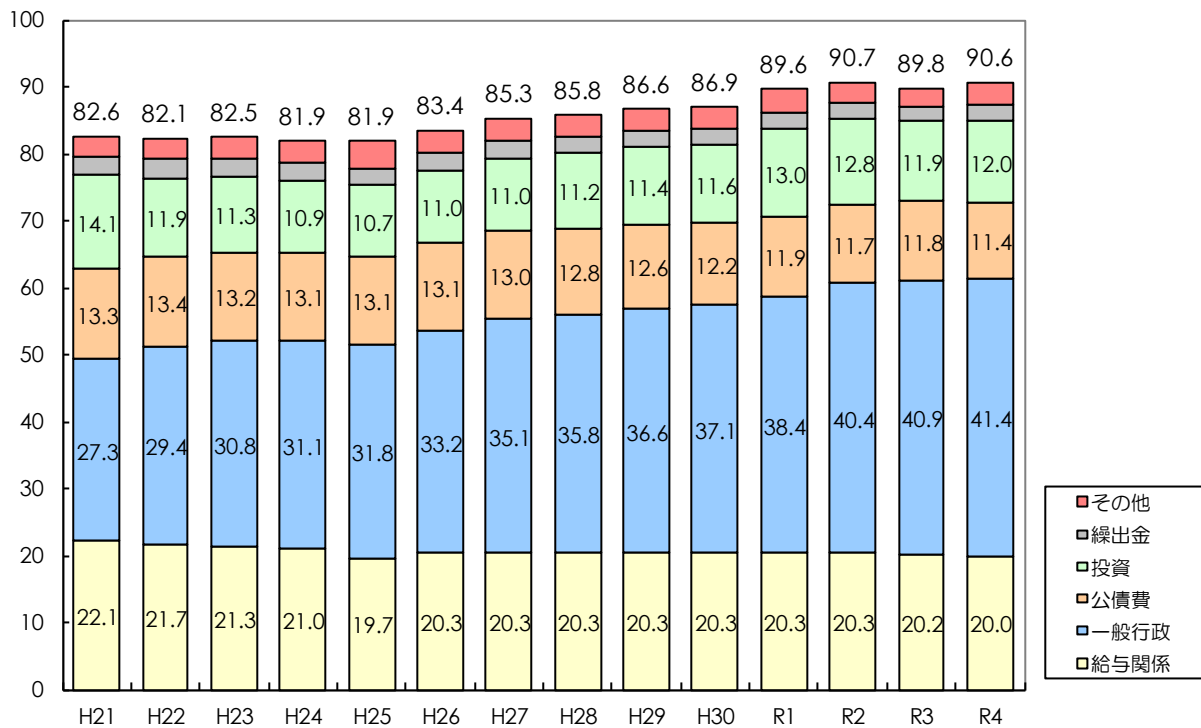
第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

といった方法もあります。

地方財政計画〔歳出〕の推移をみると、歳出総額が平成 25 年度まで減少傾向だったことがわかります。中でも平成 21 年度時点で約 14.1 兆円だった投資的経費については、平成 25 年度には約 10.7 兆円まで削減されており、交付税の必要額の縮減が図られていました。しかしながら、投資的経費が減る一方で、一般行政経費については毎年度増加しており、近年では「まち・ひと・しごと創生事業」に係る経費や、公共施設の老朽化対策の推進経費などの増加により、歳出総額でも増加傾向となっています。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



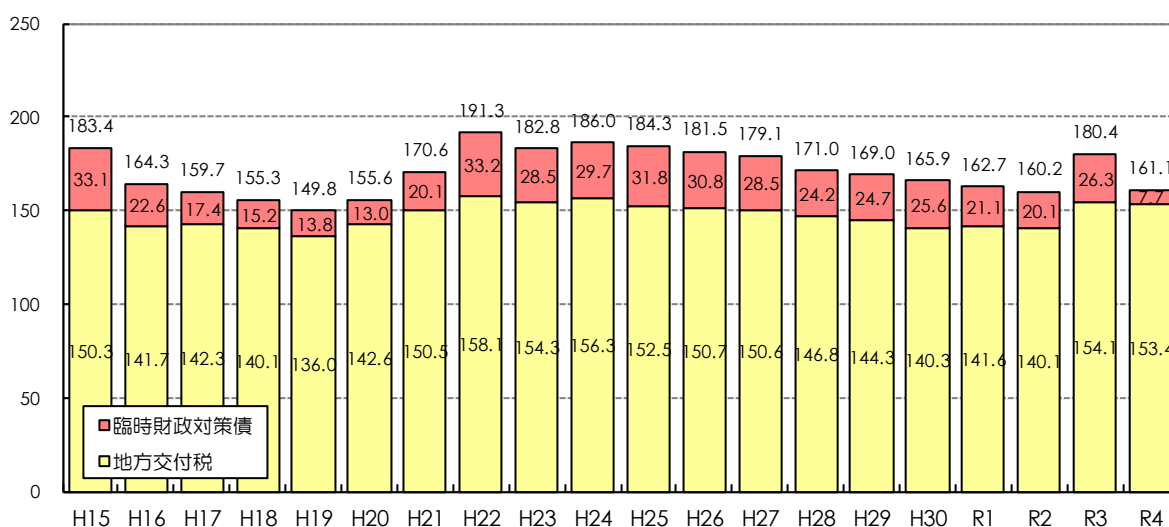
(単位：億円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 給与関係経費 | 221,271 | 216,864 | 212,694 | 209,760 | 197,479 | 203,414 | 203,351 | 203,274 | 203,209 | 203,144 | 203,307 | 202,876 | 201,540 | 199,644 |
| 一般行政経費 | 272,608 | 294,331 | 308,226 | 311,406 | 318,257 | 332,194 | 350,589 | 357,931 | 365,590 | 370,522 | 384,197 | 403,717 | 408,824 | 414,433 |
| 公債費 | 132,955 | 134,025 | 132,423 | 130,790 | 131,078 | 130,745 | 129,512 | 128,051 | 125,902 | 122,064 | 119,088 | 116,979 | 117,799 | 114,259 |
| 投資的経費 | 140,617 | 119,074 | 113,032 | 108,984 | 106,698 | 110,035 | 110,010 | 112,046 | 113,570 | 116,180 | 130,153 | 127,614 | 119,273 | 119,785 |
| 公営企業繰出金 | 26,628 | 26,961 | 26,867 | 26,590 | 25,753 | 25,612 | 25,397 | 25,143 | 25,256 | 25,584 | 25,394 | 24,942 | 24,430 | 24,349 |
| その他 | 31,478 | 30,013 | 31,812 | 31,117 | 39,889 | 31,607 | 33,851 | 31,148 | 32,671 | 31,479 | 33,791 | 31,269 | 26,194 | 33,448 |
| 合計 | 825,557 | 821,268 | 825,054 | 818,647 | 819,154 | 833,607 | 852,710 | 857,593 | 866,198 | 868,973 | 895,930 | 907,397 | 898,060 | 905,918 |

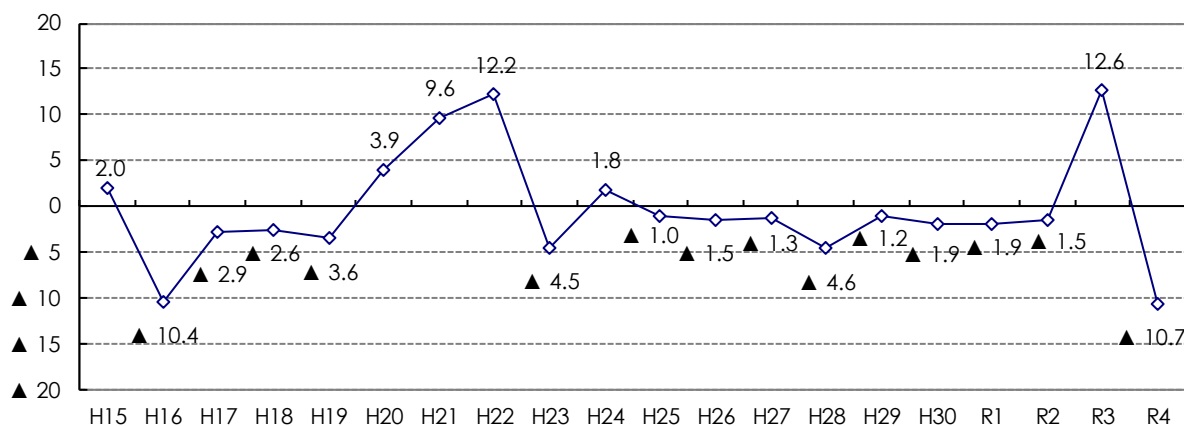
帯広市における地方交付税は、平成 15 年度までは臨時財政対策債と合わせて一定の財源保障はなされてきたと言える状況にありましたが、平成 16 年度に地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。その後、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて増加したものの、平成 24 年度以降、再び減少している状況にあります。

令和 4 年度については、令和 3 年度限りの臨時費目であった「臨時財政対策債償還基金費」の反動減などにより基準財政需要額が減少したことに加え、市町村民税の増加などにより基準財政収入額が増加したことにより、臨時財政対策債発行可能額を含めた交付額は、大幅に減少しました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 地方交付税 | 15,029,298 | 14,170,766 | 14,225,020 | 14,013,968 | 13,599,334 | 14,264,555 | 15,046,773 | 15,809,963 | 15,425,196 |
| 普通交付税 | 14,242,040 | 13,459,481 | 13,569,904 | 13,411,801 | 12,982,160 | 13,599,521 | 14,355,920 | 15,077,194 | 14,679,136 |
| 特別交付税 | 787,258 | 711,285 | 655,116 | 602,167 | 617,174 | 665,034 | 690,853 | 732,769 | 746,060 |
| 臨時財政対策債 | 3,310,000 | 2,260,600 | 1,736,000 | 1,524,700 | 1,383,340 | 1,295,706 | 2,010,969 | 3,322,976 | 2,848,976 |
| 合計 | 18,339,298 | 16,431,366 | 15,961,020 | 15,538,668 | 14,982,674 | 15,560,261 | 17,057,742 | 19,132,939 | 18,274,172 |

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

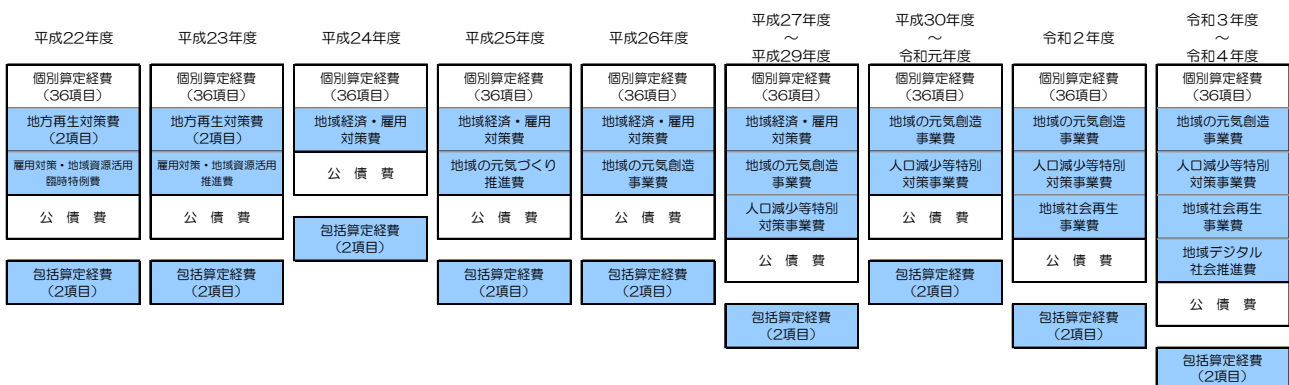
普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

令和4年度需要額の算定においては、前年度に引き続き「地域の元気創造事業費」や「地域デジタル社会推進費」などの臨時費目が計上されました。

帯広市における令和4年度の算定内訳をみると、需要額は令和3年度限りの臨時費目であった「臨時財政対策債償還基金費」の反動減などによる個別算定経費の減少などにより10億4,819万8千円(2.8%)減少したほか、収入額が市町村民税の増加などにより8億3,892万円(4.1%)の増加となった結果、臨時財政対策債発行可能額を含めた交付額としては、18億8,711万8千円(11.0%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

| | | R3 | R4 | 前年度対比 | |
|----------------|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 個別算定経費 | a | 31,054,655 | 30,330,628 | ▲724,027 | ▲2.3 |
| うち地域の元気創造事業費 | | 543,603 | 563,747 | 20,144 | 3.7 |
| うち人口減少等特別対策事業費 | | 432,993 | 440,521 | 7,528 | 1.7 |
| うち地域社会再生事業費 | | 139,119 | 148,732 | 9,613 | 6.9 |
| うち地域デジタル社会推進費 | | 109,075 | 110,746 | 1,671 | 1.5 |
| 公債費 | b | 3,136,423 | 3,045,061 | ▲91,362 | ▲2.9 |
| 包括算定経費 | c | 3,527,754 | 3,311,575 | ▲216,179 | ▲6.1 |
| 錯誤措置 | d | 16,630 | 0 | ▲16,630 | 皆減 |
| 需要額合計 | a~d=e | 37,735,462 | 36,687,264 | ▲1,048,198 | ▲2.8 |
| 収入額合計 | f | 20,626,129 | 21,465,049 | 838,920 | 4.1 |
| 交付基準額 | e-f=g | 17,109,333 | 15,222,215 | ▲1,887,118 | ▲11.0 |
| 調整額 | h | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 交付額 | g+h=j | 17,109,333 | 15,222,215 | ▲1,887,118 | ▲11.0 |
| 普通交付税 | k | 14,473,891 | 14,454,403 | ▲19,488 | ▲0.1 |
| 臨時財政対策債 | j-k | 2,635,442 | 767,812 | ▲1,867,630 | ▲70.9 |



(単位：千円)

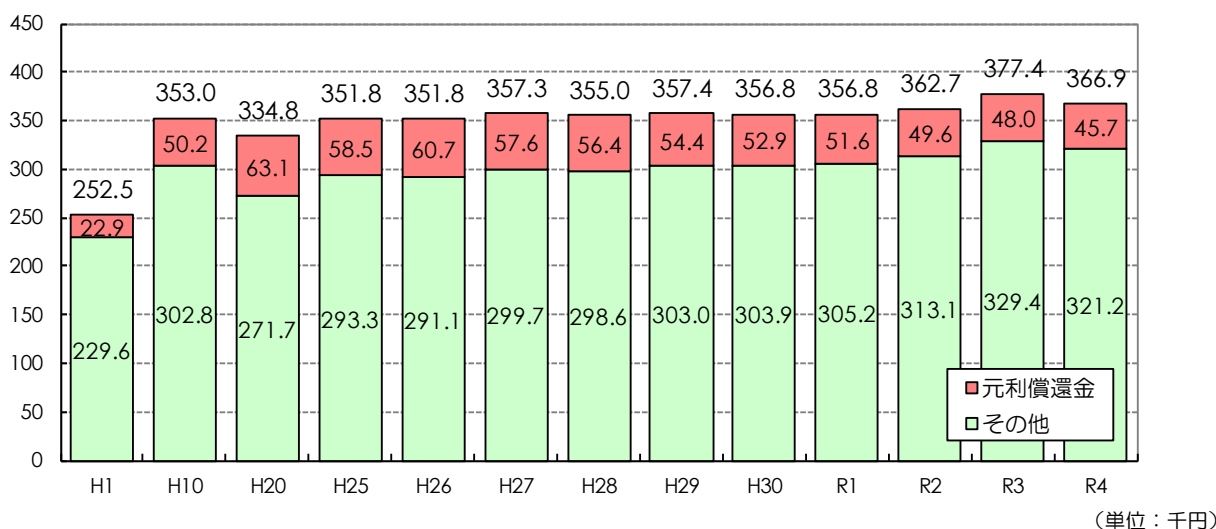
| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 15,633,547 | 15,249,691 | 15,066,987 | 15,062,933 | 14,676,813 | 14,431,588 | 14,025,788 | 14,156,642 | 14,014,058 | 15,407,751 | 15,341,018 |
| 14,736,102 | 14,463,008 | 14,160,966 | 14,088,454 | 13,714,555 | 13,597,928 | 13,196,992 | 13,355,868 | 13,173,204 | 14,473,891 | 14,454,403 |
| 897,445 | 786,683 | 906,021 | 974,479 | 962,258 | 833,660 | 828,796 | 800,774 | 840,854 | 933,860 | 886,615 |
| 2,974,676 | 3,179,246 | 3,081,677 | 2,853,258 | 2,423,400 | 2,466,618 | 2,558,363 | 2,112,895 | 2,007,297 | 2,635,442 | 767,812 |
| 18,608,223 | 18,428,937 | 18,148,664 | 17,916,191 | 17,100,213 | 16,898,206 | 16,584,151 | 16,269,537 | 16,021,355 | 18,043,193 | 16,108,830 |

※R3・R4の臨時財政対策債は発行可能額

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、令和4年度で45億6,450万9千円と、平成元年度の約2倍となっています。

これは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって発行している臨時財政対策債の償還額が年々増加しているためであり、令和4年度の償還措置額は前年度対比で5,716万円(2.4%)の増加となっています。一方で、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還措置額は減少傾向にあり、このうち「財源対策債」の償還措置額は前年度対比2,484万1千円(9.5%)の減少となっています。

◇基準財政需要額の内訳(単位：億円)



| | H1 | H10 | H20 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 需要額合計 | 25,253,950 | 35,305,144 | 33,477,015 | 35,182,307 | 35,178,455 | 35,739,093 | 35,499,358 |
| 元利償還金 | 2,290,657 | 5,021,583 | 6,305,318 | 5,848,233 | 6,072,215 | 5,764,543 | 5,635,764 |
| その他 | 22,963,293 | 30,283,561 | 27,171,697 | 29,334,074 | 29,106,240 | 29,974,550 | 29,863,594 |

*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

| | H1 | H10 | H20 | H25 | H26 | H27 | H28 |
|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 財源対策債 | 314,967 | 94,349 | 537,354 | 642,435 | 655,516 | 638,641 | 535,871 |
| 補正予算債 | 81,783 | 246,151 | 321,213 | 259,091 | 276,328 | 251,325 | 254,976 |
| 減税補てん債 | 0 | 301,899 | 499,381 | 523,233 | 522,215 | 217,523 | 215,039 |
| 臨時財政対策債 | 0 | 0 | 765,066 | 1,308,633 | 1,501,084 | 1,664,297 | 1,818,999 |

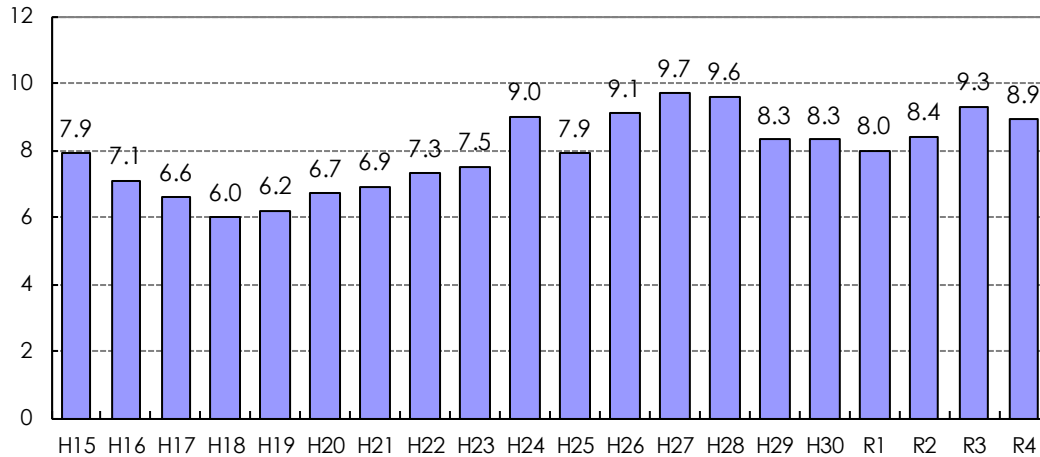
| | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 需要額合計 | 35,744,145 | 35,675,744 | 35,676,128 | 36,271,105 | 37,735,462 | 36,687,264 |
| 元利償還金 | 5,442,714 | 5,287,158 | 5,161,021 | 4,965,402 | 4,797,176 | 4,564,509 |
| その他 | 30,301,431 | 30,388,586 | 30,515,107 | 31,305,703 | 32,938,286 | 32,122,755 |

上記元利償還金のうち

| | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 財源対策債 | 440,046 | 405,165 | 364,418 | 311,933 | 261,723 | 236,882 |
| 補正予算債 | 238,407 | 224,960 | 223,038 | 152,501 | 146,805 | 133,020 |
| 減税補てん債 | 213,071 | 213,069 | 171,190 | 132,489 | 104,988 | 85,103 |
| 臨時財政対策債 | 1,964,560 | 2,077,692 | 2,158,936 | 2,251,441 | 2,356,494 | 2,413,654 |

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。平成 29 年度からの交付額は 8 億円台で推移し、令和 3 年度は 9 億円を上回りましたが、令和 4 年度は再び 8 億円台となりました。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 特別交付税 | 787,258 | 711,285 | 655,116 | 602,167 | 617,174 | 665,034 | 690,853 | 732,769 | 746,060 | 897,445 |

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 786,683 | 906,021 | 974,479 | 962,258 | 833,660 | 828,796 | 800,774 | 840,854 | 933,860 | 886,615 |

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

主な特徴としては、不採算地区公的病院等に対する措置額が、帯広市から公的病院等への助成額の増額に伴い平成 26 年度から平成 27 年度にかけて大きく増加しましたが、平成 28 年度に算定方法が見直されたため減少しています。

(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | 前年度対比 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 特別支援学級 | 13,100 | 11,249 | 11,469 | 13,106 | 14,920 | 16,039 | 17,406 | 18,342 | 18,850 | 19,875 | 1,025 |
| 基地対策 | 1,676 | 0 | 465 | 4,990 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 空港維持管理 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 不採算地区公的病院等 | 65,650 | 230,422 | 299,186 | 127,659 | 137,104 | 142,783 | 164,176 | 161,107 | 164,893 | 167,965 | 3,072 |
| 現年災害 | 9,268 | 2,156 | 3,091 | 232,452 | 5,254 | 276 | 0 | 0 | 1,050 | 0 | ▲ 1,050 |
| その他 | 28,280 | 23,434 | 39,074 | 38,593 | 41,613 | 43,484 | 42,595 | 56,187 | 31,068 | 49,454 | 18,386 |
| 合 計 | 187,974 | 337,261 | 423,285 | 486,800 | 268,891 | 272,582 | 294,177 | 305,636 | 285,861 | 307,294 | 21,433 |

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

| | | |
|-------------------|---|--|
| 地方譲与税 | 自動車重量譲与税 | 自動車重量税のうち1000分の431を、431分の24は都道府県へ、431分の407は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積 |
| | 航空機燃料譲与税 | 空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち13分の2（令和6年度まで13分の4）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当） |
| | 地方揮発油譲与税 | 地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの 算定基礎：道路の延長、面積 |
| | 森林環境譲与税 | 森林環境税のうち100分の12を都道府県へ、100分の88を市町村へ譲与 森林環境税は令和6年度からの課税が予定されているため、譲与税の原資については、令和元年度は譲与税特別会計における借入れにより対応、令和2～6年度は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用 |
| 利子割交付金 | 都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額 | |
| 配当割交付金 | 都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額 | |
| 法人事業税交付金 | 都道府県税である法人事業税のうち100分の7.7（令和2年度は100分の3.4）を市町村へ交付 算定基礎：法人税割額、従業員数（令和5年度以降は従業員数のみ） | |
| 地方消費税交付金 | 都道府県税である地方消費税（消費税10%のうちの2.2%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数 | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付 | |
| 自動車取得税交付金 | 都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村へ交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月で廃止 | |
| 環境性能割交付金 | 都道府県税である自動車税環境性能割から事務費5%を控除した95%のうち100分の43を市町村へ交付 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月に創設 | |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案 | |
| 地方特例交付金 | 個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために都道府県及び市町村へ交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 ※令和元年度限りで、幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する子ども・子育て臨時交付金を交付 ※令和元年度から令和3年度まで、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分を交付 ※令和3年度から令和8年度まで、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を交付 | |
| 交通安全対策特別交付金 | 道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長 | |

過去 10 年間の推移をみると、地方消費税交付金が平成 27 年度及び令和 2 年度に大きく増加していることがわかります。これは、平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に、令和元年 10 月から消費税率が 8%から 10%に引き上げられたためであり、これにより、社会保障施策に要する経費充当分として交付額が大幅に増加しています。

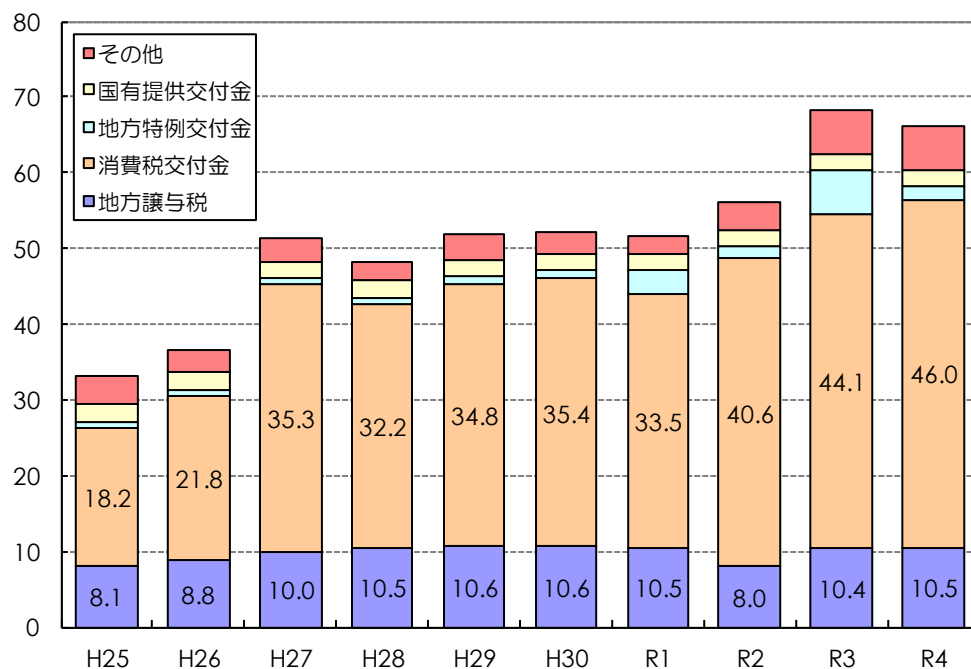
地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などにより緩やかな増加傾向にありましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響による航空機燃料譲与税の減少などにより前年度対比で大きく減少しました。令和 3 年度以降は、令和元年度と同水準まで回復しています。

利子割交付金については、金融機関などの金利引き下げの影響により減少傾向にあります。

法人事業税交付金については、市町村の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として創設され、令和 2 年度から交付が始まったものです。

地方特例交付金については、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付により増加しましたが、令和 4 年度は令和 2 年度と概ね同水準となりました。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地方譲与税 | 813,669 | 879,501 | 998,672 | 1,044,673 | 1,058,463 | 1,060,318 | 1,049,679 | 800,791 | 1,037,639 | 1,052,732 |
| 利子割交付金 | 51,629 | 43,147 | 33,236 | 21,343 | 37,932 | 31,125 | 15,562 | 18,523 | 13,747 | 8,764 |
| 配当割交付金 | 45,232 | 89,975 | 66,511 | 39,652 | 53,912 | 41,968 | 50,680 | 44,951 | 70,616 | 64,413 |
| 株式譲渡割交付金 | 61,839 | 48,020 | 55,389 | 23,919 | 54,540 | 36,268 | 32,980 | 54,944 | 86,184 | 52,185 |
| 法人事業税交付金 | — | — | — | — | — | — | — | 183,560 | 328,737 | 361,000 |
| 消費税交付金 | 1,820,788 | 2,181,839 | 3,529,910 | 3,218,788 | 3,486,203 | 3,542,928 | 3,351,917 | 4,056,611 | 4,411,625 | 4,601,242 |
| ゴルフ交付金 | 4,495 | 4,397 | 3,990 | 2,538 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税交付金 | 179,305 | 82,671 | 105,810 | 117,595 | 171,808 | 154,858 | 77,086 | — | — | — |
| 環境性能割交付金 | — | — | — | — | — | — | 22,264 | 48,255 | 48,446 | 61,944 |
| 国有提供交付金 | 233,066 | 219,763 | 223,771 | 232,262 | 217,262 | 217,045 | 223,610 | 223,610 | 220,709 | 223,750 |
| 地方特例交付金 | 76,067 | 79,466 | 79,510 | 84,654 | 92,736 | 108,269 | 304,478 | 161,807 | 576,301 | 173,506 |
| 交通安全交付金 | 34,619 | 30,115 | 30,451 | 28,627 | 29,309 | 27,108 | 25,901 | 28,087 | 26,922 | 25,309 |

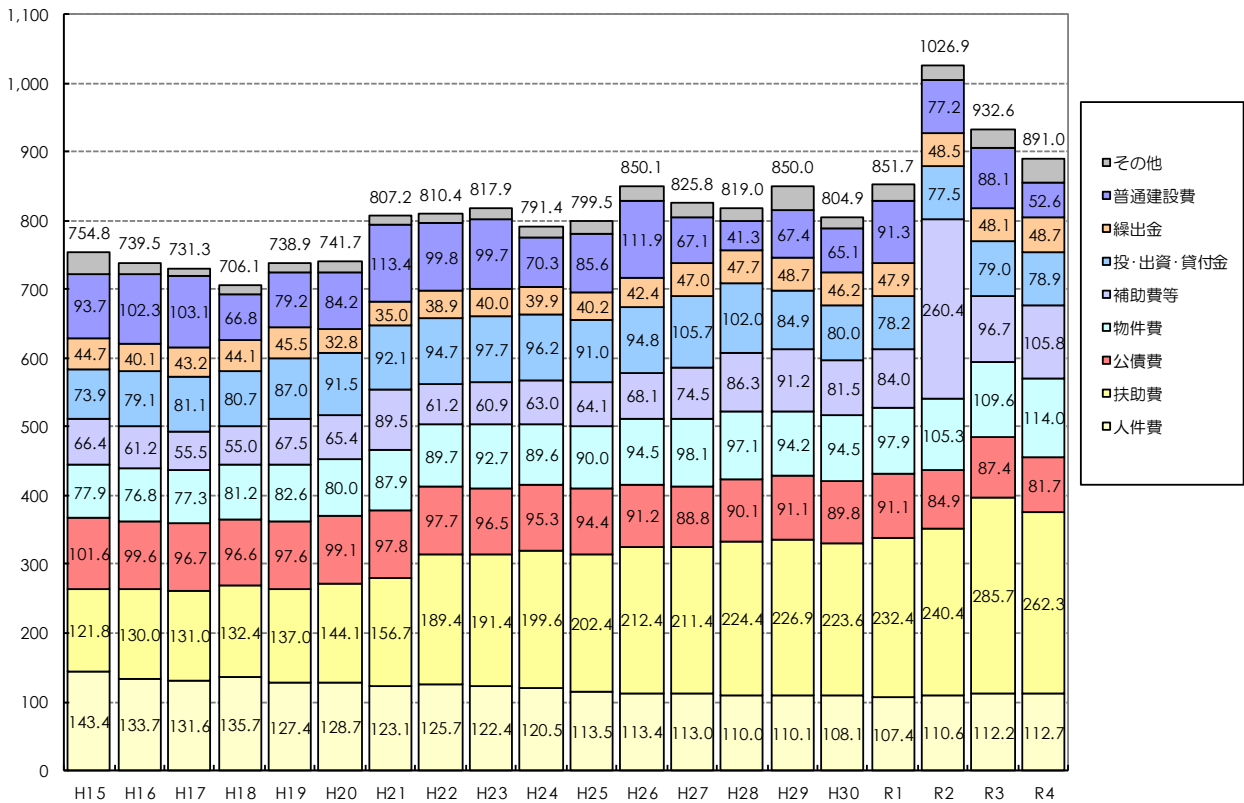
3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う普通建設事業費等の増加により、平成 11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業に加え、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあり、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより大幅に増加しました。

また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にありますが、平成 28、29 年度は臨時福祉給付金の支給、令和元年度は児童扶養手当の支給回数の増加（年 3 回→年 6 回）、令和 2 年度はひとり親世帯への臨時特別給付金の支給、令和 3、4 年度は住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給したことなどにより更に増加しています。

◇性質別 歳出決算額の推移（単位：億円）

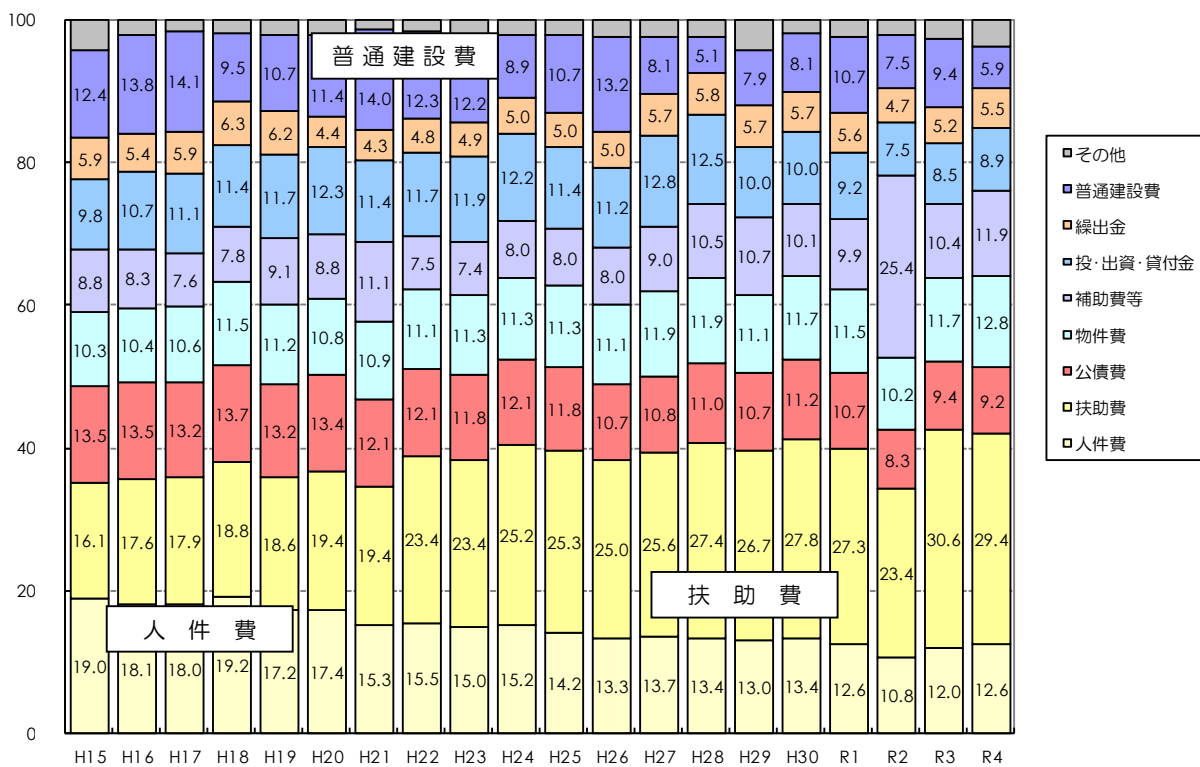


| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人件費 | 14,335,372 | 13,372,977 | 13,156,271 | 13,566,793 | 12,737,939 | 12,869,951 | 12,311,196 | 12,575,113 | 12,237,221 |
| 扶助費 | 12,184,783 | 13,003,931 | 13,106,084 | 13,239,716 | 13,703,552 | 14,413,845 | 15,671,979 | 18,938,789 | 19,142,388 |
| 公債費 | 10,164,400 | 9,964,341 | 9,666,628 | 9,655,065 | 9,762,718 | 9,915,301 | 9,781,931 | 9,770,060 | 9,649,222 |
| 物件費 | 7,792,236 | 7,678,127 | 7,727,882 | 8,118,150 | 8,256,748 | 7,995,173 | 8,791,627 | 8,968,089 | 9,272,316 |
| 補助費等 | 6,640,563 | 6,123,998 | 5,550,093 | 5,501,779 | 6,749,862 | 6,535,322 | 8,951,727 | 6,118,143 | 6,087,336 |
| 投・出資・貸付金 | 7,394,575 | 7,905,818 | 8,112,049 | 8,072,184 | 8,699,425 | 9,152,134 | 9,206,810 | 9,471,723 | 9,770,558 |
| 繰出金 | 4,466,520 | 4,009,866 | 4,321,495 | 4,412,885 | 4,554,685 | 3,278,355 | 3,496,979 | 3,888,559 | 4,000,722 |
| 普通建設費 | 9,366,551 | 10,229,749 | 10,311,782 | 6,681,837 | 7,916,087 | 8,415,730 | 11,335,519 | 9,982,080 | 9,965,533 |
| その他 | 3,135,814 | 1,660,288 | 1,179,228 | 1,356,707 | 1,512,053 | 1,592,571 | 1,171,258 | 1,325,588 | 1,668,507 |
| 合計 | 75,480,814 | 73,949,095 | 73,131,512 | 70,605,116 | 73,893,069 | 74,168,382 | 80,719,026 | 81,038,144 | 81,793,803 |

性質別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

扶助費が増加傾向にあるほか、普通建設事業費や人件費が減少傾向にあります。

◇性質別 歳出構成比の推移（単位：％）



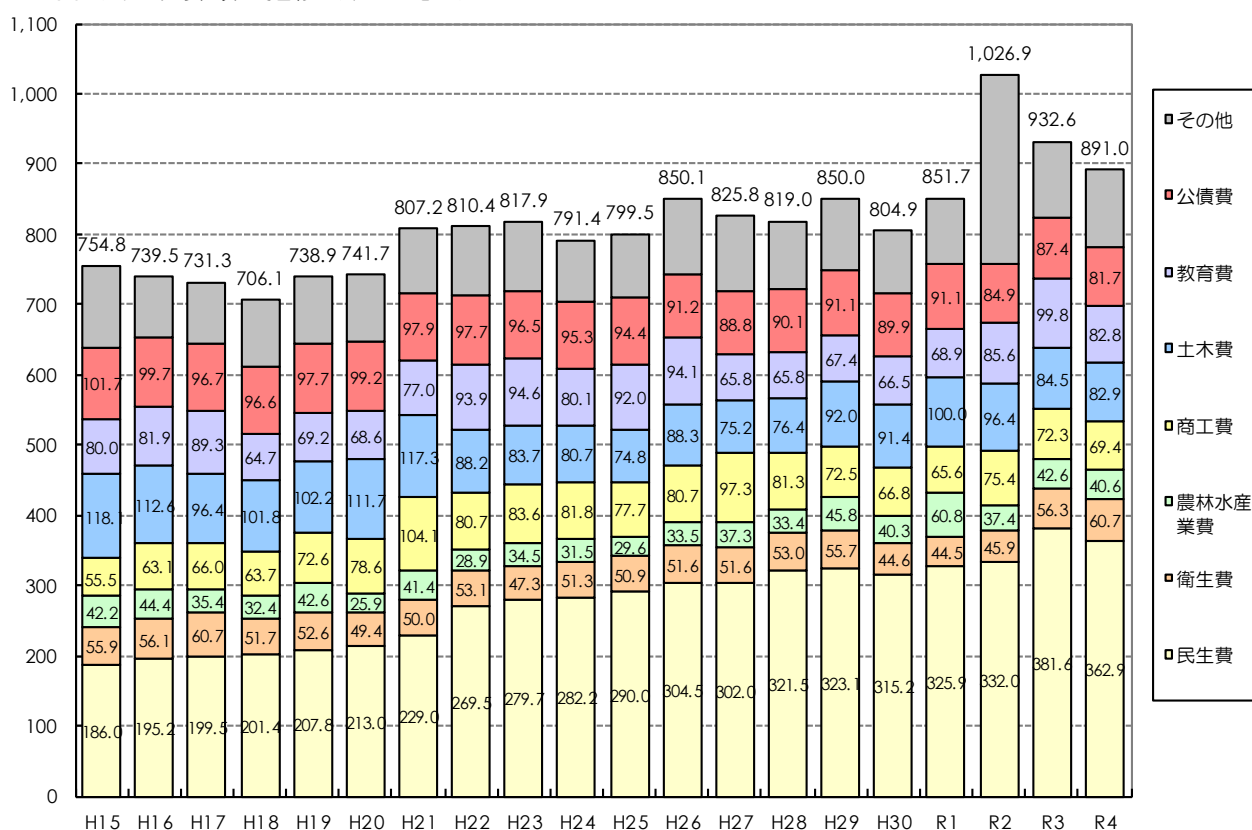
(単位：千円)

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|----|
| 12,047,360 | 11,344,361 | 11,343,128 | 11,296,183 | 11,000,535 | 11,009,908 | 10,809,358 | 10,738,374 | 11,056,765 | 11,222,566 | 11,265,489 | |
| 19,959,514 | 20,244,251 | 21,239,964 | 21,136,164 | 22,444,557 | 22,692,797 | 22,355,772 | 23,235,241 | 24,046,038 | 28,572,618 | 26,230,279 | |
| 9,530,590 | 9,434,784 | 9,117,466 | 8,884,532 | 9,014,442 | 9,109,045 | 8,984,757 | 9,114,483 | 8,490,995 | 8,741,519 | 8,166,687 | |
| 8,955,549 | 9,002,799 | 9,450,227 | 9,809,829 | 9,706,797 | 9,425,205 | 9,447,352 | 9,793,184 | 10,528,211 | 10,957,958 | 11,402,419 | |
| 6,303,675 | 6,412,766 | 6,810,412 | 7,453,981 | 8,634,002 | 9,119,263 | 8,146,406 | 8,401,212 | 26,037,569 | 9,663,889 | 10,577,350 | |
| 9,623,892 | 9,097,836 | 9,481,598 | 10,574,456 | 10,196,891 | 8,485,280 | 8,005,846 | 7,825,010 | 7,747,137 | 7,894,697 | 7,893,175 | |
| 3,986,923 | 4,022,183 | 4,243,586 | 4,696,744 | 4,773,907 | 4,873,675 | 4,618,387 | 4,786,170 | 4,851,859 | 4,809,259 | 4,872,031 | |
| 7,027,460 | 8,556,518 | 11,186,359 | 6,710,976 | 4,134,942 | 6,735,980 | 6,510,569 | 9,126,301 | 7,726,293 | 8,810,466 | 5,261,393 | |
| 1,705,354 | 1,830,055 | 2,133,455 | 2,015,991 | 1,992,430 | 3,549,161 | 1,610,199 | 2,148,966 | 2,209,091 | 2,582,702 | 3,428,861 | |
| 79,140,317 | 79,945,553 | 85,006,195 | 82,578,856 | 81,898,503 | 85,000,314 | 80,488,646 | 85,168,941 | 102,693,958 | 93,255,674 | 89,097,684 | |

目的別歳出の決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇目的別 歳出決算額の推移（単位：億円）



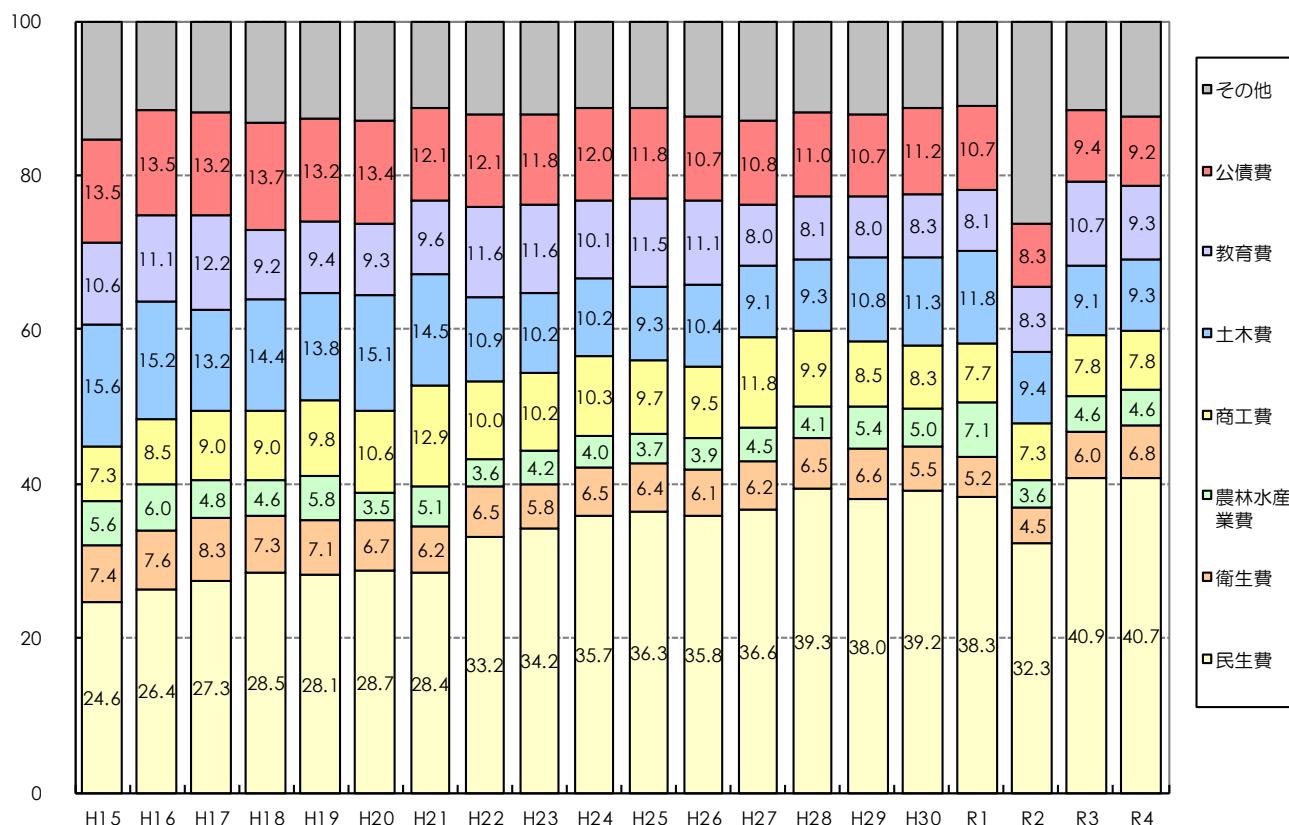
| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 民生費 | 18,603,027 | 19,522,121 | 19,951,440 | 20,142,932 | 20,777,479 | 21,304,649 | 22,904,084 | 26,944,490 | 27,968,716 |
| 衛生費 | 5,591,129 | 5,610,485 | 6,069,959 | 5,174,688 | 5,264,060 | 4,935,212 | 5,004,382 | 5,312,693 | 4,731,310 |
| 農林水産業費 | 4,219,718 | 4,438,887 | 3,541,537 | 3,236,484 | 4,260,470 | 2,585,732 | 4,143,142 | 2,892,659 | 3,447,761 |
| 商工費 | 5,545,350 | 6,312,974 | 6,597,888 | 6,374,571 | 7,262,689 | 7,858,178 | 10,405,709 | 8,070,529 | 8,364,846 |
| 土木費 | 11,808,763 | 11,256,189 | 9,635,329 | 10,180,491 | 10,222,366 | 11,170,384 | 11,734,776 | 8,813,741 | 8,372,827 |
| 教育費 | 8,001,680 | 8,188,589 | 8,928,595 | 6,467,224 | 6,915,394 | 6,863,476 | 7,695,782 | 9,393,533 | 9,464,961 |
| 公債費 | 10,170,646 | 9,971,653 | 9,673,322 | 9,655,244 | 9,767,500 | 9,919,859 | 9,786,774 | 9,771,172 | 9,652,057 |
| その他 | 11,540,501 | 8,648,197 | 8,733,442 | 9,373,482 | 9,423,111 | 9,530,892 | 9,044,377 | 9,839,327 | 9,791,325 |
| 合計 | 75,480,814 | 73,949,095 | 73,131,512 | 70,605,116 | 73,893,069 | 74,168,382 | 80,719,026 | 81,038,144 | 81,793,803 |

目的別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

20年前と比較すると、民生費が増加傾向にある一方で、土木費が減少傾向にあります。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、その他（総務費）が大幅に増加しました。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 28,222,694 | 29,001,302 | 30,448,109 | 30,198,183 | 32,146,925 | 32,305,719 | 31,517,797 | 32,588,156 | 33,198,312 | 38,162,454 | 36,291,573 |
| 5,126,068 | 5,093,398 | 5,160,854 | 5,164,218 | 5,294,821 | 5,569,309 | 4,459,881 | 4,449,379 | 4,589,377 | 5,630,325 | 6,069,876 |
| 3,150,642 | 2,957,362 | 3,347,020 | 3,731,799 | 3,344,646 | 4,580,696 | 4,028,505 | 6,078,034 | 3,737,404 | 4,257,656 | 4,059,448 |
| 8,185,531 | 7,765,527 | 8,065,576 | 9,724,177 | 8,127,993 | 7,251,570 | 6,678,953 | 6,557,828 | 7,543,357 | 7,232,553 | 6,940,418 |
| 8,068,325 | 7,482,241 | 8,831,915 | 7,518,423 | 7,635,296 | 9,203,426 | 9,141,848 | 10,000,941 | 9,642,540 | 8,444,543 | 8,293,457 |
| 8,007,954 | 9,196,068 | 9,413,101 | 6,580,721 | 6,581,214 | 6,739,468 | 6,654,887 | 6,889,772 | 8,559,585 | 9,981,443 | 8,277,714 |
| 9,533,531 | 9,437,646 | 9,118,020 | 8,884,538 | 9,014,772 | 9,109,264 | 8,985,083 | 9,114,483 | 8,490,995 | 8,741,519 | 8,166,687 |
| 8,845,572 | 9,012,009 | 10,621,600 | 10,776,797 | 9,752,836 | 10,240,862 | 9,021,692 | 9,490,348 | 26,932,388 | 10,805,181 | 10,998,511 |
| 79,140,317 | 79,945,553 | 85,006,195 | 82,578,856 | 81,898,503 | 85,000,314 | 80,488,646 | 85,168,941 | 102,693,958 | 93,255,674 | 89,097,684 |

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成29年度と令和4年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増加や新型コロナウイルス感染症対策として臨時特別給付金を支給したことなどにより、扶助費が37億115万8千円（16.8%）の増加となっています。

衛生費では、汚水処理施設共同整備費の減少などにより、補助費等が2億6,704万8千円（11.9%）減少した一方、新型コロナウイルス予防接種費の増加などにより、物件費が9億9,333万6千円（61.0%）の増加となっています。

農林水産業費では、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより、投・出資・貸付金が7億7,696万9千円（46.8%）増加した一方、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減少などにより、普通建設事業費が14億8,384万5千円（77.3%）の減少となっています。

商工費では、新型コロナウイルス感染症対策としてのプレミアム付商品券事業の実施などにより、補助費等が6億9,925万1千円（96.8%）の増加となっている一方、中小企業に対する貸付金の減少などにより、投・出資・貸付金が8億9,400万円（15.4%）の減少となっています。

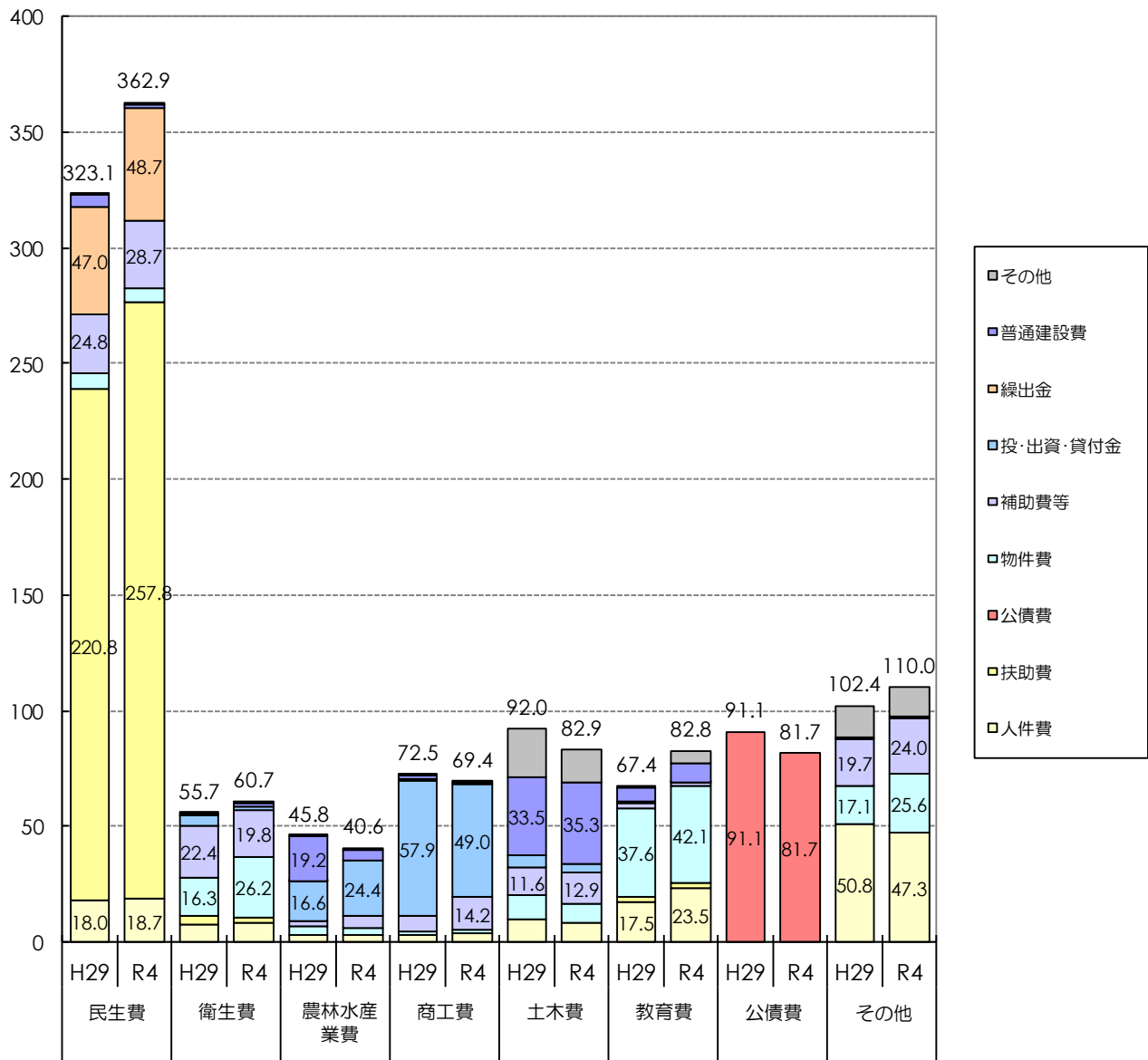
土木費では、都市開発基金積立金の減少などにより、その他が6億8,423万6千円（33.1%）の減少となっています。

教育費では、電気料金や燃料価格の高騰に伴う施設管理費の増加などにより、物件費が4億4,788万4千円（11.9%）の増加となっています。

その他では、ふるさと納税額の増加に伴う一般行政事務費の増加などにより、物件費が8億4,771万4千円（49.6%）の増加となっています。

| | 民生費 | | 衛生費 | | 農林水産業費 | | 商工費 | | 土木費 | |
|-----------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 |
| 人件費 | 1,800,450 | 1,869,146 | 804,378 | 826,435 | 326,222 | 299,170 | 278,554 | 356,849 | 975,384 | 826,493 |
| 扶助費 | 22,076,719 | 25,777,877 | 365,350 | 262,593 | | | | | | |
| 公債費 | | | | | | | | | | |
| 物件費 | 744,542 | 627,364 | 1,629,639 | 2,622,975 | 350,591 | 349,599 | 170,496 | 160,571 | 1,056,896 | 873,490 |
| 補助費等 | 2,477,549 | 2,871,394 | 2,243,062 | 1,976,014 | 261,462 | 459,692 | 722,572 | 1,421,823 | 1,159,558 | 1,290,554 |
| 投・出資・貸付金 | | | 405,158 | 152,759 | 1,659,240 | 2,436,209 | 5,794,000 | 4,900,000 | 590,120 | 391,047 |
| 繰出金 | 4,699,694 | 4,872,031 | | | 55,759 | | 118,222 | | | |
| 普通建設費 | 497,432 | 179,931 | 113,707 | 201,292 | 1,920,232 | 436,387 | 152,010 | 50,732 | 3,351,436 | 3,526,077 |
| その他 | 9,333 | 93,830 | 8,015 | 27,808 | 7,190 | 78,391 | 15,716 | 50,443 | 2,070,032 | 1,385,796 |
| 合計 | 32,305,719 | 36,291,573 | 5,569,309 | 6,069,876 | 4,580,696 | 4,059,448 | 7,251,570 | 6,940,418 | 9,203,426 | 8,293,457 |

◇目的別・性質別歳出の構成（単位：億円）



(単位：千円)

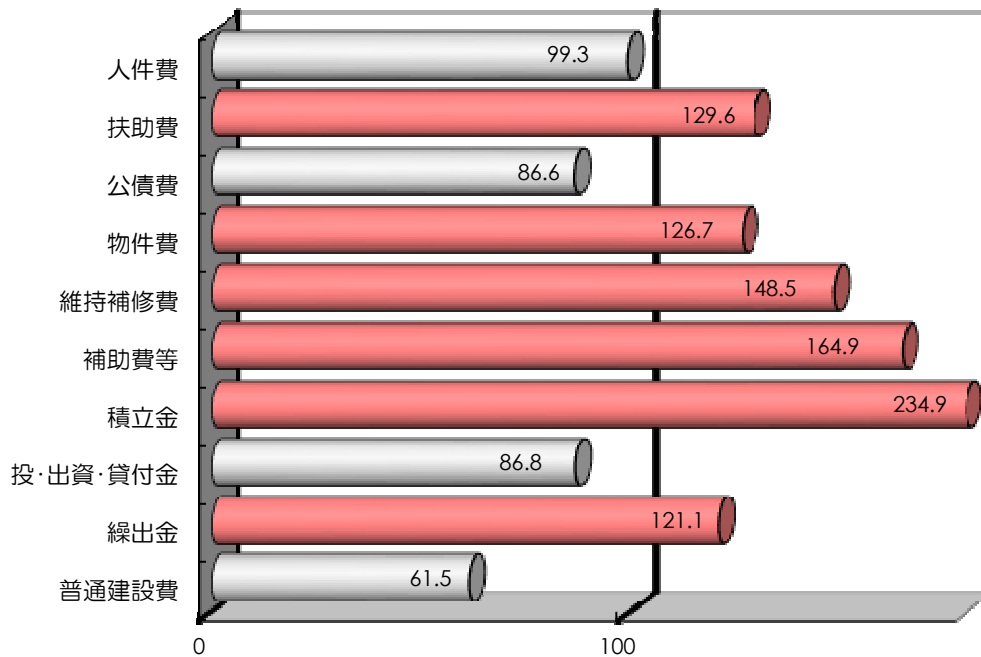
| 教育費 | | 公債費 | | その他 | | 合計 | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|
| H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | H29 | R4 | |
| 1,745,190 | 2,354,251 | | | 5,079,730 | 4,733,145 | 11,009,908 | 11,265,489 | 人件費 |
| 250,728 | 189,809 | | | | | 22,692,797 | 26,230,279 | 扶助費 |
| | | 9,109,045 | 8,166,687 | | | 9,109,045 | 8,166,687 | 公債費 |
| 3,762,139 | 4,210,023 | 219 | | 1,710,683 | 2,558,397 | 9,425,205 | 11,402,419 | 物件費 |
| 280,867 | 159,115 | | | 1,974,193 | 2,398,758 | 9,119,263 | 10,577,350 | 補助費等 |
| 36,762 | 13,160 | | | | | 8,485,280 | 7,893,175 | 投・出資・貸付金 |
| | | | | | | 4,873,675 | 4,872,031 | 繰出金 |
| 617,199 | 801,898 | | | 83,964 | 65,076 | 6,735,980 | 5,261,393 | 普通建設費 |
| 46,583 | 549,458 | | | 1,392,292 | 1,243,135 | 3,549,161 | 3,428,861 | その他 |
| 6,739,468 | 8,277,714 | 9,109,264 | 8,166,687 | 10,240,862 | 10,998,511 | 85,000,314 | 89,097,684 | 合計 |

このグラフは、平成25年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは増加率の大きい順に、積立金、補助費等、維持補修費、扶助費、物件費、繰出金であり、マイナスとなっているのは、減少率の大きい順に、普通建設費、公債費、投資及び出資金並びに貸付金、人件費となっています。

積立金の増加率が大きい要因は、ふるさと納税額が増加したことで、各基金への積立額が増加したことなどによるものです。

◇令和4年度 性質別歳出決算額の平成25年度比較（平成25年度=100）

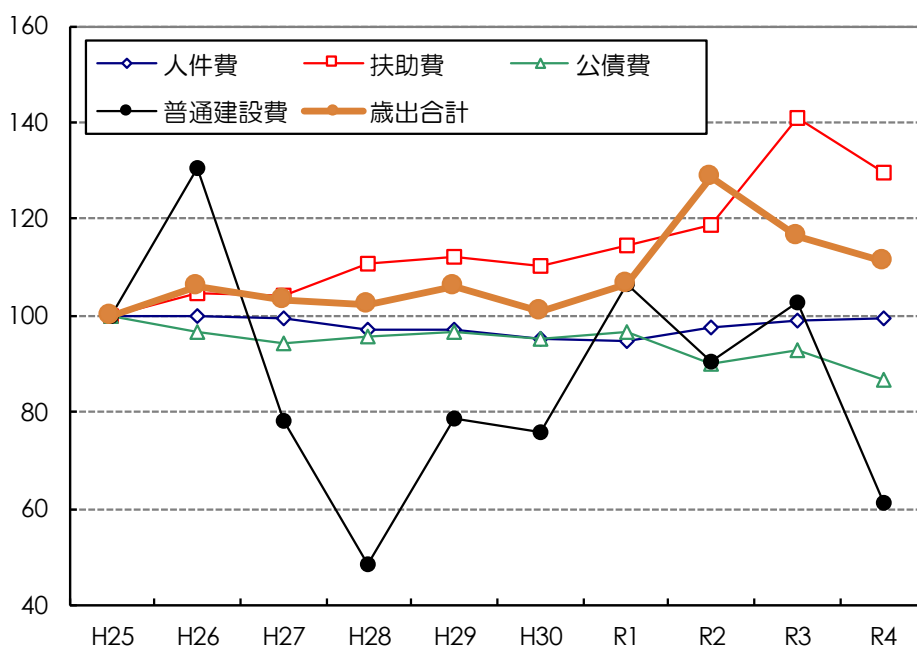


（単位：千円、指数は平成25年度=100）

| | H25 | R4 | 指数 |
|-----------|-------------------|-------------------|--------------|
| 人件費 | 11,344,361 | 11,265,489 | 99.3 |
| 扶助費 | 20,244,251 | 26,230,279 | 129.6 |
| 公債費 | 9,434,784 | 8,166,687 | 86.6 |
| 物件費 | 9,002,799 | 11,402,419 | 126.7 |
| 維持補修費 | 990,759 | 1,470,869 | 148.5 |
| 補助費等 | 6,412,766 | 10,577,350 | 164.9 |
| 積立金 | 833,574 | 1,957,992 | 234.9 |
| 投・出資・貸付金 | 9,097,836 | 7,893,175 | 86.8 |
| 繰出金 | 4,022,183 | 4,872,031 | 121.1 |
| 普通建設費 | 8,556,518 | 5,261,393 | 61.5 |
| 災害復旧費 | 5,722 | 0 | 皆減 |
| 合計 | 79,945,553 | 89,097,684 | 111.4 |

主要な経費について平成25年度を100とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費及び人件費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっており、学校給食センターが完成した平成26年度以降大きく減少していましたが、令和元年度は農業生産体制強化総合推進対策事業費、令和3年度は大空学園義務教育学校整備費の増加などにより、指数が上昇しています。

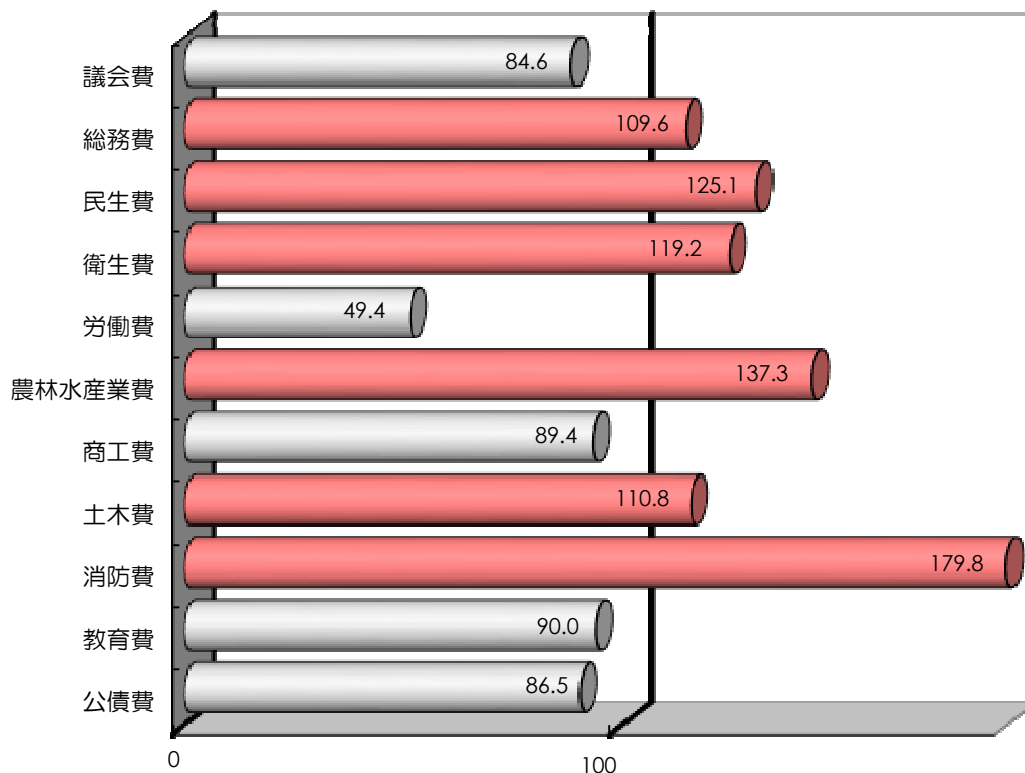
◇平成25年度=100の場合の指数<性質別>



| (平成25年度=100) | | | | | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
| 人件費 | 100.0 | 100.0 | 99.6 | 97.0 | 97.1 | 95.3 | 94.7 | 97.5 | 98.9 | 99.3 |
| 扶助費 | 100.0 | 104.9 | 104.4 | 110.9 | 112.1 | 110.4 | 114.8 | 118.8 | 141.1 | 129.6 |
| 公債費 | 100.0 | 96.6 | 94.2 | 95.5 | 96.5 | 95.2 | 96.6 | 90.0 | 92.7 | 86.6 |
| 普通建設費 | 100.0 | 130.7 | 78.4 | 48.3 | 78.7 | 76.1 | 106.7 | 90.3 | 103.0 | 61.5 |
| 歳出合計 | 100.0 | 106.3 | 103.3 | 102.4 | 106.3 | 100.7 | 106.5 | 128.5 | 116.6 | 111.4 |

次に、目的別歳出を、平成25年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは増加率の大きい順に、消防費、農林水産業費、民生費、衛生費、土木費、総務費であり、マイナスとなっているのは、減少率の大きい順に、労働費、議会費、公債費、商工費、教育費となっています。

◇令和4年度 目的別歳出決算額の平成25年度比較（平成25年度=100）

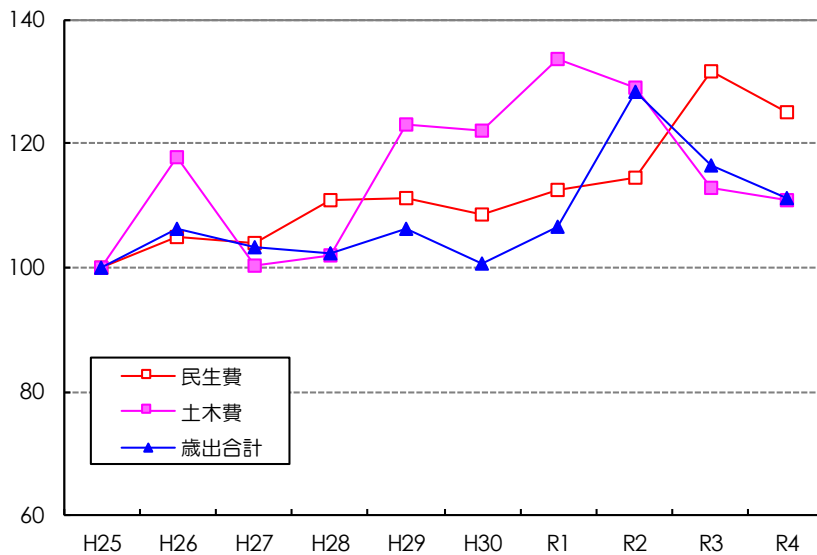


(単位：千円、指数は平成25年度=100)

| | H25 | R4 | 指数 |
|------------|-------------------|-------------------|--------------|
| 議会費 | 472,901 | 400,049 | 84.6 |
| 総務費 | 6,316,532 | 6,925,269 | 109.6 |
| 民生費 | 29,001,302 | 36,291,573 | 125.1 |
| 衛生費 | 5,093,398 | 6,069,876 | 119.2 |
| 労働費 | 239,055 | 118,085 | 49.4 |
| 農林水産業費 | 2,957,362 | 4,059,448 | 137.3 |
| 商工費 | 7,765,527 | 6,940,418 | 89.4 |
| 土木費 | 7,482,241 | 8,293,457 | 110.8 |
| 消防費 | 1,977,799 | 3,555,108 | 179.8 |
| 教育費 | 9,196,068 | 8,277,714 | 90.0 |
| 災害復旧費 | 5,722 | 0 | 皆減 |
| 公債費 | 9,437,646 | 8,166,687 | 86.5 |
| 合 計 | 79,945,553 | 89,097,684 | 111.4 |

目的別歳出を、平成25年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に上昇傾向にあります。土木費は、年度により差があるものの、100を上回って推移しています。

◇平成25年度=100の場合の指数<目的別歳出>



(平成25年度=100)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 民生費 | 100.0 | 105.0 | 104.1 | 110.8 | 111.4 | 108.7 | 112.4 | 114.5 | 131.6 | 125.1 |
| 土木費 | 100.0 | 118.0 | 100.5 | 102.0 | 123.0 | 122.2 | 133.7 | 128.9 | 112.9 | 110.8 |
| 歳出合計 | 100.0 | 106.3 | 103.3 | 102.4 | 106.3 | 100.7 | 106.5 | 128.5 | 116.6 | 111.4 |

(2) 歳出構造

令和4年度の道内各市の性質別歳出決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したものが下表です。

帯広市と他の8市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同水準にあるといえます。義務的経費以外では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっている一方で、普通建設費と繰出金が少なくなっています。

◇歳出決算額

(単位：千円)

| | 旭川市 | 函館市 | 釧路市 | 苫小牧市 | 小樽市 | 北見市 | 江別市 | 室蘭市 | 帯広市 |
|------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人件費 | 21,346,051 | 17,103,826 | 12,467,497 | 10,524,396 | 9,237,714 | 7,762,206 | 6,929,063 | 4,804,116 | 11,265,489 |
| 扶助費 | 57,045,325 | 46,435,363 | 30,440,942 | 26,099,479 | 18,517,551 | 12,232,832 | 15,262,300 | 12,225,299 | 26,230,279 |
| 公債費 | 17,424,859 | 12,396,758 | 12,678,444 | 7,703,307 | 4,911,874 | 9,727,528 | 3,607,048 | 4,735,836 | 8,166,687 |
| 物件費 | 26,173,120 | 18,889,234 | 13,041,959 | 10,426,979 | 8,063,732 | 11,455,669 | 8,392,628 | 5,467,328 | 11,402,419 |
| 補助費等 | 16,728,814 | 16,795,664 | 11,292,108 | 7,795,950 | 7,270,739 | 13,544,960 | 4,930,264 | 7,454,744 | 10,577,350 |
| 投・出資・貸付金 | 7,305,902 | 5,609,378 | 2,047,307 | 1,749,455 | 2,058,649 | 1,994,544 | 1,368,326 | 1,377,668 | 7,893,175 |
| 繰出金 | 15,397,211 | 13,519,835 | 7,380,452 | 6,251,646 | 6,366,571 | 5,254,045 | 4,861,588 | 4,009,375 | 4,872,031 |
| 普通建設費 | 20,834,207 | 10,193,333 | 8,060,467 | 7,890,320 | 4,097,893 | 10,427,793 | 3,861,692 | 4,176,541 | 5,261,393 |
| その他 | 6,125,879 | 5,608,314 | 2,221,086 | 5,771,679 | 4,298,702 | 4,524,102 | 4,056,191 | 1,893,864 | 3,428,861 |
| 合 計 | 188,381,368 | 146,551,705 | 99,630,262 | 84,213,211 | 64,823,425 | 76,923,679 | 53,269,100 | 46,144,771 | 89,097,684 |

(単位：人)

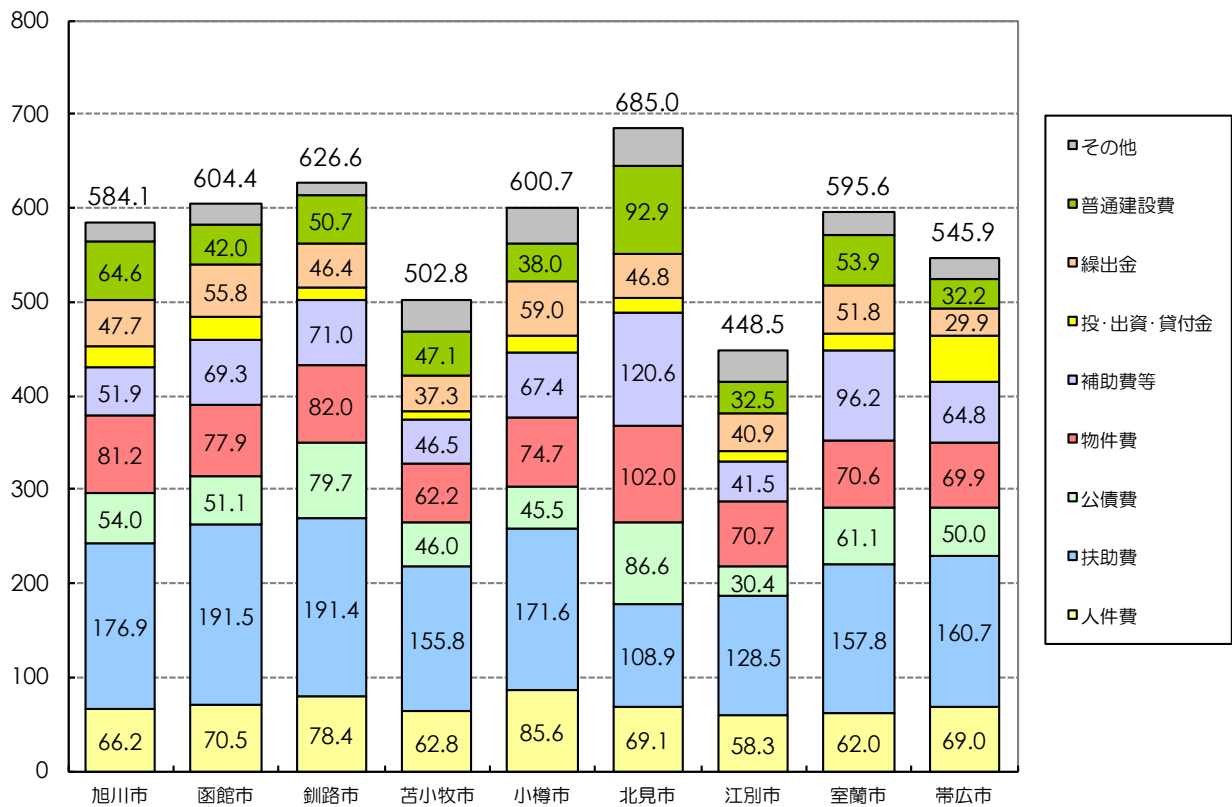
| | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 年度末人口 | 322,527 | 242,467 | 159,014 | 167,503 | 107,908 | 112,305 | 118,782 | 77,472 | 163,219 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|

◇人口1人当たり

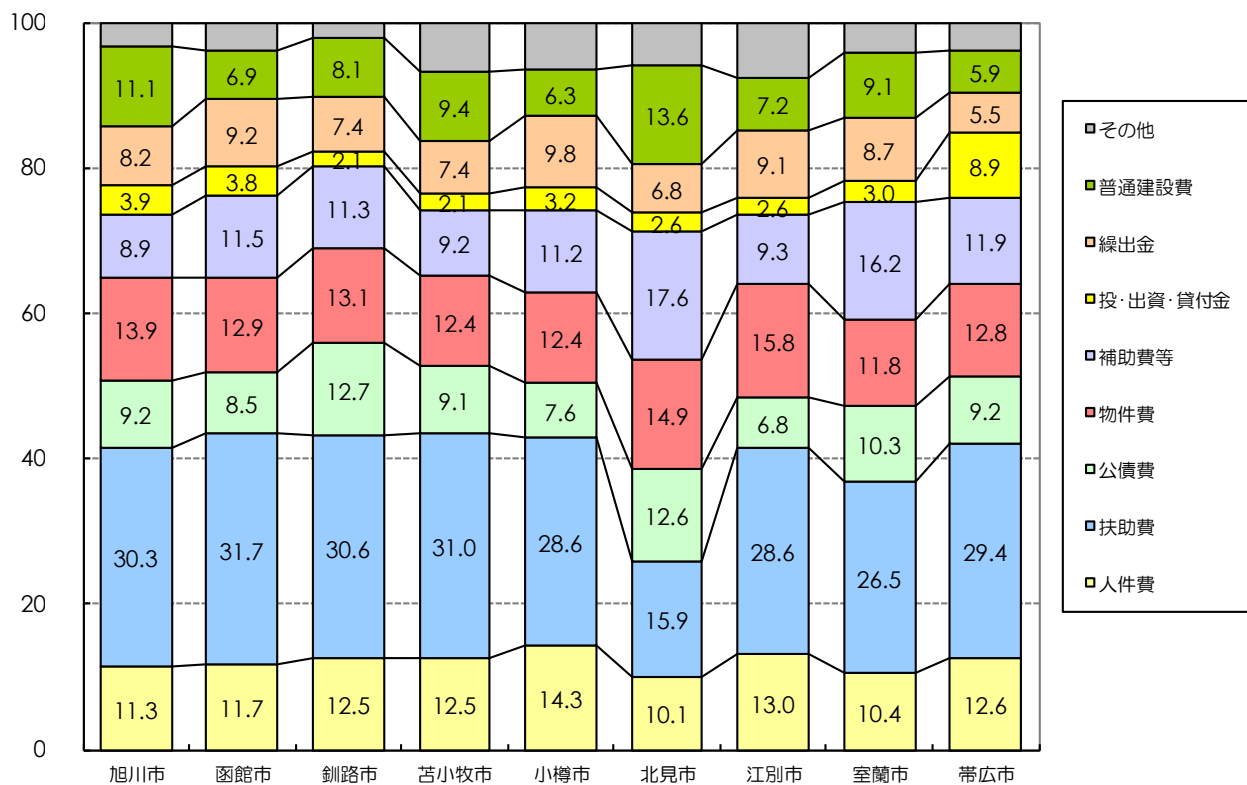
(単位：円)

| | 旭川市 | 函館市 | 釧路市 | 苫小牧市 | 小樽市 | 北見市 | 江別市 | 室蘭市 | 帯広市 | 道内8市平均 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 人件費 | 66,184 | 70,541 | 78,405 | 62,831 | 85,607 | 69,117 | 58,334 | 62,011 | 69,021 | 69,129 |
| 扶助費 | 176,870 | 191,512 | 191,435 | 155,815 | 171,605 | 108,925 | 128,490 | 157,803 | 160,706 | 160,307 |
| 公債費 | 54,026 | 51,128 | 79,732 | 45,989 | 45,519 | 86,617 | 30,367 | 61,129 | 50,035 | 56,813 |
| (以上小計) | 297,080 | 313,181 | 349,572 | 264,635 | 302,731 | 264,659 | 217,191 | 280,943 | 279,762 | 286,249 |
| 物件費 | 81,150 | 77,904 | 82,018 | 62,249 | 74,728 | 102,005 | 70,656 | 70,572 | 69,859 | 77,660 |
| 補助費等 | 51,868 | 69,270 | 71,013 | 46,542 | 67,379 | 120,609 | 41,507 | 96,225 | 64,805 | 70,551 |
| 投・出資・貸付金 | 22,652 | 23,135 | 12,875 | 10,444 | 19,078 | 17,760 | 11,519 | 17,783 | 48,359 | 16,906 |
| 繰出金 | 47,739 | 55,759 | 46,414 | 37,323 | 59,000 | 46,784 | 40,929 | 51,753 | 29,850 | 48,213 |
| 普通建設費 | 64,597 | 42,040 | 50,690 | 47,106 | 37,976 | 92,852 | 32,511 | 53,910 | 32,235 | 52,710 |
| その他 | 18,993 | 23,130 | 13,968 | 34,457 | 39,837 | 40,284 | 34,148 | 24,446 | 21,008 | 28,658 |
| 合 計 | 584,079 | 604,419 | 626,550 | 502,756 | 600,729 | 684,953 | 448,461 | 595,632 | 545,878 | 580,947 |

◇人口1人当たり性質別 歳出内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出構成比内訳 (単位：%)



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

市民1人当たりの金額で比較すると、帯広市は、人件費、扶助費、補助費等で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

| | 旭川市 | 函館市 | 釧路市 | 苫小牧市 | 小樽市 | 北見市 | 江別市 | 室蘭市 | 帯広市 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人件費 | 19,425,859 | 16,256,899 | 11,211,795 | 9,385,932 | 8,728,416 | 6,749,266 | 6,366,476 | 4,314,582 | 10,718,782 |
| 扶助費 | 14,587,628 | 12,678,756 | 7,644,031 | 6,493,217 | 4,667,810 | 3,359,408 | 4,104,561 | 2,887,660 | 7,170,065 |
| 公債費 | 16,848,517 | 12,158,463 | 11,657,432 | 7,175,917 | 4,607,207 | 9,061,115 | 3,423,669 | 4,317,610 | 7,477,566 |
| 物件費 | 14,588,883 | 12,460,172 | 8,799,072 | 6,410,089 | 4,123,411 | 6,479,785 | 5,481,425 | 3,761,288 | 7,401,980 |
| 補助費等 | 11,458,757 | 14,118,026 | 9,124,597 | 6,970,039 | 5,534,009 | 8,996,614 | 4,023,249 | 4,669,498 | 9,672,841 |
| 投・出資・貸付金 | 57,830 | 44,637 | 26,106 | 469,190 | 772,629 | 2,714 | 360,900 | 728,984 | 228,540 |
| 繰出金 | 12,088,099 | 10,882,891 | 5,926,825 | 4,946,150 | 5,163,738 | 4,134,856 | 3,884,212 | 3,276,074 | 3,455,090 |
| 普通建設費 | 2,133,651 | 2,255,757 | 2,037,030 | 2,080,338 | 175,758 | 879,842 | 749,668 | 1,083,703 | 1,117,779 |
| その他 | 4,323,001 | 4,606,328 | 1,843,835 | 4,360,873 | 2,920,566 | 2,855,817 | 2,950,949 | 1,547,352 | 2,608,277 |
| 合計 | 95,512,225 | 85,461,929 | 58,270,723 | 48,291,745 | 36,693,544 | 42,519,417 | 31,345,109 | 26,586,751 | 49,850,920 |

(単位：人)

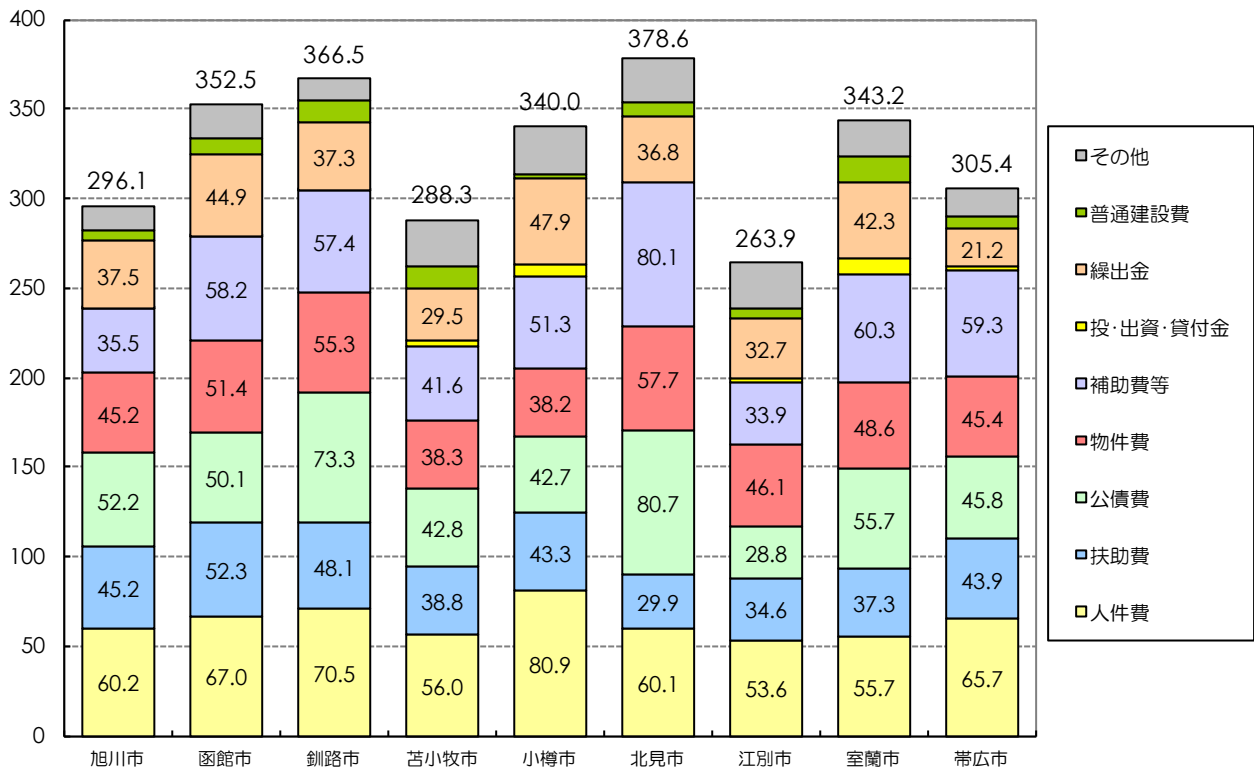
| | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 年度末人口 | 322,527 | 242,467 | 159,014 | 167,503 | 107,908 | 112,305 | 118,782 | 77,472 | 163,219 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|

◇人口1人当たり

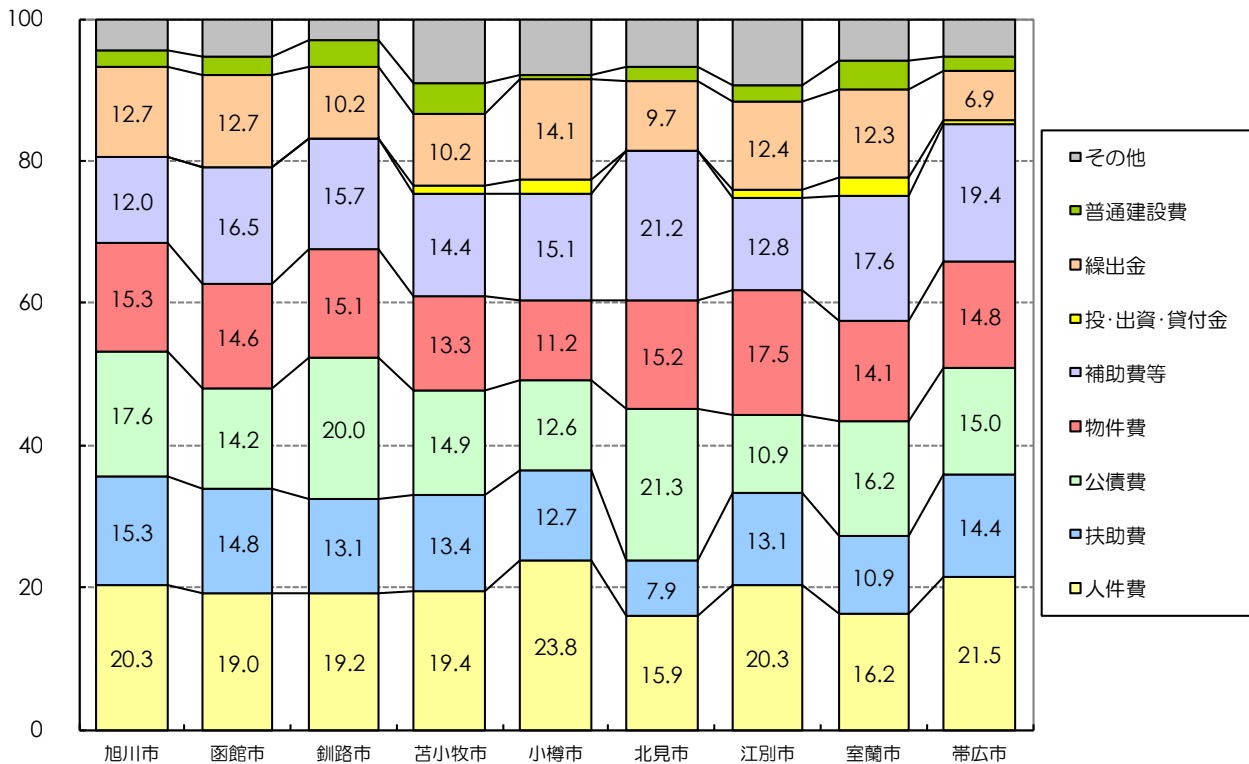
(単位：円)

| | 旭川市 | 函館市 | 釧路市 | 苫小牧市 | 小樽市 | 北見市 | 江別市 | 室蘭市 | 帯広市 | 道内8市平均 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 人件費 | 60,230 | 67,048 | 70,508 | 56,034 | 80,888 | 60,098 | 53,598 | 55,692 | 65,671 | 63,012 |
| 扶助費 | 45,229 | 52,290 | 48,071 | 38,765 | 43,257 | 29,913 | 34,556 | 37,274 | 43,929 | 41,169 |
| 公債費 | 52,239 | 50,145 | 73,311 | 42,841 | 42,696 | 80,683 | 28,823 | 55,731 | 45,813 | 53,309 |
| (以上小計) | 157,698 | 169,483 | 191,890 | 137,640 | 166,841 | 170,694 | 116,977 | 148,697 | 155,413 | 157,490 |
| 物件費 | 45,233 | 51,389 | 55,335 | 38,268 | 38,212 | 57,698 | 46,147 | 48,550 | 45,350 | 47,604 |
| 補助費等 | 35,528 | 58,227 | 57,382 | 41,611 | 51,285 | 80,109 | 33,871 | 60,274 | 59,263 | 52,286 |
| 投・出資・貸付金 | 179 | 184 | 164 | 2,801 | 7,160 | 24 | 3,038 | 9,410 | 1,400 | 2,870 |
| 繰出金 | 37,480 | 44,884 | 37,272 | 29,529 | 47,853 | 36,818 | 32,700 | 42,287 | 21,169 | 38,603 |
| 普通建設費 | 6,615 | 9,303 | 12,811 | 12,420 | 1,629 | 7,835 | 6,311 | 13,988 | 6,849 | 8,864 |
| その他 | 13,404 | 18,998 | 11,596 | 26,035 | 27,065 | 25,429 | 24,844 | 19,973 | 15,980 | 20,918 |
| 合計 | 296,137 | 352,468 | 366,450 | 288,304 | 340,045 | 378,607 | 263,888 | 343,179 | 305,424 | 328,635 |

◇人口1人当たり性質別 歳出充当一般財源内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出充当一般財源構成比内訳 (単位：%)



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、不測の支出等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 13 年度には6億円以上の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

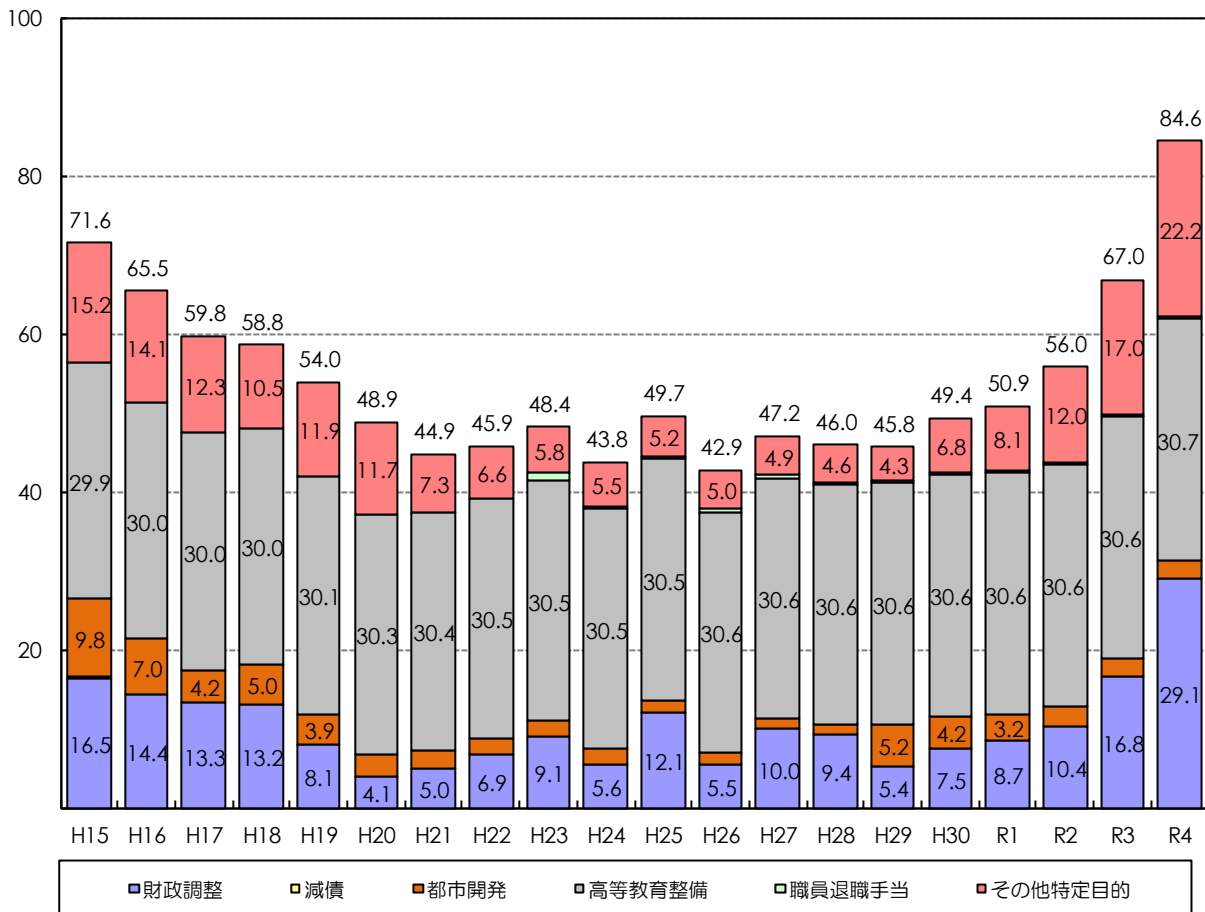
平成 18 年度から平成 30 年度まで「まちづくり債 (P.90 参照)」の償還のための積み立てを行っていましたが、償還に充てる減債基金への積立額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されません。

その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、平成 13 年度末まで 100 億円を超えていた基金総額は、その後減少傾向にありましたが、近年ではふるさと納税等の寄附額の増加により特定目的基金の積立額が増加傾向にあることに加え、財政調整基金が増加したことにより、令和 4 年度末には 84 億 5,710 万 6 千円と、前年度対比 17 億 5,256 万 5 千円の増加となっています。

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 財政調整 | 1,648,965 | 1,441,984 | 1,332,525 | 1,324,682 | 809,520 | 409,746 | 502,186 | 689,059 | 911,193 |
| 減債 | 17,432 | | | | 104 | 324 | 581 | 680 | 681 |
| 特定目的基金 | 5,491,180 | 5,105,520 | 4,651,153 | 4,553,659 | 4,588,939 | 4,480,328 | 3,987,388 | 3,903,102 | 3,925,272 |
| 都市開発 | 977,261 | 703,903 | 422,825 | 503,304 | 385,001 | 278,141 | 217,689 | 190,960 | 190,661 |
| 高等教育整備 | 2,993,850 | 2,995,216 | 2,996,317 | 3,000,678 | 3,014,612 | 3,029,595 | 3,041,366 | 3,047,629 | 3,050,300 |
| 職員退職手当 | 949 | 950 | 950 | 952 | 957 | 963 | 967 | 970 | 100,971 |
| その他 | 1,519,120 | 1,405,451 | 1,231,061 | 1,048,725 | 1,188,369 | 1,171,629 | 727,366 | 663,543 | 583,340 |
| 合 計 | 7,157,577 | 6,547,504 | 5,983,678 | 5,878,341 | 5,398,563 | 4,890,398 | 4,490,155 | 4,592,841 | 4,837,146 |

◇基金残高の推移（単位：億円）

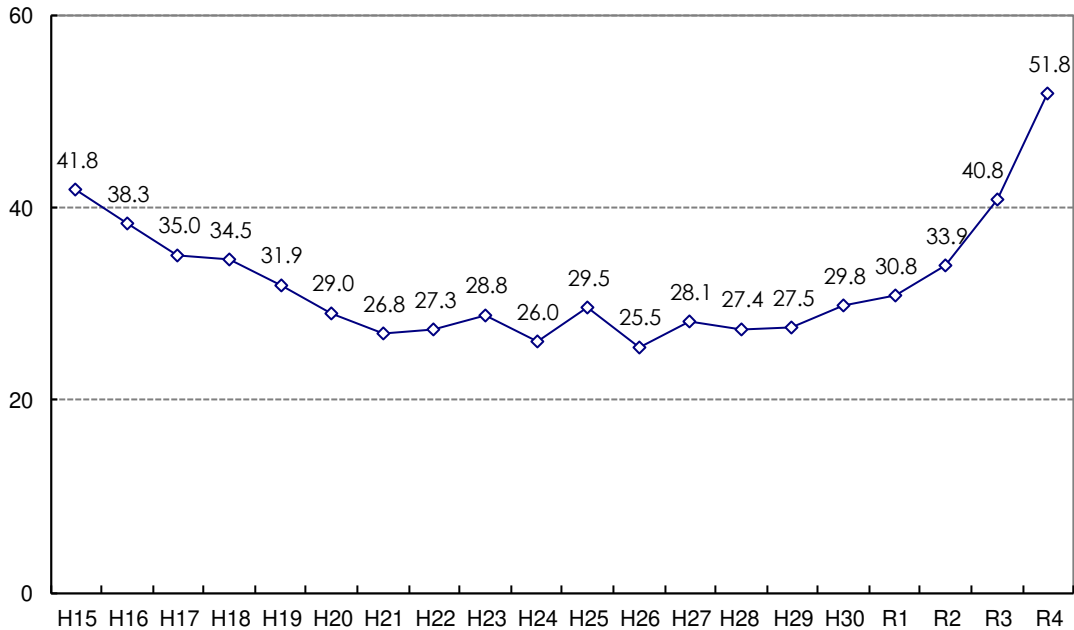


(単位：千円)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 557,853 | 1,205,811 | 552,863 | 1,003,356 | 942,546 | 539,818 | 750,036 | 866,326 | 1,043,694 | 1,681,337 | 2,910,794 |
| 703 | 721 | 739 | 740 | 747 | 751 | 755 | 755 | 755 | 755 | 756 |
| 3,825,278 | 3,763,535 | 3,738,907 | 3,712,170 | 3,655,304 | 4,041,812 | 4,193,955 | 4,220,277 | 4,556,704 | 5,022,449 | 5,545,556 |
| 190,400 | 156,448 | 145,635 | 128,505 | 105,806 | 520,735 | 418,103 | 315,927 | 262,832 | 225,616 | 222,799 |
| 3,052,017 | 3,053,743 | 3,055,455 | 3,057,191 | 3,058,418 | 3,059,303 | 3,060,203 | 3,061,121 | 3,062,282 | 3,063,748 | 3,065,306 |
| 32,669 | 32,688 | 32,707 | 32,725 | 32,739 | 32,748 | 32,758 | 32,768 | 32,780 | 32,796 | 32,812 |
| 550,192 | 520,656 | 505,110 | 493,749 | 458,341 | 429,026 | 682,891 | 810,461 | 1,198,810 | 1,700,289 | 2,224,639 |
| 4,383,834 | 4,970,067 | 4,292,509 | 4,716,266 | 4,598,597 | 4,582,381 | 4,944,746 | 5,087,358 | 5,601,153 | 6,704,541 | 8,457,106 |

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成21年度までは減少が続いていましたが、近年では増加傾向にあります。令和4年度には5万1,814円まで増加しています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

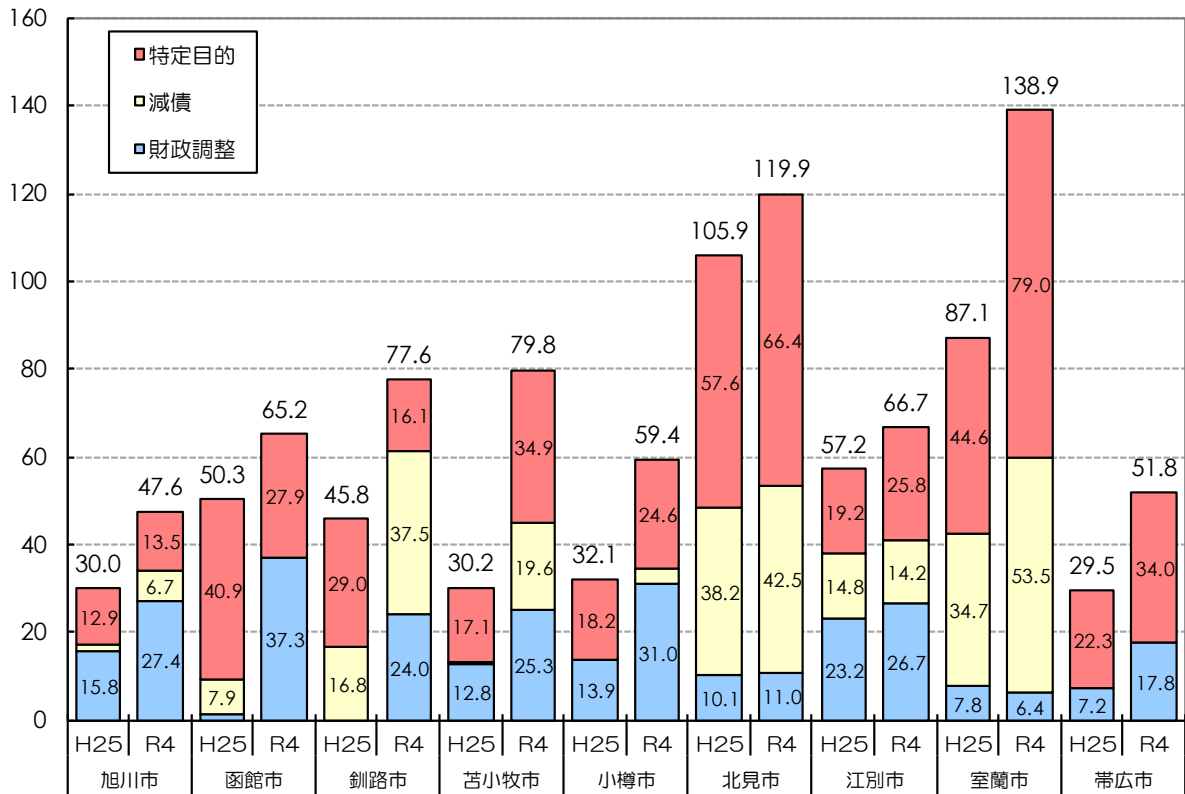


| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基金残高 (千円) | 7,157,577 | 6,547,504 | 5,983,678 | 5,878,341 | 5,398,563 | 4,890,398 | 4,490,155 | 4,592,841 | 4,837,146 |
| 人口 (人) | 171,132 | 170,907 | 170,893 | 170,286 | 169,156 | 168,532 | 167,395 | 168,464 | 168,188 |
| 1人当たり残高 (円) | 41,825 | 38,310 | 35,014 | 34,520 | 31,915 | 29,018 | 26,823 | 27,263 | 28,760 |

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基金残高 (千円) | 4,383,834 | 4,970,067 | 4,292,509 | 4,716,266 | 4,598,597 | 4,582,381 | 4,944,746 | 5,087,358 | 5,601,153 | 6,704,541 | 8,457,106 |
| 人口 (人) | 168,678 | 168,634 | 168,232 | 167,870 | 167,560 | 166,867 | 166,093 | 165,384 | 165,001 | 164,349 | 163,219 |
| 1人当たり残高 (円) | 25,989 | 29,473 | 25,515 | 28,095 | 27,444 | 27,461 | 29,771 | 30,761 | 33,946 | 40,795 | 51,814 |

令和4年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中で、帯広市は8番目に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 旭川市 | 30,020 | 34,330 | 33,375 | 32,891 | 27,501 | 28,741 | 30,081 | 33,931 | 41,940 | 47,632 |
| 函館市 | 50,255 | 48,396 | 53,989 | 51,502 | 48,879 | 47,427 | 51,099 | 58,028 | 63,507 | 65,179 |
| 釧路市 | 45,809 | 44,152 | 54,583 | 59,513 | 58,939 | 57,346 | 57,131 | 57,996 | 60,899 | 77,647 |
| 苫小牧市 | 30,224 | 34,337 | 48,634 | 49,187 | 55,257 | 57,040 | 59,007 | 60,276 | 71,708 | 79,772 |
| 小樽市 | 32,116 | 30,437 | 33,763 | 43,371 | 44,960 | 44,253 | 41,546 | 43,491 | 49,841 | 59,443 |
| 北見市 | 105,936 | 94,606 | 102,247 | 103,592 | 106,149 | 112,276 | 109,673 | 108,410 | 118,080 | 119,881 |
| 江別市 | 57,212 | 55,002 | 55,531 | 49,439 | 45,819 | 39,301 | 31,933 | 34,968 | 49,255 | 66,700 |
| 室蘭市 | 87,103 | 119,011 | 117,802 | 119,199 | 110,746 | 110,906 | 108,415 | 110,185 | 131,360 | 138,866 |
| 帯広市 | 29,473 | 25,515 | 28,095 | 27,444 | 27,461 | 29,771 | 30,761 | 33,946 | 40,795 | 51,814 |

(2) 市債残高

借入額

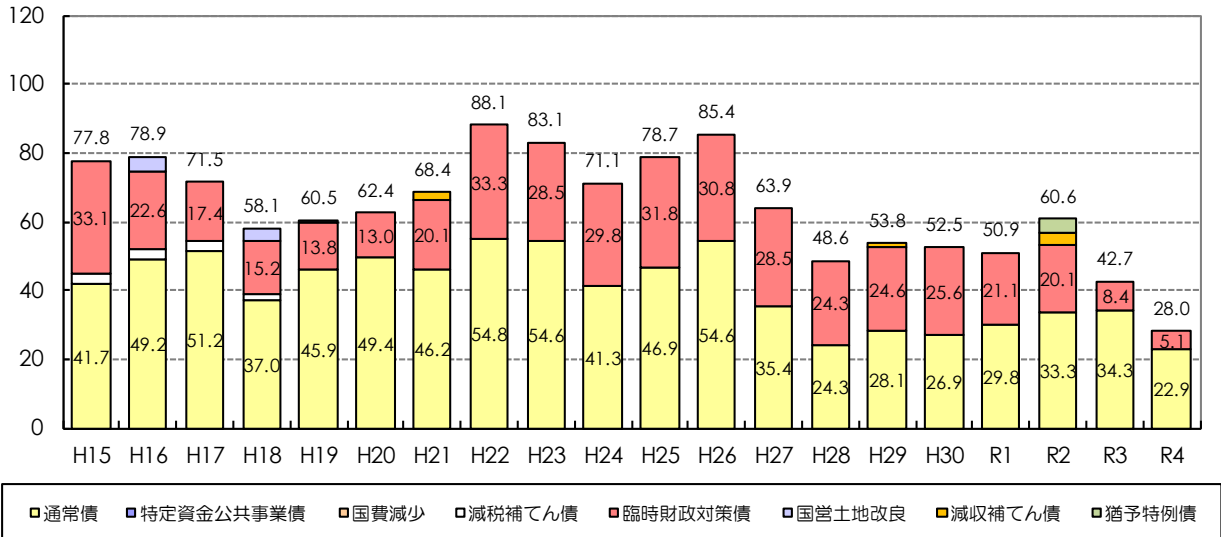
市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、ガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債を発行してきましたが、過去には国の「公共投資基本計画（平成 2～14 年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市でも公共投資を盛んに行い、その財源として 100 億円以上発行した時期もありました。

平成 27 年度以降、普通建設事業等に充てる一般の市債（通常債）については、学校給食調理場の建設などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。

令和 4 年度は、大型事業が限定的だったことなどから、28 億 350 万円の発行にとどまりました。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 通常債 | 4,173,400 | 4,916,500 | 5,124,900 | 3,697,400 | 4,594,600 | 4,941,700 | 4,615,200 | 5,482,400 | 5,463,700 |
| 特定資金公共事業債 | | | | | | | | | |
| 国費減少 | | | | | | | | | |
| 減税補てん債 | 292,600 | 286,700 | 289,400 | 213,400 | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 3,310,000 | 2,260,600 | 1,736,000 | 1,524,700 | 1,383,340 | 1,295,706 | 2,010,969 | 3,322,976 | 2,848,976 |
| 国営土地改良 | | 428,900 | | 375,800 | 71,300 | | | | |
| 減収補てん債 | | | | | | | 217,000 | | |
| 猶予特例債 | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,776,000 | 7,892,700 | 7,150,300 | 5,811,300 | 6,049,240 | 6,237,406 | 6,843,169 | 8,805,376 | 8,312,676 |

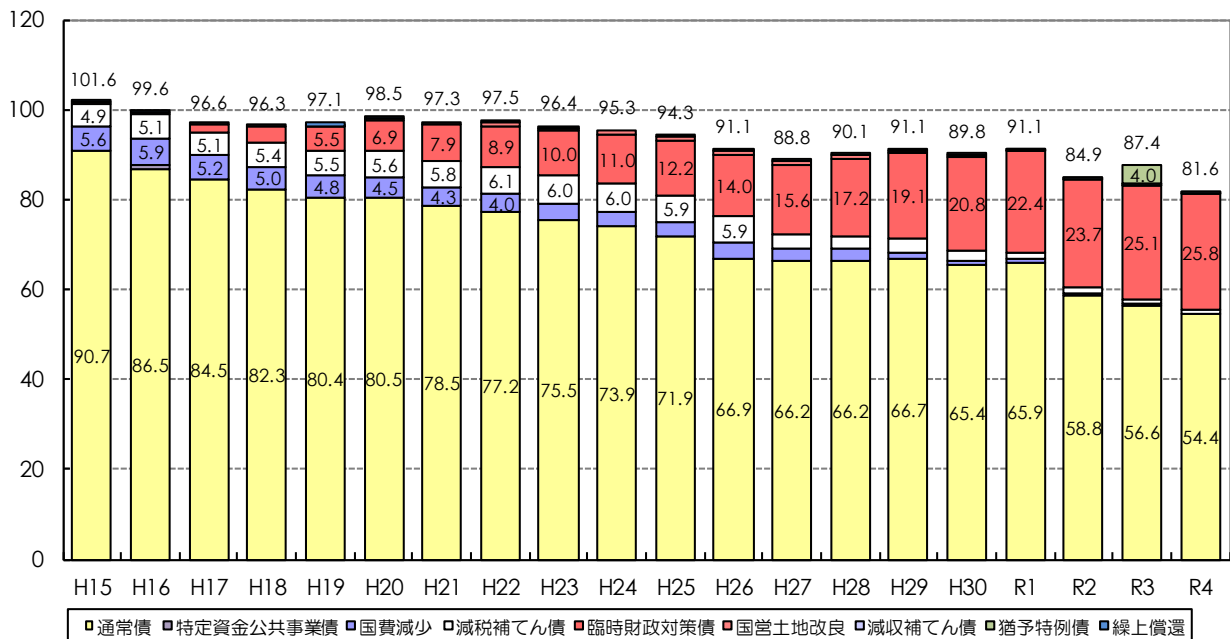
| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 通常債 | 4,131,500 | 4,694,500 | 5,461,400 | 3,537,100 | 2,433,200 | 2,809,100 | 2,694,800 | 2,977,400 | 3,332,500 | 3,428,300 | 2,287,600 |
| 特定資金公共事業債 | | | | | | | | | | | |
| 国費減少 | | | | | | | | | | | |
| 減税補てん債 | | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | | | | | | | | | | | |
| 国営土地改良 | | | | | | | | | | | |
| 減収補てん債 | | | | | | | | | | | |
| 猶予特例債 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,974,676 | 3,179,246 | 3,081,677 | 2,853,258 | 2,423,400 | 2,466,618 | 2,558,363 | 2,112,895 | 2,007,297 | 840,642 | 515,900 |
| | | | | | | 107,000 | | | 320,300 | | |
| | | | | | | | | | 401,000 | | |
| 合計 | 7,106,176 | 7,873,746 | 8,543,077 | 6,390,358 | 4,856,600 | 5,382,718 | 5,253,163 | 5,090,295 | 6,061,097 | 4,268,942 | 2,803,500 |

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成 15 年度までは増加していましたが、平成 17 年度以降は臨時財政対策債の償還が増加しているものの、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、借り入れた市債を一括償還したものであり、将来の利子負担を軽減する効果があります。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-----------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 通常債 | 9,070,686 | 8,646,261 | 8,453,343 | 8,228,076 | 8,039,902 | 8,047,252 | 7,847,908 | 7,719,099 | 7,551,360 |
| 特定資金公共事業債 | | 129,871 | | | | | | | |
| 国費減少 | 561,000 | 592,603 | 518,252 | 500,008 | 476,034 | 446,893 | 425,951 | 401,953 | 369,650 |
| 減税補てん債 | 486,542 | 505,744 | 512,017 | 535,861 | 555,502 | 571,058 | 585,436 | 596,315 | 596,315 |
| 臨時財政対策債 | 30,377 | 75,620 | 172,993 | 353,520 | 547,909 | 685,811 | 791,331 | 893,239 | 1,002,745 |
| 国営土地改良 | | | 6,292 | 7,538 | 12,493 | 39,423 | 79,038 | 81,606 | 81,306 |
| 減収補てん債 | | | | | | | | 3,296 | 3,917 |
| 猶予特例債 | | | | | | | | | |
| 繰上償還 | 9,356 | 9,176 | | 2,892 | 81,651 | 62,138 | 161 | 53,193 | 36,350 |
| 合計 | 10,157,961 | 9,959,275 | 9,662,897 | 9,627,895 | 9,713,491 | 9,852,575 | 9,729,825 | 9,748,701 | 9,641,643 |

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 通常債 | 7,394,463 | 7,189,770 | 6,691,111 | 6,623,031 | 6,618,085 | 6,668,970 | 6,537,259 | 6,588,357 | 5,880,515 | 5,659,530 | 5,435,966 |
| 特定資金公共事業債 | | | | | | | | | | | |
| 国費減少 | 346,662 | 325,067 | 325,066 | 292,311 | 271,814 | 163,017 | 98,627 | 87,648 | 44,949 | 2,313 | 2,312 |
| 減税補てん債 | 595,481 | 595,286 | 594,299 | 305,192 | 303,317 | 302,106 | 215,487 | 145,522 | 126,465 | 106,151 | 86,284 |
| 臨時財政対策債 | 1,096,782 | 1,216,245 | 1,398,769 | 1,557,503 | 1,716,938 | 1,913,213 | 2,081,419 | 2,241,384 | 2,374,894 | 2,508,056 | 2,577,393 |
| 国営土地改良 | 87,235 | 86,781 | 86,334 | 85,892 | 85,420 | 43,788 | 33,801 | 33,260 | 32,705 | 32,153 | 31,601 |
| 減収補てん債 | 3,906 | 16,613 | 16,383 | 16,162 | 15,923 | 15,693 | 15,732 | 15,563 | 27,768 | 26,887 | 26,843 |
| 繰上償還 | | | | | | | | | | 401,010 | |

216

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 合計 | 9,524,745 | 9,429,762 | 9,111,962 | 8,880,091 | 9,011,497 | 9,106,787 | 8,982,325 | 9,111,734 | 8,487,296 | 8,736,100 | 8,160,399 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|

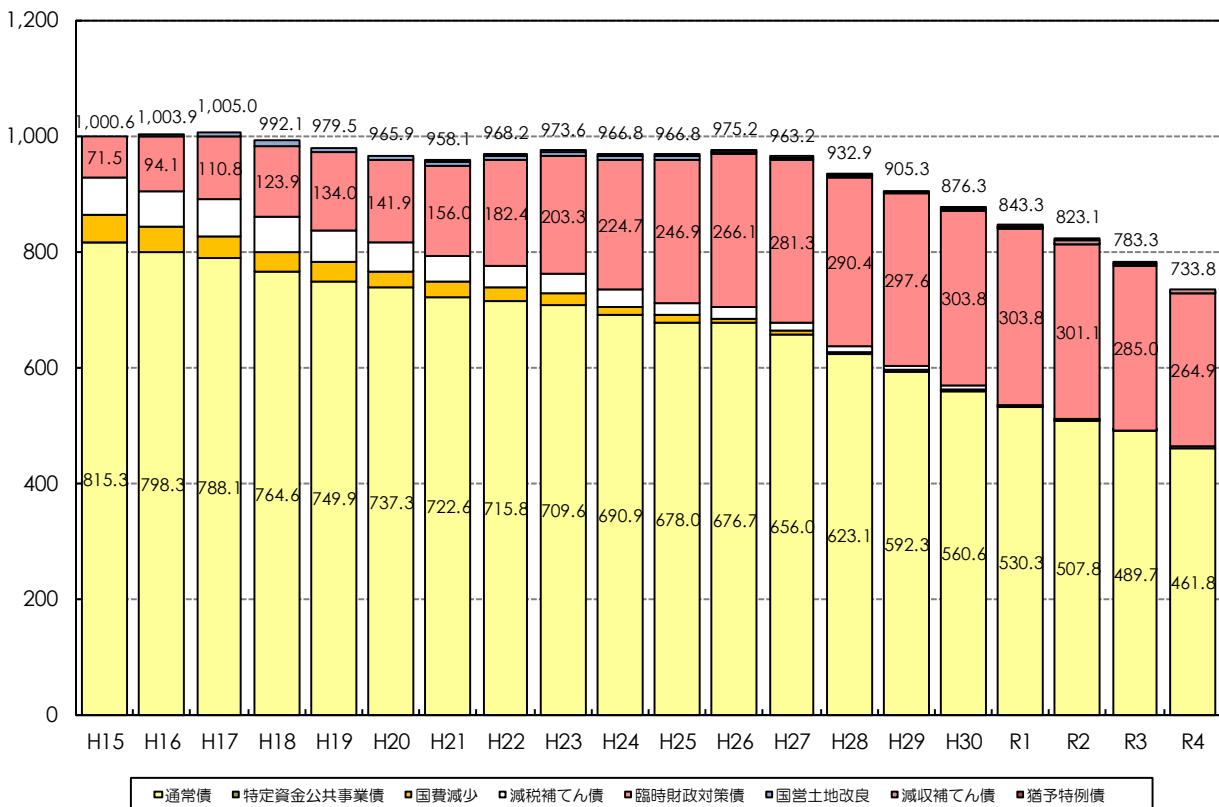
市債残高

市債残高は一時 1,000 億円を超えましたが、平成 17 年度をピークに、その後は緩やかに減少し、平成 27 年度以降は、バブル崩壊後の積極的な公共投資に伴う市債が償還期限を迎えたことから減少が続いています。

国による地方財政対策として発行が認められた臨時財政対策債は、残高が増加してきましたが、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等による償還の負担は基本的に生じません。一方、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

令和 4 年度についても、総額で前年度対比 49 億 5,167 万 5 千円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

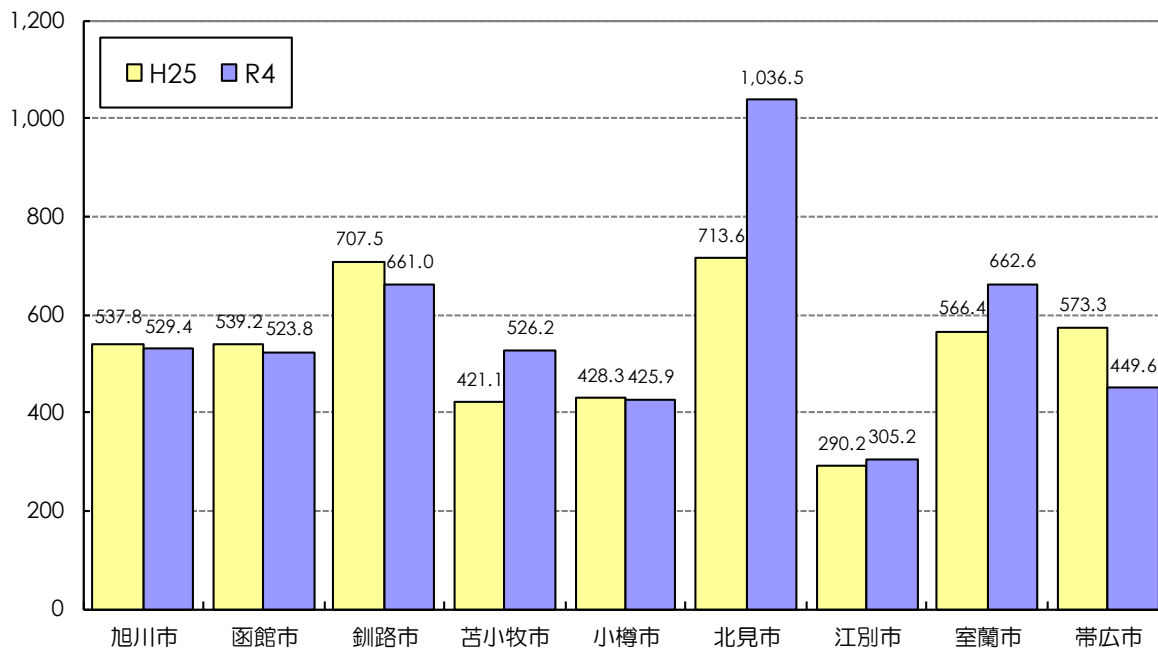


| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 通常債 | 81,526,093 | 79,825,304 | 78,811,533 | 76,462,913 | 74,988,153 | 73,729,438 | 72,258,632 | 71,577,499 | 70,959,980 |
| 特定資金公共事業債 | 129,871 | | | | | | | | |
| 国費減少 | 4,870,711 | 4,409,954 | 4,008,265 | 3,611,764 | 3,226,614 | 2,858,569 | 2,497,090 | 2,150,782 | 1,828,131 |
| 減税補てん債 | 6,390,046 | 6,314,221 | 6,173,550 | 5,934,134 | 5,459,733 | 4,964,146 | 4,447,651 | 3,913,390 | 3,372,002 |
| 臨時財政対策債 | 7,147,100 | 9,407,700 | 11,081,585 | 12,394,085 | 13,397,195 | 14,188,822 | 15,603,950 | 18,246,405 | 20,334,596 |
| 国営土地改良 | | 428,900 | 428,900 | 804,700 | 876,000 | 850,760 | 785,470 | 716,563 | 646,933 |
| 減収補てん債 | | | | | | | 217,000 | 217,000 | 217,000 |
| 猶予特別債 | | | | | | | | | |
| 合 計 | 100,063,821 | 100,386,079 | 100,503,833 | 99,207,596 | 97,947,695 | 96,591,735 | 95,809,793 | 96,821,639 | 97,358,642 |

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、令和4年度末で44万9,571円となり、平成25年度と比較すると12万3,719円の減少となっています。

また、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、3番目に少ない額となっています。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 旭川市 | 537,816 | 535,530 | 531,000 | 528,469 | 528,114 | 529,659 | 526,235 | 527,276 | 526,896 | 529,386 |
| 函館市 | 539,187 | 550,328 | 549,522 | 540,864 | 540,896 | 534,172 | 544,920 | 543,144 | 534,548 | 523,791 |
| 釧路市 | 707,492 | 727,087 | 736,324 | 730,829 | 724,826 | 719,201 | 699,656 | 696,949 | 690,150 | 661,009 |
| 苫小牧市 | 421,117 | 423,652 | 457,864 | 474,329 | 480,954 | 495,334 | 512,985 | 536,304 | 537,998 | 526,222 |
| 小樽市 | 428,287 | 426,477 | 433,377 | 436,242 | 429,533 | 421,605 | 417,735 | 430,114 | 428,167 | 425,861 |
| 北見市 | 713,574 | 751,416 | 802,661 | 839,939 | 891,817 | 929,981 | 971,260 | 1,024,380 | 1,042,897 | 1,036,501 |
| 江別市 | 290,198 | 299,225 | 317,191 | 323,493 | 325,501 | 324,368 | 318,847 | 316,940 | 315,117 | 305,174 |
| 室蘭市 | 566,416 | 584,869 | 596,228 | 594,799 | 610,389 | 608,108 | 624,063 | 634,952 | 658,601 | 662,575 |
| 帯広市 | 573,290 | 579,685 | 573,785 | 556,750 | 542,526 | 527,620 | 509,915 | 498,815 | 476,609 | 449,571 |

(単位：千円)

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 69,086,003 | 67,799,674 | 67,674,442 | 65,603,436 | 62,311,779 | 59,226,194 | 56,057,475 | 53,032,842 | 50,781,202 | 48,973,019 | 46,181,317 |
| | 1,520,120 | 1,226,308 | 925,628 | 650,736 | 390,384 | 233,584 | 138,675 | 53,081 | 8,847 | 6,700 | 4,511 |
| | 2,822,710 | 2,266,058 | 1,701,363 | 1,417,412 | 1,127,719 | 833,044 | 621,561 | 478,163 | 352,905 | 247,401 | 161,472 |
| | 22,467,515 | 24,687,247 | 26,614,130 | 28,135,499 | 29,037,413 | 29,760,221 | 30,382,231 | 30,376,365 | 30,105,382 | 28,503,492 | 26,487,660 |
| | 570,210 | 492,741 | 414,518 | 335,528 | 255,760 | 216,538 | 186,638 | 156,738 | 126,838 | 96,938 | 67,038 |
| | 217,000 | 204,236 | 191,472 | 178,708 | 165,944 | 260,181 | 247,417 | 234,653 | 528,832 | 502,708 | 476,585 |
| | | | | | | | | | 401,000 | | |
| | 96,683,558 | 96,676,264 | 97,521,553 | 96,321,319 | 93,288,999 | 90,529,762 | 87,633,997 | 84,331,842 | 82,305,006 | 78,330,258 | 73,378,583 |

<市債及び債務負担行為残高>

将来の財政負担という点で、市債と同様の意味を持つものとして、将来にわたり発生することが見込まれる債務について、あらかじめその期間や限度額等を定める債務負担行為があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で負担しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり56万4,818円となります。

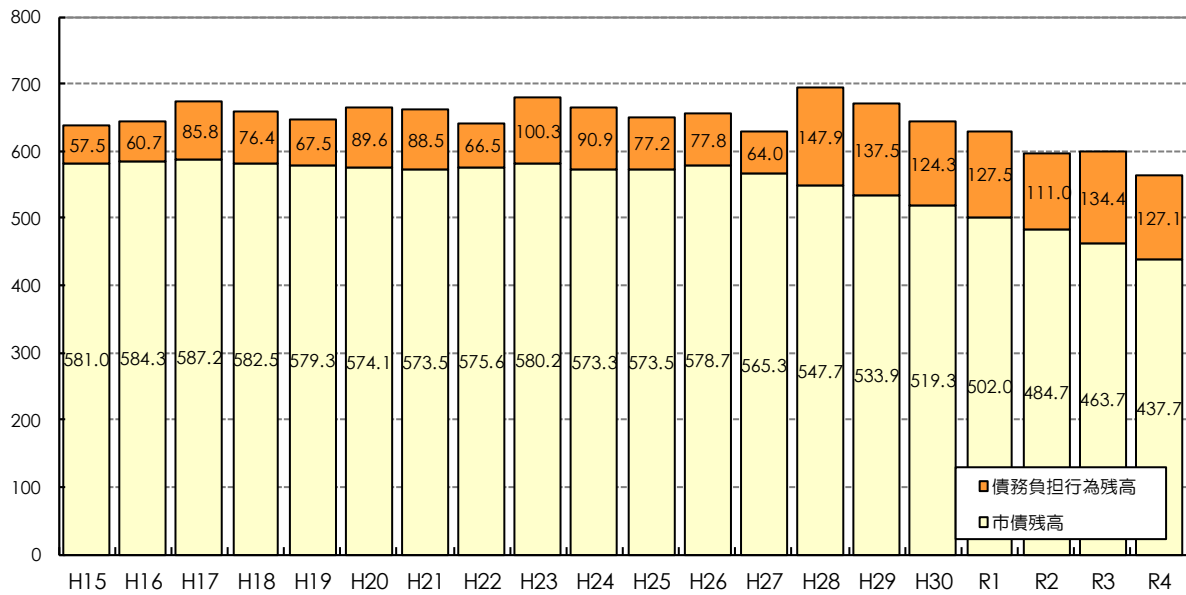
なお、債務負担行為残高が平成28年度と令和3年度に大きく増加しています。これは指定管理や清掃・警備業務の債務負担行為を設定したほか、平成28年度には総合体育館の整備・運営に係る債務負担行為を設定したことによるものです。

(単位：千円)

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 市債 | 99,420,086 | 99,868,409 | 100,351,379 | 99,196,928 | 97,988,500 | 96,757,157 | 95,995,126 | 96,961,110 | 97,582,732 | 96,703,291 |
| 債務負担行為 | 9,840,859 | 10,374,143 | 14,657,458 | 13,010,994 | 11,419,676 | 15,101,867 | 14,813,251 | 11,205,425 | 16,865,358 | 15,325,743 |
| 合 計 | 109,260,945 | 110,242,552 | 115,008,837 | 112,207,922 | 109,408,176 | 111,859,024 | 110,808,377 | 108,166,535 | 114,448,090 | 112,029,034 |

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 96,716,487 | 97,357,539 | 94,891,989 | 91,773,079 | 89,090,477 | 86,252,920 | 83,029,113 | 79,981,735 | 76,200,605 | 71,436,888 |
| | 13,021,686 | 13,092,507 | 10,754,536 | 24,782,999 | 22,947,098 | 20,650,246 | 21,093,264 | 18,307,668 | 22,089,662 | 20,752,229 |
| 合 計 | 109,738,173 | 110,450,046 | 105,646,525 | 116,556,078 | 112,037,575 | 106,903,166 | 104,122,377 | 98,289,403 | 98,290,267 | 92,189,117 |

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 市債 | 580,956 | 584,344 | 587,218 | 582,531 | 579,279 | 574,117 | 573,465 | 575,560 | 580,200 | 573,301 |
| 債務負担行為 | 57,504 | 60,701 | 85,770 | 76,407 | 67,510 | 89,608 | 88,493 | 66,515 | 100,277 | 90,858 |
| 合 計 | 638,460 | 645,045 | 672,988 | 658,938 | 646,789 | 663,725 | 661,958 | 642,075 | 680,477 | 664,159 |

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 573,529 | 578,710 | 565,271 | 547,703 | 533,901 | 519,305 | 502,038 | 484,735 | 463,651 | 437,675 |
| | 77,219 | 77,824 | 64,065 | 147,905 | 137,517 | 124,329 | 127,541 | 110,955 | 134,407 | 127,143 |
| 合 計 | 650,748 | 656,534 | 629,336 | 695,608 | 671,418 | 643,634 | 629,579 | 595,690 | 598,058 | 564,818 |

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「まちづくり債」として住民参加型ミニ市場公募債を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せをして決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、また、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じるものと考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

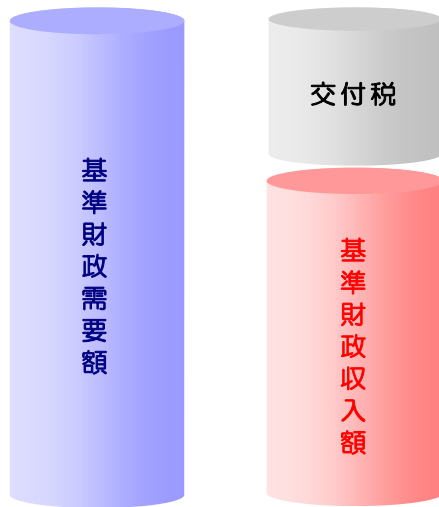
| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成19年度 |
|------|---------------|--------------------------|------------|------------|-------------------------------|
| 発行総額 | 3億円 | 6億円 | 9億円 | 10億円 | 6億円 |
| 対象事業 | 公園整備 野球場整備 | 新図書館建設 光南小学校 屋内プール | 新図書館建設 | 新図書館建設 | 帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎 |
| 表面利率 | 0.48% | 0.57% | 0.70% | 1.00% | 1.45% |
| 応募総額 | 8億7,770万円 | 9億2,740万円 | 13億9,160万円 | 23億5,500万円 | 8億1,290万円 |
| 倍率 | 2.93倍 | 1.55倍 | 1.55倍 | 2.36倍 | 1.35倍 |

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|--|---------------------|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------|
| | 5億円 | 5億円 | 3億円 | 2億円 | 2億円 |
| | 帯広の森屋内 スピードスケート場 | 帯広の森屋内 スピードスケート場 | 豊成保育所 公園整備等 | 栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等 | 夜間急病センター 帯広の森整備等 |
| | 1.40% | 0.80% | 0.40% | 0.28% | 0.32% |
| | 10億4,530万円 | 10億1,350万円 | 11億8,500万円 | 5億6,890万円 | 7億1,600万円 |
| | 2.09倍 | 2.03倍 | 3.95倍 | 2.84倍 | 3.58倍 |

* 上記以外の年度は、ミニ市場公募債を発行していない

5 財政指標

(1) 財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

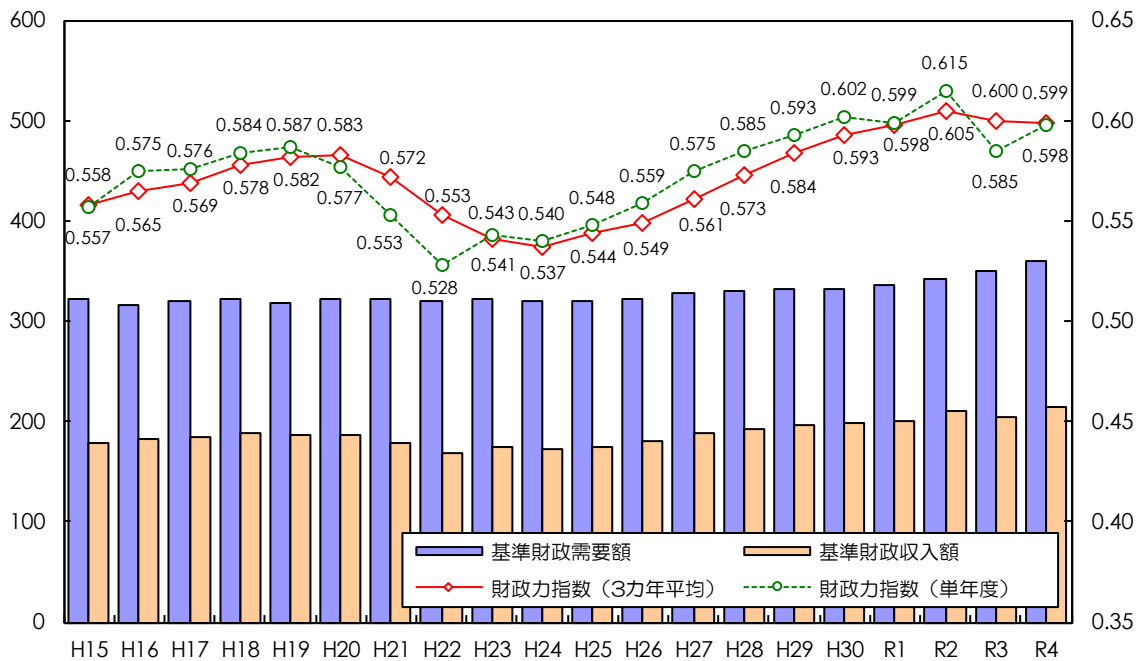
財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。

交付税の算定上、必要とされる財源のうち、自前で準備できる財源の割合を示すものであり、地方自治体の財政力を測るものとして、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

◇基準財政需要額及び基準財政収入額等の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）

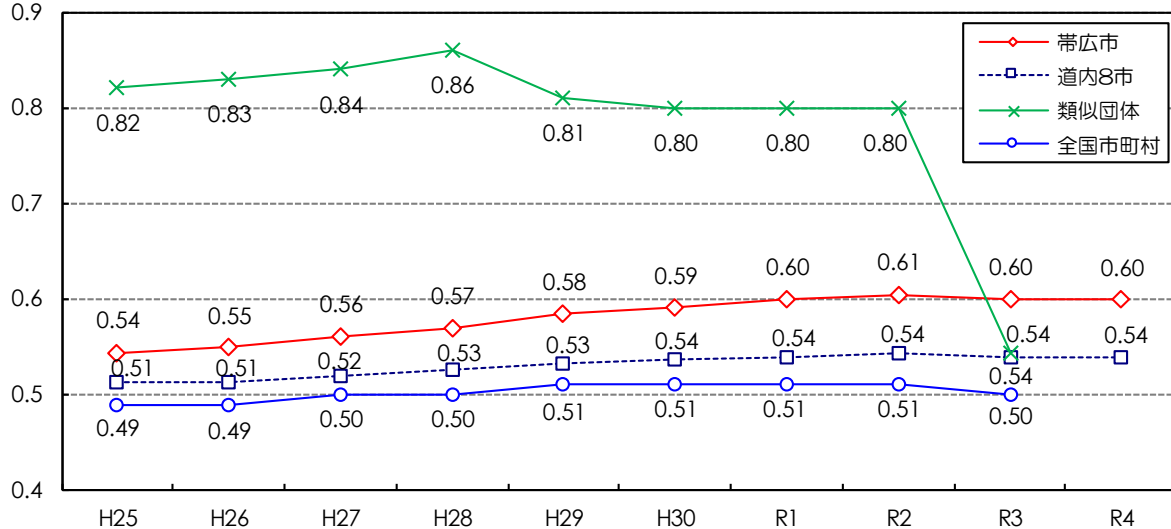


| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 基準財政需要額 | 32,206,668 | 31,670,945 | 32,016,951 | 32,239,169 | 31,708,609 | 32,181,309 | 32,215,309 | 31,914,958 | 32,136,032 |
| 基準財政収入額 | 17,924,188 | 18,211,464 | 18,453,295 | 18,827,368 | 18,624,264 | 18,567,677 | 17,828,108 | 16,837,833 | 17,457,322 |
| 財政力指数 (単年度) | 0.557 | 0.575 | 0.576 | 0.584 | 0.587 | 0.577 | 0.553 | 0.528 | 0.543 |
| 財政力指数 (3力年平均) | 0.558 | 0.565 | 0.569 | 0.578 | 0.582 | 0.583 | 0.572 | 0.553 | 0.541 |

帯広市の財政力指数は、道内8市の平均を上回っており、概ね上昇傾向にあります。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

◇財政力指数の推移



類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、宮崎県都城市と本市を含めた3市を指します。

※類似団体には改定があり、平成28年度に50市から15市、平成29年度に5市、令和3年度に3市となっており、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

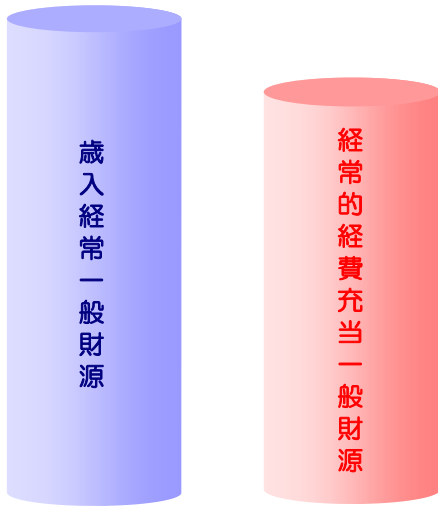
| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 旭川市 | 0.47 | 0.48 | 0.49 | 0.51 | 0.52 | 0.53 | 0.53 | 0.54 | 0.53 | 0.54 |
| 函館市 | 0.45 | 0.45 | 0.46 | 0.47 | 0.47 | 0.47 | 0.47 | 0.48 | 0.48 | 0.48 |
| 釧路市 | 0.43 | 0.43 | 0.44 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 |
| 苫小牧市 | 0.74 | 0.75 | 0.77 | 0.77 | 0.77 | 0.78 | 0.79 | 0.79 | 0.77 | 0.77 |
| 小樽市 | 0.42 | 0.42 | 0.42 | 0.43 | 0.44 | 0.44 | 0.46 | 0.46 | 0.46 | 0.47 |
| 北見市 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.45 | 0.44 |
| 江別市 | 0.50 | 0.50 | 0.52 | 0.53 | 0.54 | 0.55 | 0.55 | 0.56 | 0.55 | 0.54 |
| 室蘭市 | 0.64 | 0.63 | 0.60 | 0.61 | 0.61 | 0.62 | 0.62 | 0.63 | 0.63 | 0.63 |
| 8市平均 | 0.51 | 0.51 | 0.52 | 0.53 | 0.53 | 0.54 | 0.54 | 0.54 | 0.54 | 0.54 |
| 帯広市 | 0.54 | 0.55 | 0.56 | 0.57 | 0.58 | 0.59 | 0.60 | 0.61 | 0.60 | 0.60 |
| 類似団体 | 0.82 | 0.83 | 0.84 | 0.86 | 0.81 | 0.80 | 0.80 | 0.80 | 0.54 | |
| 全国市町村 | 0.49 | 0.49 | 0.50 | 0.50 | 0.51 | 0.51 | 0.51 | 0.51 | 0.50 | |

*R4の各市数値は速報値、類似団体及び全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 32,065,152 | 31,984,703 | 32,096,778 | 32,885,835 | 33,075,958 | 33,277,527 | 33,117,381 | 33,563,233 | 34,263,808 | 35,083,390 | 35,919,452 |
| 17,329,050 | 17,537,369 | 17,945,559 | 18,893,485 | 19,334,193 | 19,723,012 | 19,921,137 | 20,108,645 | 21,073,099 | 20,531,842 | 21,465,049 |
| 0.540 | 0.548 | 0.559 | 0.575 | 0.585 | 0.593 | 0.602 | 0.599 | 0.615 | 0.585 | 0.598 |
| 0.537 | 0.544 | 0.549 | 0.561 | 0.573 | 0.584 | 0.593 | 0.598 | 0.605 | 0.600 | 0.599 |

(2) 経常収支比率



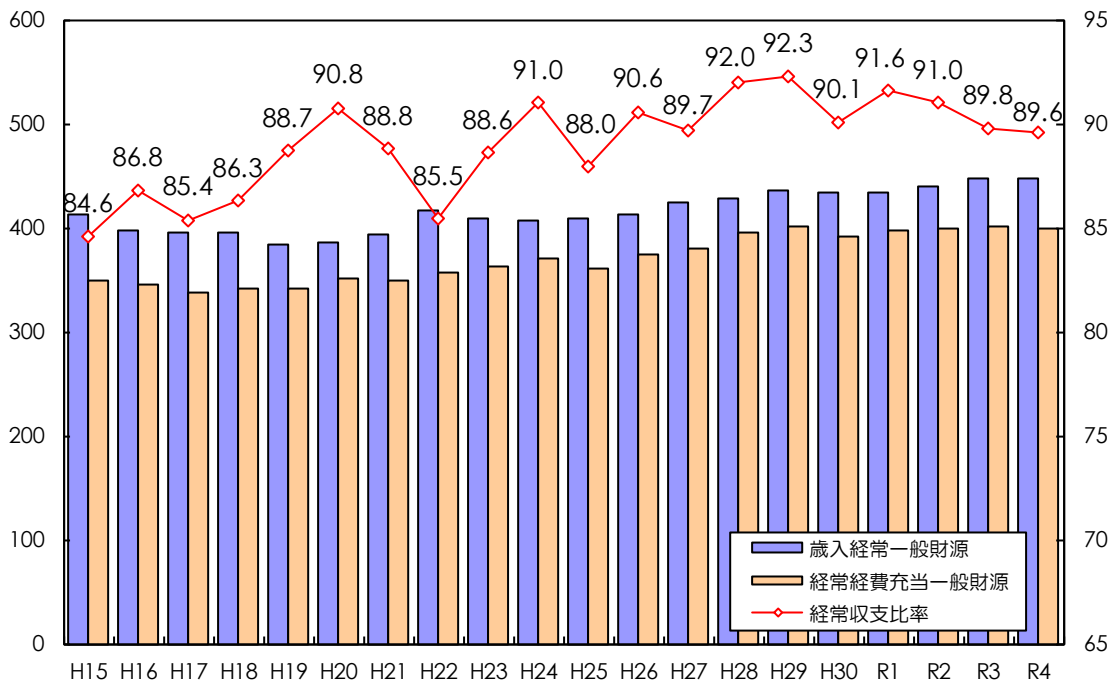
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）のうち、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てた割合として算出します。

決まって収入される歳入のうち、決まって支出される歳入の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の弾力性が低いということになります。

帯広市の状況を見ると、平成15年度以降は歳入の減少に伴い、比率は上昇を続けてきました。平成21～22年度や平成25年度に下降したものの、近年では除雪経費など経常的経費充当一般財源が高い水準となっており、90%前後で推移しています。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源等の推移（左目盛：億円、右目盛：%）

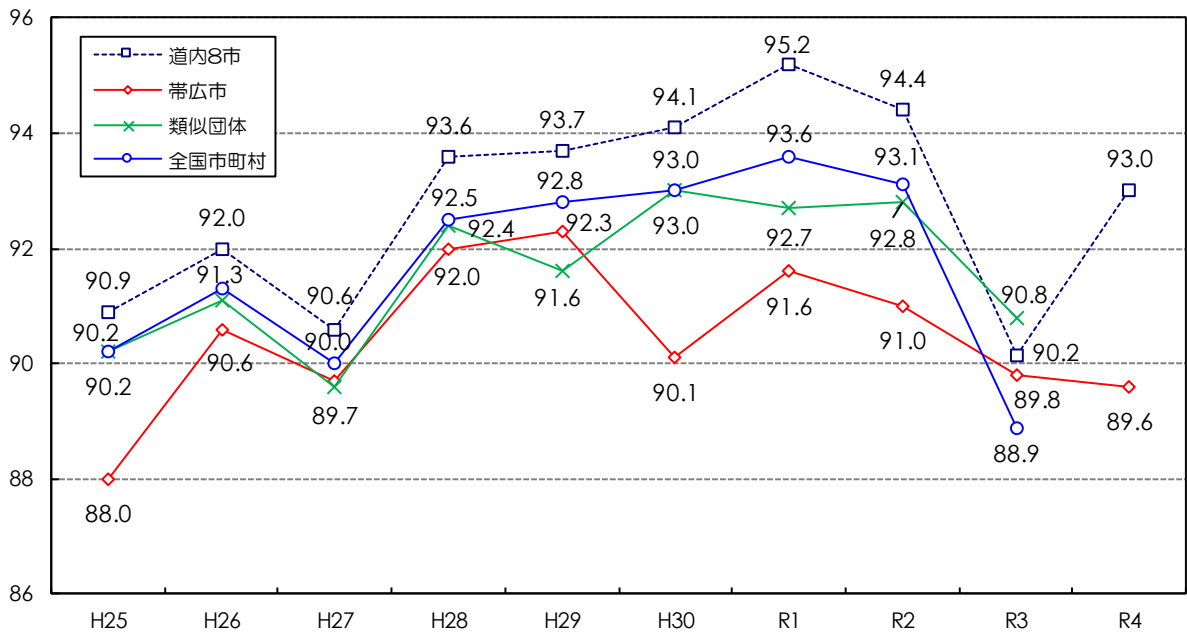


| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入経常一般財源 | 41,222,360 | 39,784,873 | 39,669,453 | 39,620,429 | 38,490,190 | 38,669,146 | 39,393,710 | 41,670,323 | 40,991,100 |
| 経常的経費充当一般財源 | 34,888,084 | 34,540,296 | 33,885,538 | 34,210,195 | 34,153,702 | 35,125,457 | 34,998,955 | 35,637,895 | 36,335,860 |
| 経常収支比率 | 84.6 | 86.8 | 85.4 | 86.3 | 88.7 | 90.8 | 88.8 | 85.5 | 88.6 |

帯広市の令和4年度の比率は、89.6%と概ね前年度と同水準となりました。帯広市は道内8市平均及び類似団体に比べ低く推移しています。

なお、経常収支比率が100を超えると、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということとなり、非常に窮屈な財政運営を強いられることとなります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

| | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 旭川市 | 88.8 | 91.4 | 92.3 | 93.6 | 95.4 | 94.9 | 94.9 | 94.9 | 89.3 | 93.3 |
| 函館市 | 86.1 | 86.5 | 87.2 | 88.9 | 91.3 | 93.3 | 93.1 | 93.5 | 91.2 | 95.0 |
| 釧路市 | 94.3 | 96.3 | 92.1 | 97.4 | 96.6 | 98.0 | 96.8 | 95.5 | 91.0 | 94.1 |
| 苫小牧市 | 86.4 | 86.9 | 86.5 | 88.5 | 88.0 | 88.9 | 89.4 | 89.2 | 87.8 | 88.1 |
| 小樽市 | 97.2 | 98.0 | 93.3 | 99.3 | 99.5 | 97.7 | 99.4 | 96.9 | 91.6 | 92.5 |
| 北見市 | 90.2 | 90.4 | 90.2 | 91.5 | 91.1 | 91.4 | 95.0 | 95.9 | 92.5 | 96.2 |
| 江別市 | 93.8 | 92.8 | 89.8 | 94.0 | 93.8 | 94.1 | 96.8 | 92.6 | 87.5 | 89.8 |
| 室蘭市 | 90.6 | 94.0 | 93.0 | 95.2 | 93.8 | 94.4 | 96.3 | 96.8 | 90.3 | 95.2 |
| 8市平均 | 90.9 | 92.0 | 90.6 | 93.6 | 93.7 | 94.1 | 95.2 | 94.4 | 90.2 | 93.0 |
| 帯広市 | 88.0 | 90.6 | 89.7 | 92.0 | 92.3 | 90.1 | 91.6 | 91.0 | 89.8 | 89.6 |
| 類似団体 | 90.2 | 91.1 | 89.6 | 92.4 | 91.6 | 93.0 | 92.7 | 92.8 | 90.8 | |
| 全国市町村 | 90.2 | 91.3 | 90.0 | 92.5 | 92.8 | 93.0 | 93.6 | 93.1 | 88.9 | |

*R4の各市数値は速報値、類似団体及び全国市町村数値は前年度が最新数値

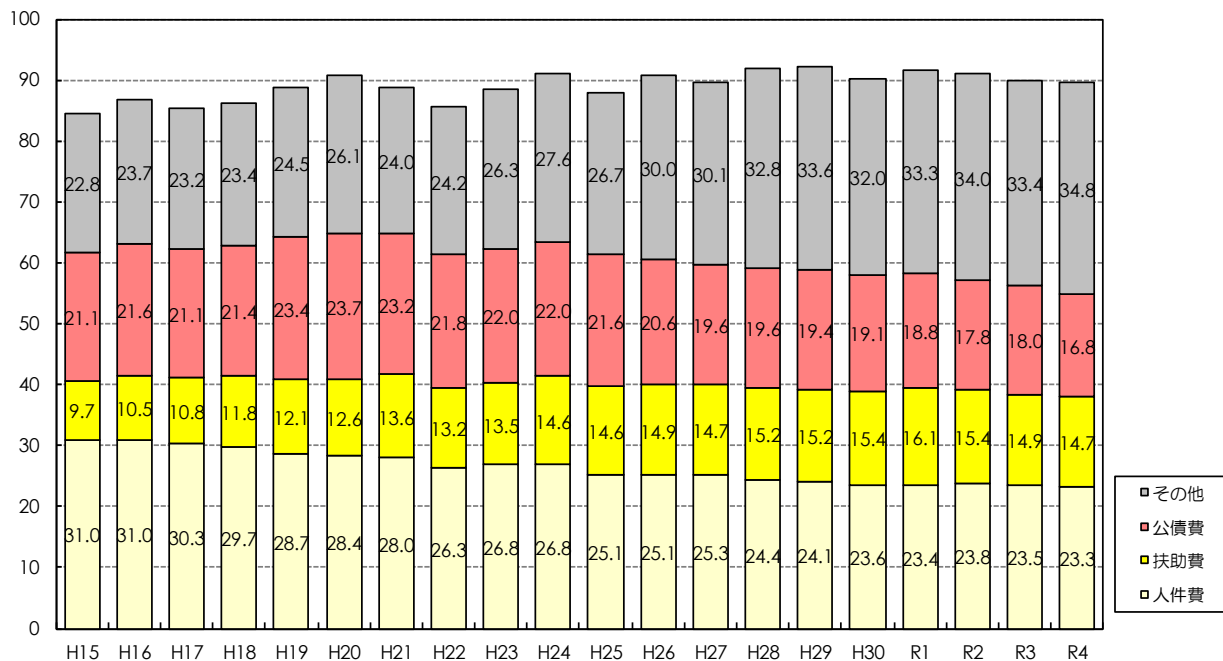
(金額：千円、比率：％)

| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 40,663,906 | 40,997,955 | 41,355,749 | 42,434,445 | 42,919,348 | 43,532,243 | 43,491,862 | 43,422,270 | 43,947,006 | 44,729,990 | 44,712,224 |
| 37,012,002 | 36,096,366 | 37,471,199 | 38,074,813 | 39,507,129 | 40,179,271 | 39,192,633 | 39,775,387 | 39,994,712 | 40,179,925 | 40,055,115 |
| 91.0 | 88.0 | 90.6 | 89.7 | 92.0 | 92.3 | 90.1 | 91.6 | 91.0 | 89.8 | 89.6 |

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費、公債費については減少傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

| | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人件費 | 31.0 | 31.0 | 30.3 | 29.7 | 28.7 | 28.4 | 28.0 | 26.3 | 26.8 | 26.8 | 25.1 | 25.1 | 25.3 | 24.4 | 24.1 | 23.6 | 23.4 | 23.8 | 23.5 | 23.3 |
| 扶助費 | 9.7 | 10.5 | 10.8 | 11.8 | 12.1 | 12.6 | 13.6 | 13.2 | 13.5 | 14.6 | 14.6 | 14.9 | 14.7 | 15.2 | 15.2 | 15.4 | 16.1 | 15.4 | 14.9 | 14.7 |
| 公債費 | 21.1 | 21.6 | 21.1 | 21.4 | 23.4 | 23.7 | 23.2 | 21.8 | 22.0 | 22.0 | 21.6 | 20.6 | 19.6 | 19.6 | 19.4 | 19.1 | 18.8 | 17.8 | 18.0 | 16.8 |
| その他 | 22.8 | 23.7 | 23.2 | 23.4 | 24.5 | 26.1 | 24.0 | 24.2 | 26.3 | 27.6 | 26.7 | 30.0 | 30.1 | 32.8 | 33.6 | 32.0 | 33.3 | 34.0 | 33.4 | 34.8 |
| 物件費 | 7.9 | 8.4 | 8.7 | 8.9 | 9.1 | 9.6 | 8.8 | 9.4 | 10.0 | 10.9 | 11.0 | 11.6 | 11.7 | 11.7 | 11.5 | 11.8 | 11.8 | 12.3 | 12.2 | 13.2 |
| 維持補修費 | 2.7 | 2.7 | 2.4 | 2.3 | 2.0 | 2.9 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 3.1 | 2.2 | 3.6 | 3.3 | 2.9 | 3.6 | 2.0 | 3.0 | 3.1 | 2.6 | 3.0 |
| 補助費等 | 7.3 | 7.0 | 6.1 | 5.9 | 6.6 | 9.3 | 8.4 | 8.0 | 9.3 | 8.6 | 8.4 | 9.4 | 9.5 | 12.5 | 12.6 | 12.3 | 12.3 | 12.4 | 12.4 | 12.3 |
| 繰出金 | 4.9 | 5.6 | 6.0 | 6.3 | 6.8 | 4.3 | 4.4 | 4.4 | 4.7 | 5.0 | 5.1 | 5.4 | 5.6 | 5.7 | 5.9 | 5.9 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.3 |
| 合計 | 84.6 | 86.8 | 85.4 | 86.3 | 88.7 | 90.8 | 88.8 | 85.5 | 88.6 | 91.0 | 88.0 | 90.6 | 89.7 | 92.0 | 92.3 | 90.1 | 91.6 | 91.0 | 89.8 | 89.6 |

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化に向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向けて取り組まなければならないとされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

| 会計区分 | | 健全化判断比率 | | | |
|--------------|--------|----------|------------|-----------|----------|
| 一般会計 | 一般会計等 | ① 実質赤字比率 | ② 連結実質赤字比率 | ③ 実質公債費比率 | ④ 将来負担比率 |
| 特別会計 | | | | | |
| 公営企業会計 | 公営事業会計 | | | | |
| 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
| 地方公社・第三セクター等 | | | | | |

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

| | ①実質赤字比率 | ②連結実質赤字比率 | ③実質公債費比率 | ④将来負担比率 |
|---------|-----------|------------|----------|---------|
| 令和4年度決算 | - (▲4.76) | - (▲15.94) | 8.3 | 38.0 |
| 早期健全化基準 | 11.40 | 16.40 | 25.0 | 350.0 |
| 財政再生基準 | 20.00 | 30.00 | 35.0 | |

*実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「-」と表示されます

黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）

*実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、今後も健全な財政運営に努める必要があることになり変わりありません。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

令和4年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲4.76%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.40%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

令和4年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲15.94%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.40%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

令和4年度決算では 8.3%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

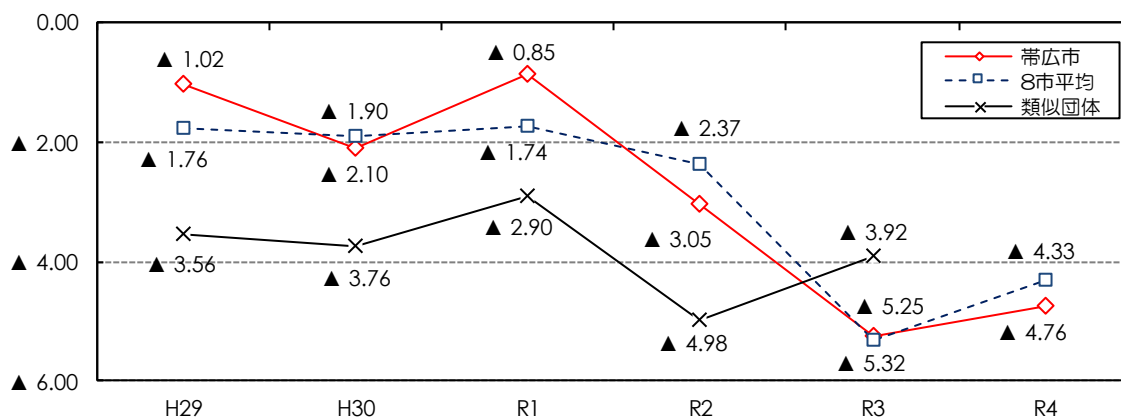
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかで算出されます。

令和4年度決算では 38.0%となっています。

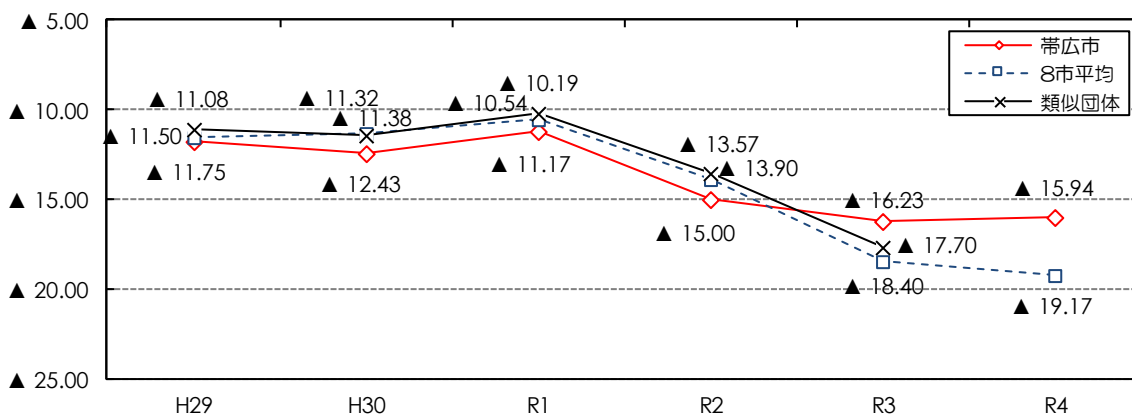
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の黒字水準は道内8市平均や類似団体と概ね同水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質赤字比率

| | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 旭川市 | ▲1.45 | ▲1.15 | ▲1.51 | ▲2.91 | ▲7.71 | ▲4.67 |
| 函館市 | ▲1.49 | ▲0.66 | ▲1.93 | ▲2.91 | ▲4.35 | ▲4.58 |
| 釧路市 | ▲0.11 | ▲1.34 | ▲0.16 | ▲1.26 | ▲8.42 | ▲3.97 |
| 苫小牧市 | ▲3.93 | ▲4.23 | ▲3.92 | ▲2.88 | ▲4.64 | ▲3.89 |
| 小樽市 | ▲0.69 | ▲0.70 | ▲0.51 | ▲0.66 | ▲5.31 | ▲4.52 |
| 北見市 | ▲1.05 | ▲0.48 | ▲1.10 | ▲0.71 | ▲2.76 | ▲4.06 |
| 江別市 | ▲2.52 | ▲3.39 | ▲2.00 | ▲3.91 | ▲5.65 | ▲4.76 |
| 室蘭市 | ▲2.82 | ▲3.24 | ▲2.80 | ▲3.73 | ▲3.74 | ▲4.20 |
| 8市平均 | ▲1.76 | ▲1.90 | ▲1.74 | ▲2.37 | ▲5.32 | ▲4.33 |
| 帯広市 | ▲1.02 | ▲2.10 | ▲0.85 | ▲3.05 | ▲5.25 | ▲4.76 |
| 類似団体 | ▲3.56 | ▲3.76 | ▲2.90 | ▲4.98 | ▲3.92 | |

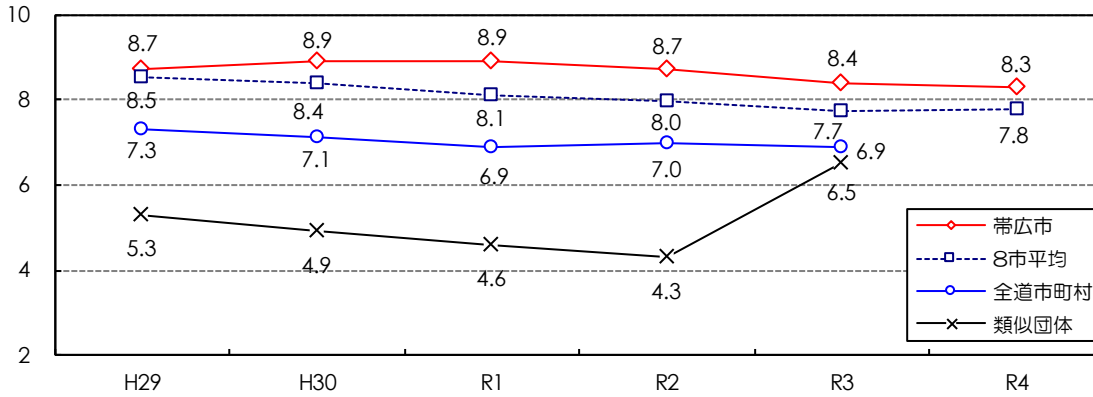
◇道内各市等 連結実質赤字比率

| | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 旭川市 | ▲6.74 | ▲4.86 | ▲4.13 | ▲6.79 | ▲12.12 | ▲9.65 |
| 函館市 | ▲6.47 | ▲6.32 | ▲7.86 | ▲11.33 | ▲16.19 | ▲20.72 |
| 釧路市 | ▲14.91 | ▲16.77 | ▲16.11 | ▲27.39 | ▲32.39 | ▲30.85 |
| 苫小牧市 | ▲12.26 | ▲12.28 | ▲10.60 | ▲12.97 | ▲18.26 | ▲20.65 |
| 小樽市 | ▲12.08 | ▲12.24 | ▲10.12 | ▲12.26 | ▲18.40 | ▲19.72 |
| 北見市 | ▲13.09 | ▲12.20 | ▲13.84 | ▲13.40 | ▲15.68 | ▲17.39 |
| 江別市 | ▲13.59 | ▲12.45 | ▲12.42 | ▲14.95 | ▲17.99 | ▲16.59 |
| 室蘭市 | ▲12.85 | ▲13.44 | ▲9.27 | ▲12.09 | ▲16.13 | ▲17.80 |
| 8市平均 | ▲11.50 | ▲11.32 | ▲10.54 | ▲13.90 | ▲18.40 | ▲19.17 |
| 帯広市 | ▲11.75 | ▲12.43 | ▲11.17 | ▲15.00 | ▲16.23 | ▲15.94 |
| 類似団体 | ▲11.08 | ▲11.38 | ▲10.19 | ▲13.57 | ▲17.70 | |

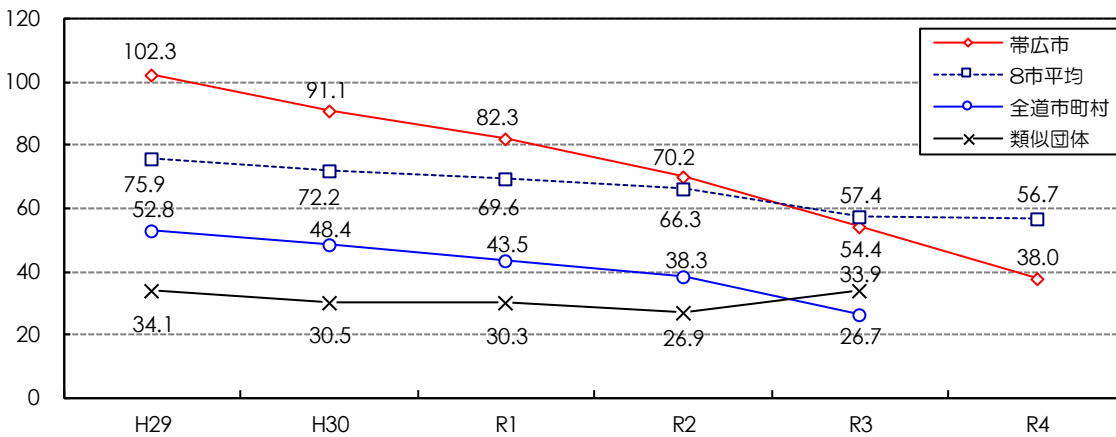
*R4の各市数値は速報値、類似団体は前年度が最新数値

道内 8 市平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率ともに同程度となっています。類似団体と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

| | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 旭川市 | 7.8 | 7.8 | 8.1 | 8.2 | 8.3 | 8.5 |
| 函館市 | 7.9 | 8.1 | 7.3 | 6.4 | 5.1 | 5.1 |
| 釧路市 | 10.9 | 11.0 | 10.9 | 11.0 | 10.7 | 10.7 |
| 苫小牧市 | 6.6 | 6.9 | 6.7 | 6.5 | 6.6 | 7.1 |
| 小樽市 | 7.9 | 7.9 | 7.5 | 6.8 | 5.7 | 4.7 |
| 北見市 | 8.8 | 7.7 | 8.0 | 8.9 | 10.3 | 11.1 |
| 江別市 | 8.6 | 8.1 | 7.1 | 6.3 | 5.6 | 5.1 |
| 室蘭市 | 9.6 | 9.6 | 9.3 | 9.5 | 9.6 | 9.9 |
| 8市平均 | 8.5 | 8.4 | 8.1 | 8.0 | 7.7 | 7.8 |
| 帯広市 | 8.7 | 8.9 | 8.9 | 8.7 | 8.4 | 8.3 |
| 類似団体 | 5.3 | 4.9 | 4.6 | 4.3 | 6.5 | - |
| 全道市町村 | 7.3 | 7.1 | 6.9 | 7.0 | 6.9 | - |

◇道内各市等 将来負担比率

| | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 旭川市 | 95.4 | 89.5 | 90.7 | 85.8 | 81.9 | 82.0 |
| 函館市 | 61.1 | 57.2 | 52.4 | 46.1 | 40.1 | 37.4 |
| 釧路市 | 103.2 | 93.7 | 83.6 | 70.5 | 57.4 | 49.3 |
| 苫小牧市 | 66.0 | 65.1 | 64.1 | 65.2 | 58.6 | 63.2 |
| 小樽市 | 48.5 | 43.1 | 36.8 | 34.5 | 30.1 | 26.0 |
| 北見市 | 142.9 | 143.8 | 144.8 | 158.9 | 147.5 | 143.8 |
| 江別市 | 30.9 | 29.4 | 27.1 | 16.8 | 1.3 | - |
| 室蘭市 | 59.5 | 55.9 | 56.9 | 52.3 | 42.5 | 51.7 |
| 8市平均 | 75.9 | 72.2 | 69.6 | 66.3 | 57.4 | 56.7 |
| 帯広市 | 102.3 | 91.1 | 82.3 | 70.2 | 54.4 | 38.0 |
| 類似団体 | 34.1 | 30.5 | 30.3 | 26.9 | 33.9 | - |
| 全道市町村 | 52.8 | 48.4 | 43.5 | 38.3 | 26.7 | - |

*R4の各市数値は速報値、類似団体及び全道市町村数値は前年度が最新数値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされていますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされています。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計の2会計であり、令和4年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位:%)

| 会計 | 資金不足比率 | 経営健全化基準 |
|---------|--------|---------|
| 水道事業会計 | — | 20.0 |
| 下水道事業会計 | — | 20.0 |

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じていますが、経営健全化基準を超過する企業会計はありません。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められます。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

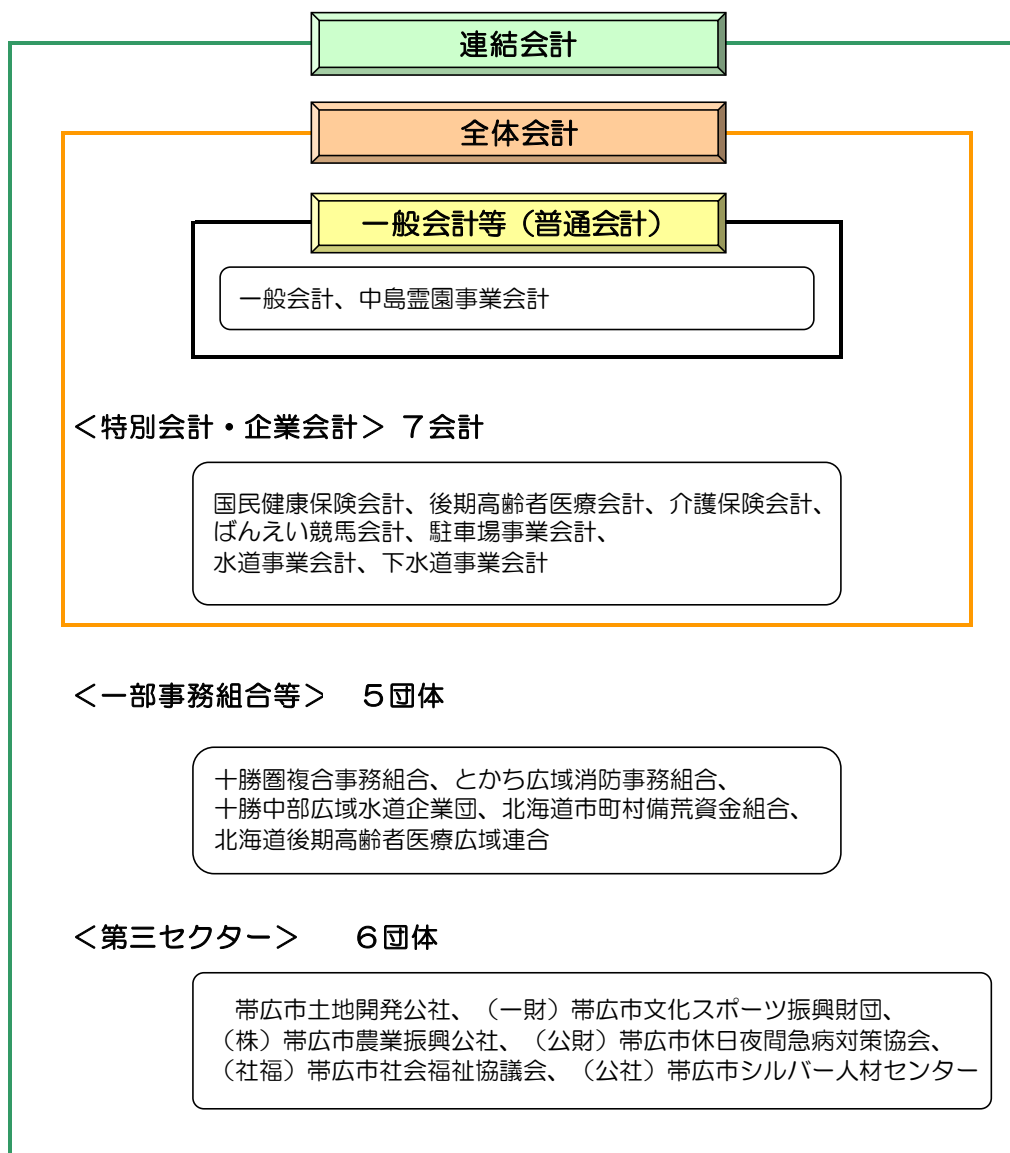
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和3年度）



3 帯広市の財務 4 表

令和3年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS）（令和4年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

II 負債の部：地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度6月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

（単位：千円）

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| I 資産の部（年度末に所有している資産の価値） | | | | II 負債の部（将来世代が負担する金額） | | | |
| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 | | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
| 1 固定資産 | 282,582,163 | 376,967,332 | 390,883,689 | 1 固定負債 | 83,945,728 | 145,948,712 | 155,090,432 |
| (1) 有形固定資産 | 261,822,207 | 345,803,039 | 361,300,354 | (1) 地方債 | 70,575,083 | 104,081,023 | 107,099,167 |
| ①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など | 108,821,340 | 108,855,556 | 113,098,294 | (2) 退職手当引当金 | 7,729,572 | 8,160,971 | 8,656,911 |
| ②インフラ資産 道路、公園、空港など | 151,808,671 | 235,640,138 | 245,279,495 | (3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など | 5,641,073 | 33,706,718 | 39,334,354 |
| ③物品 | 1,192,196 | 1,307,345 | 2,922,565 | 2 流動負債 | 8,937,726 | 12,436,796 | 13,468,072 |
| (2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など | 236,486 | 4,003,678 | 10,560,914 | (1) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債 | 7,755,175 | 10,832,111 | 11,505,963 |
| (3) 投資その他の資産 出資金、基金など | 20,523,470 | 27,160,615 | 19,022,421 | (2) 賞与等引当金 | 672,660 | 745,423 | 812,441 |
| 2 流動資産 | 5,608,001 | 10,999,854 | 14,069,069 | (3) その他の流動負債 未払金、預り金など | 509,891 | 859,262 | 1,149,668 |
| (1) 現金預金 | 2,475,646 | 6,630,952 | 9,231,532 | 負債合計 | 92,883,454 | 158,385,508 | 168,558,504 |
| (2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など | 3,132,355 | 4,368,902 | 4,837,537 | III 純資産の部（これまでに支払いを終えた金額） | | | |
| 資産合計 | 288,190,164 | 387,967,186 | 404,952,758 | 純資産合計 | 195,306,710 | 229,581,678 | 236,394,254 |
| | | | | 負債・純資産合計 | 288,190,164 | 387,967,186 | 404,952,758 |

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では929億円の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では1,953億円の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

| | R1 | R2 | R3 | 前年度対比 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| I 資産の部 | 295,584,562 | 291,232,431 | 288,190,164 | ▲3,042,267 |
| 1 固定資産 | 292,761,823 | 286,895,939 | 282,582,163 | ▲4,313,776 |
| (1) 有形固定資産 | 272,311,434 | 266,390,193 | 261,822,207 | ▲4,567,986 |
| ①事業用資産 | 110,419,034 | 108,857,794 | 108,821,340 | ▲36,454 |
| ②インフラ資産 | 161,157,011 | 156,296,704 | 151,808,671 | ▲4,488,033 |
| ③物品 | 735,389 | 1,235,695 | 1,192,196 | ▲43,499 |
| (2) 無形固定資産 | 293,315 | 260,084 | 236,486 | ▲23,598 |
| (3) 投資その他の資産 | 20,157,074 | 20,245,662 | 20,523,470 | 277,808 |
| 2 流動資産 | 2,822,739 | 4,336,492 | 5,608,001 | 1,271,509 |
| (1) 現金預金 | 512,132 | 1,680,703 | 2,475,646 | 794,943 |
| (2) その他の流動資産 | 2,310,607 | 2,655,789 | 3,132,355 | 476,566 |
| II 負債の部 | 98,949,602 | 96,645,991 | 92,883,454 | ▲3,762,537 |
| 1. 固定負債 | 89,779,044 | 87,062,039 | 83,945,728 | ▲3,116,311 |
| (1) 地方債 | 76,432,749 | 74,061,316 | 70,575,083 | ▲3,486,233 |
| (2) 退職手当引当金 | 7,672,535 | 7,720,246 | 7,729,572 | 9,326 |
| (3) その他の固定負債 | 5,673,760 | 5,280,477 | 5,641,073 | 360,596 |
| 2. 流動負債 | 9,170,558 | 9,583,952 | 8,937,726 | ▲646,226 |
| (1) 地方債（短期） | 7,899,093 | 8,243,690 | 7,755,175 | ▲488,515 |
| (2) 賞与引当金等 | 662,169 | 736,868 | 672,660 | ▲64,208 |
| (3) その他の流動負債 | 609,296 | 603,394 | 509,891 | ▲93,503 |
| III 純資産の部 | 196,634,960 | 194,586,440 | 195,306,710 | 720,270 |

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和3年度末における一般会計等の資産は2,882億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が929億円、これまでに支払いを終えた純資産が1,953億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の52.7%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が37.8%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の84.3%を占めている状況です。

令和2年度末と比較すると、資産が30億円の減となっているほか、負債が37億円の減、純資産が7億円の増となっています。これは、資産については、流動資産が現金預金の増加により増えている一方で、固定資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より小さいため、その差額分が純資産の増加額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民1人あたりに換算すると、資産が174万6千円、負債が56万3千円、純資産が118万3千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

| I 資産の部 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 | II 負債の部 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1 固定資産 | 1,712,131 | 2,284,000 | 2,368,317 | 1 固定負債 | 508,617 | 884,286 | 939,674 |
| (1) 有形固定資産 | 1,586,349 | 2,095,179 | 2,189,075 | (1) 地方債 | 427,606 | 630,614 | 648,901 |
| ①事業用資産 | 659,335 | 659,543 | 685,249 | (2) 退職手当引当金 | 46,833 | 49,446 | 52,451 |
| ②インフラ資産 | 919,791 | 1,427,715 | 1,486,119 | (3) その他の固定負債 | 34,178 | 204,226 | 238,322 |
| ③物品 | 7,223 | 7,921 | 17,707 | 2 流動負債 | 54,153 | 75,353 | 81,601 |
| (2) 無形固定資産 | 1,433 | 24,258 | 63,987 | (1) 地方債（短期） | 46,988 | 65,630 | 69,713 |
| (3) 投資その他の資産 | 124,349 | 164,563 | 115,255 | (2) 賞与等引当金 | 4,076 | 4,516 | 4,922 |
| 2 流動資産 | 33,979 | 66,647 | 85,243 | (3) その他の流動負債 | 3,089 | 5,207 | 6,966 |
| (1) 現金預金 | 15,000 | 40,176 | 55,933 | 負債合計 | 562,770 | 959,639 | 1,021,275 |
| (2) その他の流動資産 | 18,979 | 26,471 | 29,310 | III 純資産の部 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
| | | | | 純資産合計 | 1,183,340 | 1,391,008 | 1,432,285 |
| 資産合計 | 1,746,110 | 2,350,647 | 2,453,560 | 負債・純資産合計 | 1,746,110 | 2,350,647 | 2,453,560 |

*令和3年12月31日現在 住民基本台帳人口：165,047人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には競馬投票券発売収入等で運営するばんえい競馬や、使用料等で運営する水道事業及び下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
 (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など
 (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 (3) その他の業務費用: 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用: 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位: 千円)

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|--------------------------------------|------------|-------------|-------------|
| 経常費用合計 | 81,345,718 | 168,302,736 | 191,932,088 |
| 1 業務費用 | 39,587,892 | 98,938,945 | 104,607,393 |
| (1) 人件費 職員給与、退職給付費用など | 11,415,004 | 12,423,546 | 13,907,373 |
| (2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など | 27,195,963 | 45,816,654 | 49,566,322 |
| (3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など | 976,925 | 40,698,745 | 41,133,698 |
| 2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など | 41,757,826 | 69,363,791 | 87,324,695 |
| 経常収益合計 | 4,889,852 | 63,161,054 | 65,981,401 |
| 1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など | 2,067,811 | 8,244,111 | 9,420,272 |
| 2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など | 2,822,041 | 54,916,943 | 56,561,129 |
| 純経常行政コスト (経常費用-経常収益) | 76,455,866 | 105,141,682 | 125,950,687 |
| (+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など | 255,270 | 255,270 | 330,475 |
| (▲) 臨時収益 資産売却益など | 93,123 | 93,123 | 122,799 |
| 純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益) | 76,618,013 | 105,303,829 | 126,158,363 |

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和3年度の純行政コストは766億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（1億6,214万7千円）を加味したものです。

令和2年度と比べると、純行政コストが101億円減少していますが、これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことによる反動減が要因となっています。

なお、令和3年度決算における市民1人当たりの純行政コストは46万4千円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

| | R1 | R2 | R3 | 前年度対比 |
|--------------------------|------------|------------|------------|-------------|
| 経常費用合計 | 75,350,700 | 91,786,617 | 81,345,718 | ▲10,440,899 |
| 1 業務費用 | 37,184,641 | 38,162,350 | 39,587,892 | 1,425,542 |
| (1) 人件費 | 11,470,237 | 11,386,025 | 11,415,004 | 28,979 |
| (2) 物件費 | 24,642,086 | 25,881,767 | 27,195,963 | 1,314,196 |
| (3) その他の業務費用 | 1,072,318 | 894,558 | 976,925 | 82,367 |
| 2 移転費用 | 38,166,059 | 53,624,267 | 41,757,826 | ▲11,866,441 |
| 経常収益合計 | 5,191,306 | 4,965,377 | 4,889,852 | ▲75,525 |
| 1 使用料及び手数料 | 2,331,779 | 2,127,683 | 2,067,811 | ▲59,872 |
| 2 その他経常収益 | 2,859,527 | 2,837,694 | 2,822,041 | ▲15,653 |
| 純経常行政コスト | 70,159,394 | 86,821,240 | 76,455,866 | ▲10,365,374 |
| (+) 臨時損失 | 122,604 | 48,364 | 255,270 | 206,906 |
| (▲) 臨時収益 | 283,747 | 180,233 | 93,123 | ▲87,110 |
| 純行政コスト（純経常コスト+臨時損失-臨時収益） | 69,998,251 | 86,689,371 | 76,618,013 | ▲10,071,358 |

◇市民1人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 経常費用合計 | 492,864 | 1,019,726 | 1,162,893 |
| 1 業務費用 | 239,858 | 599,459 | 633,803 |
| (1) 人件費 | 69,162 | 75,273 | 84,263 |
| (2) 物件費等 | 164,777 | 277,598 | 300,316 |
| (3) その他の業務費用 | 5,919 | 246,588 | 249,224 |
| 2 移転費用 | 253,006 | 420,267 | 529,090 |
| 経常収益合計 | 29,627 | 382,685 | 399,773 |
| 1 使用料及び手数料 | 12,529 | 49,950 | 57,076 |
| 2 その他経常収益 | 17,098 | 332,735 | 342,697 |
| 純経常行政コスト | 463,237 | 637,041 | 763,120 |
| (+) 臨時損失 | 1,546 | 1,546 | 2,002 |
| (▲) 臨時収益 | 564 | 564 | 744 |
| 純行政コスト | 464,219 | 638,023 | 764,378 |

(3) 純資産変動計算書 (NW) (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-----------------------------------|--------------|---------------|---------------|
| 期首純資産残高 | 194,586,440 | 226,496,467 | 233,752,542 |
| 1 純行政コスト (▲) | ▲ 76,618,013 | ▲ 105,303,829 | ▲ 126,158,363 |
| 2 財源 | 77,119,203 | 107,942,665 | 128,320,282 |
| (1) 税収等 | 46,362,883 | 58,850,525 | 80,846,174 |
| (2) 国県等補助金 | 30,756,320 | 49,092,140 | 47,474,108 |
| 本年度差額 | 501,190 | 2,638,836 | 2,161,919 |
| 3 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 20,087 |
| 4 その他の純資産変動 | 219,080 | 446,375 | 459,706 |
| 本年度純資産変動額 | 720,270 | 3,085,211 | 2,641,712 |
| 期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額) | 195,306,710 | 229,581,678 | 236,394,254 |

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、令和2年度末から7億円増加しました。これは、純行政コストに比べて税収等の財源が多かったため、その差額分だけ純資産が増加したものです。

令和2年度と比べると、純行政コストの額は小さくなっており、新型コロナウイルス感染症対策としての国の補助金なども減少し財源自体は減っているものの、税収等が増加したことにより、純資産は増加しています。

なお、市民1人当たりの純資産は118万3千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

| | R1 | R2 | R3 | 前年度対比 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期首純資産残高 | 200,558,901 | 196,634,960 | 194,586,440 | ▲2,048,520 |
| 1 純行政コスト（▲） | ▲69,998,251 | ▲86,689,371 | ▲76,618,013 | 10,071,358 |
| 2 財源 | 66,010,543 | 85,084,675 | 77,119,203 | ▲7,965,472 |
| (1) 税収等 | 42,696,633 | 43,203,778 | 46,362,883 | 3,159,105 |
| (2) 国県等補助金 | 23,313,910 | 41,880,897 | 30,756,320 | ▲11,124,577 |
| 本年度差額 | ▲3,987,708 | ▲1,604,696 | 501,190 | 2,105,886 |
| 3 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 その他の純資産変動 | 63,767 | ▲443,824 | 219,080 | 662,904 |
| 本年度純資産変動額 | ▲3,923,941 | ▲2,048,520 | 720,270 | 2,768,790 |
| 期末純資産残高 | 196,634,960 | 194,586,440 | 195,306,710 | 720,270 |

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 期首純資産残高 | 1,178,976 | 1,372,315 | 1,416,279 |
| 1 純行政コスト（▲） | ▲464,219 | ▲638,023 | ▲764,378 |
| 2 財源 | 467,256 | 654,011 | 777,477 |
| (1) 税収等 | 280,907 | 356,568 | 489,837 |
| (2) 国県等補助金 | 186,349 | 297,443 | 287,640 |
| 本年度差額 | 3,037 | 15,988 | 13,099 |
| 3 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 122 |
| 4 その他の純資産変動 | 1,327 | 2,705 | 2,785 |
| 本年度純資産変動額 | 4,364 | 18,693 | 16,006 |
| 期末純資産残高 | 1,183,340 | 1,391,008 | 1,432,285 |

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,174,542 円）
 これは市民1人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。
 （今年度：165,047人 前年度：165,670人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税金や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税金などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 期首現金預金残高 | 1,680,703 | 6,385,447 | 9,475,023 |
| 当期資金収支 | 794,943 | 245,505 | ▲ 243,491 |
| 1 業務活動収支 | 7,799,400 | 12,553,313 | 13,983,008 |
| (1) 業務支出 人件費、補助金など | 70,794,285 | 153,559,297 | 175,027,272 |
| (2) 業務収入 税金など | 78,593,685 | 166,112,610 | 188,988,576 |
| (3) 臨時支出 災害復旧事業費など | 0 | 0 | 0 |
| (4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など | 0 | 0 | 21,704 |
| 2 投資活動収支 | ▲ 2,970,255 | ▲ 6,647,061 | ▲ 7,258,885 |
| (1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など | 14,674,163 | 19,895,728 | 20,775,858 |
| (2) 投資活動収入 貸付金元金収入など | 11,703,908 | 13,248,667 | 13,516,973 |
| 3 財務活動収支 | ▲ 4,018,478 | ▲ 5,645,023 | ▲ 6,950,584 |
| (1) 財務活動支出 地方債償還支出など | 8,287,420 | 11,473,451 | 12,880,038 |
| (2) 財務活動収入 地方債発行収入など | 4,268,942 | 5,828,428 | 5,929,454 |
| 4 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | ▲ 118,160 |
| 5 本年度歳計外現金増減額 | ▲ 15,724 | ▲ 15,724 | 101,130 |
| 期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支) | 2,475,646 | 6,630,952 | 9,231,532 |

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和3年度決算は、業務活動収支が78億円の黒字であり、投資活動収支が30億円の赤字、財務活動収支が40億円の赤字となり、当期資金収支全体では8億円の黒字となりました。令和2年度と比べると財務活動収支の赤字額が増加しており、これは地方交付税の臨時財政対策債償還基金費の追加交付などを考慮し、臨時財政対策債の発行を抑制したことなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、1万5千円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

| | R1 | R2 | R3 | 前年度対比 |
|-----------------|------------|------------|------------|-------------|
| 期首現金預金残高 | 1,016,687 | 512,132 | 1,680,703 | 1,168,571 |
| 当期資金収支 | ▲504,555 | 1,168,571 | 794,943 | ▲373,628 |
| 1 業務活動収支 | 4,626,967 | 5,925,914 | 7,799,400 | 1,873,486 |
| （1）業務支出 | 64,972,483 | 81,171,401 | 70,794,285 | ▲10,377,116 |
| （2）業務収入 | 69,599,450 | 87,097,315 | 78,593,685 | ▲8,503,630 |
| （3）臨時支出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （4）臨時収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 投資活動収支 | ▲1,772,860 | ▲2,891,403 | ▲2,970,255 | ▲78,852 |
| （1）投資活動支出 | 12,236,107 | 14,118,363 | 14,674,163 | 555,800 |
| （2）投資活動収入 | 10,463,247 | 11,226,960 | 11,703,908 | 476,948 |
| 3 財務活動収支 | ▲3,349,388 | ▲1,868,740 | ▲4,018,478 | ▲2,149,738 |
| （1）財務活動支出 | 8,439,683 | 7,929,837 | 8,287,420 | 357,583 |
| （2）財務活動収入 | 5,090,295 | 6,061,097 | 4,268,942 | ▲1,792,155 |
| 4 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 本年度歳計外現金増減額 | ▲9,274 | 2,800 | ▲15,724 | ▲18,524 |
| 期末現金預金残高 | 512,132 | 1,680,703 | 2,475,646 | 794,943 |

◇市民1人あたり資金収支計算書

（単位：円）

| | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-----------------|---------|-----------|-----------|
| 期首現金預金残高 | 10,183 | 38,689 | 57,408 |
| 当期資金収支 | 4,817 | 1,487 | ▲1,475 |
| 1 業務活動収支 | 47,255 | 76,059 | 84,721 |
| （1）業務支出 | 428,935 | 930,397 | 1,060,470 |
| （2）業務収入 | 476,190 | 1,006,456 | 1,145,059 |
| （3）臨時支出 | 0 | 0 | 0 |
| （4）臨時収入 | 0 | 0 | 132 |
| 2 投資活動収支 | ▲17,996 | ▲40,274 | ▲43,980 |
| （1）投資活動支出 | 88,909 | 120,546 | 125,878 |
| （2）投資活動収入 | 70,913 | 80,272 | 81,898 |
| 3 財務活動収支 | ▲24,347 | ▲34,203 | ▲42,113 |
| （1）財務活動支出 | 50,212 | 69,517 | 78,039 |
| （2）財務活動収入 | 25,865 | 35,314 | 35,926 |
| 4 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | ▲716 |
| 5 本年度歳計外現金増減額 | ▲95 | ▲95 | 613 |
| 期末現金預金残高 | 15,000 | 40,176 | 55,933 |

4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務4表の相関関係】

<貸借対照表 (BS)>

(単位：千円)

| 借方 | | 貸方 | |
|--------|-------------|----------|-------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 1 固定資産 | | 1 固定負債 | |
| 2 流動資産 | | 2 流動負債 | |
| 現金預金 | 2,475,646 | | |
| | | 純資産の部 | 195,306,710 |
| 資産合計 | 288,190,164 | 負債・純資産合計 | 288,190,164 |

<資金収支計算書 (CF)>

| | |
|---------------------|-----------|
| 期首現金預金残高 | |
| 当期資金収支 | |
| 1 業務活動収支 | |
| 2 投資活動収支 | |
| 3 財務活動収支 | |
| 4 比例連結割合 変更に伴う差額 | |
| 5 本年度歳計外 現金増減額 | |
| 期末現金預金残高 | 2,475,646 |

<純資産変動計算書 (NW)>

| | |
|-----------------|-------------|
| 期首純資産残高 | |
| 1 純行政コスト (▲) | ▲76,618,013 |
| 2 財源 | |
| 3 比例連結割合変更に伴う差額 | |
| 4 その他の純資産変動 | |
| 本年度純資産変動額 | |
| 期末純資産残高 | 195,306,710 |

<行政コスト計算書 (PL)>

| | |
|----------|------------|
| 経常費用合計 | |
| 経常収益合計 | |
| 純経常行政コスト | |
| 純行政コスト | 76,618,013 |

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民1人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和3年度の1人当たり資産額は174万6千円で、前年度と比べ1万2千円減少しています。これは、令和3年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和3年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の3.0年分に相当しており、令和2年度と比べると0.2年分増加しています。これは、令和2年度の歳入総額が新型コロナウイルス感染症対策の国の補助金などの増加により大幅に増加したことの反動です。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和3年度の純資産比率は67.8%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて1.0ポイント増加しており、純資産比率が増加することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和3年度の世代間負担比率は29.9%であり、令和2年度と比べると1.0ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民1人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和3年度の市民1人当たりの負債額は56万3千円で、令和2年度より2万円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

| | | | R1 | R2 | R3 | 増△減 |
|-------------------|---|--|---------|---------|---------|-------|
| 住民基本台帳人口（各年度12月末） | ① | | 166,043 | 165,670 | 165,047 | ▲ 623 |

(単位：千円)

| | | | R1 | R2 | R3 | 増△減 |
|------------------------|---|----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 資産合計 | ② | 一般 | 295,584,562 | 291,232,431 | 288,190,164 | ▲ 3,042,267 |
| (BS) | | 全体 | 394,884,468 | 391,562,145 | 387,967,186 | ▲ 3,594,959 |
| | | 連結 | 412,881,060 | 410,585,372 | 404,952,758 | ▲ 5,632,614 |
| 純資産合計 | ③ | 一般 | 196,634,960 | 194,586,440 | 195,306,710 | 720,270 |
| (BS) | | 全体 | 225,318,145 | 226,496,467 | 229,581,678 | 3,085,211 |
| | | 連結 | 231,369,002 | 233,752,542 | 236,394,254 | 2,641,712 |
| 負債合計 | ④ | 一般 | 98,949,602 | 96,645,991 | 92,883,454 | ▲ 3,762,537 |
| (BS) | | 全体 | 169,566,323 | 165,065,678 | 158,385,508 | ▲ 6,680,170 |
| | | 連結 | 181,512,058 | 176,832,830 | 168,558,504 | ▲ 8,274,326 |
| 歳入総額 | ⑤ | 一般 | 86,018,737 | 104,755,836 | 96,102,770 | ▲ 8,653,066 |
| (CF) | | 全体 | 159,998,304 | 194,791,850 | 191,430,684 | ▲ 3,361,166 |
| ※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入 | | 連結 | 186,197,451 | 221,516,615 | 217,901,917 | ▲ 3,614,698 |
| 地方債残高 | ⑥ | 一般 | 84,331,842 | 82,305,006 | 78,330,258 | ▲ 3,974,748 |
| (BS) | | 全体 | 124,823,638 | 120,722,013 | 114,913,134 | ▲ 5,808,879 |
| ※短期を含む | | 連結 | 129,801,356 | 125,794,266 | 118,605,130 | ▲ 7,189,136 |
| 有形固定資産+無形固定資産 | ⑦ | 一般 | 272,604,749 | 266,650,277 | 262,058,693 | ▲ 4,591,584 |
| (BS) | | 全体 | 362,580,039 | 355,731,118 | 349,806,717 | ▲ 5,924,401 |
| | | 連結 | 386,623,606 | 379,372,609 | 371,861,268 | ▲ 7,511,341 |

【指標】

| | | | R1 | R2 | R3 | 増△減 |
|------------|--------|----|-----------|-----------|-----------|----------|
| 市民1人当たり資産額 | ②/① | 一般 | 1,780,169 | 1,757,907 | 1,746,110 | ▲ 11,797 |
| (単位：円) | | 全体 | 2,378,206 | 2,363,507 | 2,350,647 | ▲ 12,860 |
| | | 連結 | 2,486,591 | 2,478,333 | 2,453,560 | ▲ 24,773 |
| 歳入額対資産比率 | ②/⑤ | 一般 | 3.4 | 2.8 | 3.0 | 0.2 |
| (単位：倍) | | 全体 | 2.5 | 2.0 | 2.0 | 0.0 |
| | | 連結 | 2.2 | 1.9 | 1.9 | 0.0 |
| 純資産比率 | ③/② | 一般 | 66.5 | 66.8 | 67.8 | 1.0 |
| (単位：%) | | 全体 | 57.1 | 57.8 | 59.2 | 1.4 |
| | | 連結 | 56.0 | 56.9 | 58.4 | 1.5 |
| 社会資本等形成の | ⑥/⑦ | 一般 | 30.9 | 30.9 | 29.9 | ▲ 1.0 |
| 世代間負担比率 | (単位：%) | 全体 | 34.4 | 33.9 | 32.9 | ▲ 1.0 |
| | | 連結 | 33.6 | 33.2 | 31.9 | ▲ 1.3 |
| 市民1人当たり負債額 | ④/① | 一般 | 595,928 | 583,365 | 562,770 | ▲ 20,595 |
| (単位：円) | | 全体 | 1,021,219 | 996,353 | 959,639 | ▲ 36,714 |
| | | 連結 | 1,093,163 | 1,067,380 | 1,021,276 | ▲ 46,104 |

<基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和3年度の基礎的財政収支は、一般会計等で53億円、全体会計で70億円、連結会計で78億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和3年度における一般会計等の債務償還可能年数は約10年で、令和3年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加え、地方交付税の臨時財政対策債償還基金費の追加交付などにより業務収入が増加していることが要因です。

（4）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民1人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和3年度は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金支給の反動減などにより、一般会計等の1人当たり行政コストは令和2年度に比べて5万9千円減の46万4千円となっています。

（5）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和3年度の行政コスト対税金等比率は99.1%であり、令和2年度に比べて2.9ポイント改善しています。これは、地方交付税の臨時財政対策債償還基金費の追加交付などにより税金等が増加したためです。

（6）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和3年度の受益者負担の割合は6.0%であり、令和2年度に比べて0.6ポイント増加しています。これは、経常費用が減少したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

| | | R1 | R2 | R3 | 増△減 |
|-------------------|---|---------|---------|---------|-------|
| 住民基本台帳人口（各年度12月末） | ① | 166,043 | 165,670 | 165,047 | ▲ 623 |

(単位：千円)

| | | R1 | R2 | R3 | 増△減 |
|------------------|----|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 業務活動収支（支払利息支出除く） | ⑧ | 5,349,000 | 6,530,813 | 8,297,229 | 1,766,416 |
| (CF) | 一般 | 5,349,000 | 6,530,813 | 8,297,229 | 1,766,416 |
| | 全体 | 10,531,506 | 13,222,004 | 13,598,228 | 376,224 |
| | 連結 | 10,759,793 | 14,650,052 | 15,079,930 | 429,878 |
| 投資活動収支 | ⑨ | ▲ 1,772,860 | ▲ 2,891,403 | ▲ 2,970,255 | ▲ 78,852 |
| (CF) | 一般 | ▲ 1,772,860 | ▲ 2,891,403 | ▲ 2,970,255 | ▲ 78,852 |
| | 全体 | ▲ 5,578,560 | ▲ 5,858,883 | ▲ 6,647,061 | ▲ 788,178 |
| | 連結 | ▲ 6,016,718 | ▲ 6,675,741 | ▲ 7,258,885 | ▲ 583,144 |
| 業務収入 | ⑩ | 69,599,450 | 87,097,315 | 78,593,685 | ▲ 8,503,630 |
| (CF) | 一般 | 69,599,450 | 87,097,315 | 78,593,685 | ▲ 8,503,630 |
| | 全体 | 135,916,238 | 170,983,518 | 166,112,610 | ▲ 4,870,908 |
| | 連結 | 158,399,278 | 193,736,979 | 188,988,576 | ▲ 4,748,403 |
| 業務支出 | ⑪ | 64,972,483 | 81,171,401 | 70,794,285 | ▲ 10,377,116 |
| (CF) | 一般 | 64,972,483 | 81,171,401 | 70,794,285 | ▲ 10,377,116 |
| | 全体 | 126,877,572 | 158,995,986 | 153,559,297 | ▲ 5,436,689 |
| | 連結 | 149,138,743 | 180,391,271 | 175,027,272 | ▲ 5,363,999 |
| 純行政コスト | ⑫ | 69,998,251 | 86,689,371 | 76,618,013 | ▲ 10,071,358 |
| (PL) | 一般 | 69,998,251 | 86,689,371 | 76,618,013 | ▲ 10,071,358 |
| | 全体 | 97,904,730 | 113,972,208 | 105,303,829 | ▲ 8,668,379 |
| | 連結 | 119,197,172 | 133,619,395 | 126,158,363 | ▲ 7,461,032 |
| 純経常行政コスト | ⑬ | 70,159,394 | 86,821,240 | 76,455,866 | ▲ 10,365,374 |
| (PL) | 一般 | 70,159,394 | 86,821,240 | 76,455,866 | ▲ 10,365,374 |
| | 全体 | 98,065,873 | 114,109,012 | 105,141,682 | ▲ 8,967,330 |
| | 連結 | 118,978,335 | 133,757,211 | 125,950,687 | ▲ 7,806,524 |
| 財源 | ⑭ | 66,010,543 | 85,084,675 | 77,119,203 | ▲ 7,965,472 |
| (NW) | 一般 | 66,010,543 | 85,084,675 | 77,119,203 | ▲ 7,965,472 |
| | 全体 | 95,848,127 | 115,207,791 | 107,942,665 | ▲ 7,265,126 |
| | 連結 | 116,218,909 | 135,590,768 | 128,320,282 | ▲ 7,270,486 |
| 経常収益 | ⑮ | 5,191,306 | 4,965,377 | 4,889,852 | ▲ 75,525 |
| (PL) | 一般 | 5,191,306 | 4,965,377 | 4,889,852 | ▲ 75,525 |
| | 全体 | 43,291,593 | 60,029,286 | 63,161,054 | 3,131,768 |
| | 連結 | 45,798,922 | 62,694,872 | 65,981,401 | 3,286,529 |
| 経常費用 | ⑯ | 75,350,700 | 91,786,617 | 81,345,718 | ▲ 10,440,899 |
| (PL) | 一般 | 75,350,700 | 91,786,617 | 81,345,718 | ▲ 10,440,899 |
| | 全体 | 141,357,466 | 174,138,298 | 168,302,736 | ▲ 5,835,562 |
| | 連結 | 164,777,257 | 196,452,083 | 191,932,088 | ▲ 4,519,995 |

【指標】

| | | R1 | R2 | R3 | 増△減 |
|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基礎的財政収支 | ⑧+⑨ | 3,576,140 | 3,639,410 | 5,326,974 | 1,687,564 |
| (単位：千円) | 一般 | 3,576,140 | 3,639,410 | 5,326,974 | 1,687,564 |
| | 全体 | 4,952,946 | 7,363,121 | 6,951,167 | ▲ 411,954 |
| | 連結 | 4,743,075 | 7,974,311 | 7,821,045 | ▲ 153,266 |
| 債務償還可能年数 | ⑥/ (⑩-⑪) | 18.2 | 13.9 | 10.0 | ▲ 3.9 |
| (単位：年) | 一般 | 18.2 | 13.9 | 10.0 | ▲ 3.9 |
| | 全体 | 13.8 | 10.1 | 9.2 | ▲ 0.9 |
| | 連結 | 14.0 | 9.4 | 8.5 | ▲ 0.9 |
| 市民1人当たり行政コスト | ⑫/① | 421,567 | 523,265 | 464,219 | ▲ 59,046 |
| (単位：円) | 一般 | 421,567 | 523,265 | 464,219 | ▲ 59,046 |
| | 全体 | 589,635 | 687,947 | 638,023 | ▲ 49,924 |
| | 連結 | 717,869 | 806,539 | 764,378 | ▲ 42,161 |
| 行政コスト対税収等比率 | ⑬/⑭ | 106.3 | 102.0 | 99.1 | ▲ 2.9 |
| (単位：%) | 一般 | 106.3 | 102.0 | 99.1 | ▲ 2.9 |
| | 全体 | 102.3 | 99.0 | 97.4 | ▲ 1.6 |
| | 連結 | 102.4 | 98.6 | 98.2 | ▲ 0.4 |
| 受益者負担の割合 | ⑮/⑯ | 6.9 | 5.4 | 6.0 | 0.6 |
| (単位：%) | 一般 | 6.9 | 5.4 | 6.0 | 0.6 |
| | 全体 | 30.6 | 34.5 | 37.5 | 3.0 |
| | 連結 | 27.8 | 31.9 | 34.4 | 2.5 |



過去の帯広市財政の状況はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財務室財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111

0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、

「市政情報」→「財政」→「決算」→「帯広市「財政の状況」」

へお進みください。